

令和6年度下期 新潟市景況調査 (令和6年7月～令和6年12月期)

新潟市経済部産業政策・イノベーション推進課

< 目 次 >

I	調査の実施概要	
1.	調査の目的	2
2.	調査の項目	2
3.	調査の設計	2
4.	集計・分析にあたって	3
5.	回収結果	3
II	調査結果の概要	
1.	景況天気図	6
2.	調査結果の総括	7
3.	新潟市景況調査結果（BSI）の総括表	7
4.	業種別 新潟市景況調査結果（BSI）の総括表	8
III	調 査 結 果	
1.	業況	12
2.	生産・売上	20
3.	受注（製造業・建設業のみ）	25
4.	出荷（製造業のみ）	
(1)	出荷量	28
(2)	出荷額	30
5.	在庫水準	
(1)	製・商品在庫	33
(2)	原材料在庫（製造業のみ）	38
6.	価格	
(1)	仕入価格	41
(2)	販売価格	46
7.	資金繰り	51
8.	雇用	
(1)	雇用（正社員，臨時・パート社員等の数）	56
(2)	所定外労働時間	66
(3)	1人当たり人件費	71
9.	設備投資動向	
(1)	生産設備，営業用設備	76
(2)	設備投資	84
10.	経営上の問題	85
11.	事業所，業界の動向	88
IV	テーマ別調査結果	
	事業承継の取組状況について	94
V	調 査 票	142

I 調査の実施概要

1. 調査の目的

この調査は、本市内における民営事業所の現状の景気動向を把握し、地域産業の振興施策を検討するうえでの基礎資料を得る目的で実施する。

2. 調査の項目

- (1) 事業所の概要
- (2) 事業所の業況
- (3) 生産・売上
- (4) 受注（製造業・建設業のみ）
- (5) 出荷（製造業のみ）
- (6) 在庫水準（原材料在庫は製造業のみ）
- (7) 価格
- (8) 資金繰り
- (9) 雇用
- (10) 設備投資動向
- (11) 経営上の問題
- (12) 事業所・業界の動向
- (13) 事業承継の取組状況について（テーマ別調査）

3. 調査の設計

- (1) 調査地域：新潟市全域
- (2) 調査対象：新潟市内の事業所（個人事業主を含む）
- (3) 標 本 数：2,000事業所
- (4) 抽出方法：総務省「事業所母集団データベース」から業種別・従業者規模別に無作為抽出

[業種別・従業者規模別標本数]

	従業者規模区分			計
	4人以下	5人～19人	20人以上	
	標本数	標本数	標本数	標本数
製 造 業	111	111	111	333
非製造業	557	555	555	1,667
建 設 業	111	111	111	333
運 輸 ・ 通 信 業	111	111	111	333
卸 ・ 小 売 業	112	111	111	334
飲 食 ・ 宿 泊 業	111	111	111	333
サ ー ビ ス 業	112	111	111	334
計	668	666	666	2,000

- (5) 調査方法：郵送法（回答方式は、郵送回答又はインターネット回答の選択式）
- (6) 調査期間：令和7年1月7日～1月24日

4. 集計・分析にあたって

- (1) 数値(%)は小数点第2位以下を四捨五入しており、総数と内訳の計は必ずしも一致しない。
 (2) BSI (Business Survey Index) は、総回答数に対する「良い・増加・過剰・上昇・好転」, 「普通・不変・適正」, 「悪い・減少・不足・低下・悪化」の率(%)を求め、下記計算により算出した。

BSIがマイナスになる場合は「▲」または「-」と表記している。

BSI=「良い・増加・過剰・上昇・好転」割合(%)－「悪い・減少・不足・低下・悪化」割合(%)

5. 回収結果

	標本数	有効 回収数	従業者規模区分			回収率
			4人以下	5人～19人	20人以上	
総 数	2,000	852	299	248	305	42.6%
製 造 業	333	187	62	53	72	56.2%
非製造業	1,667	665	237	195	233	39.9%
建 設 業	333	187	48	66	73	56.2%
運 輸 ・ 通 信 業	333	103	21	33	49	30.9%
卸 ・ 小 売 業	334	112	37	28	47	33.5%
飲 食 ・ 宿 泊 業	333	97	51	31	15	29.1%
サ ー ビ ス 業	334	166	80	37	49	49.7%

Ⅱ 調査結果の概要

注）文中において、「前期」「今期」「来期」については、特に説明がない限り、以下の時期である。

- 前期 令和6年 1月～令和6年 6月期
- 今期 令和6年 7月～令和6年 12月期
- 来期 令和7年 1月～令和7年 6月期

1. 景況天気図

【業況判断(全体)】

	R6年7～9月期(実績)	R6年10～12月期(実績)	R7年1～3月期(見込み)	R7年4～6月期(見通し)
全体				
BSI	(▲14.9)	(▲11.7)	(▲32.2)	(▲24.7)

【従業者規模別】

	R6年7～9月期(実績)	R6年10～12月期(実績)	R7年1～3月期(見込み)	R7年4～6月期(見通し)
4人以下				
BSI	(▲32.5)	(▲30.8)	(▲47.5)	(▲40.1)
5人～19人				
BSI	(▲10.5)	(▲8.1)	(▲29.5)	(▲19.7)
20人以上				
BSI	(▲1.4)	(3.9)	(▲19.4)	(▲13.5)

【業種別】

	R6年7～9月期(実績)	R6年10～12月期(実績)	R7年1～3月期(見込み)	R7年4～6月期(見通し)
製造業計				
BSI	(▲19.2)	(▲13.9)	(▲38.0)	(▲31.5)
非製造業計				
BSI	(▲13.7)	(▲11.2)	(▲30.5)	(▲22.7)
建設業				
BSI	(▲4.8)	(0.0)	(▲23.0)	(▲15.5)
運輸・通信業				
BSI	(▲3.9)	(▲2.9)	(▲23.3)	(▲13.6)
卸・小売業				
BSI	(▲25.0)	(▲16.1)	(▲30.3)	(▲28.5)
飲食・宿泊業				
BSI	(▲20.6)	(▲28.9)	(▲57.7)	(▲43.3)
サービス業				
BSI	(▲18.1)	(▲15.0)	(▲27.7)	(▲20.5)

【凡例】

天気マーク					
BSI水準	(20.1～)	(0.1～20.0)	(▲20.0～0.0)	(▲20.1～▲40.0)	(▲40.1～)
矢印マーク					
BSI前期比	10ポイント以上増加	10ポイント以上減少			

2. 調査結果の総括

新潟市内事業所の「業況判断」をみると、令和6年7～9月期は同4～6月期からやや改善した。続く令和6年10～12月期は同7～9月期からさらに改善したが、足元の令和7年1～3月期は令和6年10～12月期から悪化する見込みである。先行きの令和7年4～6月期は同1～3月期から改善する見通しとなっている。

今期における他の主要項目のBSIをみると、「生産・売上」「出荷量」はともに前期から低下し、「受注」「資金繰り」は前期とほぼ同水準で推移した。在庫では「製・商品在庫」は4期連続で過剰超となり、「原材料在庫」は5期ぶりに不足超となった。価格では「仕入価格」は前期とほぼ同水準で推移したが、「販売価格」は低下した。雇用では「所定外労働時間」は低下したが、「1人当たり人件費」は前期とほぼ同水準で推移した。

経営上の問題については、「仕入価格の上昇」の割合が最も高く、以下「人件費の増加」「労働力不足」「生産・受注・売上げ不振」と続いている。

業界の動向としては、円安等を背景としたコスト上昇分の販売価格への転嫁や新規顧客の開拓による売上増加などから、一部の業種で足元の業況は改善しているとの声がある一方、原材料費や光熱費、人件費など様々なコスト上昇を理由とした採算悪化や慢性的な人手不足から、業況は依然として厳しいとの声が聞かれた。

3. 新潟市景況調査結果（BSI）の総括表

1. 業況 P. 12～	- 令和6年7～9月期の業況感を示した業況BSI（「良い」－「悪い」）は▲14.9と、同4～6月期の▲16.6から1.7ポイント改善した。続く令和6年10～12月期は▲11.7と、同7～9月期からさらに3.2ポイント改善した。 - 足元の令和7年1～3月期は▲32.2となり、令和6年10～12月期から20.5ポイントと大幅に悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和7年4～6月期は▲24.7と、同1～3月期から7.5ポイント改善する見通しとなっている。
2. 生産・売上 P. 20～	今期の生産・売上BSI（「増加」－「減少」）は▲4.7と、前期（▲3.0）から1.7ポイント低下した。来期は▲18.0と、今期からさらに13.3ポイント低下する見込みとなっている。
3. 受注 （製造業・建設業のみ） P. 25～	今期の受注BSI（「増加」－「減少」）は▲9.9と、前期（▲10.0）とほぼ同水準で推移した。来期は▲22.2と、今期から12.3ポイント低下する見込みとなっている。
4. 出荷 （製造業のみ） P. 28～	- 今期の出荷量BSI（「増加」－「減少」）は▲9.7と、前期（▲7.7）から2.0ポイント低下した。来期は▲22.0と、今期からさらに12.3ポイント低下する見込みとなっている。 - 今期の出荷額BSI（「増加」－「減少」）は▲5.3と、前期（▲4.4）とほぼ同水準で推移した。来期は▲17.7と、今期から12.4ポイント低下する見込みとなっている。
5. 在庫水準 （原材料在庫は製造業のみ） P. 33～	- 今期の製・商品在庫BSI（「過剰」－「不足」）は0.6と、前期（0.4）とほぼ同水準で推移した。来期は▲0.6と、5期ぶりに不足超に転じる見込みとなっている。 - 今期の原材料在庫BSI（「過剰」－「不足」）は▲1.6と、前期（2.2）から3.8ポイント低下し、5期ぶりに不足超となった。来期は▲0.5と、今期から1.1ポイント上昇し、概ね適正水準になる見込みとなっている。
6. 価格 P. 41～	- 今期の仕入価格BSI（「上昇」－「低下」）は61.6と、前期（61.1）とほぼ同水準で推移した。来期は58.0と、今期から3.6ポイント低下する見込みとなっている。 - 今期の販売価格BSI（「上昇」－「低下」）は28.4と、前期（30.9）から2.5ポイント低下した。来期は24.7と、今期からさらに3.7ポイント低下する見込みとなっている。
7. 資金繰り P. 51～	今期の資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）は▲13.4と、前期（▲13.3）とほぼ同水準で推移した。来期は▲16.1と、今期から2.7ポイント低下する見込みとなっている。

8. 雇用 P. 56～	- 令和6年度の雇用BSI（正社員の数）（「増加」－「減少」）は▲1.9と、令和5年度（▲4.4）から2.5ポイント上昇する見込みとなっている。令和7年度は2.7と、令和6年度からさらに4.6ポイント上昇し、プラスに転じる見通しとなっている。 - 令和6年度の臨時・パート社員等の雇用BSI（「増加」－「減少」）は▲2.2と、令和5年度（▲1.0）から1.2ポイント低下する見込みとなっている。令和7年度は▲2.6と、令和6年度とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。 - 今期の所定外労働時間BSI（「増加」－「減少」）は▲9.6と、前期（▲7.8）から1.8ポイント低下した。来期は▲11.2と、今期からさらに1.6ポイント低下する見込みとなっている。 - 今期の1人当たり人件費BSI（「増加」－「減少」）は41.7と、前期（42.6）とほぼ同水準で推移した。来期は41.2と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。
9. 設備投資動向 P. 76～	- 今期の生産設備BSI（「過剰」－「不足」）は▲9.6と、前期（▲5.5）から4.1ポイント低下した。来期は▲8.6と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 - 今期の営業用設備BSI（「過剰」－「不足」）は▲4.1と、前期（▲4.9）とほぼ同水準で推移した。来期は▲4.5と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 - 令和6年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は26.7%と、令和5年度の実績（22.9%）から3.8ポイント上昇する見込みとなっている。令和7年度（計画）は20.7%と、令和6年度から6.0ポイント低下する見通しとなっている。 - 令和6年度の設備投資の目的（複数回答）としては、「既存機械・設備の入れ替え」が54.8%と最も高く、次いで「生産能力増大の為の機械・設備導入」（29.3%）、「省力化・合理化」（19.2%）、「店舗・工場等の新設、増改築」（15.9%）などとなっている。
10. 経営上の問題 P. 85～	経営上の問題（複数回答）についてみると、全体では「仕入価格の上昇」（59.3%）の割合が最も高く、以下「人件費の増加」（44.8%）、「労働力不足」（43.5%）、「生産・受注・売上げ不振」（28.4%）と続いている。

4. 業種別 新潟市景況調査結果（BSI）の総括表	
製造業	- 令和6年7～9月期の業況判断BSIは▲19.2と、同4～6月期（▲22.0）から2.8ポイント改善した。続く令和6年10～12月期は▲13.9と、同7～9月期からさらに5.3ポイント改善したが、足元の令和7年1～3月期は▲38.0と、令和6年10～12月期から24.1ポイントと大幅に悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和7年4～6月期は▲31.5と、同1～3月期から6.5ポイント改善する見通しとなっている。 - 今期の生産・売上BSIは▲9.1と、前期（▲6.0）から3.1ポイント低下した。来期は▲24.6と、今期からさらに15.5ポイント低下する見込みとなっている。 - 今期の受注BSIは▲15.5と、前期（▲13.2）から2.3ポイント低下した。来期は▲26.2と、今期からさらに10.7ポイント低下する見込みとなっている。 - 今期の製・商品在庫BSIは1.1と、前期（1.6）とほぼ同水準で推移した。来期は0.6と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 - 今期の仕入価格BSIは66.9と、前期（65.4）から1.5ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは28.8と、前期（32.4）から3.6ポイント低下した。 - 今期の資金繰りBSIは▲15.6と、前期（▲13.8）から1.8ポイント悪化した。来期は▲17.7と、今期からさらに2.1ポイント悪化する見込みとなっている。 - 令和6年度における設備投資の実施事業所割合は37.7%と、前年度（31.2%）から6.5ポイント上昇する見込みとなっている。 - 経営上の問題（複数回答）では、「仕入価格の上昇」（64.7%）の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」と「人件費の増加」（ともに45.5%）と続いている。

非製造業 計	- 令和6年7～9月期の業況判断BSIは▲13.7と、同4～6月期（▲15.0）から1.3ポイント改善した。続く令和6年10～12月期は▲11.2と、同7～9月期からさらに2.5ポイント改善したが、足元の令和7年1～3月期は▲30.5と、令和6年10～12月期から19.3ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和7年4～6月期は▲22.7と、同1～3月期から7.8ポイント改善する見通しとなっている。 - 今期の生産・売上BSIは▲3.5と、前期（▲2.0）から1.5ポイント低下した。来期は▲16.1と、今期からさらに12.6ポイント低下する見込みとなっている。 - 今期の仕入価格BSIは60.1と、前期（59.8）とほぼ同水準で推移した。今期の販売価格BSIは28.2と、前期（30.5）から2.3ポイント低下した。 - 今期の資金繰りBSIは▲12.8と、前期（▲13.3）とほぼ同水準で推移した。来期は▲15.6と、今期から2.8ポイント悪化する見込みとなっている。 - 令和6年度における設備投資の実施事業所割合は23.4%と、前年度（20.5%）から2.9ポイント上昇する見込みとなっている。 - 経営上の問題（複数回答）では、「仕入価格の上昇」（57.7%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（46.9%）、「人件費の増加」（44.7%）と続いている。
建設業	- 令和6年7～9月期の業況判断BSIは▲4.8と、同4～6月期（▲9.5）から4.7ポイント改善した。続く令和6年10～12月期は0.0と、同7～9月期からさらに4.8ポイント改善したが、足元の令和7年1～3月期は▲23.0と、令和6年10～12月期から23.0ポイントと大幅に悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和7年4～6月期は▲15.5と、同1～3月期から7.5ポイント改善する見通しとなっている。 - 今期の生産・売上BSIは0.6と、前期（▲2.4）から3.0ポイント上昇し、プラスに転じた。来期は▲13.9と、今期から13.3ポイント低下し、再びマイナスに転じる見込みとなっている。 - 今期の受注BSIは▲4.3と、前期（▲6.5）から2.2ポイント上昇した。来期は▲18.1と、今期から13.8ポイント低下する見込みとなっている。 - 今期の仕入価格BSIは67.9と、前期（69.5）から1.6ポイント低下した。今期の販売価格BSIは31.0と、前期（26.3）から4.7ポイント上昇した。 - 今期の資金繰りBSIは▲8.6と、前期（▲14.4）から5.8ポイント改善した。来期は▲16.1と、今期から7.5ポイント悪化する見込みとなっている。 - 令和6年度における設備投資の実施事業所割合は21.5%と、前年度（19.8%）から1.7ポイント上昇する見込みとなっている。 - 経営上の問題（複数回答）では、「仕入価格の上昇」（68.4%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（66.3%）、「人件費の増加」（46.5%）と続いている。
運輸・通信業	- 令和6年7～9月期の業況判断BSIは▲3.9と、同4～6月期（▲18.6）から14.7ポイント改善した。続く令和6年10～12月期は▲2.9と、同7～9月期とほぼ同水準で推移したが、足元の令和7年1～3月期は▲23.3と、令和6年10～12月期から20.4ポイントと大幅に悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和7年4～6月期は▲13.6と、同1～3月期から9.7ポイント改善する見通しとなっている。 - 今期の生産・売上BSIは10.7と、前期（0.0）から10.7ポイント上昇した。来期は▲3.9と、今期から14.6ポイント低下し、4期ぶりにマイナスに転じる見込みとなっている。 - 今期の仕入価格BSIは44.6と、前期（50.0）から5.4ポイント低下した。今期の販売価格BSIは23.3と、前期（30.5）から7.2ポイント低下した。 - 今期の資金繰りBSIは▲1.0と、前期（▲10.2）から9.2ポイント悪化した。来期は▲1.9と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 - 令和6年度における設備投資の実施事業所割合は26.1%と、前年度（28.0%）から1.9ポイント低下する見込みとなっている。 - 経営上の問題（複数回答）では、「労働力不足」（53.4%）の割合が最も高く、以下「仕入価格の上昇」（45.6%）、「人件費の増加」（43.7%）と続いている。

非製造業	卸・小売業	- 令和6年7～9月期の業況判断BSIは▲25.0と、同4～6月期（▲14.1）から10.9ポイント悪化した。続く令和6年10～12月期は▲16.1と、同7～9月期から8.9ポイント改善したが、足元の令和7年1～3月期は▲30.3と、令和6年10～12月期から14.2ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和7年4～6月期は▲28.5と、同1～3月期から1.8ポイント改善する見通しとなっている。 - 今期の生産・売上BSIは▲11.6と、前期（▲5.5）から6.1ポイント低下した。来期は▲24.1と、今期からさらに12.5ポイント低下する見込みとなっている。 - 今期の仕入価格BSIは70.5と、前期（64.2）から6.3ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは44.6と、前期（48.9）から4.3ポイント低下した。 - 今期の資金繰りBSIは▲14.3と、前期（▲10.9）から3.4ポイント悪化した。来期は▲16.1と、今期からさらに1.8ポイント悪化する見込みとなっている。 - 令和6年度における設備投資の実施事業所割合は27.3%と、前年度（20.4%）から6.9ポイント上昇する見込みとなっている。 - 経営上の問題（複数回答）では、「仕入価格の上昇」（54.5%）の割合が最も高く、以下「人件費の増加」と「労働力不足」（ともに36.6%）と続いている。
	飲食・宿泊業	- 令和6年7～9月期の業況判断BSIは▲20.6と、同4～6月期（▲21.7）から1.1ポイント改善した。続く令和6年10～12月期は▲28.9と、同7～9月期から8.3ポイント悪化し、足元の令和7年1～3月期は▲57.7と、令和6年10～12月期からさらに28.8ポイントと大幅に悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和7年4～6月期は▲43.3と、同1～3月期から14.4ポイント改善する見通しとなっている。 - 今期の生産・売上BSIは▲10.3と、前期（8.4）から18.7ポイント低下した。来期は▲29.9と、今期からさらに19.6ポイント低下する見込みとなっている。 - 今期の仕入価格BSIは81.5と、前期（80.7）とほぼ同水準で推移した。今期の販売価格BSIは27.8と、前期（42.2）から14.4ポイント低下した。 - 今期の資金繰りBSIは▲27.8と、前期（▲25.3）から2.5ポイント悪化した。来期は▲35.1と、今期からさらに7.3ポイント悪化する見込みとなっている。 - 令和6年度における設備投資の実施事業所割合は25.6%と、前年度（19.0%）から6.6ポイント上昇する見込みとなっている。 - 経営上の問題（複数回答）では、「仕入価格の上昇」（82.5%）の割合が特に高く、以下「人件費の増加」（52.6%）、「労働力不足」と「生産・受注・売上げ不振」（ともに28.9%）と続いている。
	サービス業	- 令和6年7～9月期の業況判断BSIは▲18.1と、同4～6月期（▲15.3）から2.8ポイント悪化した。続く令和6年10～12月期は▲15.0と、同7～9月期からさらに3.1ポイント改善したが、足元の令和7年1～3月期は▲27.7と、令和6年10～12月期から12.7ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和7年4～6月期は▲20.5と、同1～3月期から7.2ポイント改善する見通しとなっている。 - 今期の生産・売上BSIは▲7.2と、前期（▲6.2）とほぼ同水準で推移した。来期は▲12.7と、今期から5.5ポイント低下する見込みとなっている。 - 今期の仕入価格BSIは41.6と、前期（44.7）から3.1ポイント低下した。今期の販売価格BSIは17.5と、前期（19.2）から1.7ポイント低下した。 - 今期の資金繰りBSIは▲15.1と、前期（▲9.6）から5.5ポイント悪化した。来期は▲12.1と、今期から3.0ポイント改善する見込みとなっている。 - 令和6年度における設備投資の実施事業所割合は20.1%と、前年度（17.4%）から2.7ポイント上昇する見込みとなっている。 - 経営上の問題（複数回答）では、「人件費の増加」（44.0%）の割合が最も高く、以下「仕入価格の上昇」（41.0%）、「労働力不足」（38.6%）と続いている。

Ⅲ 調 査 結 果

1. 業況

ポイント

令和6年7～9期の業況感を示した業況BSI（「良い」－「悪い」）は▲14.9と、同4～6月期の▲16.6から1.7ポイント改善した。続く令和6年10～12月期は▲11.7と、同7～9月期からさらに3.2ポイント改善した。

足元の令和7年1～3月期は▲32.2となり、令和6年10～12月期から20.5ポイントと大幅に悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和7年4～6月期は▲24.7と、同1～3月期から7.5ポイント改善する見通しとなっている。

図1-1 業況判断BSI（全体）

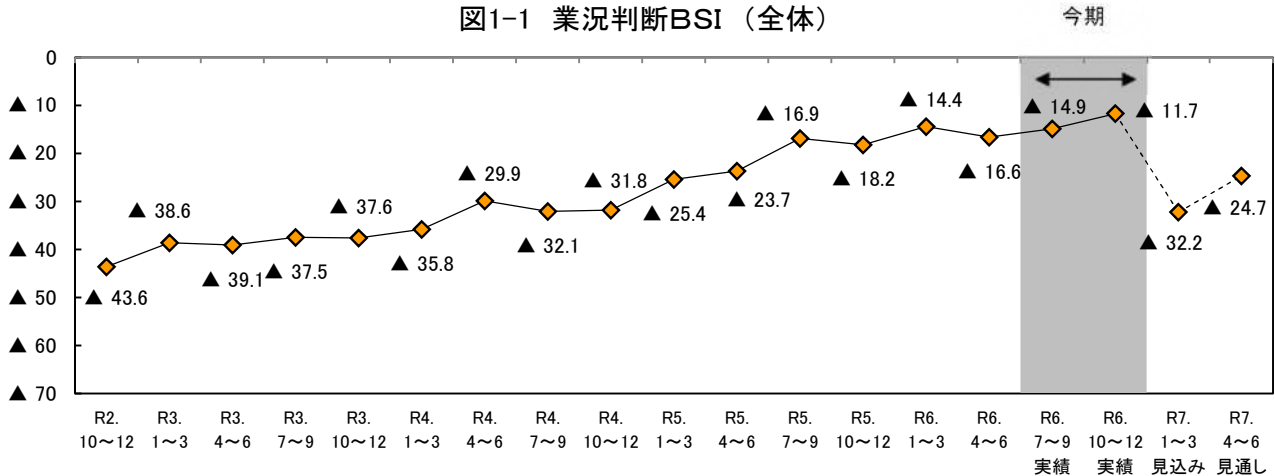
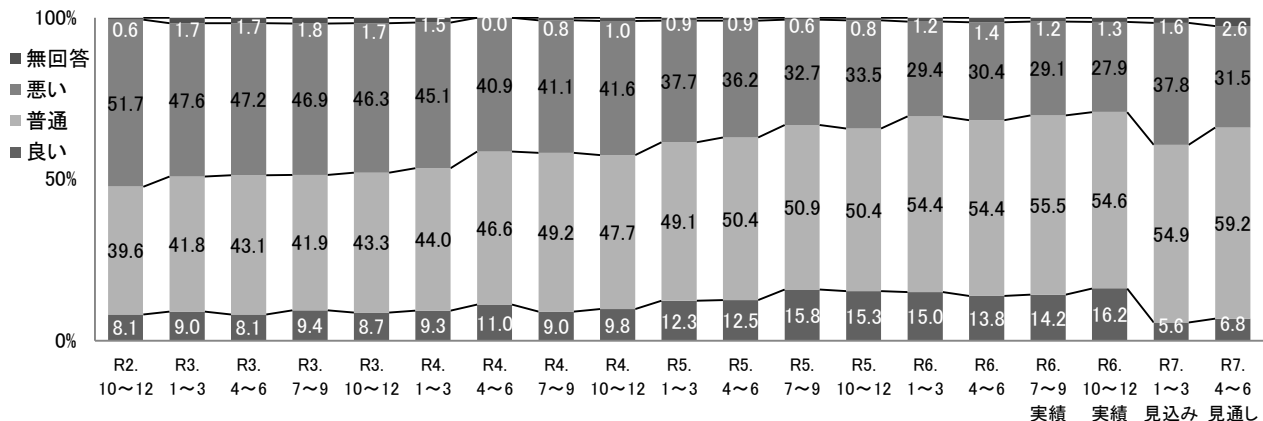


図1-2 業況判断の回答割合



○ 従業者規模別にみると、令和6年7～9月期における業況判断BSIは4人以下と5人～19人の規模では同4～6月期から悪化したが、20人以上の規模では改善した。続く令和6年10～12月期はすべての規模でBSIは同4～6月期から改善した。足元の令和7年1～3月期はすべての規模でBSIは悪化する見込みとなっている。特に5人～19人と20人以上の規模では、BSIがそれぞれ21.4ポイント、23.3ポイントと大幅に悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和7年4～6月期は再びすべての規模でBSIは改善する見通しとなっている。（図1-3、表1-1）

○ 業種別にみると、製造業の令和6年7～9月期の業況判断BSIは▲19.2と、同4～6月期（▲22.0）から2.8ポイント改善し、続く同10～12月期は▲13.9と、同7～9月期から5.3ポイント改善した。足元の令和7年1～3月期は▲38.0と、令和6年10～12月期から24.1ポイント大幅に悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和7年4～6月期は▲31.5と、同1～3月期から6.5ポイント改善する見通しとなっている。

非製造業の令和6年7～9月期の業況判断BSIは▲13.7と、同4～6月期（▲15.0）から1.3ポイント改善し、続く同10～12月期は▲11.2と、同4～6月期から2.5ポイント改善した。足元の令和7年1～3月期は▲30.5と、令和6年10～12月期から19.3ポイント悪化する見込みとなっている。個別の業種についてみると、すべての業種でBSIは令和6年10～12月期から悪化する見込みとなっている。特に建設業、運輸・通信業、飲食・宿泊業ではいずれも20ポイント以上悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和7年4～6月期は▲22.7と、同1～3月期から7.8ポイント改善する見通しとなっている。個別業種についてみると、すべての業種でBSIは改善する見通しとなっている。（図1-4～図1-9、表1-1）

図1-3 業況判断BSI（従業員規模別）

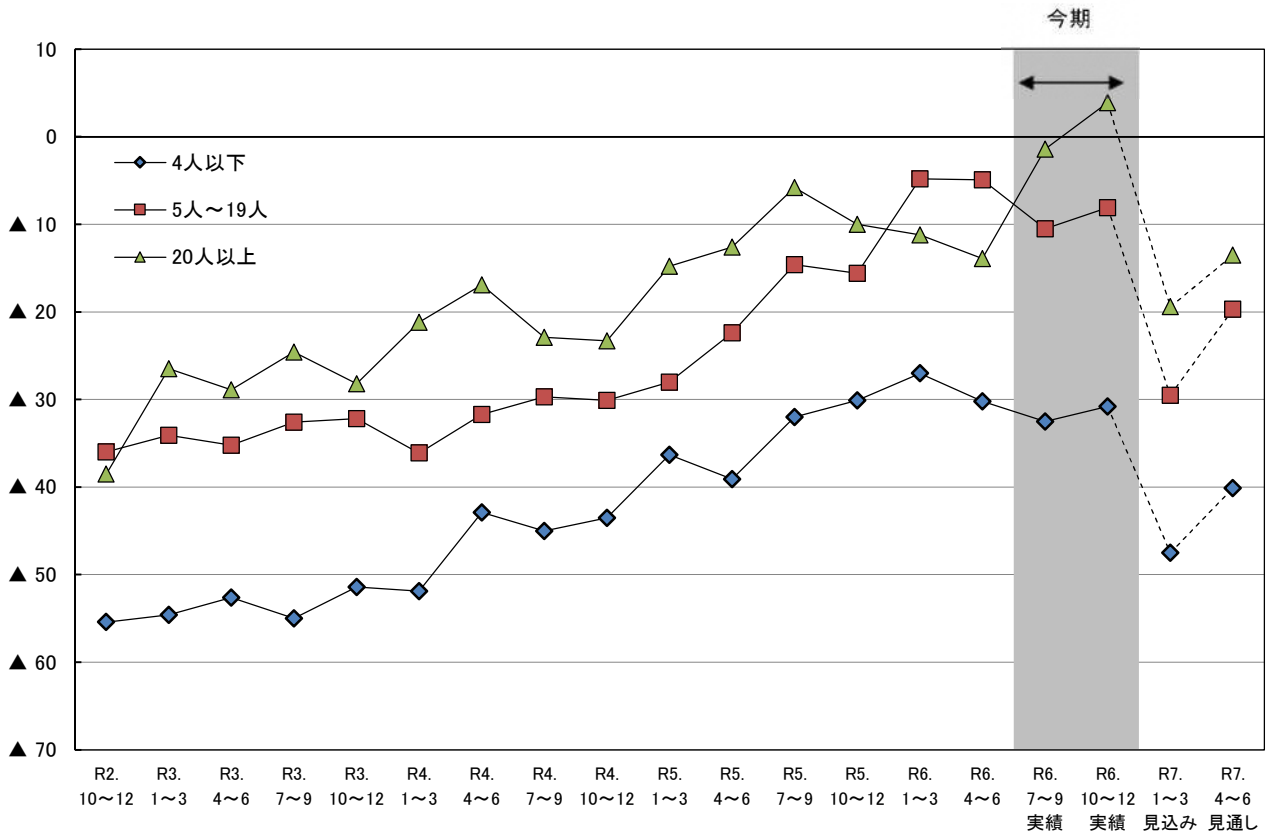
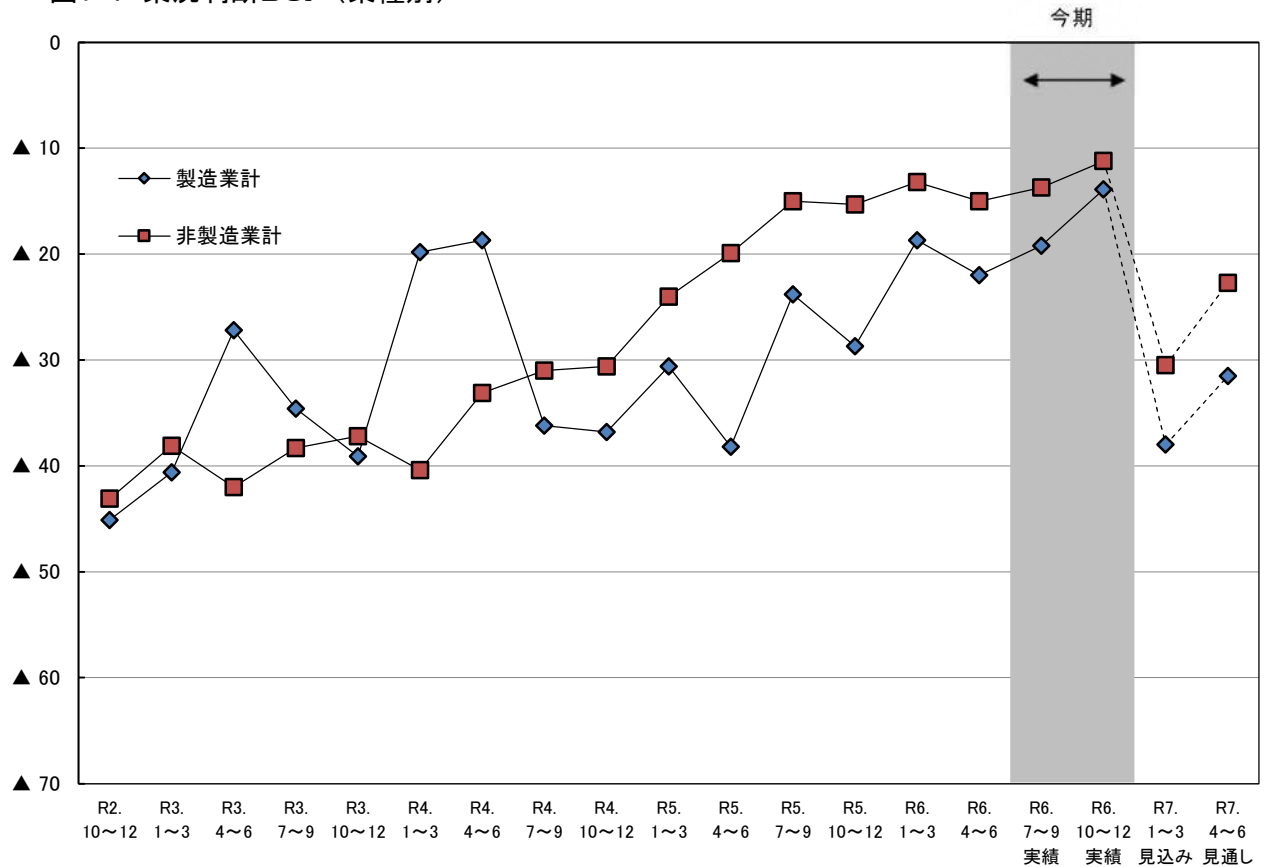


図1-4 業況判断BSI（業種別）



非製造業の業況判断BSI

図1-5 建設業

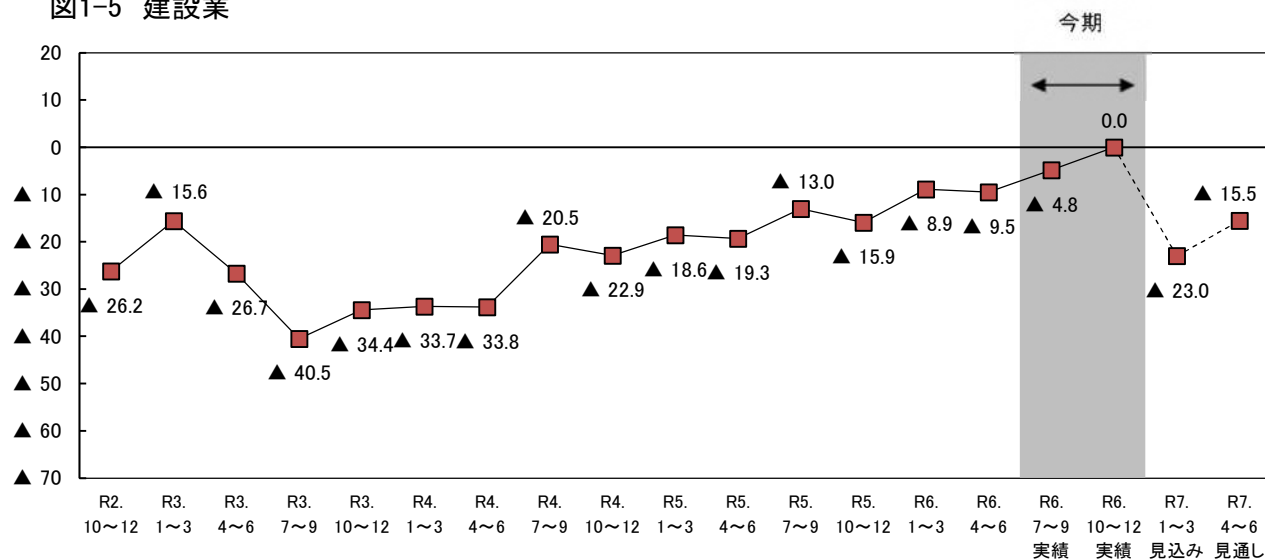


図1-6 運輸・通信業

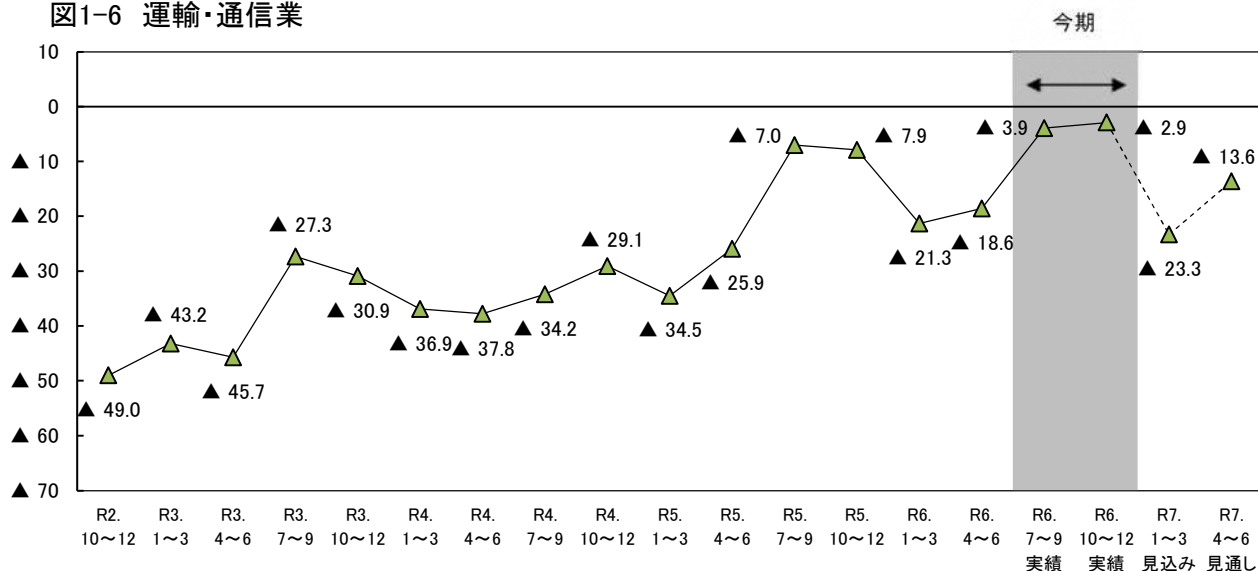


図1-7 卸・小売業

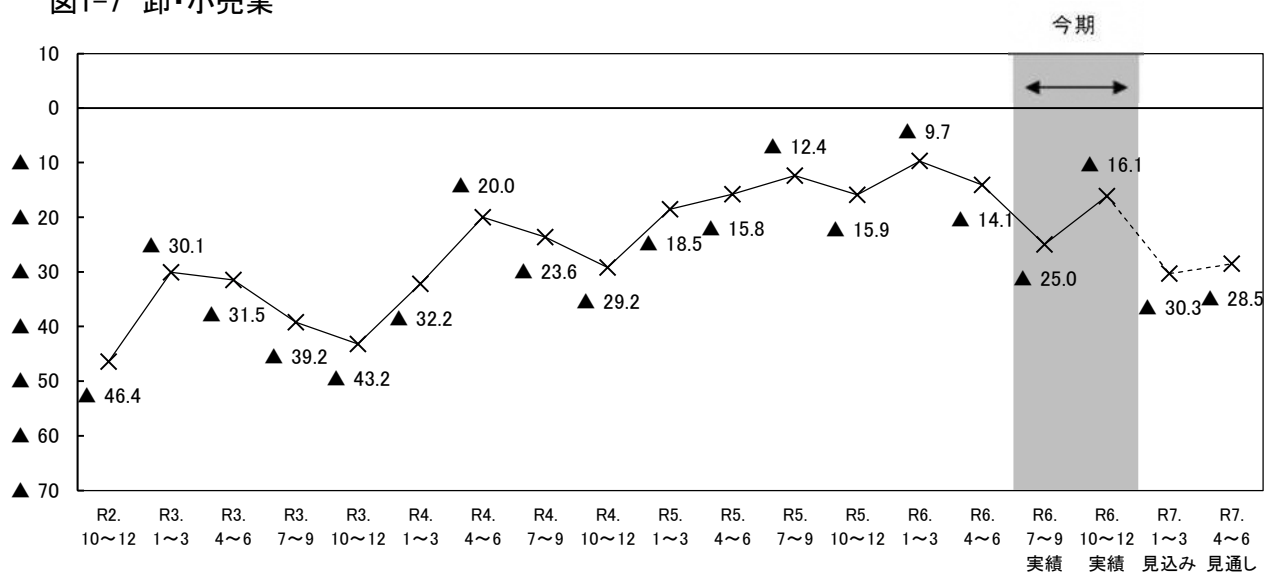


図1-8 飲食・宿泊業

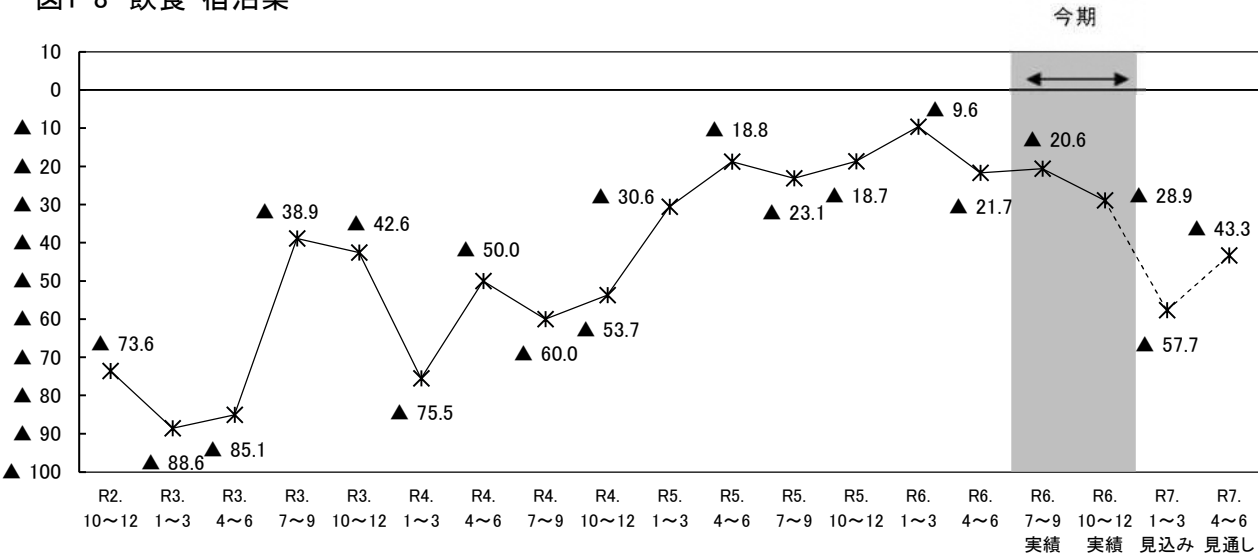


図1-9 サービス業

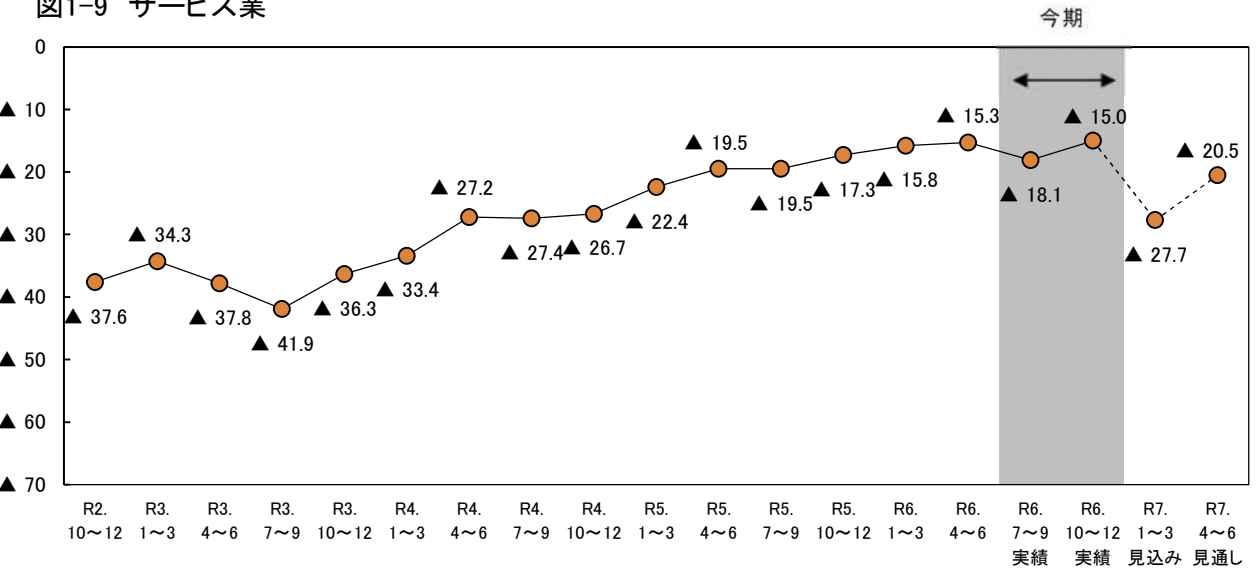


表1-1 業況判断BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：％)

	R2. 10～12	R3. 1～3	R3. 4～6	R3. 7～9	R3. 10～12	R4. 1～3	R4. 4～6	R4. 7～9	R4. 10～12	R5. 1～3	R5. 4～6	R5. 7～9	R5. 10～12	R6. 1～3	R6. 4～6	R6. 7～9 実績	R6. 10～12 実績	R7. 1～3 見込み	R7. 4～6 見通し
全体	▲ 43.6	▲ 38.6	▲ 39.1	▲ 37.5	▲ 37.6	▲ 35.8	▲ 29.9	▲ 32.1	▲ 31.8	▲ 25.4	▲ 23.7	▲ 16.9	▲ 18.2	▲ 14.4	▲ 16.6	▲ 14.9	▲ 11.7	▲ 32.2	▲ 24.7
【従業者規模別】																			
4人以下	▲ 55.4	▲ 54.6	▲ 52.6	▲ 55.0	▲ 51.4	▲ 51.9	▲ 42.9	▲ 45.0	▲ 43.5	▲ 36.3	▲ 39.1	▲ 32.0	▲ 30.1	▲ 27.0	▲ 30.2	▲ 32.5	▲ 30.8	▲ 47.5	▲ 40.1
良 い	3.2	3.3	4.2	3.8	4.5	3.1	4.5	4.6	5.0	9.3	7.7	10.8	11.2	8.5	6.9	7.0	8.0	1.3	2.7
普 通	36.7	35.2	35.7	33.5	36.1	38.8	45.0	44.6	45.0	44.4	44.8	45.4	45.7	53.7	53.7	50.5	50.2	45.8	48.5
悪 い	58.6	57.9	56.8	58.8	55.9	55.0	47.4	49.6	48.5	45.6	46.8	42.8	41.3	35.5	37.1	39.5	38.8	48.8	42.8
無回答	1.4	3.6	3.3	3.8	3.5	3.1	0.0	1.2	1.5	0.8	0.8	1.1	1.9	2.3	2.3	3.0	3.0	4.0	6.0
5人～19人	▲ 36.0	▲ 34.1	▲ 35.2	▲ 32.6	▲ 32.2	▲ 36.1	▲ 31.7	▲ 29.7	▲ 30.1	▲ 28.0	▲ 22.4	▲ 14.6	▲ 15.6	▲ 4.8	▲ 4.9	▲ 10.5	▲ 8.1	▲ 29.5	▲ 19.7
良 い	12.1	10.6	8.8	9.8	9.0	9.1	9.6	8.2	10.5	12.0	12.0	15.3	15.7	20.3	19.8	16.5	18.1	5.6	8.1
普 通	39.8	44.0	46.5	46.9	49.0	45.2	48.7	53.4	48.4	46.8	52.8	54.5	52.6	54.2	55.1	56.0	54.8	58.5	62.5
悪 い	48.1	44.7	44.0	42.4	41.2	45.2	41.3	37.9	40.6	40.0	34.4	29.9	31.3	25.1	24.7	27.0	26.2	35.1	27.8
無回答	0.0	0.7	0.7	0.8	0.8	0.4	0.0	0.5	0.5	1.2	0.8	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.8	0.8	1.6
20人以上	▲ 38.5	▲ 26.5	▲ 28.9	▲ 24.6	▲ 28.2	▲ 21.2	▲ 16.9	▲ 22.9	▲ 23.3	▲ 14.8	▲ 12.6	▲ 5.8	▲ 10.0	▲ 11.2	▲ 13.9	▲ 1.4	3.9	▲ 19.4	▲ 13.5
良 い	9.5	13.3	11.4	14.4	12.6	15.0	17.8	13.2	13.2	14.9	16.8	20.6	18.6	16.4	15.2	19.3	22.6	9.8	9.8
普 通	42.2	46.4	47.5	46.0	46.0	47.9	46.6	50.0	49.4	54.7	52.8	52.7	52.4	55.1	54.5	60.0	58.7	61.0	66.9
悪 い	48.0	39.8	40.3	39.0	40.8	36.2	34.7	36.1	36.5	29.7	29.4	26.4	28.6	27.6	29.1	20.7	18.7	29.2	23.3
無回答	0.3	0.5	0.8	0.6	0.6	0.9	0.0	0.6	1.0	0.6	0.9	0.3	0.3	0.9	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0
【業種別】																			
製造業計	▲ 45.1	▲ 40.6	▲ 27.2	▲ 34.6	▲ 39.1	▲ 19.8	▲ 18.7	▲ 36.2	▲ 36.8	▲ 30.6	▲ 38.2	▲ 23.8	▲ 28.7	▲ 18.7	▲ 22.0	▲ 19.2	▲ 13.9	▲ 38.0	▲ 31.5
良 い	8.7	10.9	13.9	10.1	9.5	15.6	17.2	10.3	9.0	11.2	11.2	17.1	14.4	17.6	15.9	15.0	16.0	7.5	9.1
普 通	37.0	36.6	44.1	43.0	39.7	47.4	45.3	43.2	43.9	45.3	37.6	42.0	42.0	45.1	45.1	49.7	52.9	44.9	47.1
悪 い	53.8	51.5	41.1	44.7	48.6	35.4	35.9	46.5	45.8	41.8	49.4	40.9	43.1	36.3	37.9	34.2	29.9	45.5	40.6
無回答	0.5	1.0	1.0	2.2	2.2	1.6	0.0	0.0	1.3	1.8	1.8	0.0	0.6	1.1	1.1	1.1	1.1	2.1	3.2
非製造業計	▲ 43.1	▲ 38.1	▲ 42.0	▲ 38.3	▲ 37.2	▲ 40.4	▲ 33.1	▲ 31.0	▲ 30.6	▲ 24.0	▲ 19.9	▲ 15.0	▲ 15.3	▲ 13.2	▲ 15.0	▲ 13.7	▲ 11.2	▲ 30.5	▲ 22.7
良 い	7.9	8.5	6.7	9.2	8.5	7.5	9.2	8.7	9.9	12.6	12.9	15.4	15.6	14.2	13.2	14.0	16.2	5.1	6.2
普 通	40.4	43.0	42.8	41.6	44.3	43.1	47.0	50.6	48.6	50.2	53.7	53.4	52.6	57.1	57.1	57.1	55.0	57.7	62.6
悪 い	51.0	46.6	48.7	47.5	45.7	47.9	42.3	39.7	40.5	36.6	32.8	30.4	30.9	27.4	28.2	27.7	27.4	35.6	28.9
無回答	0.6	1.8	1.8	1.7	1.6	1.5	0.0	0.9	0.9	0.6	0.6	0.7	0.9	1.3	1.4	1.2	1.4	1.5	2.4
建設業	▲ 26.2	▲ 15.6	▲ 26.7	▲ 40.5	▲ 34.4	▲ 33.7	▲ 33.8	▲ 20.5	▲ 22.9	▲ 18.6	▲ 19.3	▲ 13.0	▲ 15.9	▲ 8.9	▲ 9.5	▲ 4.8	0.0	▲ 23.0	▲ 15.5
良 い	10.4	12.6	6.8	8.7	10.4	7.0	8.1	9.6	10.8	12.7	11.4	13.5	12.9	16.8	16.2	15.5	18.2	7.5	7.5
普 通	51.8	57.8	58.3	40.4	43.2	51.7	49.4	59.6	54.8	56.0	57.8	59.4	57.6	57.5	58.1	63.1	62.0	60.4	67.4
悪 い	36.6	28.2	33.5	49.2	44.8	40.7	41.9	30.1	33.7	31.3	30.7	26.5	28.8	25.7	25.7	20.3	18.2	30.5	23.0
無回答	1.2	1.5	1.5	1.6	1.6	0.6	0.0	0.6	0.6	0.0	0.0	0.6	0.6	0.0	0.0	1.1	1.6	1.6	2.1
運輸・通信業	▲ 49.0	▲ 43.2	▲ 45.7	▲ 27.3	▲ 30.9	▲ 36.9	▲ 37.8	▲ 34.2	▲ 29.1	▲ 34.5	▲ 25.9	▲ 7.0	▲ 7.9	▲ 21.3	▲ 18.6	▲ 3.9	▲ 2.9	▲ 23.3	▲ 13.6
良 い	8.5	6.5	4.6	12.7	10.9	7.6	7.6	6.0	8.5	8.6	11.2	21.9	21.9	10.2	12.0	19.4	21.4	7.8	8.7
普 通	34.0	42.5	44.4	45.5	46.4	45.4	44.5	53.8	53.8	47.4	50.9	49.1	48.2	58.3	56.5	56.3	53.4	60.2	68.0
悪 い	57.5	49.7	50.3	40.0	41.8	44.5	45.4	40.2	37.6	43.1	37.1	28.9	29.8	31.5	30.6	23.3	24.3	31.1	22.3
無回答	0.0	1.3	0.7	1.8	0.9	2.5	0.0	0.0	0.0	0.9	0.9	0.0	0.0	0.0	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0
卸・小売業	▲ 46.4	▲ 30.1	▲ 31.5	▲ 39.2	▲ 43.2	▲ 32.2	▲ 20.0	▲ 23.6	▲ 29.2	▲ 18.5	▲ 15.8	▲ 12.4	▲ 15.9	▲ 9.7	▲ 14.1	▲ 25.0	▲ 16.1	▲ 30.3	▲ 28.5
良 い	10.3	13.7	13.7	8.0	5.6	13.0	16.5	17.0	14.2	14.8	15.7	19.5	16.8	19.6	16.3	9.8	13.4	1.8	4.5
普 通	33.0	41.8	40.4	43.2	44.8	40.9	45.2	40.6	40.6	50.0	50.9	47.8	49.6	50.0	52.2	55.4	57.1	66.1	62.5
悪 い	56.7	43.8	45.2	47.2	48.8	45.2	36.5	40.6	43.4	33.3	31.5	31.9	32.7	29.3	30.4	34.8	29.5	32.1	33.0
無回答	0.0	0.7	0.7	1.6	0.8	0.9	0.0	1.9	1.9	1.9	1.9	0.9	0.9	1.1	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0
飲食・宿泊業	▲ 73.6	▲ 88.6	▲ 85.1	▲ 38.9	▲ 42.6	▲ 75.5	▲ 50.0	▲ 60.0	▲ 53.7	▲ 30.6	▲ 18.8	▲ 23.1	▲ 18.7	▲ 9.6	▲ 21.7	▲ 20.6	▲ 28.9	▲ 57.7	▲ 43.3
良 い	4.4	0.0	0.0	10.2	6.5	3.9	8.8	6.3	11.6	20.0	22.4	19.8	20.9	16.9	10.8	16.5	16.5	2.1	4.1
普 通	17.6	7.9	10.5	39.8	42.6	14.7	31.4	25.3	21.1	29.4	36.5	36.3	38.5	53.0	53.0	43.3	35.1	35.1	44.3
悪 い	78.0	88.6	85.1	49.1	49.1	79.4	58.8	66.3	65.3	50.6	41.2	42.9	39.6	26.5	32.5	37.1	45.4	59.8	47.4
無回答	0.0	3.5	4.4	0.9	1.9	2.0	0.0	2.1	2.1	0.0	0.0	1.1	1.1	3.6	3.6	3.1	3.1	3.1	4.1
サービス業	▲ 37.6	▲ 34.3	▲ 37.8	▲ 41.9	▲ 36.3	▲ 33.4	▲ 27.2	▲ 27.4	▲ 26.7	▲ 22.4	▲ 19.5	▲ 19.5	▲ 17.3	▲ 15.8	▲ 15.3	▲ 18.1	▲ 15.0	▲ 27.7	▲ 20.5
良 い	5.8	7.0	7.0	7.8	8.4	6.1	6.1	5.3	6.0	10.1	8.9	8.4	10.6	10.2	10.7	10.2	12.7	4.8	5.4
普 通	49.7	49.3	45.8	40.2	44.7	52.4	58.5	61.3	60.7	56.8	62.1	62.6	59.8	61.6	61.0	60.2	58.4	60.8	64.5
悪 い	43.4	41.3	44.8	49.7	44.7	39.5	33.3	32.7	32.7	32.5	28.4	27.9	27.9	26.0	26.0	28.3	27.7	32.5	25.9
無回答	1.2	2.5	2.5	2.2	2.2	2.0	0.0	0.7	0.7	0.6	0.6	1.1	1.7	2.3	2.3	1.2	1.2	1.8	4.2

○ 令和6年7～9月期（実績）の業況が「良い」と回答した事業所について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（77.7%）の割合が最も高く、以下「販売価格の動向」（18.2%）、「海外需要（売上）の動向」と「資金繰り・資金調達の動向」（ともに5.8%）の順となっている。一方、令和6年7～9月期（実績）の業況が「悪い」と回答した事業所について、「悪い」と判断した理由をみると、「国内需要（売上）の動向」（58.9%）の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」（44.8%）、「仕入れ以外のコストの動向」（30.2%）の順となっている。（図1-10, 表1-2）

○ 令和6年10～12月期（実績）の業況が「良い」と回答した事業所について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（73.2%）の割合が最も高く、以下「販売価格の動向」（19.6%）、「資金繰り・資金調達の動向」（5.8%）の順となっている。一方、令和6年10～12月期（実績）の業況が「悪い」と回答した事業所について、「悪い」と判断した理由をみると、「国内需要（売上）の動向」（57.6%）の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」（48.3%）、「仕入れ以外のコストの動向」（32.8%）の順となっている。（図1-11, 表1-2）

図1-10 業況判断理由(令和6年7～9月期実績):複数回答

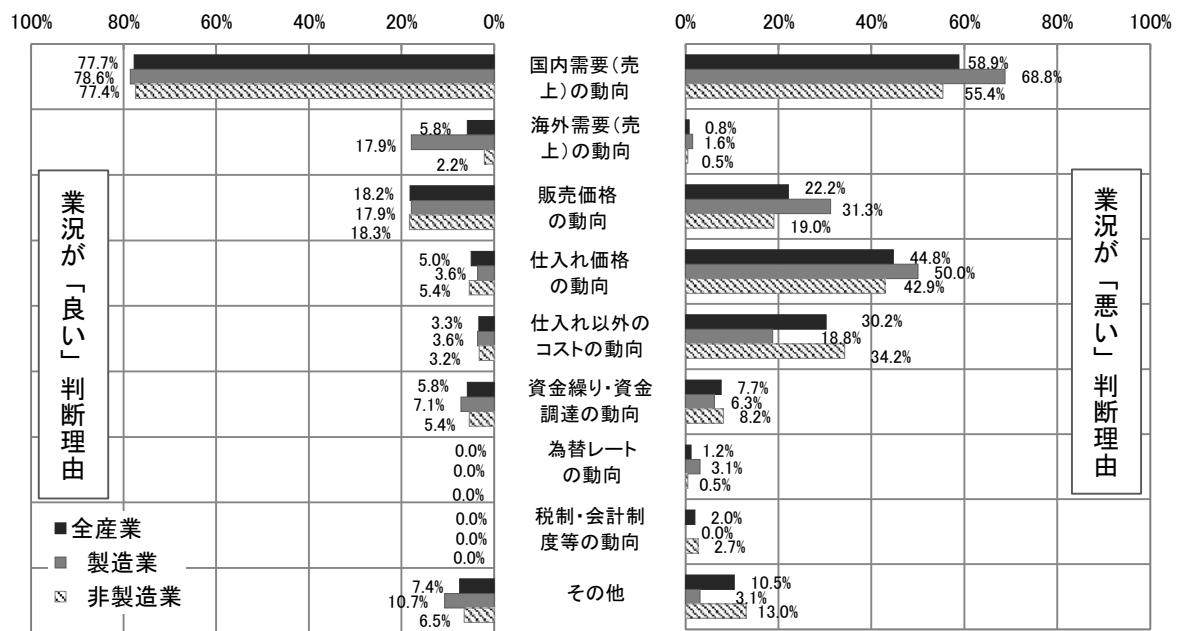
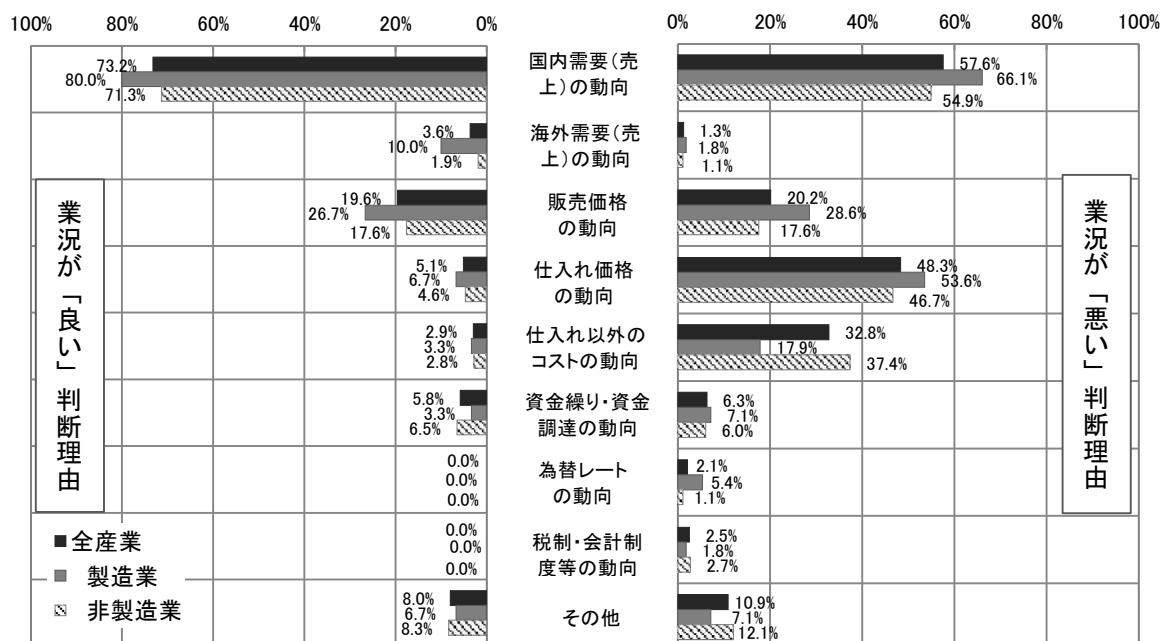


図1-11 業況判断理由(令和6年10～12月期実績):複数回答



○ 令和7年1～3月期（見込み）の業況が「良い」と回答した事業所について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（77.1％）の割合が最も高く、以下「販売価格の動向」（20.8％）となっている。一方、令和7年1～3月期（見込み）が「悪い」と回答した事業所について、「悪い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（56.8％）の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」（40.7％）、「仕入れ以外のコストの動向」（28.6％）の順となっている。（図1-12、表1-2）

○ 令和7年4～6月期（見通し）の業況が「良い」と回答した事業所について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（69.0％）の割合が最も高く、以下「販売価格の動向」（24.1％）、「海外需要（売上）の動向」（8.6％）の順となっている。一方、令和7年4～6月期（見通し）が「悪い」と回答した事業所について、「悪い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（57.1％）の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」（42.9％）、「仕入れ以外のコストの動向」（33.6％）の順となっている。（図1-13、表1-2）

図1-12 業況判断理由(令和7年1～3月期見込み):複数回答

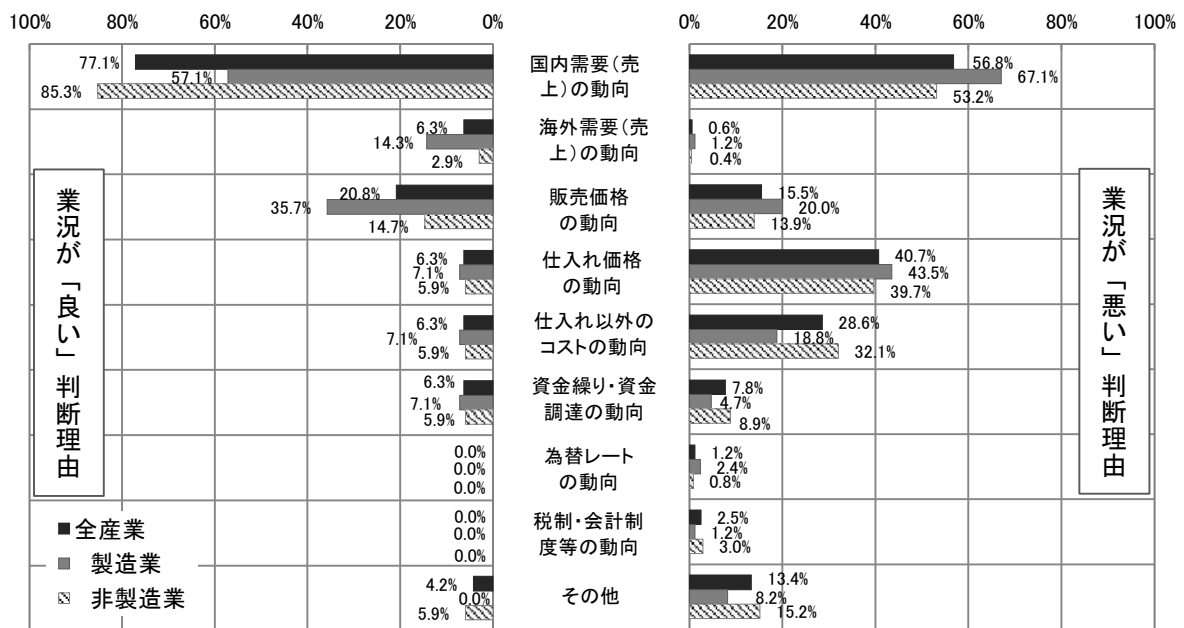


図1-13 業況判断理由(令和7年4～6月期見通し):複数回答

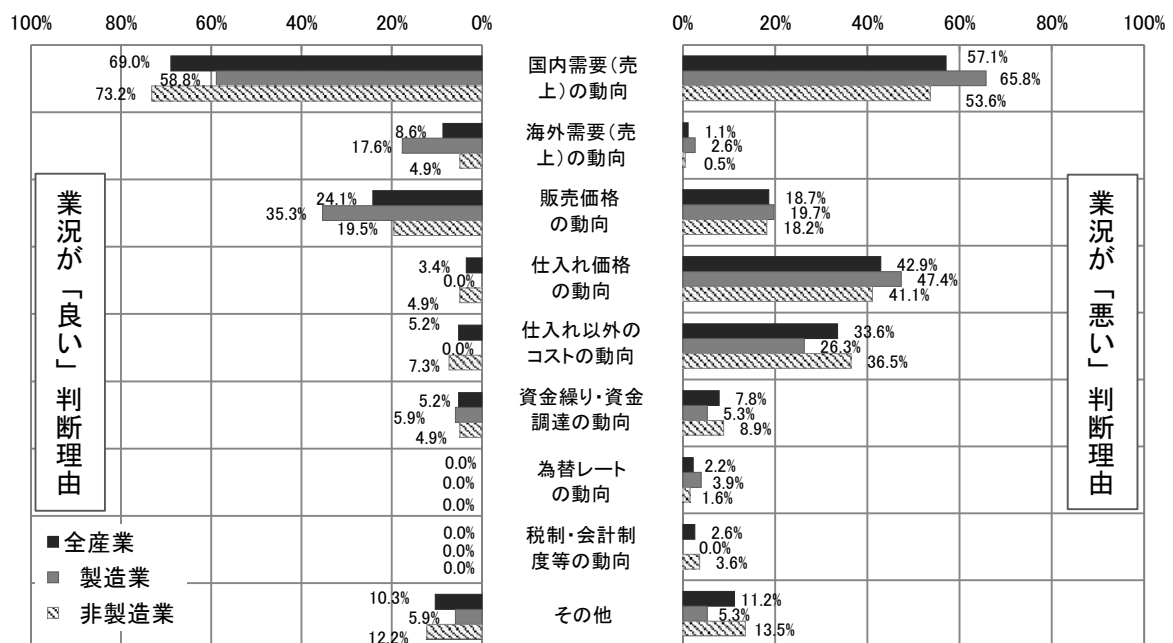


表1-2 業況判断理由の業種別構成比

○業況が【良い】判断理由

	業況が「良い」と判断した理由(令和6年7～9月実績)									
	回答者数	国内需要 (売上) の 動向	海外需要 (売上) の 動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の 動向	その他
全産業	121	77.7%	5.8%	18.2%	5.0%	3.3%	5.8%	0.0%	0.0%	7.4%
製造業	28	78.6%	17.9%	17.9%	3.6%	3.6%	7.1%	0.0%	0.0%	10.7%
非製造業	93	77.4%	2.2%	18.3%	5.4%	3.2%	5.4%	0.0%	0.0%	6.5%
建設業	29	86.2%	0.0%	10.3%	3.4%	3.4%	10.3%	0.0%	0.0%	3.4%
運輸・通信業	20	75.0%	5.0%	25.0%	5.0%	5.0%	5.0%	0.0%	0.0%	5.0%
卸・小売業	11	81.8%	0.0%	54.5%	18.2%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食・宿泊業	16	62.5%	0.0%	6.3%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%
サービス業	17	76.5%	5.9%	11.8%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	11.8%

	業況が「良い」と判断した理由(令和6年10～12月実績)									
	回答者数	国内需要 (売上) の 動向	海外需要 (売上) の 動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の 動向	その他
全産業	138	73.2%	3.6%	19.6%	5.1%	2.9%	5.8%	0.0%	0.0%	8.0%
製造業	30	80.0%	10.0%	26.7%	6.7%	3.3%	3.3%	0.0%	0.0%	6.7%
非製造業	108	71.3%	1.9%	17.6%	4.6%	2.8%	6.5%	0.0%	0.0%	8.3%
建設業	34	67.6%	0.0%	8.8%	2.9%	2.9%	11.8%	0.0%	0.0%	8.8%
運輸・通信業	22	81.8%	4.5%	13.6%	4.5%	4.5%	9.1%	0.0%	0.0%	4.5%
卸・小売業	15	73.3%	0.0%	40.0%	6.7%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%
飲食・宿泊業	16	68.8%	0.0%	37.5%	6.3%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%
サービス業	21	66.7%	4.8%	23.8%	4.8%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	19.0%

	業況が「良い」と判断した理由(令和7年1～3月見込み)									
	回答者数	国内需要 (売上) の 動向	海外需要 (売上) の 動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の 動向	その他
全産業	48	77.1%	6.3%	20.8%	6.3%	6.3%	6.3%	0.0%	0.0%	4.2%
製造業	14	57.1%	14.3%	35.7%	7.1%	7.1%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%
非製造業	34	85.3%	2.9%	14.7%	5.9%	5.9%	5.9%	0.0%	0.0%	5.9%
建設業	14	85.7%	0.0%	7.1%	7.1%	7.1%	7.1%	0.0%	0.0%	14.3%
運輸・通信業	8	87.5%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	2	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食・宿泊業	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	8	87.5%	12.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

	業況が「良い」と判断した理由(令和7年4～6月見通し)									
	回答者数	国内需要 (売上) の 動向	海外需要 (売上) の 動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の 動向	その他
全産業	58	69.0%	8.6%	24.1%	3.4%	5.2%	5.2%	0.0%	0.0%	10.3%
製造業	17	58.8%	17.6%	35.3%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	5.9%
非製造業	41	73.2%	4.9%	19.5%	4.9%	7.3%	4.9%	0.0%	0.0%	12.2%
建設業	14	78.6%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	14.3%
運輸・通信業	9	77.8%	0.0%	33.3%	11.1%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%
卸・小売業	5	60.0%	0.0%	60.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食・宿泊業	4	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%
サービス業	9	77.8%	22.2%	11.1%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%

○業況が【悪い】判断理由

	業況が「悪い」と判断した理由(令和6年7～9月実績)									
	回答者数	国内需要 (売上) の 動向	海外需要 (売上) の 動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の 動向	その他
全産業	248	58.9%	0.8%	22.2%	44.8%	30.2%	7.7%	1.2%	2.0%	10.5%
製造業	64	68.8%	1.6%	31.3%	50.0%	18.8%	6.3%	3.1%	0.0%	3.1%
非製造業	184	55.4%	0.5%	19.0%	42.9%	34.2%	8.2%	0.5%	2.7%	13.0%
建設業	38	57.9%	0.0%	15.8%	55.3%	31.6%	13.2%	0.0%	2.6%	10.5%
運輸・通信業	24	83.3%	4.2%	20.8%	33.3%	29.2%	4.2%	0.0%	4.2%	8.3%
卸・小売業	39	56.4%	0.0%	33.3%	35.9%	33.3%	10.3%	2.6%	2.6%	5.1%
飲食・宿泊業	36	44.4%	0.0%	22.2%	69.4%	47.2%	8.3%	0.0%	0.0%	8.3%
サービス業	47	46.8%	0.0%	6.4%	23.4%	29.8%	4.3%	0.0%	4.3%	27.7%

	業況が「悪い」と判断した理由(令和6年10～12月実績)									
	回答者数	国内需要 (売上) の 動向	海外需要 (売上) の 動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の 動向	その他
全産業	238	57.6%	1.3%	20.2%	48.3%	32.8%	6.3%	2.1%	2.5%	10.9%
製造業	56	66.1%	1.8%	28.6%	53.6%	17.9%	7.1%	5.4%	1.8%	7.1%
非製造業	182	54.9%	1.1%	17.6%	46.7%	37.4%	6.0%	1.1%	2.7%	12.1%
建設業	34	67.6%	0.0%	14.7%	55.9%	29.4%	14.7%	0.0%	0.0%	11.8%
運輸・通信業	25	72.0%	4.0%	20.0%	32.0%	32.0%	0.0%	0.0%	8.0%	8.0%
卸・小売業	33	60.6%	3.0%	27.3%	36.4%	30.3%	6.1%	6.1%	3.0%	3.0%
飲食・宿泊業	44	43.2%	0.0%	20.5%	75.0%	52.3%	4.5%	0.0%	0.0%	6.8%
サービス業	46	43.5%	0.0%	8.7%	28.3%	37.0%	4.3%	0.0%	4.3%	26.1%

	業況が「悪い」と判断した理由(令和7年1～3月見込み)									
	回答者数	国内需要 (売上) の 動向	海外需要 (売上) の 動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の 動向	その他
全産業	322	56.8%	0.6%	15.5%	40.7%	28.6%	7.8%	1.2%	2.5%	13.4%
製造業	85	67.1%	1.2%	20.0%	43.5%	18.8%	4.7%	2.4%	1.2%	8.2%
非製造業	237	53.2%	0.4%	13.9%	39.7%	32.1%	8.9%	0.8%	3.0%	15.2%
建設業	57	63.2%	0.0%	12.3%	38.6%	28.1%	17.5%	0.0%	1.8%	10.5%
運輸・通信業	32	71.9%	3.1%	9.4%	28.1%	21.9%	6.3%	3.1%	3.1%	12.5%
卸・小売業	36	52.8%	0.0%	27.8%	33.3%	27.8%	5.6%	2.8%	2.8%	8.3%
飲食・宿泊業	58	44.8%	0.0%	12.1%	69.0%	48.3%	6.9%	0.0%	1.7%	12.1%
サービス業	54	40.7%	0.0%	11.1%	20.4%	27.8%	5.6%	0.0%	5.6%	29.6%

	業況が「悪い」と判断した理由(令和7年4～6月見通し)									
	回答者数	国内需要 (売上) の 動向	海外需要 (売上) の 動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の 動向	その他
全産業	268	57.1%	1.1%	18.7%	42.9%	33.6%	7.8%	2.2%	2.6%	11.2%
製造業	76	65.8%	2.6%	19.7%	47.4%	26.3%	5.3%	3.9%	0.0%	5.3%
非製造業	192	53.6%	0.5%	18.2%	41.1%	36.5%	8.9%	1.6%	3.6%	13.5%
建設業	43	62.8%	0.0%	20.9%	48.8%	37.2%	11.6%	0.0%	4.7%	7.0%
運輸・通信業	23	78.3%	4.3%	13.0%	21.7%	30.4%	8.7%	4.3%	4.3%	4.3%
卸・小売業	37	54.1%	0.0%	32.4%	29.7%	29.7%	5.4%	2.7%	2.7%	8.1%
飲食・宿泊業	46	41.3%	0.0%	13.0%	78.3%	54.3%	8.7%	2.2%	0.0%	10.9%
サービス業	43	44.2%	0.0%	11.6%	14.0%	25.6%	9.3%	0.0%	7.0%	32.6%

2. 生産・売上

ポイント

今期の生産・売上BSI（「増加」－「減少」）は▲4.7と、前期（▲3.0）から1.7ポイント低下した。来期は▲18.0と、今期からさらに13.3ポイント低下する見込みとなっている。

図2-1 生産・売上BSI（全体）

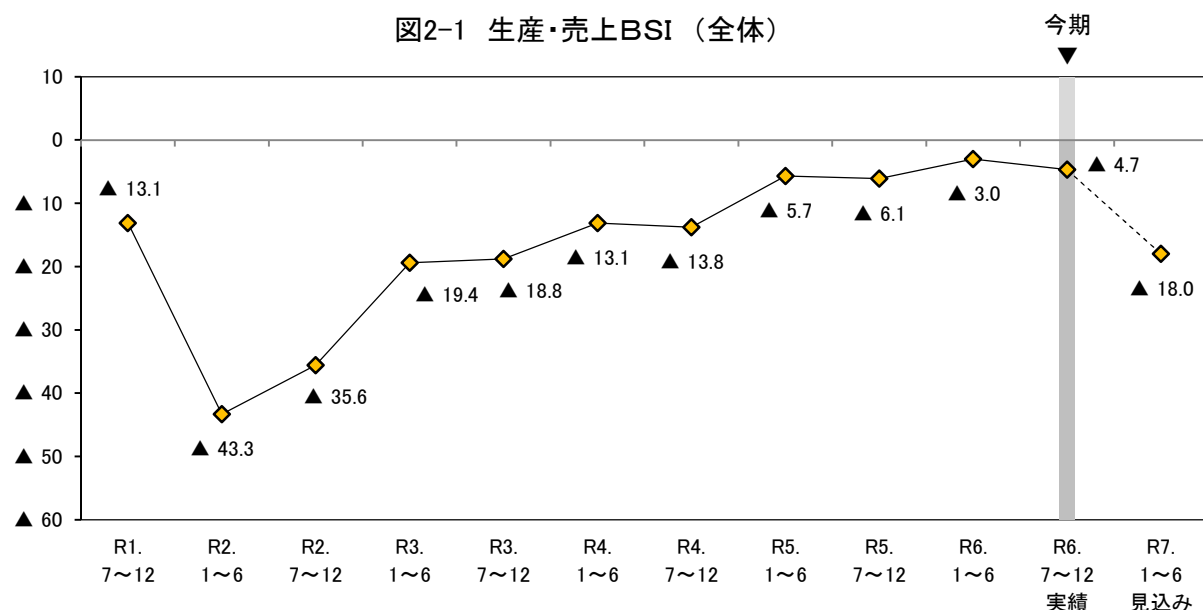
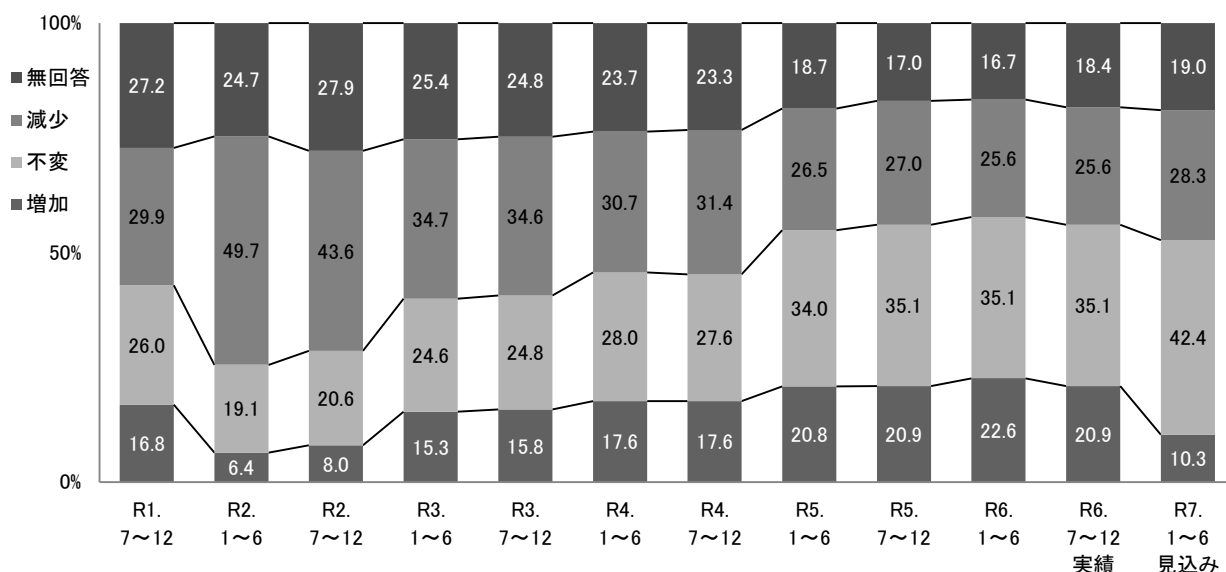


図2-2 生産・売上の回答割合



○ 従業者規模別にみると、今期は20人以上の規模ではBSIは前期から上昇したが、4人以下と5人～19人ではBSIは低下した。特に5人～19人の規模では前期から10.2ポイント低下しマイナスに転じた。来期はすべての規模でBSIは低下する見込みとなっている。特に20人以上の規模では今期から15.4ポイント低下し、5期ぶりにマイナスに転じる見込みとなっている。（図2-3、表2-1）

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲9.1と、前期（▲6.0）から3.1ポイント低下した。来期は▲24.6と、今期からさらに15.5ポイント低下する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲3.5と、前期（▲2.0）から1.5ポイント低下した。個別業種についてみると、建設業、運輸・通信業ではBSIは上昇し、卸・小売業、飲食・宿泊業ではBSIは低下した。なおサービス業は前期とほぼ同水準で推移した。来期の非製造業のBSIは▲16.1と、今期から12.6ポイント低下する見込みとなっている。個別業種についてみると、すべての業種でBSIは低下する見込みとなっている。（図2-4～図2-9、表2-1）

図2-3 生産・売上BSI（従業者規模別）

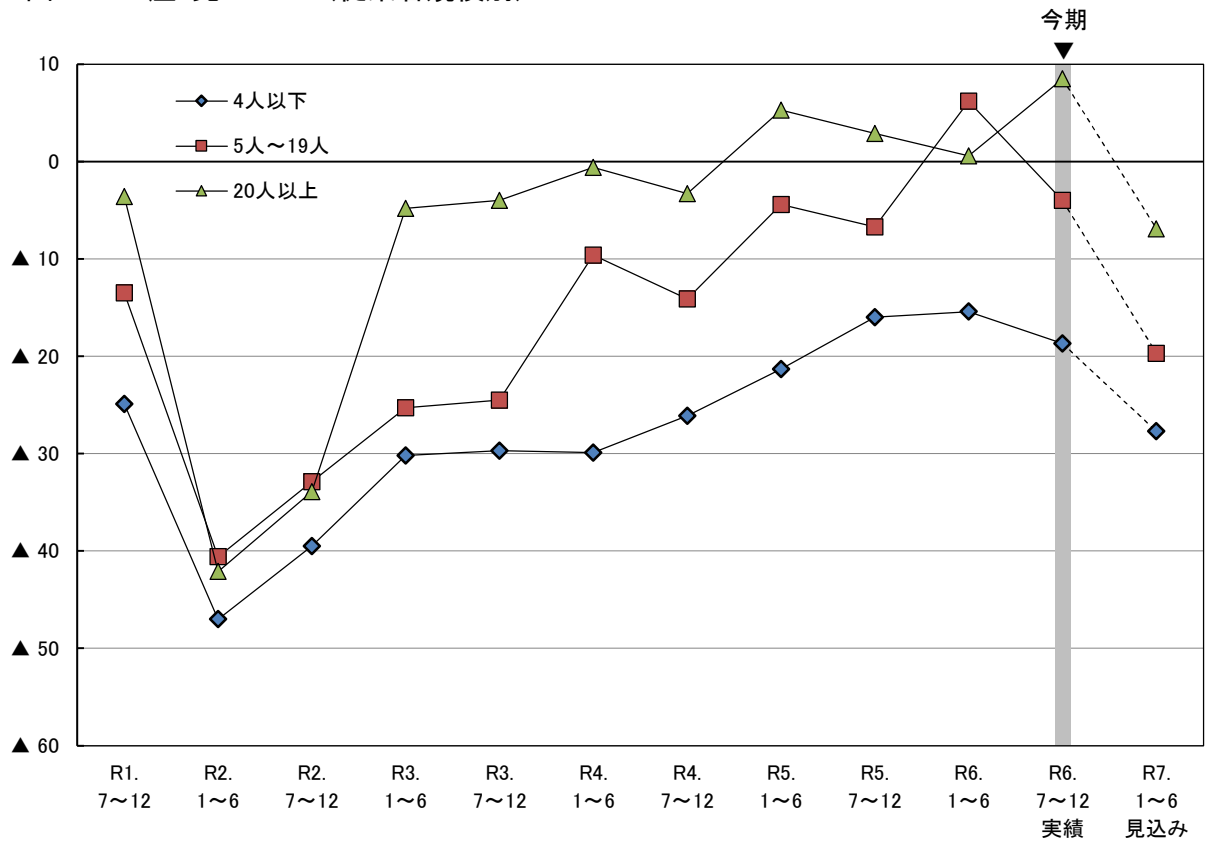
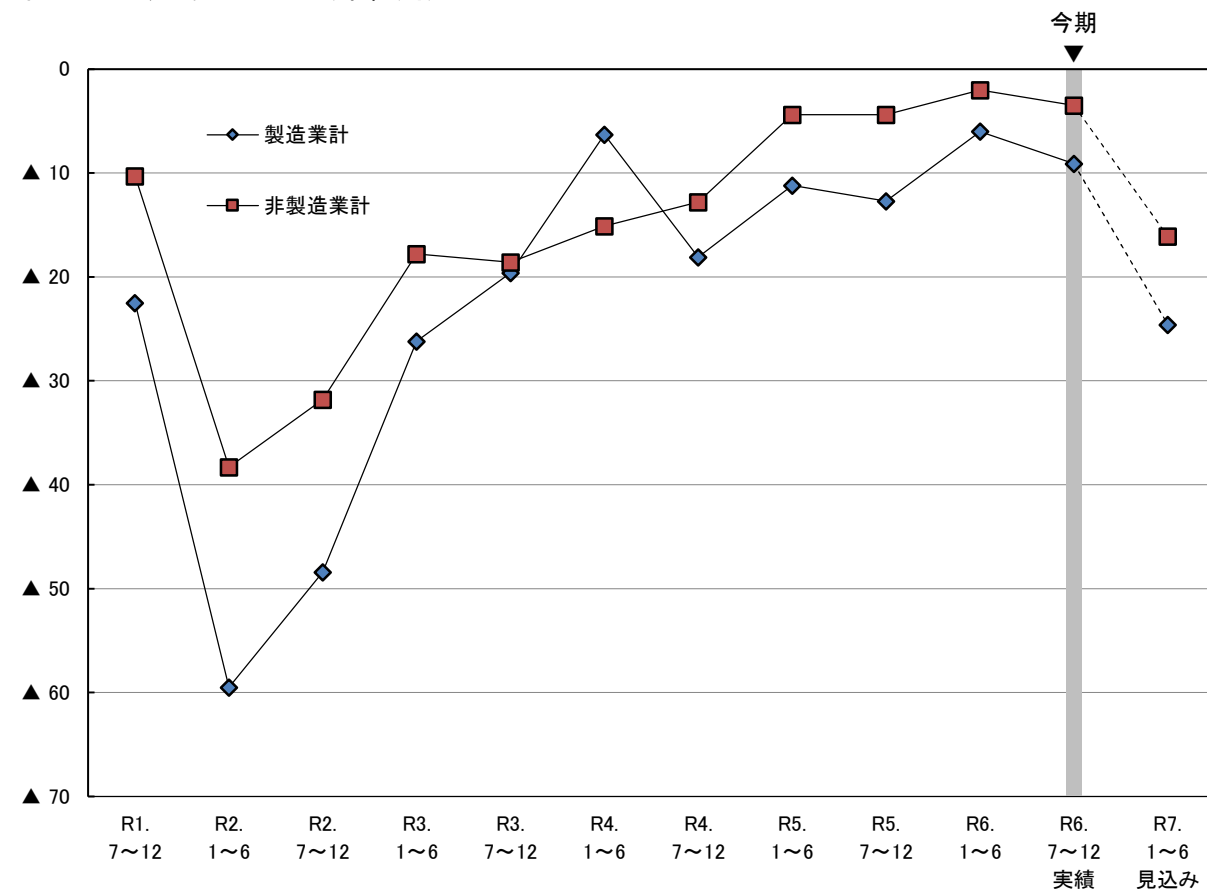


図2-4 生産・売上BSI（業種別）



非製造業の生産・売上BSI

図2-5 建設業

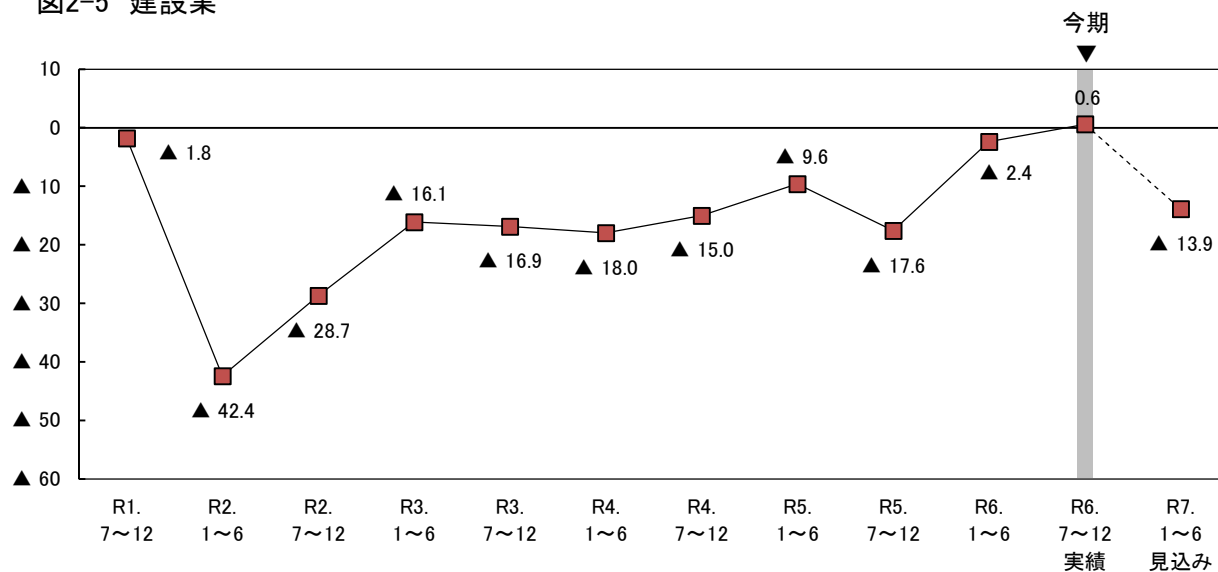


図2-6 運輸・通信業

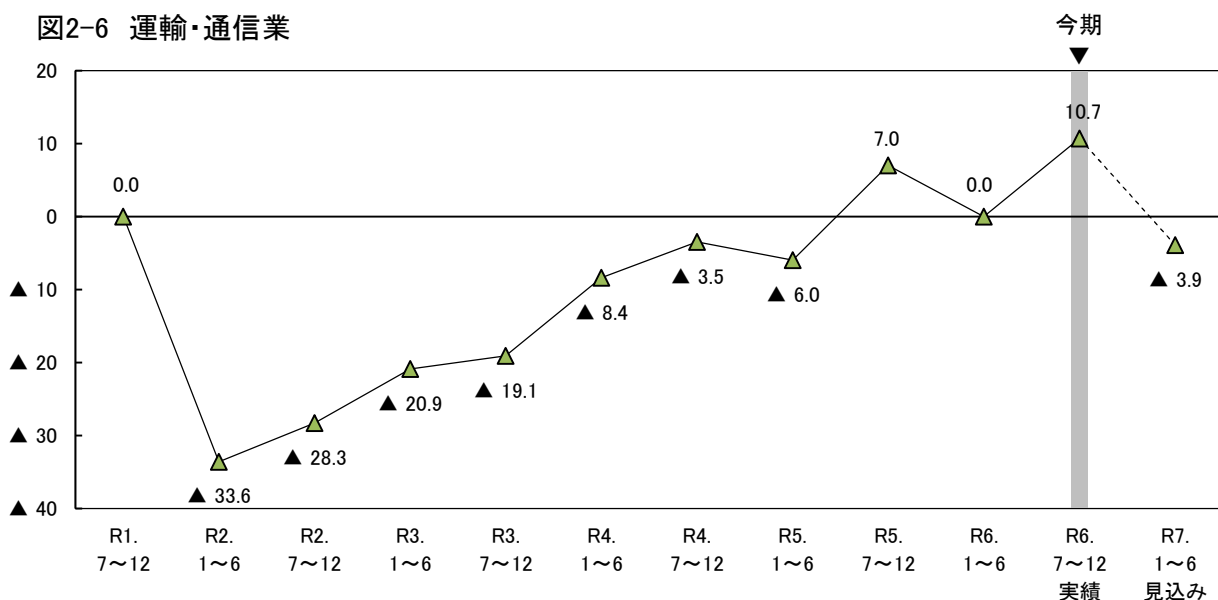


図2-7 卸・小売業

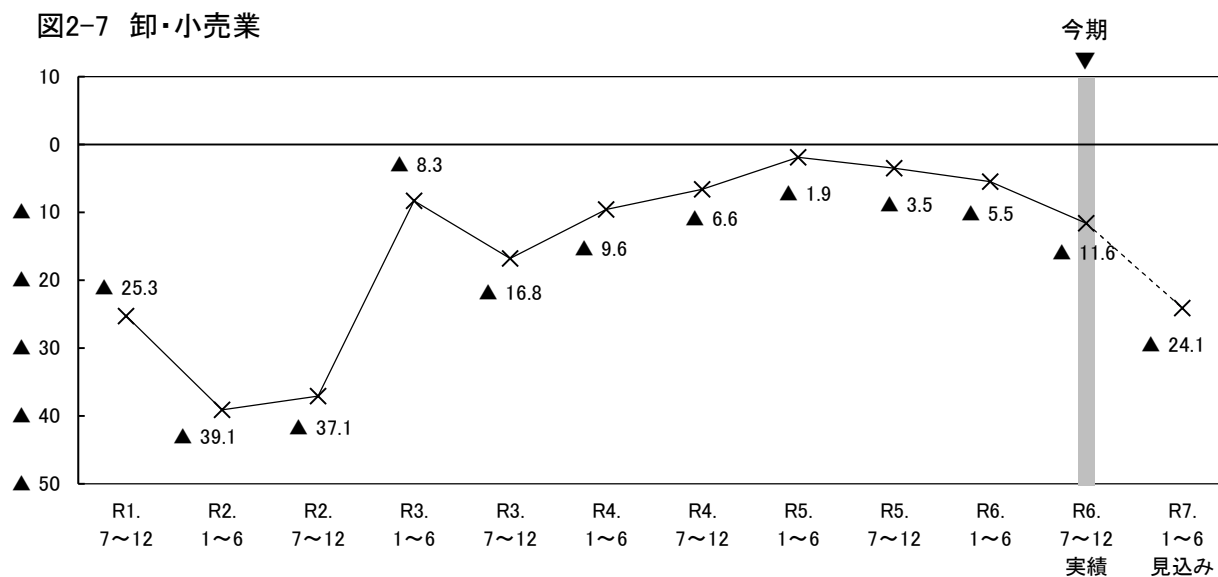


図2-8 飲食・宿泊業

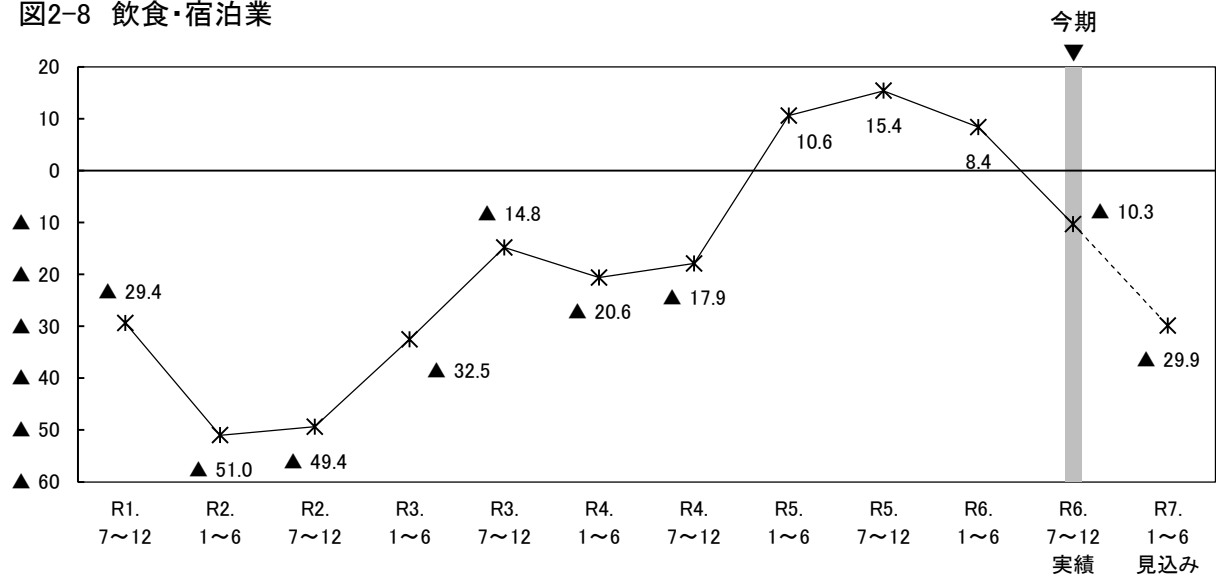


図2-9 サービス業

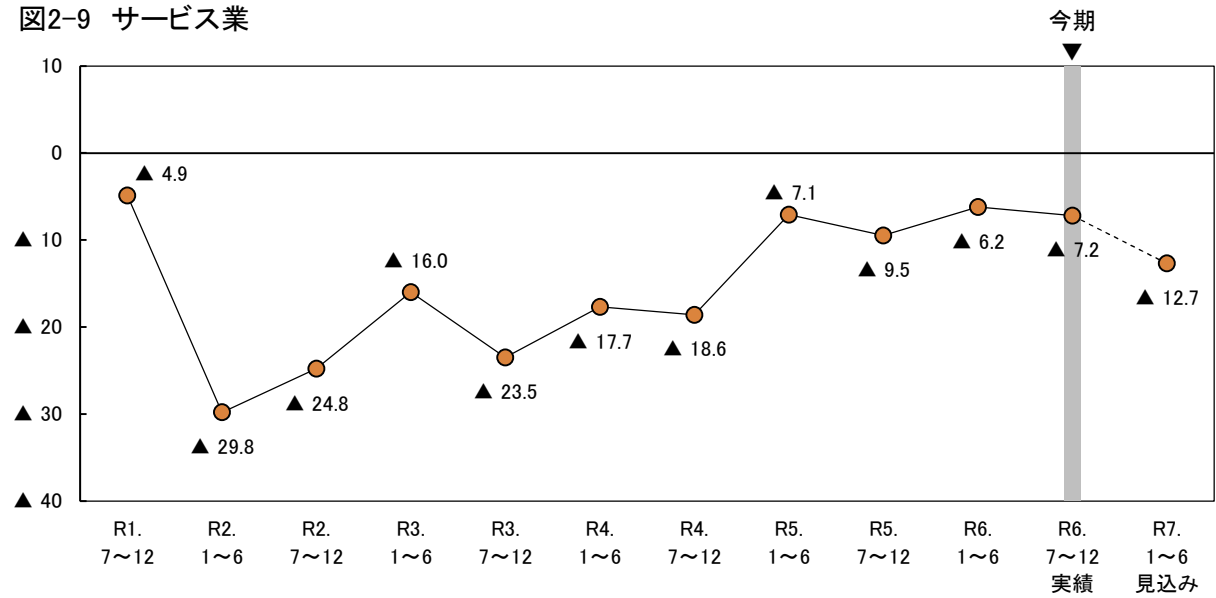


表2-1 生産・売上BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12	R5. 1～6	R5. 7～12	R6. 1～6	R6. 7～12 実績	R7. 1～6 見込み
全 体	▲ 13.1	▲ 43.3	▲ 35.6	▲ 19.4	▲ 18.8	▲ 13.1	▲ 13.8	▲ 5.7	▲ 6.1	▲ 3.0	▲ 4.7	▲ 18.0
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 24.9	▲ 47.0	▲ 39.5	▲ 30.2	▲ 29.7	▲ 29.9	▲ 26.1	▲ 21.3	▲ 16.0	▲ 15.4	▲ 18.7	▲ 27.7
増 加	8.6	1.8	4.0	8.6	9.6	4.1	7.7	8.9	13.0	15.1	11.4	3.7
不 変	21.8	16.3	17.6	22.4	23.3	26.5	27.3	32.3	32.3	30.1	33.8	39.1
減 少	33.5	48.8	43.5	38.8	39.3	34.0	33.8	30.2	29.0	30.5	30.1	31.4
無回答	36.2	33.1	34.9	30.2	27.8	35.4	31.2	28.6	25.7	24.3	24.7	25.8
5人～19人	▲ 13.5	▲ 40.6	▲ 32.9	▲ 25.3	▲ 24.5	▲ 9.6	▲ 14.1	▲ 4.4	▲ 6.7	6.2	▲ 4.0	▲ 19.7
増 加	16.5	7.6	9.5	13.4	13.5	20.4	17.4	21.2	20.5	26.9	21.4	9.3
不 変	24.8	23.0	18.2	22.9	24.1	29.1	30.6	35.6	37.3	33.9	34.3	42.3
減 少	30.0	48.2	42.4	38.7	38.0	30.0	31.5	25.6	27.2	20.7	25.4	29.0
無回答	28.7	21.2	29.9	25.0	24.5	20.4	20.5	17.6	14.9	18.5	19.0	19.4
20人以上	▲ 3.6	▲ 42.1	▲ 33.9	▲ 4.8	▲ 4.0	▲ 0.6	▲ 3.3	5.3	2.9	0.6	8.5	▲ 6.9
増 加	23.5	9.8	10.5	23.1	23.6	27.6	26.1	29.7	28.0	25.7	29.8	17.7
不 変	30.1	18.7	25.2	27.9	26.7	28.5	25.8	34.2	35.7	39.9	37.0	45.6
減 少	27.1	51.9	44.4	27.9	27.6	28.2	29.4	24.4	25.1	25.1	21.3	24.6
無回答	19.3	19.6	19.9	21.2	22.1	15.6	18.7	11.7	11.3	9.3	11.8	12.1
【業種別】												
製造業計	▲ 22.5	▲ 59.5	▲ 48.4	▲ 26.2	▲ 19.6	▲ 6.3	▲ 18.1	▲ 11.2	▲ 12.7	▲ 6.0	▲ 9.1	▲ 24.6
増 加	21.0	4.8	10.3	20.3	15.6	27.6	21.3	25.9	23.2	29.7	25.7	13.9
不 変	29.6	25.6	21.7	28.2	22.9	29.2	33.5	32.4	34.8	28.6	34.2	41.2
減 少	43.5	64.3	58.7	46.5	35.2	33.9	39.4	37.1	35.9	35.7	34.8	38.5
無回答	5.9	5.3	9.2	5.0	26.3	9.4	5.8	4.7	6.1	6.0	5.3	6.4
非製造業計	▲ 10.3	▲ 38.3	▲ 31.8	▲ 17.8	▲ 18.6	▲ 15.1	▲ 12.8	▲ 4.4	▲ 4.4	▲ 2.0	▲ 3.5	▲ 16.1
増 加	15.6	6.9	7.3	14.0	15.9	14.7	16.7	19.4	20.2	20.6	19.5	9.3
不 変	25.0	17.1	20.3	23.7	25.2	27.6	26.2	34.5	35.2	37.0	35.3	42.7
減 少	25.9	45.2	39.1	31.8	34.5	29.8	29.5	23.8	24.6	22.6	23.0	25.4
無回答	33.5	30.8	33.3	30.5	24.4	27.9	27.6	22.4	19.9	19.8	22.1	22.6
建設業	▲ 1.8	▲ 42.4	▲ 28.7	▲ 16.1	▲ 16.9	▲ 18.0	▲ 15.0	▲ 9.6	▲ 17.6	▲ 2.4	0.6	▲ 13.9
増 加	22.5	7.1	7.3	15.5	16.4	15.1	16.3	18.1	16.5	21.6	20.9	9.1
不 変	31.2	23.5	32.3	30.6	29.0	31.4	34.9	38.6	36.5	42.5	43.3	52.4
減 少	24.3	49.5	36.0	31.6	33.3	33.1	31.3	27.7	34.1	24.0	20.3	23.0
無回答	22.0	19.9	24.4	22.3	21.3	20.3	17.5	15.7	12.9	12.0	15.5	15.5
運輸・通信業	0.0	▲ 33.6	▲ 28.3	▲ 20.9	▲ 19.1	▲ 8.4	▲ 3.5	▲ 6.0	7.0	0.0	10.7	▲ 3.9
増 加	15.8	8.0	7.5	11.1	17.3	15.1	16.2	19.0	26.3	25.0	29.1	16.5
不 変	27.2	16.0	15.1	22.2	25.5	27.7	28.2	35.3	38.6	34.3	29.1	39.8
減 少	15.8	41.6	35.8	32.0	36.4	23.5	19.7	25.0	19.3	25.0	18.4	20.4
無回答	41.2	34.4	41.5	34.6	20.9	33.6	35.9	20.7	15.8	15.7	23.3	23.3
卸・小売業	▲ 25.3	▲ 39.1	▲ 37.1	▲ 8.3	▲ 16.8	▲ 9.6	▲ 6.6	▲ 1.9	▲ 3.5	▲ 5.5	▲ 11.6	▲ 24.1
増 加	14.0	11.3	14.4	20.5	15.2	20.0	26.4	22.2	23.9	22.8	17.0	4.5
不 変	21.5	11.3	13.4	21.2	24.0	25.2	17.9	32.4	31.9	27.2	33.9	45.5
減 少	39.3	50.4	51.5	28.8	32.0	29.6	33.0	24.1	27.4	28.3	28.6	28.6
無回答	25.2	27.0	20.6	29.5	28.8	25.2	22.6	21.3	16.8	21.7	20.5	21.4
飲食・宿泊業	▲ 29.4	▲ 51.0	▲ 49.4	▲ 32.5	▲ 14.8	▲ 20.6	▲ 17.9	10.6	15.4	8.4	▲ 10.3	▲ 29.9
増 加	7.4	0.0	2.2	7.9	16.7	15.7	16.8	31.8	30.8	24.1	17.5	5.2
不 変	12.6	4.0	7.7	7.9	19.4	13.7	10.5	15.3	22.0	32.5	22.7	26.8
減 少	36.8	51.0	51.6	40.4	31.5	36.3	34.7	21.2	15.4	15.7	27.8	35.1
無回答	43.2	45.0	38.5	43.9	32.4	34.3	37.9	31.8	31.9	27.7	32.0	33.0
サービス業	▲ 4.9	▲ 29.8	▲ 24.8	▲ 16.0	▲ 23.5	▲ 17.7	▲ 18.6	▲ 7.1	▲ 9.5	▲ 6.2	▲ 7.2	▲ 12.7
増 加	13.9	6.9	5.8	13.4	14.5	8.8	10.7	13.0	12.3	14.1	15.1	10.8
不 変	26.4	21.8	22.5	28.4	25.7	34.7	30.7	40.8	40.8	40.7	38.6	41.0
減 少	18.8	36.7	30.6	29.4	38.0	26.5	29.3	20.1	21.8	20.3	22.3	23.5
無回答	41.0	34.6	41.0	28.9	21.8	29.9	29.3	26.0	25.1	24.9	24.1	24.7

3. 受注（製造業・建設業のみ）

ポイント

今期の受注BSI（「増加」－「減少」）は▲9.9と、前期（▲10.0）とほぼ同水準で推移した。来期は▲22.2と、今期から12.3ポイント低下する見込みとなっている。

図3-1 受注BSI（製造業・建設業）

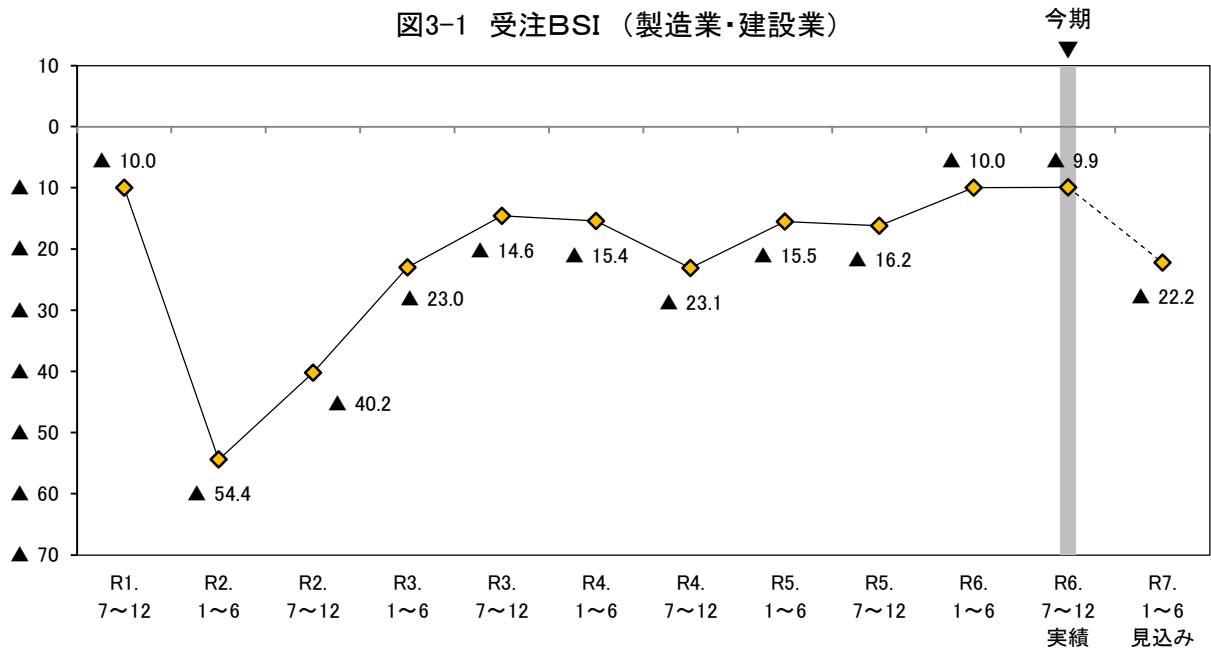
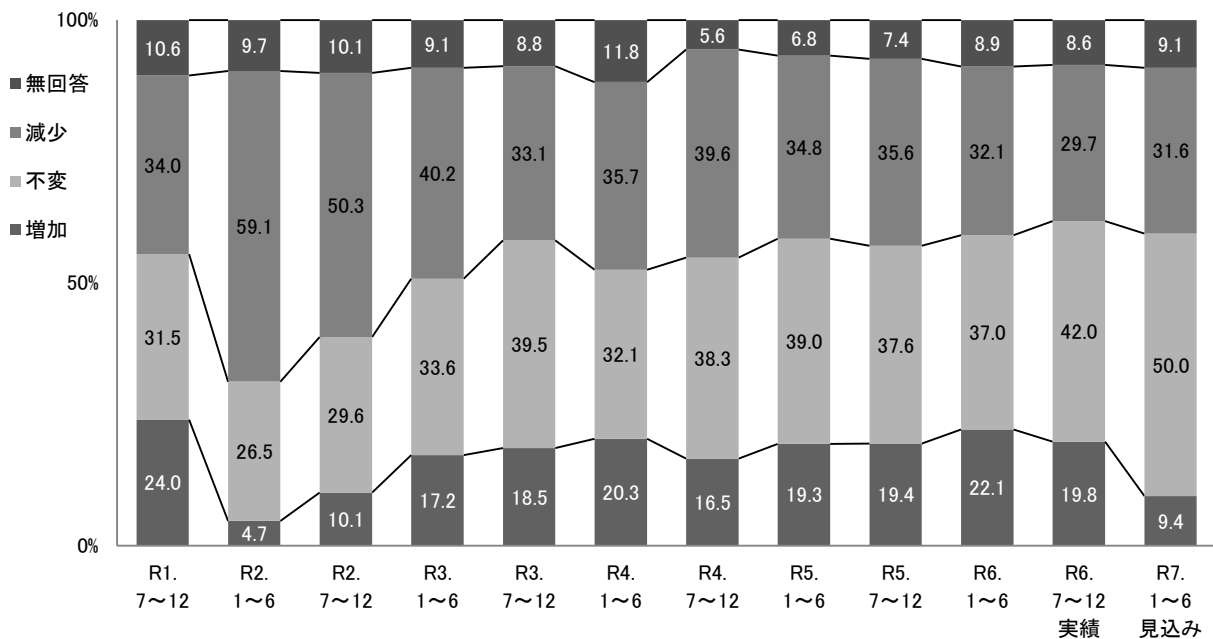


図3-2 受注の回答割合



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下と20人以上の規模ではBSIは前期から上昇したが、5人～19人の規模ではBSIは前期から低下した。来期はすべての規模ではBSIは低下する見込みとなっている。（図3-3、表3-1）

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲15.5と、前期（▲13.2）から2.3ポイント低下した。来期は▲26.2と、今期から10.7ポイント低下する見込みとなっている。建設業の今期のBSIは▲4.3と、前期（▲6.5）から2.2ポイント上昇した。来期は▲18.1と、今期から13.8ポイント低下する見込みとなっている。（図3-4、表3-1）

図3-3 受注BSI（従業員規模別）

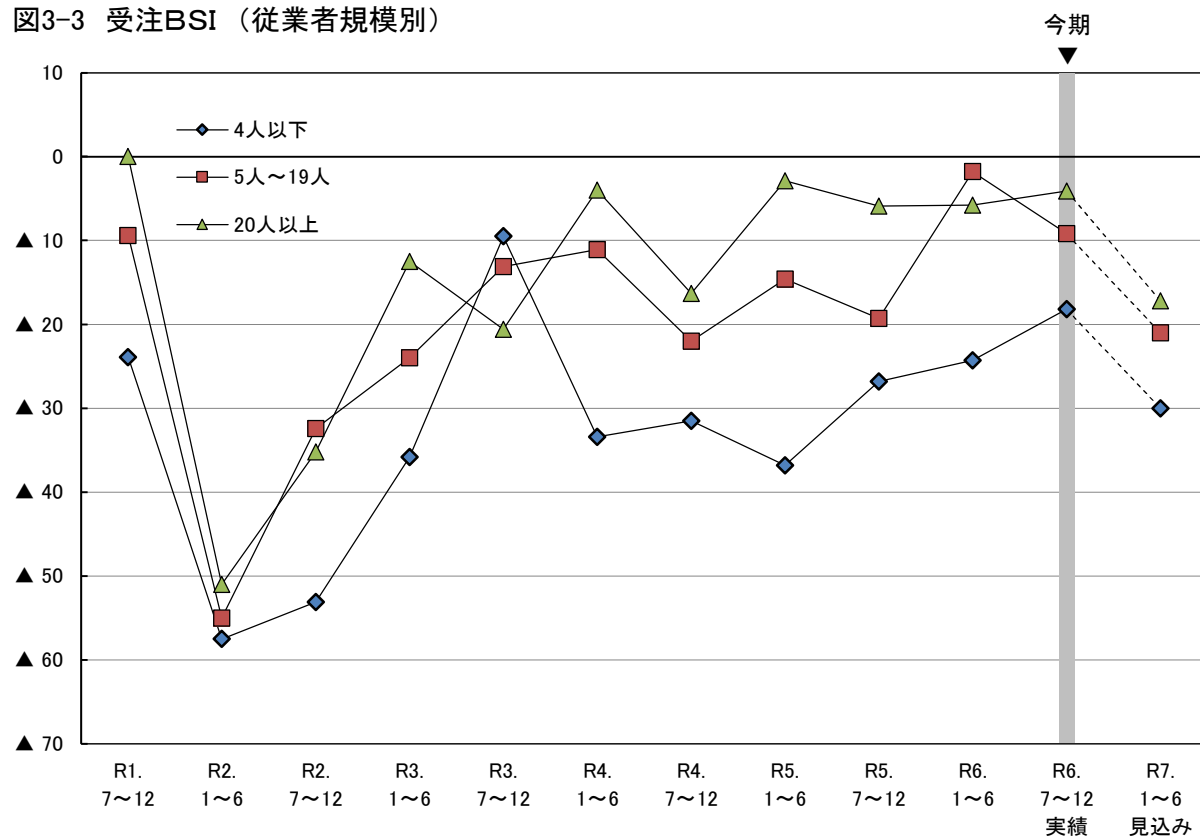


図3-4 受注BSI（業種別）

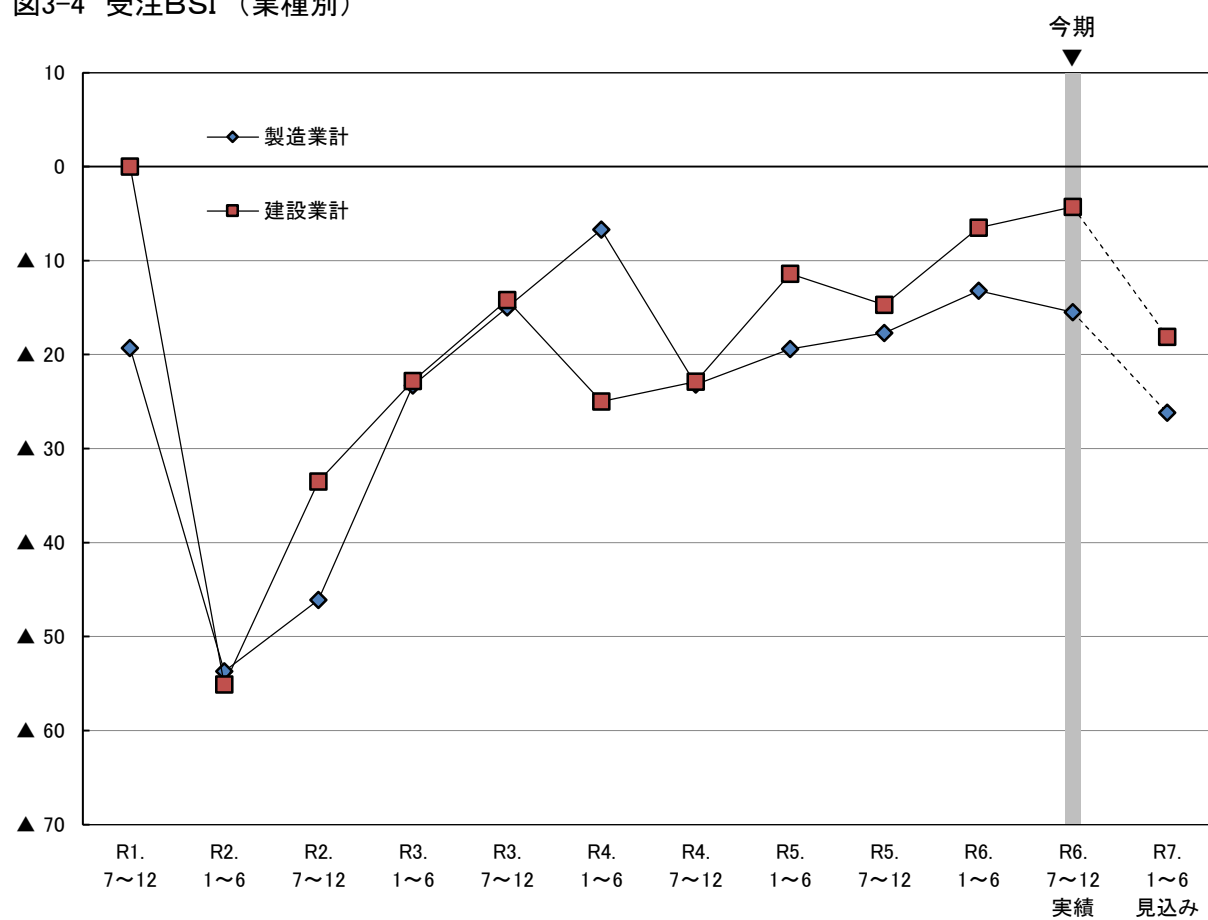


表3-1 受注BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12	R5. 1～6	R5. 7～12	R6. 1～6	R6. 7～12 実績	R7. 1～6 見込み
全 体	▲ 10.0	▲ 54.4	▲ 40.2	▲ 23.0	▲ 14.6	▲ 15.4	▲ 23.1	▲ 15.5	▲ 16.2	▲ 10.0	▲ 9.9	▲ 22.2
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 23.9	▲ 57.5	▲ 53.1	▲ 35.8	▲ 9.5	▲ 33.4	▲ 31.5	▲ 36.8	▲ 26.8	▲ 24.3	▲ 18.2	▲ 30.0
増 加	16.5	0.8	5.2	12.2	22.0	6.8	11.4	10.3	12.4	15.5	13.6	2.7
不 変	27.5	24.2	24.3	26.8	36.2	31.6	37.1	33.3	40.2	27.2	37.3	46.4
減 少	40.4	58.3	58.3	48.0	31.5	40.2	42.9	47.1	39.2	39.8	31.8	32.7
無回答	15.6	16.7	12.2	13.0	10.2	21.4	8.6	9.2	8.2	17.5	17.3	18.2
5人～19人	▲ 9.4	▲ 55.0	▲ 32.4	▲ 24.0	▲ 13.1	▲ 11.1	▲ 22.0	▲ 14.6	▲ 19.3	▲ 1.8	▲ 9.2	▲ 21.0
増 加	22.4	7.0	10.2	17.6	19.2	19.2	19.0	20.9	16.8	26.6	22.7	10.9
不 変	31.8	24.6	32.4	34.4	39.4	41.4	35.0	38.2	37.0	36.7	40.3	51.3
減 少	31.8	62.0	42.6	41.6	32.3	30.3	41.0	35.5	36.1	28.4	31.9	31.9
無回答	14.0	6.3	14.8	6.4	9.1	9.1	5.0	5.5	10.1	8.3	5.0	5.9
20人以上	0.0	▲ 51.0	▲ 35.2	▲ 12.5	▲ 20.6	▲ 4.0	▲ 16.3	▲ 2.9	▲ 5.9	▲ 5.8	▲ 4.1	▲ 17.2
増 加	30.8	6.0	14.4	20.6	14.7	31.8	19.0	23.7	26.7	23.4	22.1	13.1
不 変	34.3	30.2	32.0	38.1	42.6	26.4	42.2	43.2	36.3	44.5	46.9	51.7
減 少	30.8	57.0	49.6	33.1	35.3	35.8	35.3	26.6	32.6	29.2	26.2	30.3
無回答	4.2	6.7	4.0	8.1	7.4	6.1	3.4	6.5	4.4	2.9	4.8	4.8
【業種別】												
製造業計	▲ 19.3	▲ 53.7	▲ 46.1	▲ 23.3	▲ 15.0	▲ 6.7	▲ 23.2	▲ 19.4	▲ 17.7	▲ 13.2	▲ 15.5	▲ 26.2
増 加	19.4	4.0	8.2	18.3	16.8	21.9	16.8	19.4	17.7	23.1	19.3	10.2
不 変	26.9	23.8	22.3	27.2	35.2	31.3	35.5	30.6	35.9	28.0	33.2	39.6
減 少	38.7	57.7	54.3	41.6	31.8	28.6	40.0	38.8	35.4	36.3	34.8	36.4
無回答	15.1	14.5	15.2	12.9	16.2	18.2	7.7	11.2	11.0	12.6	12.8	13.9
建設業計	0.0	▲ 55.1	▲ 33.5	▲ 22.8	▲ 14.2	▲ 25.0	▲ 22.9	▲ 11.4	▲ 14.7	▲ 6.5	▲ 4.3	▲ 18.1
増 加	28.9	5.6	12.2	16.0	20.2	18.6	16.3	19.3	21.2	21.0	20.3	8.6
不 変	36.4	29.6	37.8	39.8	43.7	33.1	41.0	47.6	39.4	46.7	50.8	60.4
減 少	28.9	60.7	45.7	38.8	34.4	43.6	39.2	30.7	35.9	27.5	24.6	26.7
無回答	5.8	4.1	4.3	5.3	1.6	4.7	3.6	2.4	3.5	4.8	4.3	4.3

4. 出荷（製造業のみ）

(1) 出荷量

ポイント

今期の出荷量BSI（「増加」－「減少」）は▲9.7と、前期（▲7.7）から2.0ポイント低下した。来期は▲22.0と、今期からさらに12.3ポイント低下する見込みとなっている。

図4-1 出荷量BSI（製造業）

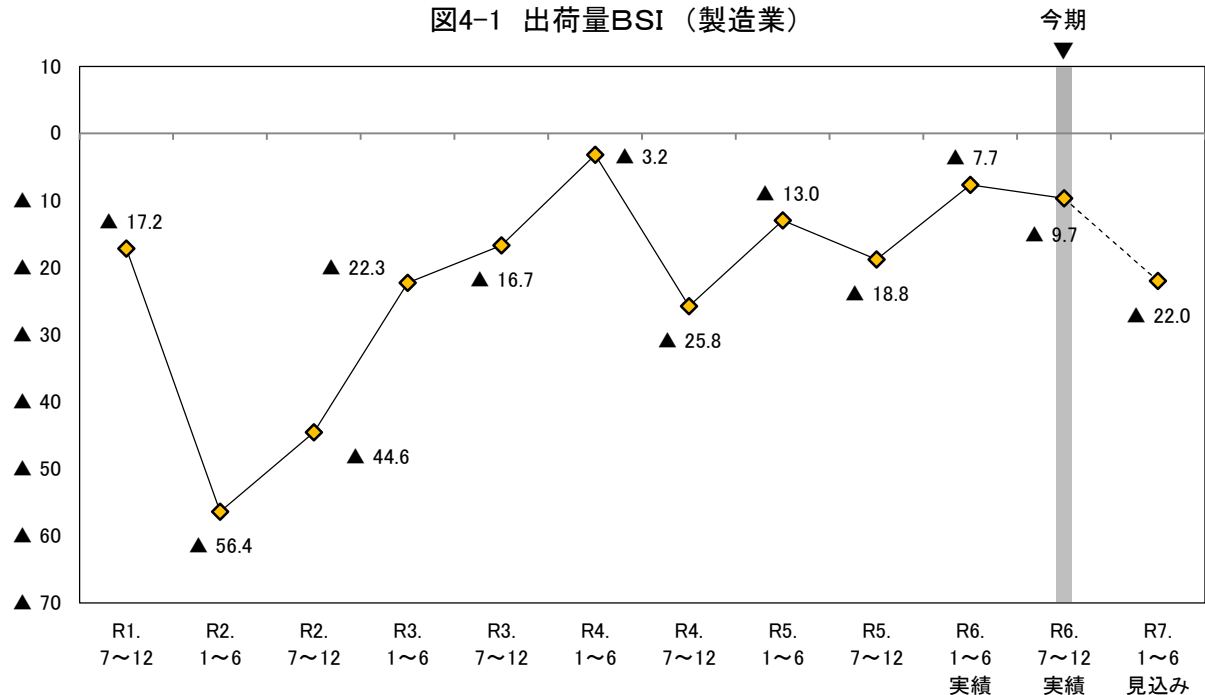
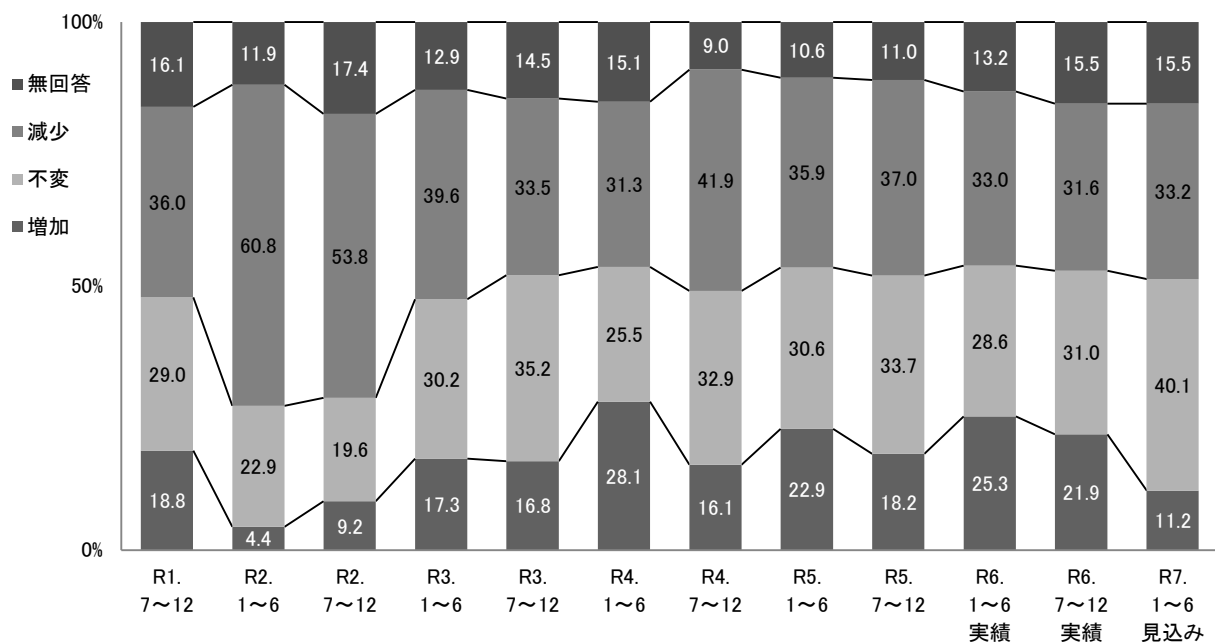
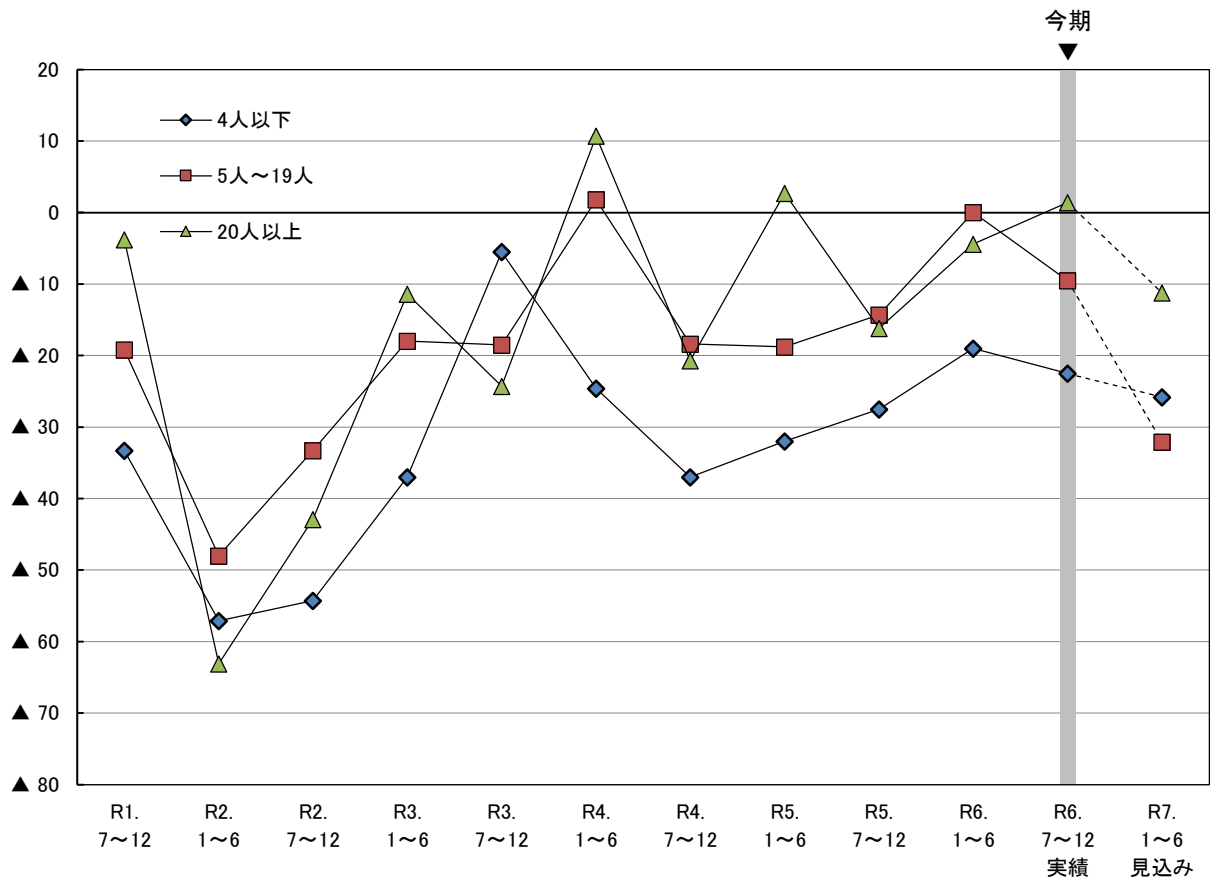


図4-2 出荷量の回答割合（製造業）



○ 製造業の今期の出荷量BSIを従業者規模別にみると、20人以上の規模ではBSIは前期から上昇したが、4人以下と5人～19人の規模ではBSIは低下した。このうち5人～19人の規模ではBSIが2期ぶりにマイナスに転じ、20人以上の規模ではプラスに転じた。来期はすべての規模でBSIは今期から低下する見込みとなっている。特に5人～19人の規模ではBSIは今期から22.6ポイントと大幅に低下する見込みとなっている。（図4-3、表4-1）

図4-3 出荷量BSI（従業員規模別）



(2) 出荷額

ポイント

今期の出荷額BSI（「増加」－「減少」）は▲5.3と、前期（▲4.4）とほぼ同水準で推移した。来期は▲17.7と、今期から12.4ポイント低下する見込みとなっている。

図4-4 出荷額BSI（製造業）

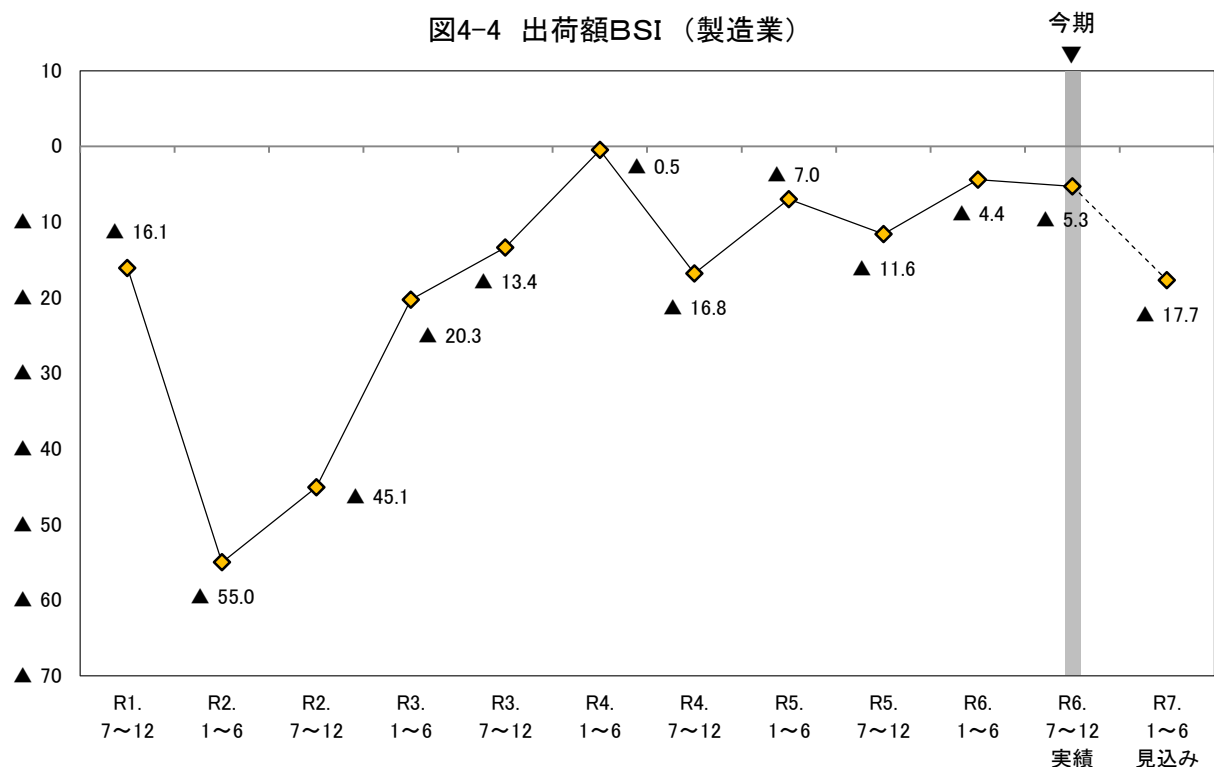
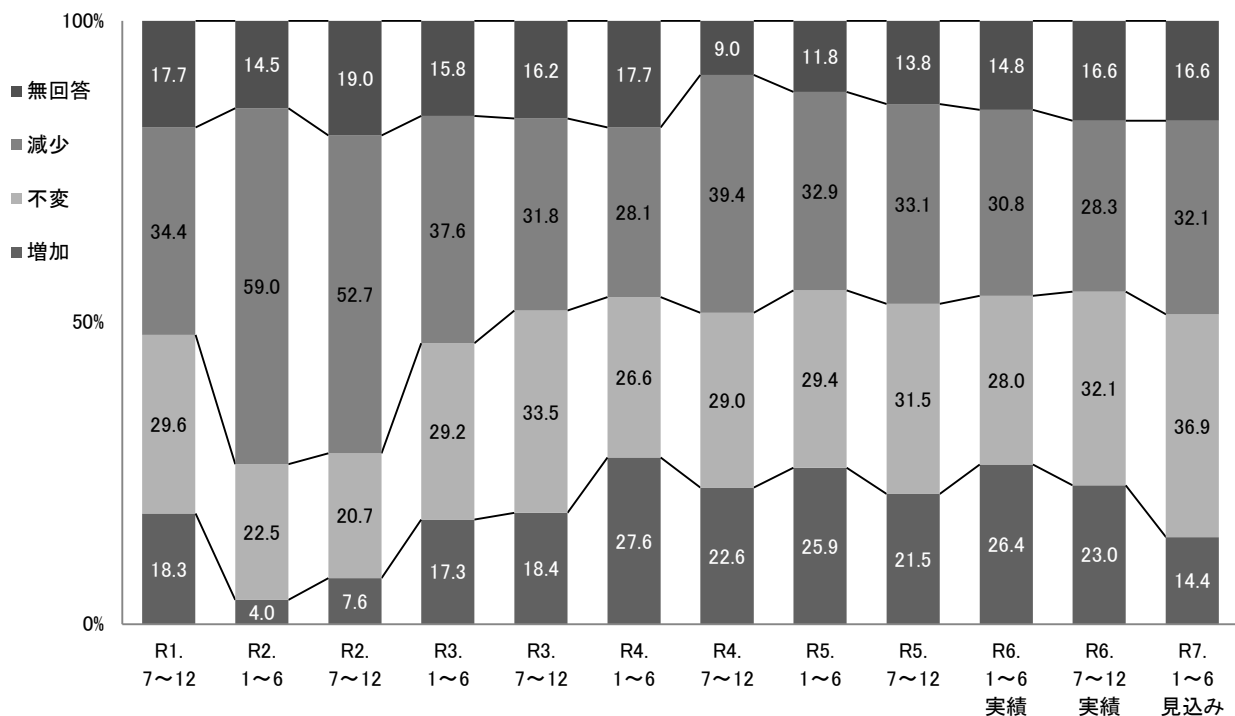


図4-5 出荷額の回答割合（製造業）



○ 製造業の今期のお荷額BSIを従業員規模別にみると、4人以下と5人～19人の規模ではBSIは低下したが、20人以上の規模ではBSIは前期から上昇した。このうち5人～19人の規模ではBSIは2期ぶりにマイナスに転じた。来期はすべての規模でBSIは今期から低下する見込みとなっている。特に5人～19人の規模ではBSIは今期から22.6ポイントと大幅に低下する見込みとなっている。（図4-6、表4-2）

図4-6 出荷額BSI（従業者規模別）

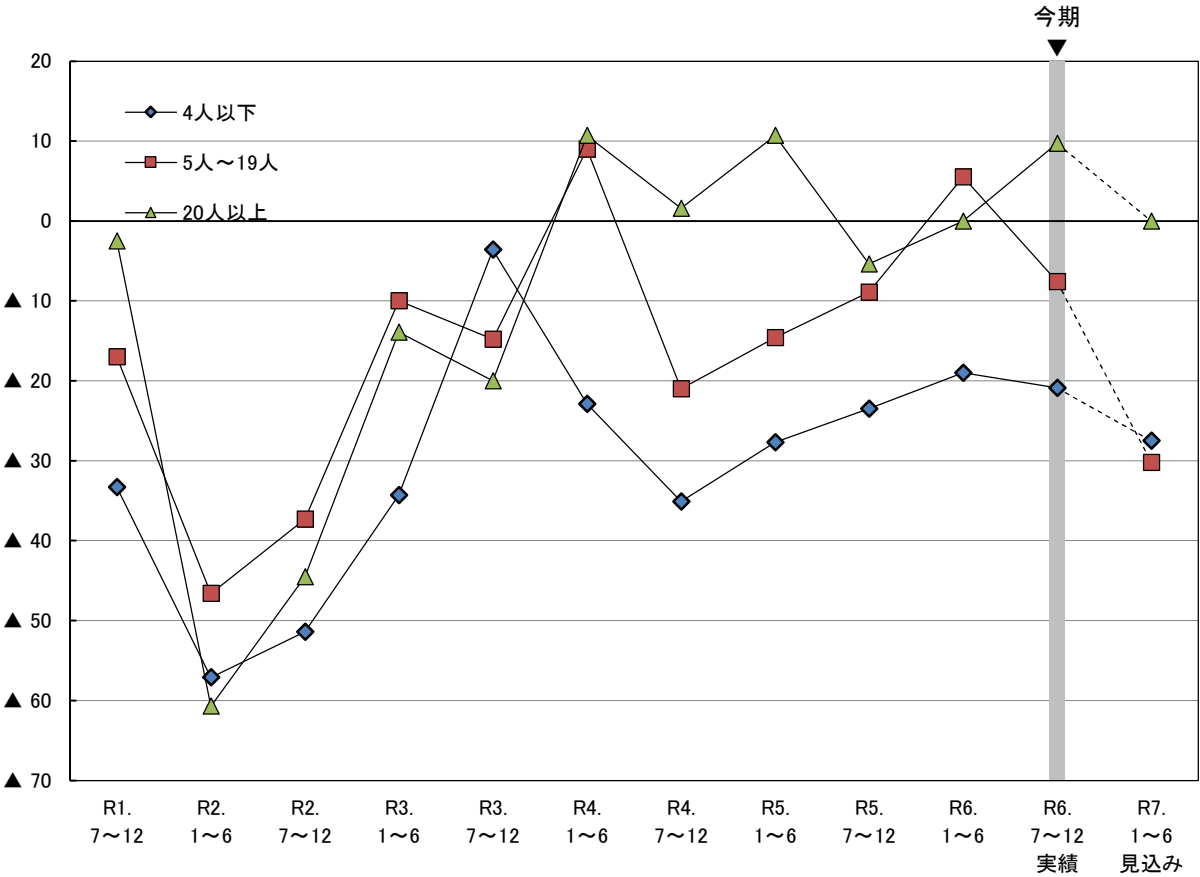


表4-1 出荷量BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：％)

	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12	R5. 1～6	R5. 7～12	R6. 1～6	R6. 7～12 実績	R7. 1～6 見込み
全 体	▲ 17.2	▲ 56.4	▲ 44.6	▲ 22.3	▲ 16.7	▲ 3.2	▲ 25.8	▲ 13.0	▲ 18.8	▲ 7.7	▲ 9.7	▲ 22.0
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 33.3	▲ 57.1	▲ 54.3	▲ 37.0	▲ 5.5	▲ 24.6	▲ 37.0	▲ 32.0	▲ 27.5	▲ 19.0	▲ 22.5	▲ 25.8
増 加	5.0	0.0	5.7	8.2	20.0	13.1	5.6	10.6	9.8	13.8	8.1	4.8
不 変	28.3	22.9	8.6	27.4	32.7	19.7	33.3	29.8	37.3	27.6	30.6	33.9
減 少	38.3	57.1	60.0	45.2	25.5	37.7	42.6	42.6	37.3	32.8	30.6	30.6
無回答	28.3	20.0	25.7	19.2	21.8	29.5	18.5	17.0	15.7	25.9	30.6	30.6
5人～19人	▲ 19.2	▲ 48.0	▲ 33.3	▲ 18.0	▲ 18.5	1.8	▲ 18.4	▲ 18.8	▲ 14.3	0.0	▲ 9.5	▲ 32.1
増 加	17.0	8.2	9.8	24.0	20.4	28.6	23.7	22.9	19.6	27.3	22.6	7.5
不 変	31.9	27.4	25.5	28.0	27.8	33.9	28.9	25.0	33.9	34.5	28.3	35.8
減 少	36.2	56.2	43.1	42.0	38.9	26.8	42.1	41.7	33.9	27.3	32.1	39.6
無回答	14.9	8.2	21.6	6.0	13.0	10.7	5.3	10.4	12.5	10.9	17.0	17.0
20人以上	▲ 3.8	▲ 63.1	▲ 42.9	▲ 11.4	▲ 24.3	10.7	▲ 20.7	2.7	▲ 16.2	▲ 4.4	1.4	▲ 11.2
増 加	30.4	4.8	12.7	21.5	11.4	40.0	20.6	30.7	23.0	33.3	33.3	19.4
不 変	27.8	19.0	27.0	34.2	42.9	24.0	34.9	34.7	31.1	24.6	33.3	48.6
減 少	34.2	67.9	55.6	32.9	35.7	29.3	41.3	28.0	39.2	37.7	31.9	30.6
無回答	7.6	8.3	4.8	11.4	10.0	6.7	3.2	6.7	6.8	4.3	1.4	1.4

表4-2 出荷額BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：％)

	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12	R5. 1～6	R5. 7～12	R6. 1～6	R6. 7～12 実績	R7. 1～6 見込み
全 体	▲ 16.1	▲ 55.0	▲ 45.1	▲ 20.3	▲ 13.4	▲ 0.5	▲ 16.8	▲ 7.0	▲ 11.6	▲ 4.4	▲ 5.3	▲ 17.7
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 33.3	▲ 57.1	▲ 51.4	▲ 34.3	▲ 3.6	▲ 22.9	▲ 35.1	▲ 27.7	▲ 23.5	▲ 19.0	▲ 20.9	▲ 27.5
増 加	5.0	0.0	5.7	8.2	20.0	11.5	9.3	14.9	11.8	13.8	8.1	4.8
不 変	25.0	17.1	8.6	24.7	34.5	19.7	29.6	25.5	31.4	27.6	30.6	30.6
減 少	38.3	57.1	57.1	42.5	23.6	34.4	44.4	42.6	35.3	32.8	29.0	32.3
無回答	31.7	25.7	28.6	24.7	21.8	34.4	16.7	17.0	21.6	25.9	32.3	32.3
5人～19人	▲ 17.0	▲ 46.6	▲ 37.3	▲ 10.0	▲ 14.8	9.0	▲ 21.0	▲ 14.6	▲ 8.9	5.5	▲ 7.6	▲ 30.2
増 加	17.0	6.8	7.8	30.0	22.2	30.4	23.7	20.8	23.2	29.1	22.6	9.4
不 変	31.9	30.1	25.5	24.0	25.9	35.7	23.7	31.3	30.4	30.9	30.2	34.0
減 少	34.0	53.4	45.1	40.0	37.0	21.4	44.7	35.4	32.1	23.6	30.2	39.6
無回答	17.0	9.6	21.6	6.0	14.8	12.5	7.9	12.5	14.3	16.4	17.0	17.0
20人以上	▲ 2.5	▲ 60.7	▲ 44.5	▲ 13.9	▲ 20.0	10.7	1.6	10.7	▲ 5.4	0.0	9.7	0.0
増 加	29.1	4.8	9.5	17.7	14.3	38.7	33.3	36.0	27.0	34.8	36.1	26.4
不 変	31.6	20.2	30.2	36.7	38.6	25.3	31.7	30.7	32.4	26.1	34.7	44.4
減 少	31.6	65.5	54.0	31.6	34.3	28.0	31.7	25.3	32.4	34.8	26.4	26.4
無回答	7.6	9.5	6.3	13.9	12.9	8.0	3.2	8.0	8.1	4.3	2.8	2.8

5. 在庫水準

(1) 製・商品在庫

ポイント

今期の製・商品在庫BSI（「過剰」－「不足」）は0.6と、前期（0.4）とほぼ同水準で推移した。来期は▲0.6と、5期ぶりに不足超に転じる見込みとなっている。

なお、製・商品在庫を「適正」とする事業所の割合は今期が59.3%、来期が59.5%となっている。

図5-1 製・商品在庫BSI（全体）

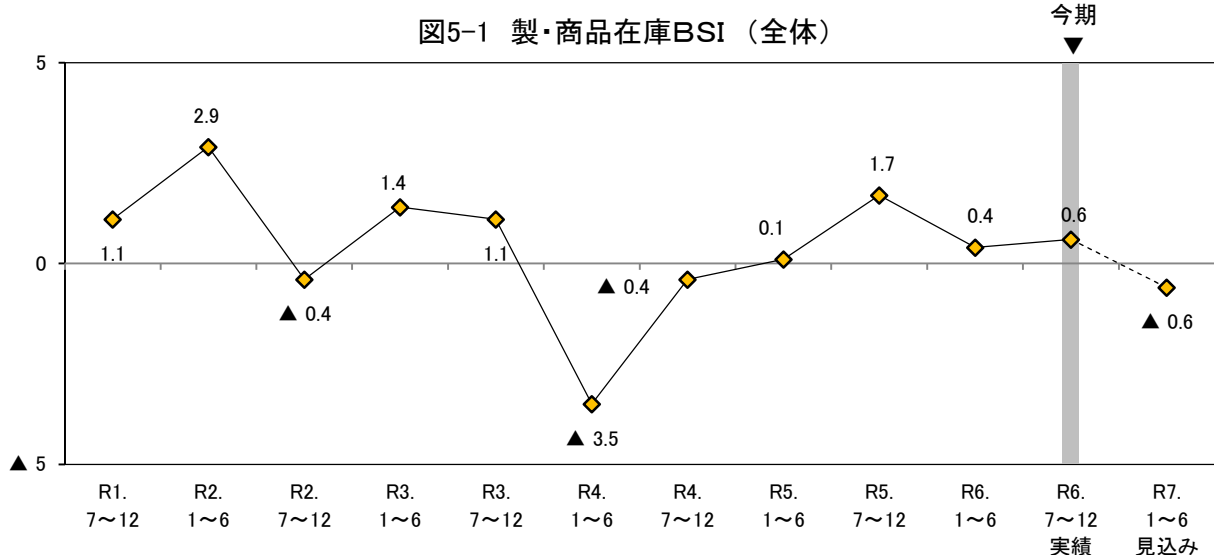
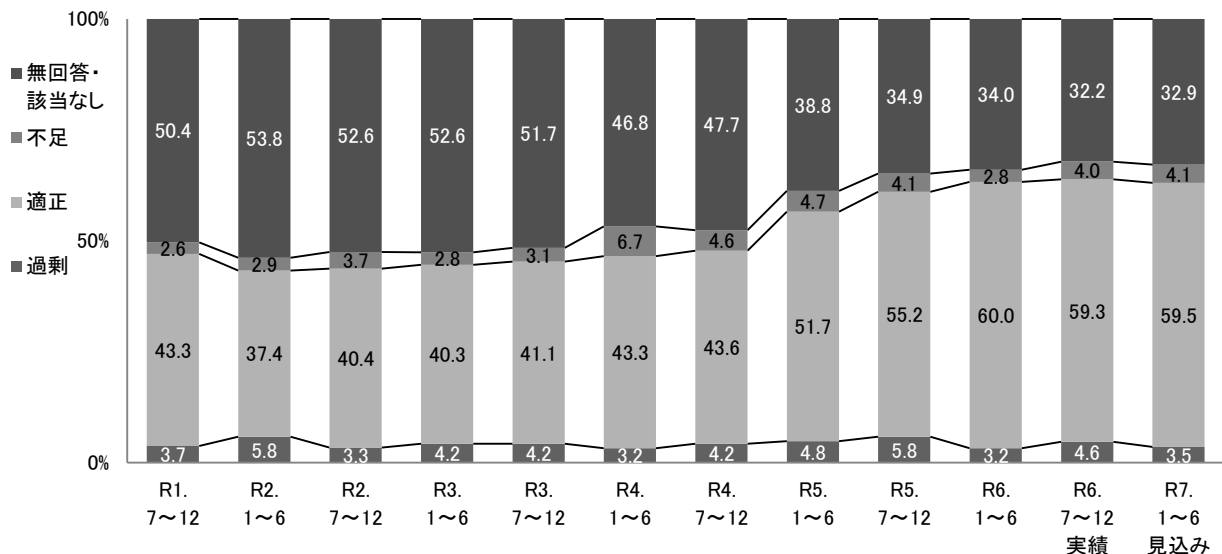


図5-2 製・商品在庫の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期はすべての規模でBSIは前期からほぼ同水準で推移した。来期は4人以下の規模では今期からほぼ同水準で推移し、5人～19人の規模と20人以上の規模では今期から低下する見込みとなっている。このうち5人～19人の規模ではBSIは5期ぶりにマイナスに転じる見込みとなっている。（図5-3、表5-1）

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは1.1と、前期（1.6）とほぼ同水準で推移した。来期は0.6と今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。なお「適正」と回答した事業所の割合は、今期が59.3%、来期は59.5%となっている。

非製造業の今期のBSIは0.5と、前期（0.0）とほぼ同水準で推移した。個別業種についてみると、建設業ではBSIは上昇したが、サービス業ではBSIは低下した。また、運輸・通信業、卸・小売業、飲食・宿泊業ではBSIは前期とほぼ同水準で推移した。来期の非製造業のBSIは▲0.9と、今期（0.5）から1.4ポイント低下する見込みとなっている。個別業種についてみると、運輸・通信業とサービス業ではBSIは今期とほぼ同水準で推移する見込みであるが、建設業、卸・小売業、飲食・宿泊業ではBSIは今期から低下する見込みとなっている。（図5-4～図5-9、表5-1）

図5-3 製・商品在庫BSI（従業者規模別）

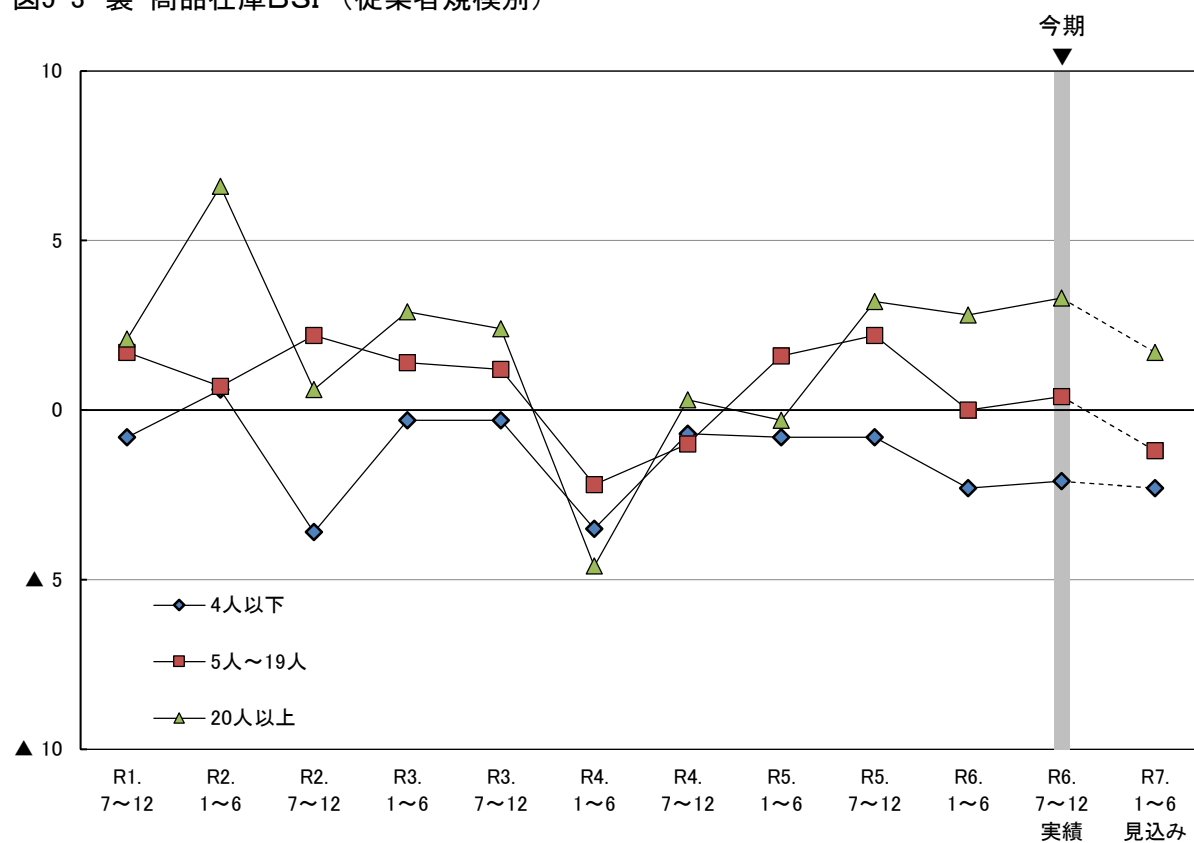
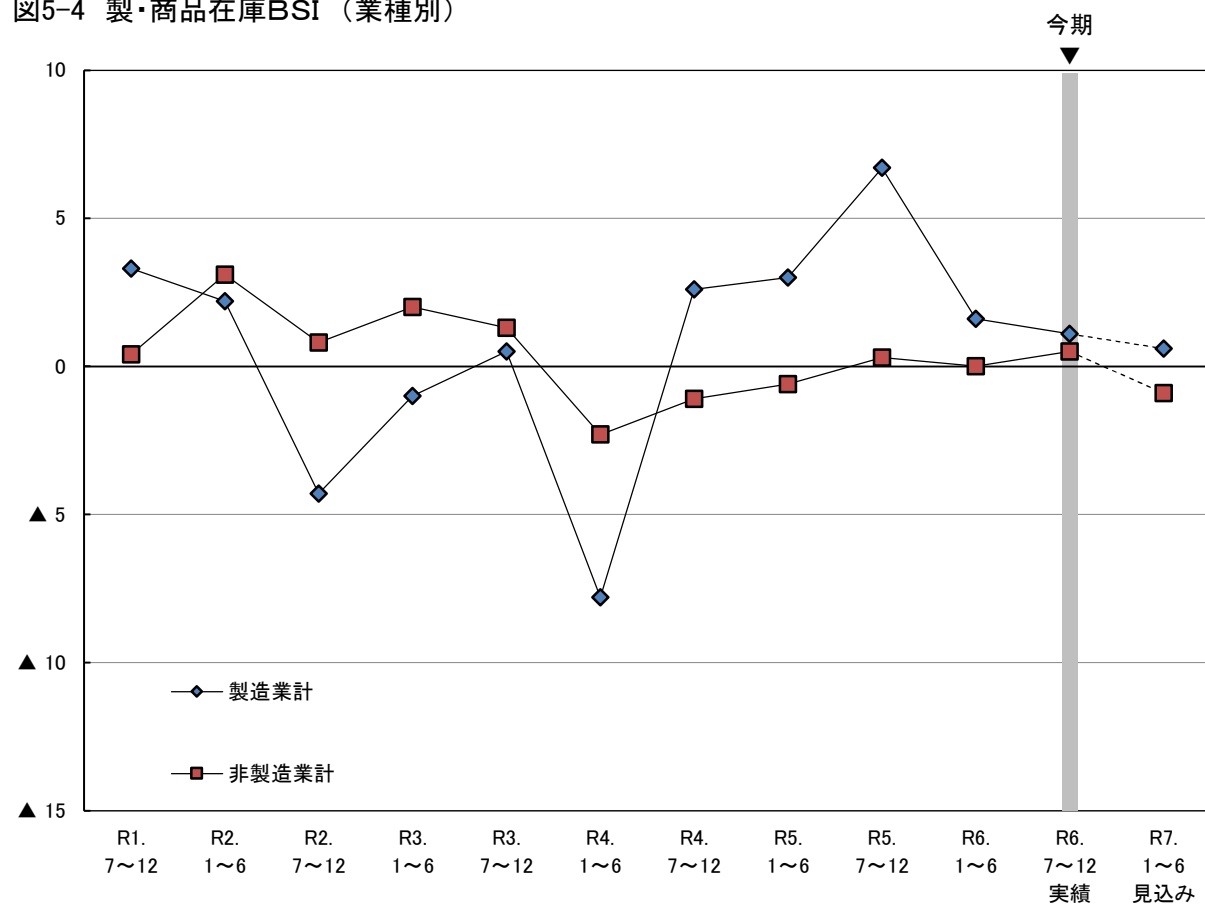


図5-4 製・商品在庫BSI（業種別）



非製造業の製・商品在庫BSI
図5-5 建設業

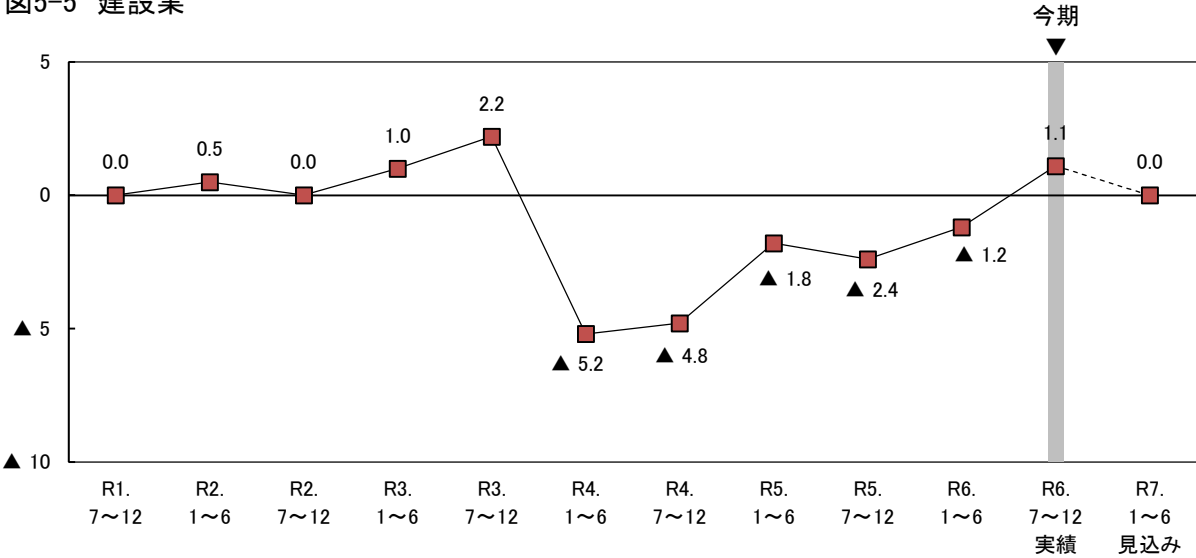


図5-6 運輸・通信業

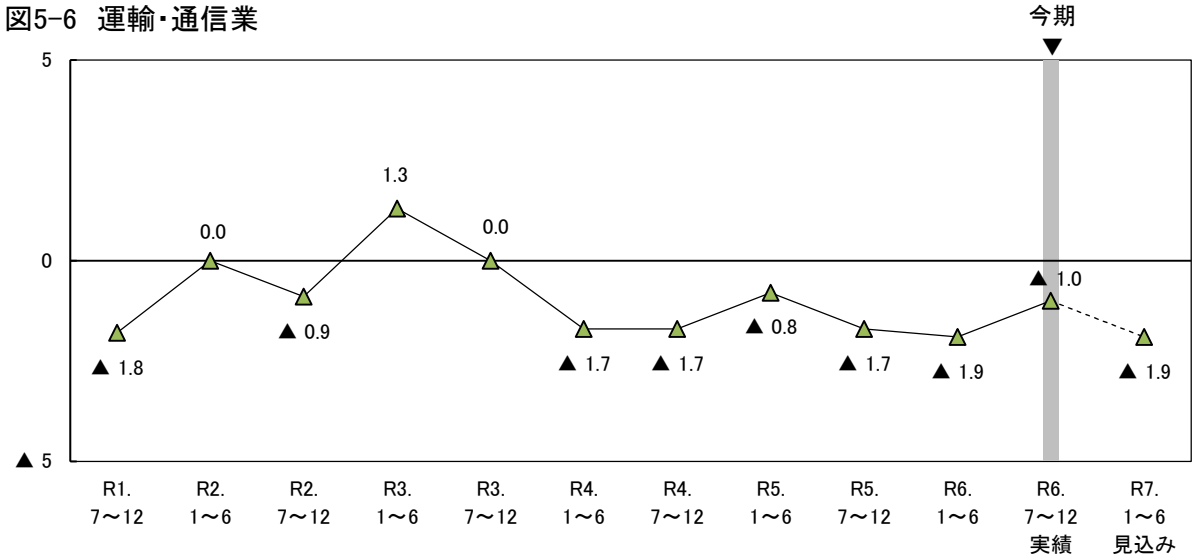


図5-7 卸・小売業

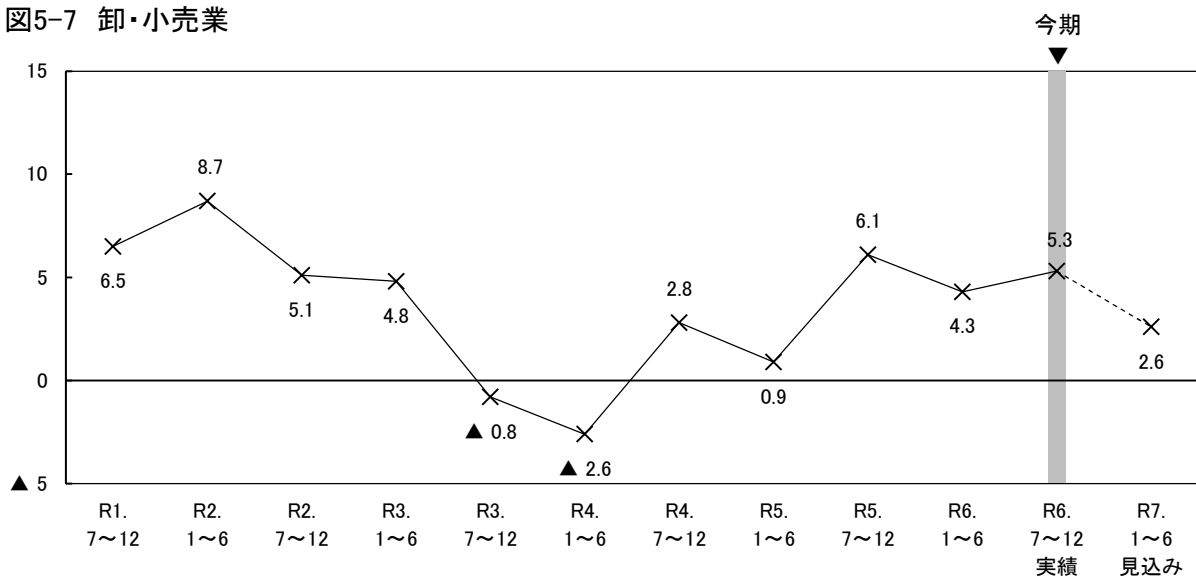


図5-8 飲食・宿泊業

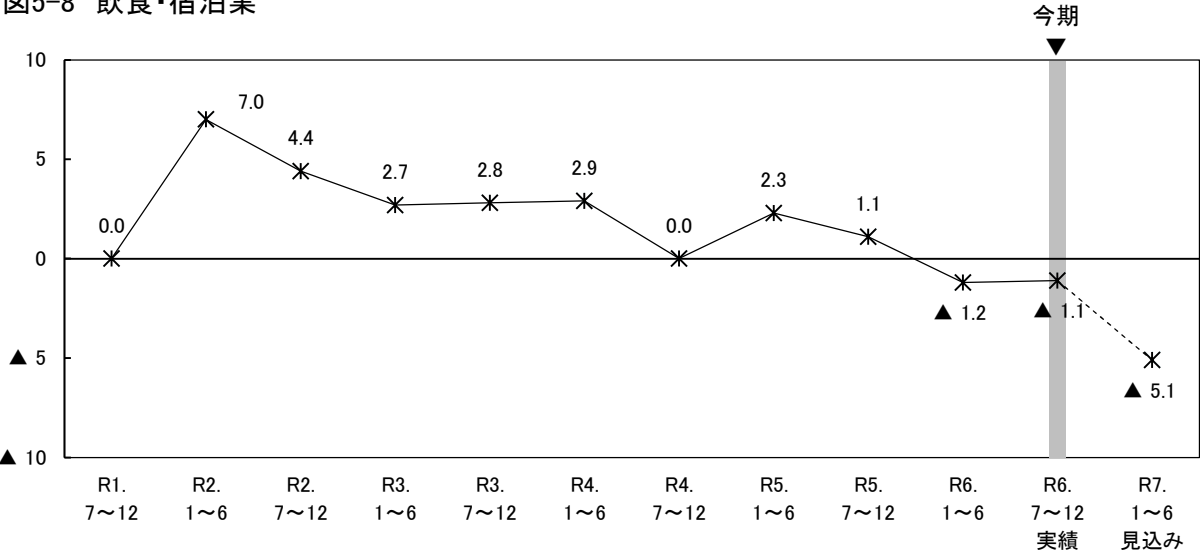


図5-9 サービス業

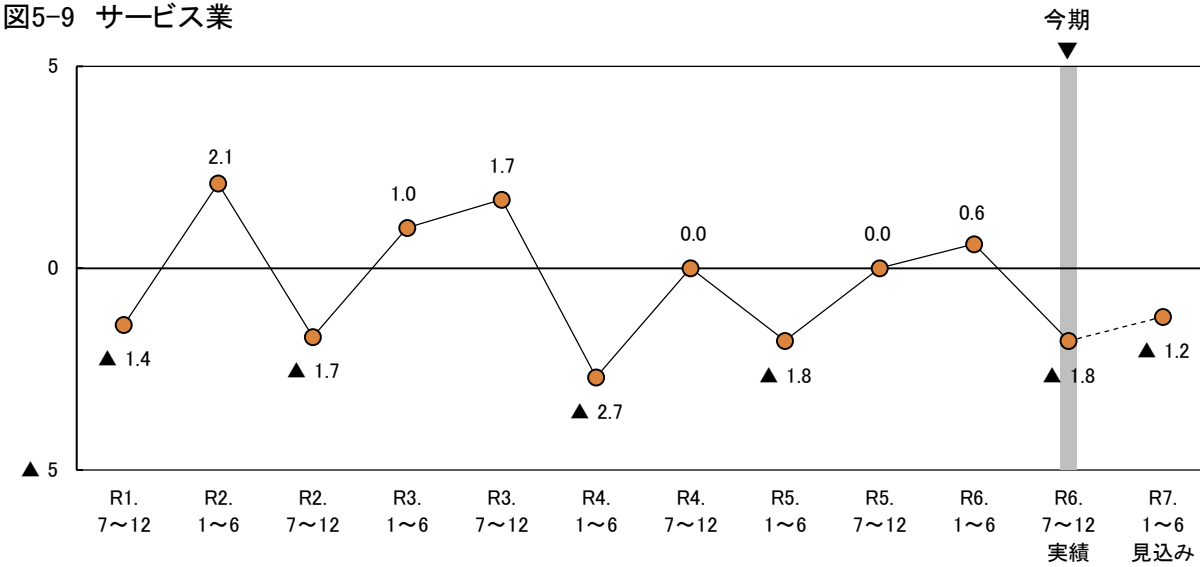


表5-1 製・商品在庫BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12	R5. 1～6	R5. 7～12	R6. 1～6	R6. 7～12 実績	R7. 1～6 見込み
全 体	1.1	2.9	▲ 0.4	1.4	1.1	▲ 3.5	▲ 0.4	0.1	1.7	0.4	0.6	▲ 0.6
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 0.8	0.6	▲ 3.6	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 3.5	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 2.3	▲ 2.1	▲ 2.3
過 剰	1.9	4.0	2.2	3.0	3.2	1.7	3.5	4.0	3.7	2.7	4.3	3.7
適 正	30.0	25.8	28.1	30.2	31.3	33.0	31.5	41.5	40.9	45.9	43.8	43.8
不 足	2.7	3.4	5.8	3.3	3.5	5.2	4.2	4.8	4.5	5.0	6.4	6.0
無回答	65.4	66.9	64.0	63.4	62.0	60.1	60.8	49.6	50.9	46.3	45.5	46.5
5人～19人	1.7	0.7	2.2	1.4	1.2	▲ 2.2	▲ 1.0	1.6	2.2	0.0	0.4	▲ 1.2
過 剰	4.3	5.4	3.5	4.6	4.5	3.9	2.7	5.2	6.3	2.6	3.6	2.4
適 正	43.5	37.4	43.7	43.7	45.3	49.6	47.9	52.0	59.0	60.8	62.9	62.9
不 足	2.6	4.7	1.3	3.2	3.3	6.1	3.7	3.6	4.1	2.6	3.2	3.6
無回答	49.6	52.5	51.5	48.6	46.9	40.4	45.7	39.2	30.6	33.9	30.2	31.0
20人以上	2.1	6.6	0.6	2.9	2.4	▲ 4.6	0.3	▲ 0.3	3.2	2.8	3.3	1.7
過 剰	4.5	7.8	4.2	5.0	4.9	4.0	5.8	5.1	7.1	4.0	5.6	4.3
適 正	53.6	48.4	49.0	47.5	47.2	48.2	50.6	59.5	64.3	70.6	71.5	72.1
不 足	2.4	1.2	3.6	2.1	2.5	8.6	5.5	5.4	3.9	1.2	2.3	2.6
無回答	39.5	42.7	43.1	45.4	45.4	39.3	38.1	30.1	24.8	24.1	20.7	21.0
【業種別】												
製造業計	3.3	2.2	▲ 4.3	▲ 1.0	0.5	▲ 7.8	2.6	3.0	6.7	1.6	1.1	0.6
過 剰	6.5	9.7	4.9	5.9	3.9	5.2	9.7	10.6	14.4	7.1	7.5	5.9
適 正	70.4	63.0	61.4	68.3	41.3	62.0	69.0	72.4	61.9	73.6	71.7	73.8
不 足	3.2	7.5	9.2	6.9	3.4	13.0	7.1	7.6	7.7	5.5	6.4	5.3
無回答	19.9	19.8	24.5	18.8	51.4	19.8	14.2	9.4	16.0	13.7	14.4	15.0
非製造業計	0.4	3.1	0.8	2.0	1.3	▲ 2.3	▲ 1.1	▲ 0.6	0.3	0.0	0.5	▲ 0.9
過 剰	2.8	4.6	2.9	3.8	4.3	2.6	2.8	3.3	3.4	2.1	3.8	2.9
適 正	35.4	29.4	34.2	33.4	41.0	37.9	37.4	46.3	53.4	56.0	55.8	55.5
不 足	2.4	1.5	2.1	1.8	3.0	4.9	3.9	3.9	3.1	2.1	3.3	3.8
無回答	59.4	64.5	60.9	61.0	51.8	54.7	55.8	46.6	40.0	39.9	37.1	37.9
建設業	0.0	0.5	0.0	1.0	2.2	▲ 5.2	▲ 4.8	▲ 1.8	▲ 2.4	▲ 1.2	1.1	0.0
過 剰	2.3	1.5	1.2	1.0	4.4	1.2	0.6	3.0	2.9	0.6	2.7	2.1
適 正	35.3	23.5	39.6	33.5	38.8	34.3	35.5	44.6	51.8	56.9	58.8	57.2
不 足	2.3	1.0	1.2	0.0	2.2	6.4	5.4	4.8	5.3	1.8	1.6	2.1
無回答	60.1	74.0	57.9	65.5	54.6	58.1	58.4	47.6	40.0	40.7	36.9	38.5
運輸・通信業	▲ 1.8	0.0	▲ 0.9	1.3	0.0	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 0.8	▲ 1.7	▲ 1.9	▲ 1.0	▲ 1.9
過 剰	0.0	0.8	0.0	1.3	3.6	0.0	0.9	2.6	1.8	0.0	1.9	1.0
適 正	21.1	25.6	21.7	23.5	46.4	26.9	22.2	41.4	52.6	56.5	53.4	54.4
不 足	1.8	0.8	0.9	0.0	3.6	1.7	2.6	3.4	3.5	1.9	2.9	2.9
無回答	77.2	72.8	77.4	75.2	46.4	71.4	74.4	52.6	42.1	41.7	41.7	41.7
卸・小売業	6.5	8.7	5.1	4.8	▲ 0.8	▲ 2.6	2.8	0.9	6.1	4.3	5.3	2.6
過 剰	11.2	12.2	8.2	9.6	4.0	7.8	9.4	6.5	8.8	6.5	8.9	7.1
適 正	52.3	48.7	55.7	52.7	42.4	48.7	54.7	55.6	66.4	62.0	62.5	62.5
不 足	4.7	3.5	3.1	4.8	4.8	10.4	6.6	5.6	2.7	2.2	3.6	4.5
無回答	31.8	35.7	33.0	32.9	48.8	33.0	29.2	32.4	22.1	29.3	25.0	25.9
飲食・宿泊業	0.0	7.0	4.4	2.7	2.8	2.9	0.0	2.3	1.1	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 5.1
過 剰	1.1	9.0	6.6	5.3	2.8	4.9	2.1	4.7	3.3	2.4	4.1	2.1
適 正	32.6	26.0	33.0	23.7	37.0	41.2	37.9	48.2	47.3	55.4	49.5	48.5
不 足	1.1	2.0	2.2	2.6	0.0	2.0	2.1	2.4	2.2	3.6	5.2	7.2
無回答	65.3	63.0	58.2	68.4	60.2	52.0	57.9	44.7	47.3	38.6	41.2	42.3
サービス業	▲ 1.4	2.1	▲ 1.7	1.0	1.7	▲ 2.7	0.0	▲ 1.8	0.0	0.6	▲ 1.8	▲ 1.2
過 剰	0.7	3.2	1.2	3.5	5.6	0.7	2.7	1.2	1.7	2.3	2.4	2.4
適 正	36.1	28.2	25.4	32.3	41.3	40.1	38.7	44.4	50.3	52.0	53.0	53.6
不 足	2.1	1.1	2.9	2.5	3.9	3.4	2.7	3.0	1.7	1.7	4.2	3.6
無回答	61.1	67.6	70.5	61.7	49.2	55.8	56.0	51.5	46.4	44.1	40.4	40.4

(2) 原材料在庫(製造業のみ)

ポイント

今期の原材料在庫BSI（「過剰」－「不足」）は▲1.6と、前期（2.2）から3.8ポイント低下し、5期ぶりに不足超となった。来期は▲0.5と、今期から1.1ポイント上昇し、概ね適正水準になる見込みとなっている。

図5-10 原材料在庫BSI（製造業）

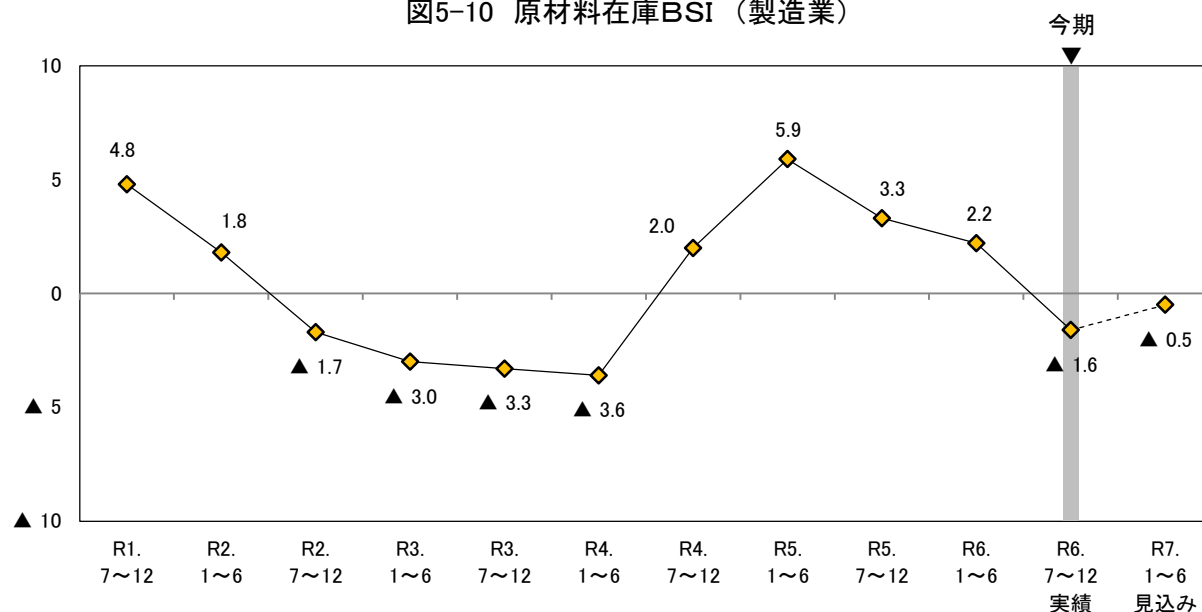
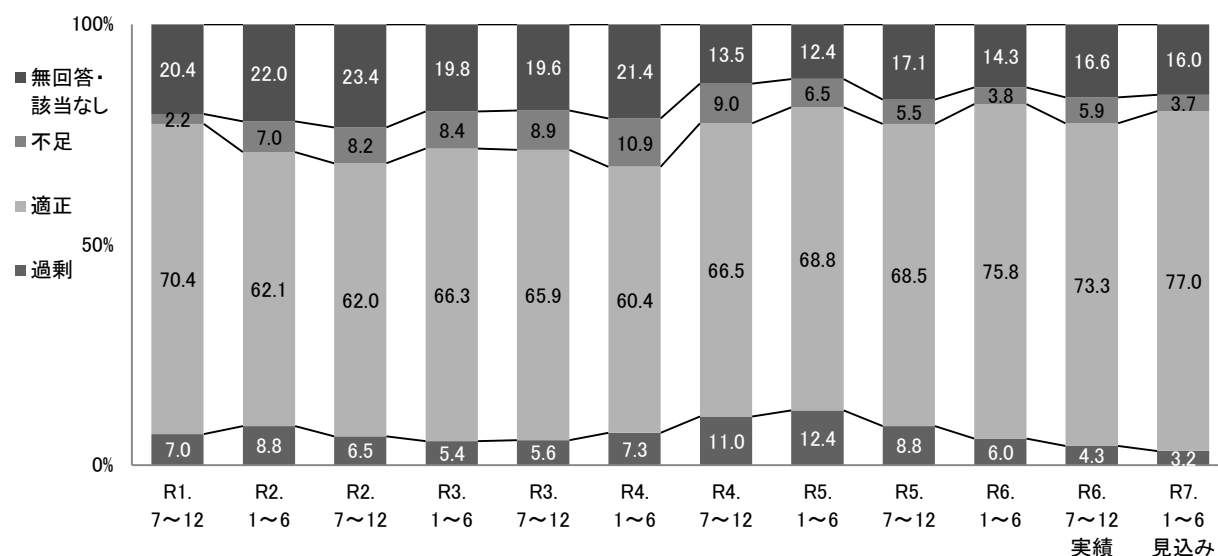


図5-11 原材料在庫の回答割合（製造業）



○ 今期の原材料在庫BSI（製造業のみ）の内訳をみると、「適正」の割合は73.3%と、前期（75.8%）から2.5ポイント低下した。「過剰」の割合は4.3%と、前期（6.0%）から1.7ポイント低下した。また「不足」の割合は5.9%と、前期（3.8%）から2.1ポイント上昇した。来期の「適正」の割合は77.0%と、今期（73.3%）から3.7ポイント上昇する見込みとなっている。「過剰」の割合は3.2%と、今期（4.3%）から1.1ポイント低下する見込みとなっている。また「不足」の割合は3.7%と、今期（5.9%）から2.2ポイント低下する見込みとなっている。（図5-11）

○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模でBSIは上昇したが、5人～19人と20人以上の規模ではBSIは低下した。このうち5人～19人の規模ではBSIは5期ぶりにマイナスに転じた。来期は4人以下の規模ではBSIは今期から低下する見込みとなっているが、5人～19人と20人以上の規模では今期から上昇する見込みとなっている。（図5-12、表5-2）

図5-12 原材料在庫BSI（従業者規模別）

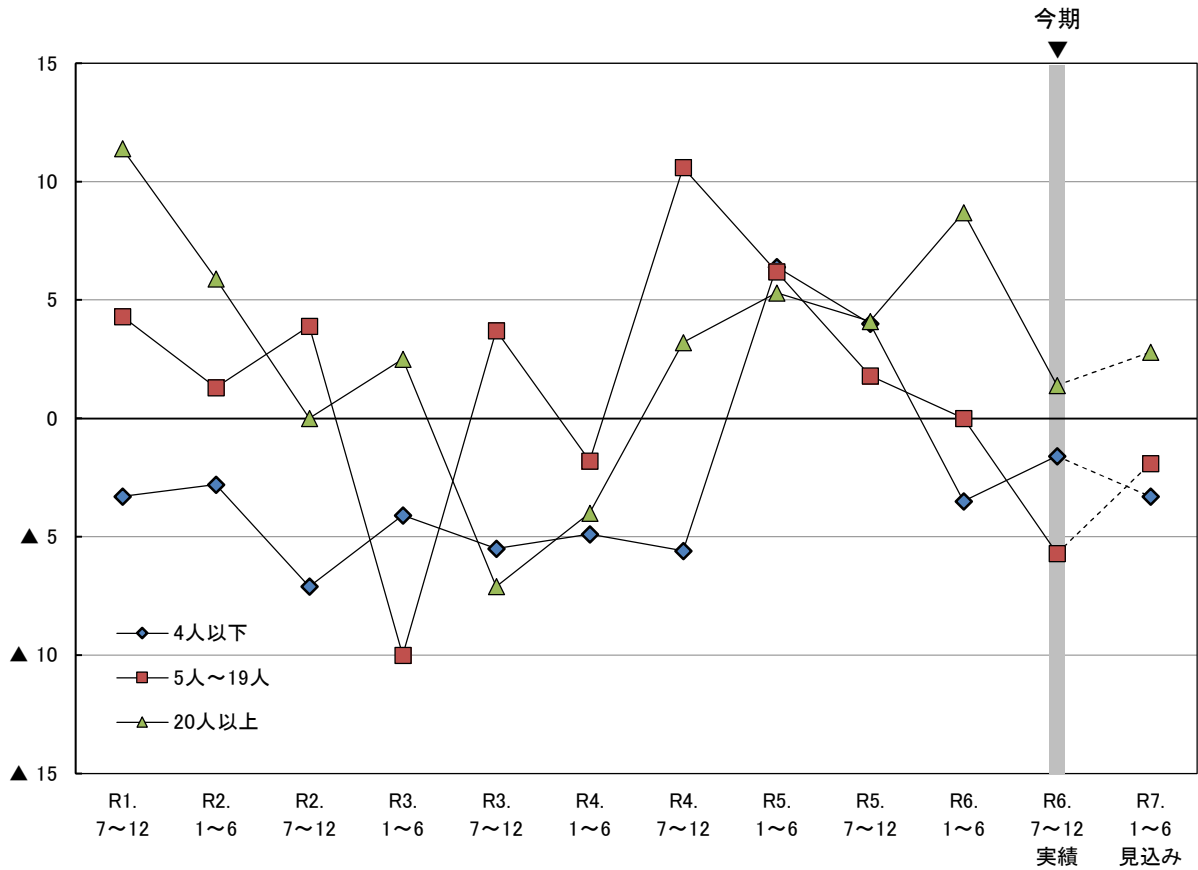


表5-2 原材料在庫BSIの従業者規模別構成比

（構成比の単位：％）

	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12	R5. 1～6	R5. 7～12	R6. 1～6	R6. 7～12 実績	R7. 1～6 見込み
全 体	4.8	1.8	▲ 1.7	▲ 3.0	▲ 3.3	▲ 3.6	2.0	5.9	3.3	2.2	▲ 1.6	▲ 0.5
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 3.3	▲ 2.8	▲ 7.1	▲ 4.1	▲ 5.5	▲ 4.9	▲ 5.6	6.4	4.0	▲ 3.5	▲ 1.6	▲ 3.3
過 剩	0.0	4.3	4.3	4.1	1.8	3.3	3.7	14.9	11.8	3.4	6.5	4.8
適 正	61.7	48.6	52.9	58.9	67.3	45.9	63.0	55.3	47.1	60.3	53.2	56.5
不 足	3.3	7.1	11.4	8.2	7.3	8.2	9.3	8.5	7.8	6.9	8.1	8.1
無回答	35.0	40.0	31.4	28.8	23.6	42.6	24.1	21.3	33.3	29.3	32.3	30.6
5人～19人	4.3	1.3	3.9	▲ 10.0	3.7	▲ 1.8	10.6	6.2	1.8	0.0	▲ 5.7	▲ 1.9
過 剩	6.4	12.3	7.8	6.0	11.1	7.1	13.2	10.4	8.9	3.6	0.0	0.0
適 正	72.3	60.3	60.8	68.0	68.5	66.1	71.1	75.0	69.6	80.0	77.4	81.1
不 足	2.1	11.0	3.9	16.0	7.4	8.9	2.6	4.2	7.1	3.6	5.7	1.9
無回答	19.1	16.4	27.5	10.0	13.0	17.9	13.2	10.4	14.3	12.7	17.0	17.0
20人以上	11.4	5.9	0.0	2.5	▲ 7.1	▲ 4.0	3.2	5.3	4.1	8.7	1.4	2.8
過 剩	12.7	9.5	7.9	6.3	4.3	10.7	15.9	12.0	6.8	10.1	5.6	4.2
適 正	75.9	75.0	73.0	72.2	62.9	68.0	66.7	73.3	82.4	85.5	87.5	91.7
不 足	1.3	3.6	7.9	3.8	11.4	14.7	12.7	6.7	2.7	1.4	4.2	1.4
無回答	10.1	11.9	11.1	17.7	21.4	6.7	4.8	8.0	8.1	2.9	2.8	2.8

6. 価格

(1) 仕入価格

ポイント

今期の仕入価格BSI（「上昇」－「低下」）は61.6と、前期（61.1）とほぼ同水準で推移した。来期は58.0と、今期から3.6ポイント低下する見込みとなっている。

図6-1 仕入価格BSI（全体）

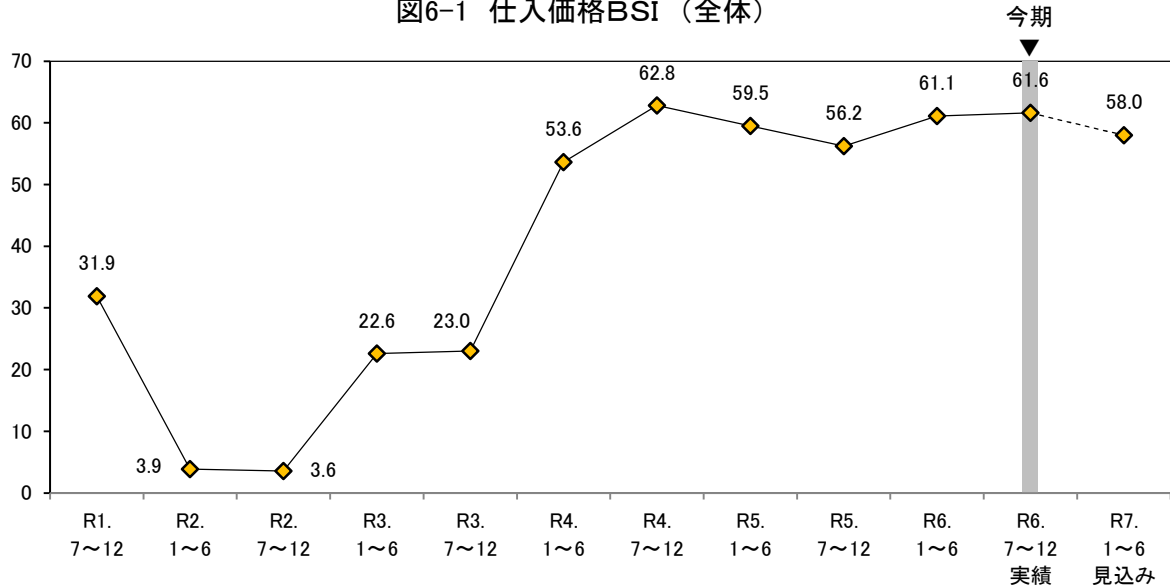
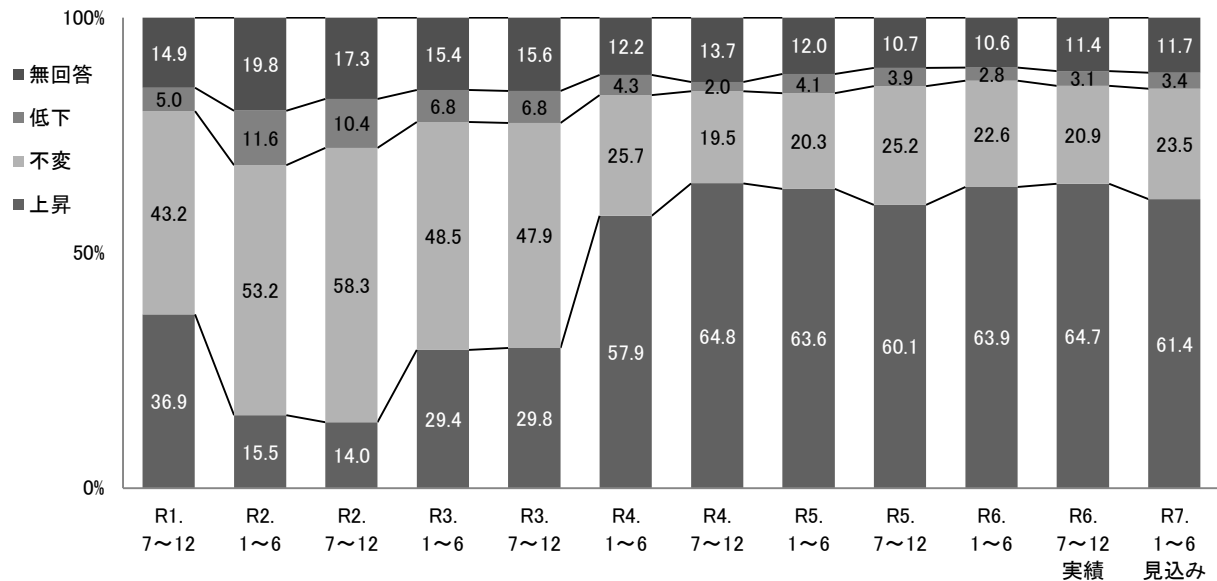


図6-2 仕入価格の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は5人～19人と20人以上の規模ではBSIは前期から上昇したが、4人以下の規模ではBSIは前期とほぼ同水準で推移した。来期は20人以上の規模ではBSIは今期とほぼ同水準で推移する見込みであるが、4人以下と5人～19人の規模では今期から低下する見込みとなっている。（図6-3、表6-1）

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは66.9と、前期（65.4）から1.5ポイント上昇した。来期は61.5と、今期から5.4ポイント低下する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは60.1と、前期（59.8）とほぼ同水準で推移した。個別業種についてみると、建設業と運輸・通信業、サービス業ではBSIは前期から低下したが、卸・小売業ではBSIは前期から上昇した。なお、飲食・宿泊業ではBSIは前期とほぼ同水準で推移した。来期の非製造業のBSIは57.0と、今期（60.1）から3.1ポイント低下する見込みとなっている。個別業種についてみると、建設業とサービス業ではBSIは今期とほぼ同水準で推移する見込みであるが、運輸・通信業、卸・小売業、飲食・宿泊業ではBSIは今期から低下する見込みとなっている。（図6-4～図6-9、表6-1）

図6-3 仕入価格BSI（従業員規模別）

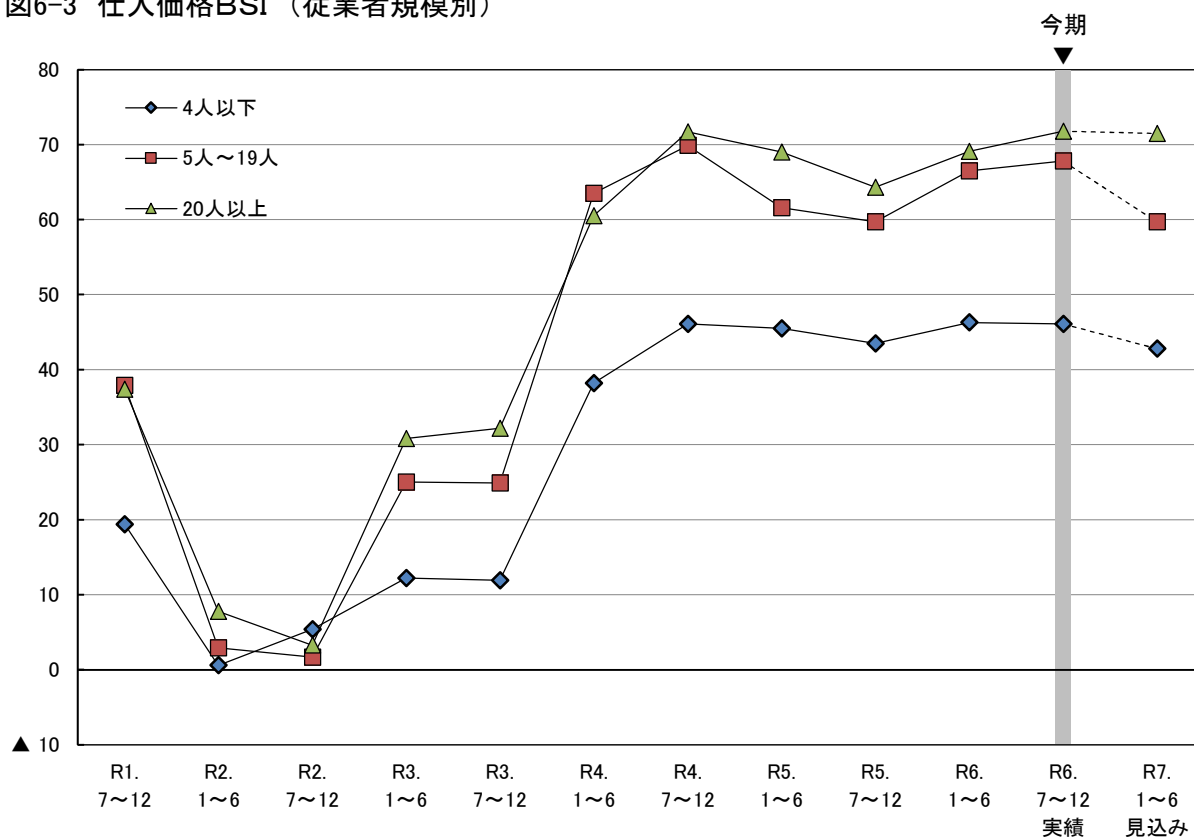
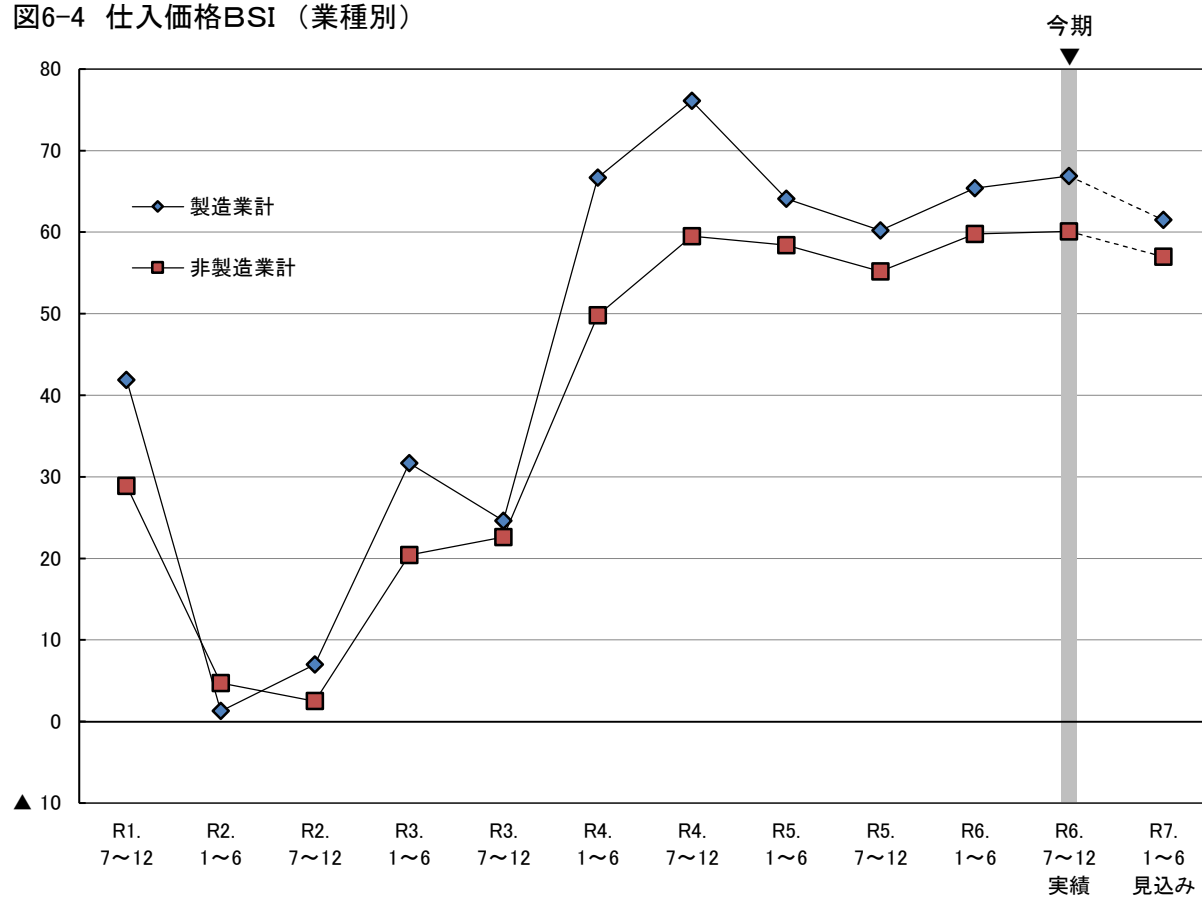


図6-4 仕入価格BSI（業種別）



非製造業の仕入価格BSI

図6-5 建設業

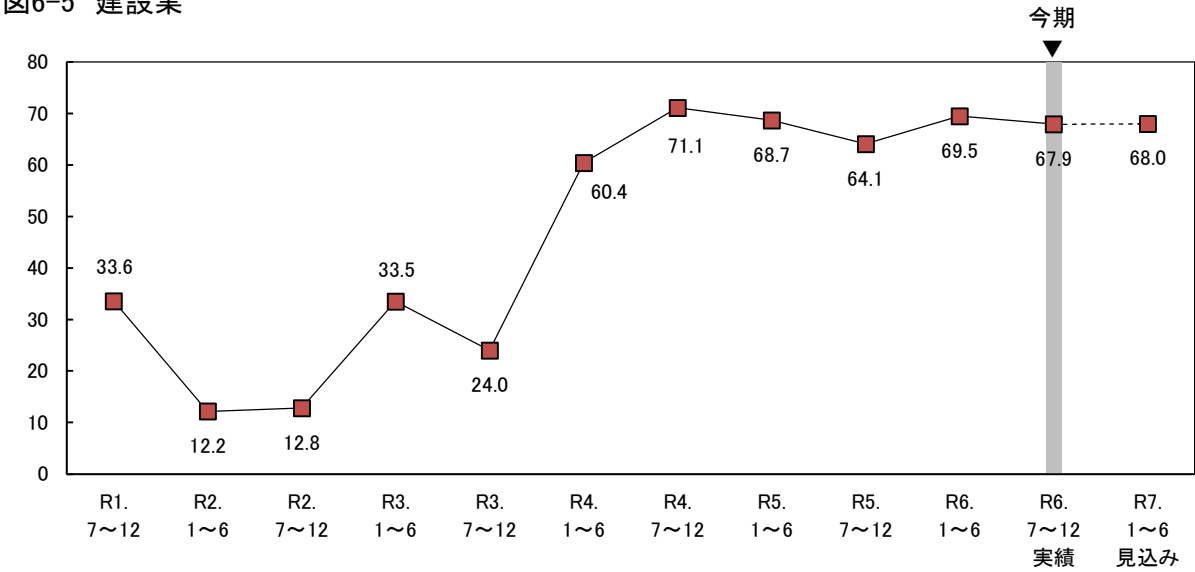


図6-6 運輸・通信業

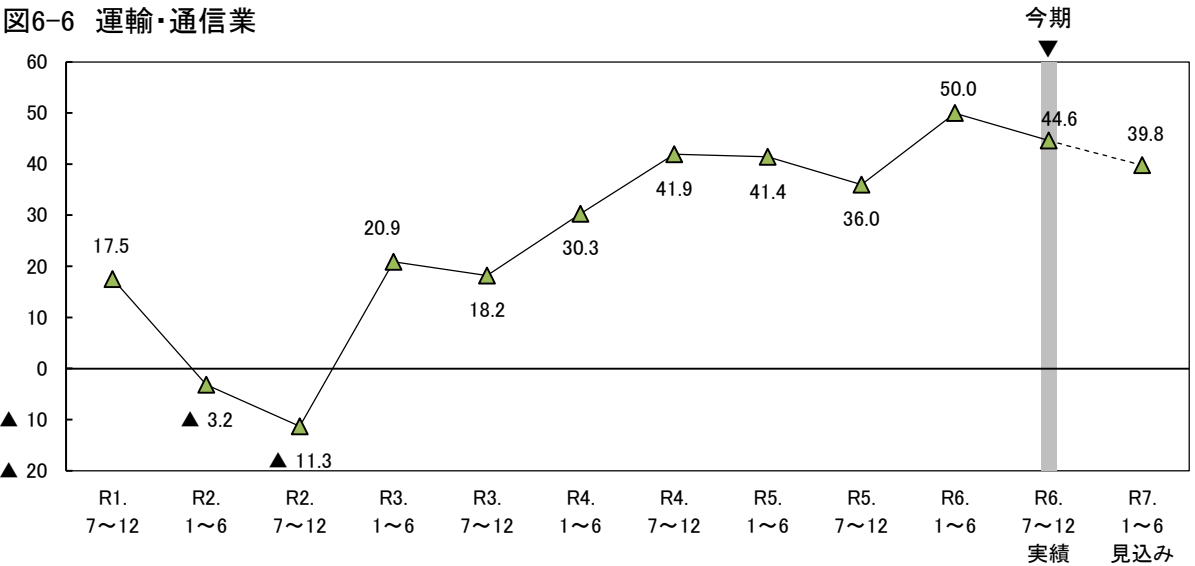


図6-7 卸・小売業

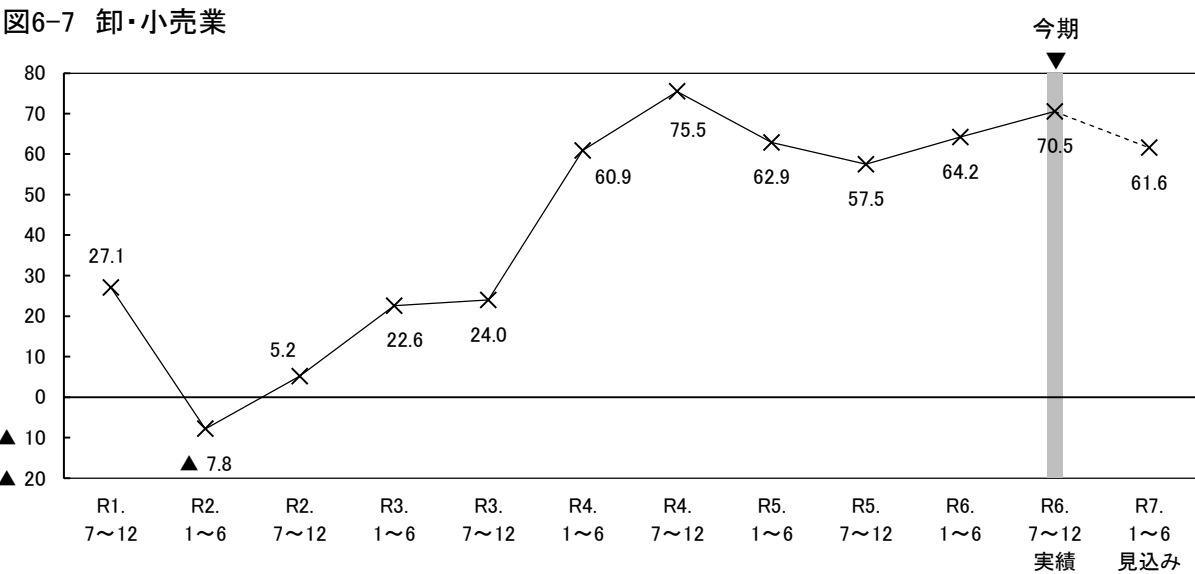


図6-8 飲食・宿泊業

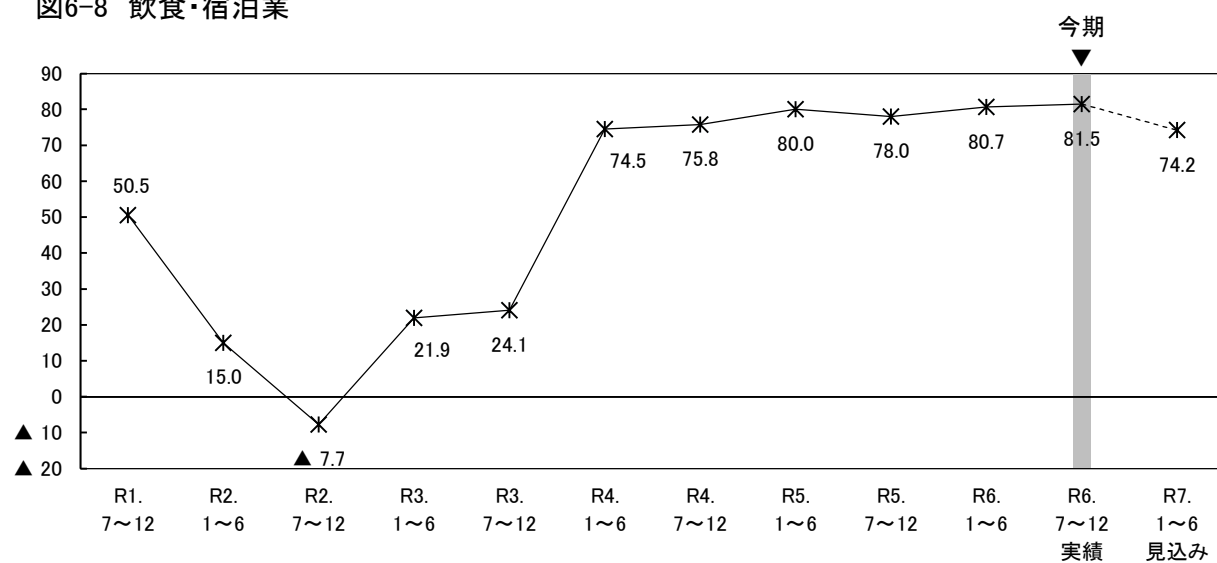


図6-9 サービス業

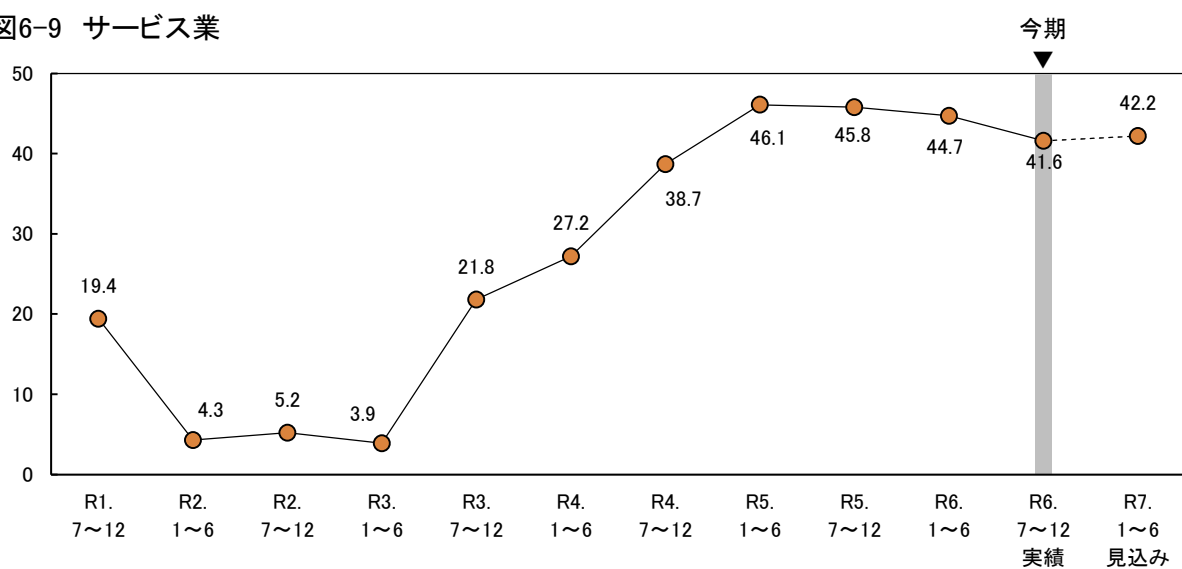


表6-1 仕入価格BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12	R5. 1～6	R5. 7～12	R6. 1～6	R6. 7～12 実績	R7. 1～6 見込み
全 体	31.9	3.9	3.6	22.6	23.0	53.6	62.8	59.5	56.2	61.1	61.6	58.0
【従業者規模別】												
4人以下	19.4	0.6	5.4	12.2	11.9	38.2	46.1	45.5	43.5	46.3	46.1	42.8
上 昇	27.2	14.1	13.7	22.4	22.4	45.4	49.2	52.8	49.4	52.5	51.8	48.8
不 変	36.2	38.0	45.7	41.3	39.9	25.1	21.2	18.5	23.4	21.2	21.7	23.4
低 下	7.8	13.5	8.3	10.2	10.5	7.2	3.1	7.3	5.9	6.2	5.7	6.0
無回答	28.8	34.4	32.4	26.0	27.2	22.3	26.5	21.4	21.2	20.1	20.7	21.7
5人～19人	37.9	2.9	1.7	25.0	24.9	63.5	69.9	61.6	59.7	66.5	67.8	59.7
上 昇	40.9	15.1	13.4	31.7	31.4	67.0	72.6	66.0	63.1	68.3	69.4	62.5
不 変	45.2	59.0	62.8	49.6	50.6	22.2	16.9	20.8	27.2	22.5	20.6	25.8
低 下	3.0	12.2	11.7	6.7	6.5	3.5	2.7	4.4	3.4	1.8	1.6	2.8
無回答	10.9	13.7	12.1	12.0	11.4	7.4	7.8	8.8	6.3	7.5	8.5	8.9
20人以上	37.4	7.8	3.3	30.8	32.2	60.5	71.7	69.0	64.3	69.1	71.8	71.5
上 昇	41.6	17.0	14.7	34.2	35.6	62.6	72.3	70.3	66.9	70.0	73.4	72.8
不 変	47.3	62.8	66.3	54.6	53.4	28.8	20.0	21.2	25.1	23.8	20.3	21.6
低 下	4.2	9.2	11.4	3.4	3.4	2.1	0.6	1.3	2.6	0.9	1.6	1.3
無回答	6.9	11.0	7.5	7.7	7.7	6.4	7.1	7.3	5.5	5.3	4.6	4.3
【業種別】												
製造業計	41.9	1.3	7.0	31.7	24.6	66.7	76.1	64.1	60.2	65.4	66.9	61.5
上 昇	48.9	14.5	17.9	38.1	29.6	71.4	78.7	68.2	65.2	69.2	70.6	65.8
不 変	39.8	63.4	59.8	49.0	51.4	16.1	10.3	19.4	23.2	20.9	18.7	23.5
低 下	7.0	13.2	10.9	6.4	5.0	4.7	2.6	4.1	5.0	3.8	3.7	4.3
無回答	4.3	8.8	11.4	6.4	14.0	7.8	8.4	8.2	6.6	6.0	7.0	6.4
非製造業計	28.9	4.7	2.5	20.4	22.6	49.8	59.5	58.4	55.2	59.8	60.1	57.0
上 昇	33.3	15.7	12.8	27.2	29.8	53.9	61.4	62.4	58.8	62.4	63.0	60.2
不 変	44.2	50.0	57.8	48.4	47.0	28.5	21.8	20.5	25.8	23.1	21.5	23.5
低 下	4.4	11.0	10.3	6.8	7.2	4.1	1.9	4.0	3.6	2.6	2.9	3.2
無回答	18.0	23.2	19.0	17.6	16.0	13.4	15.0	13.0	11.8	12.0	12.6	13.2
建設業	33.6	12.2	12.8	33.5	24.0	60.4	71.1	68.7	64.1	69.5	67.9	68.0
上 昇	38.2	20.4	18.3	37.4	31.1	64.5	73.5	73.5	70.6	70.7	69.5	70.1
不 変	46.2	55.6	62.8	46.6	44.8	22.7	13.9	15.1	15.9	21.0	20.9	19.8
低 下	4.6	8.2	5.5	3.9	7.1	4.1	2.4	4.8	6.5	1.2	1.6	2.1
無回答	11.0	15.8	13.4	12.1	16.9	8.7	10.2	6.6	7.1	7.2	8.0	8.0
運輸・通信業	17.5	▲ 3.2	▲ 11.3	20.9	18.2	30.3	41.9	41.4	36.0	50.0	44.6	39.8
上 昇	19.3	7.2	4.7	24.8	26.4	34.5	41.9	43.1	38.6	50.9	49.5	45.6
不 変	38.6	41.6	55.7	42.5	50.0	37.8	32.5	36.2	45.6	34.3	27.2	29.1
低 下	1.8	10.4	16.0	3.9	8.2	4.2	0.0	1.7	2.6	0.9	4.9	5.8
無回答	40.4	40.8	23.6	28.8	15.5	23.5	25.6	19.0	13.2	13.9	18.4	19.4
卸・小売業	27.1	▲ 7.8	5.2	22.6	24.0	60.9	75.5	62.9	57.5	64.2	70.5	61.6
上 昇	36.4	16.5	15.5	32.2	33.6	62.6	78.3	69.4	63.7	69.6	74.1	65.2
不 変	47.7	54.8	67.0	54.1	41.6	31.3	14.2	16.7	26.5	16.3	15.2	24.1
低 下	9.3	24.3	10.3	9.6	9.6	1.7	2.8	6.5	6.2	5.4	3.6	3.6
無回答	6.5	4.3	7.2	4.1	15.2	4.3	4.7	7.4	3.5	8.7	7.1	7.1
飲食・宿泊業	50.5	15.0	▲ 7.7	21.9	24.1	74.5	75.8	80.0	78.0	80.7	81.5	74.2
上 昇	55.8	24.0	13.2	35.1	30.6	78.4	77.9	84.7	80.2	84.3	82.5	76.3
不 変	21.1	41.0	44.0	37.7	49.1	6.9	8.4	2.4	7.7	6.0	4.1	7.2
低 下	5.3	9.0	20.9	13.2	6.5	3.9	2.1	4.7	2.2	3.6	1.0	2.1
無回答	17.9	26.0	22.0	14.0	13.9	10.8	11.6	8.2	9.9	6.0	12.4	14.4
サービス業	19.4	4.3	5.2	3.9	21.8	27.2	38.7	46.1	45.8	44.7	41.6	42.2
上 昇	21.5	11.7	11.0	10.4	27.4	33.3	40.7	49.1	46.4	47.5	45.2	45.2
不 変	59.0	51.6	56.6	56.7	49.7	40.8	36.0	26.6	31.3	29.9	33.1	33.1
低 下	2.1	7.4	5.8	6.5	5.6	6.1	2.0	3.0	0.6	2.8	3.6	3.0
無回答	17.4	29.3	26.6	26.4	17.3	19.7	21.3	21.3	21.8	19.8	18.1	18.7

(2) 販売価格

ポイント

今期の販売価格BSI（「上昇」－「低下」）は28.4と、前期（30.9）から2.5ポイント低下した。来期は24.7と、今期からさらに3.7ポイント低下する見込みとなっている。

図6-10 販売価格BSI（全体）

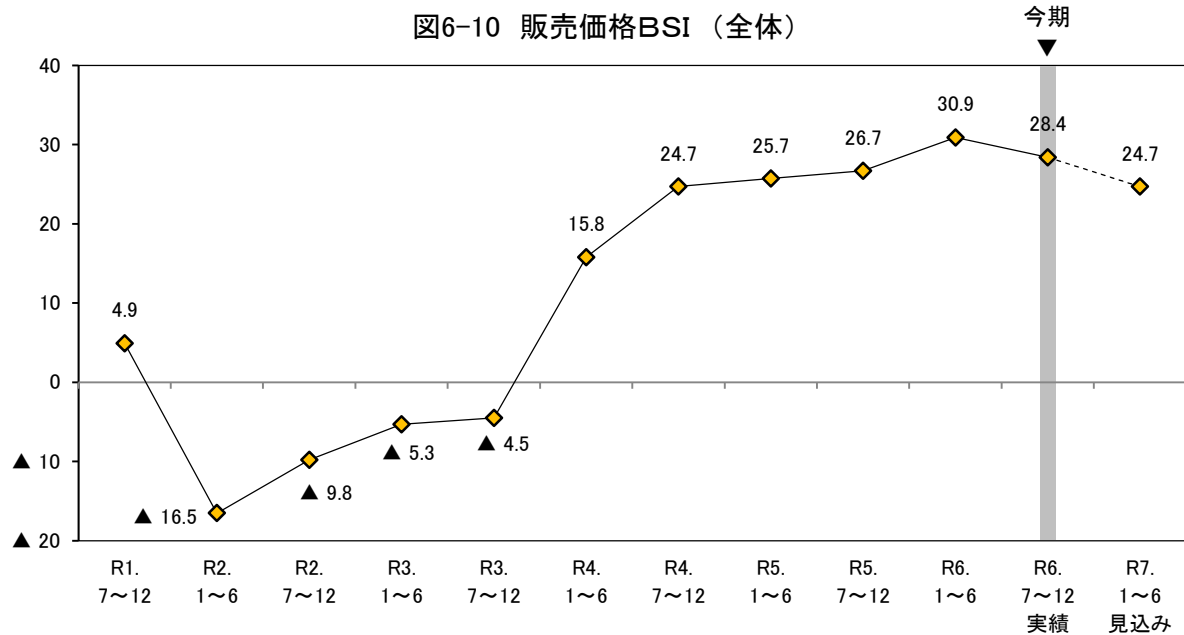
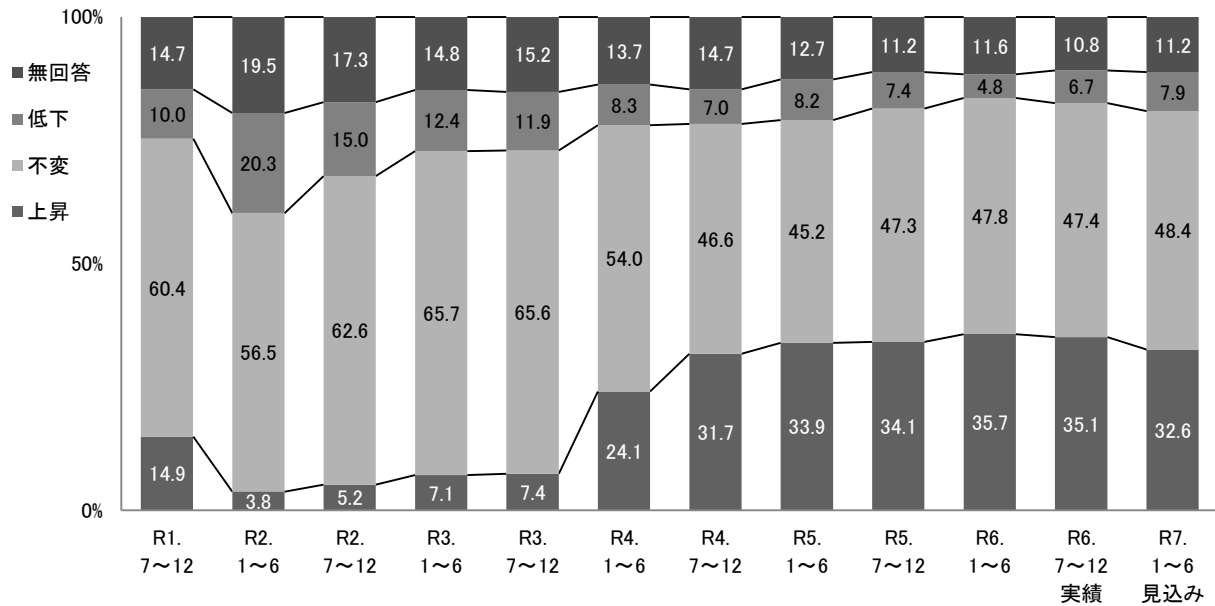


図6-11 販売価格の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模でBSIは前期とほぼ同水準で推移したが、5人～19人の規模では前期から低下し、20人以上の規模では上昇するなど、規模により異なって推移した。来期はすべての規模でBSIは今期から低下する見込みとなっている。（図6-12、表6-2）

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは28.8と、前期（32.4）から3.6ポイント低下した。来期は23.0と、今期からさらに5.8ポイント低下する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは28.2と、前期（30.5）から2.3ポイント低下した。個別業種についてみると、建設業ではBSIは前期から上昇したが、運輸・通信業、卸・小売業、飲食・宿泊業、サービス業ではBSIは前期から低下した。来期の非製造業のBSIは25.3と、今期からさらに2.9ポイント低下する見込みとなっている。個別業種についてみると、飲食・宿泊業とサービス業ではBSIは今期から上昇する見込みとなっているが、建設業、運輸・通信業、卸・小売業ではBSIは低下する見込みとなっている。（図6-13～図6-18、表6-2）

図6-12 販売価格BSI（従業者規模別）

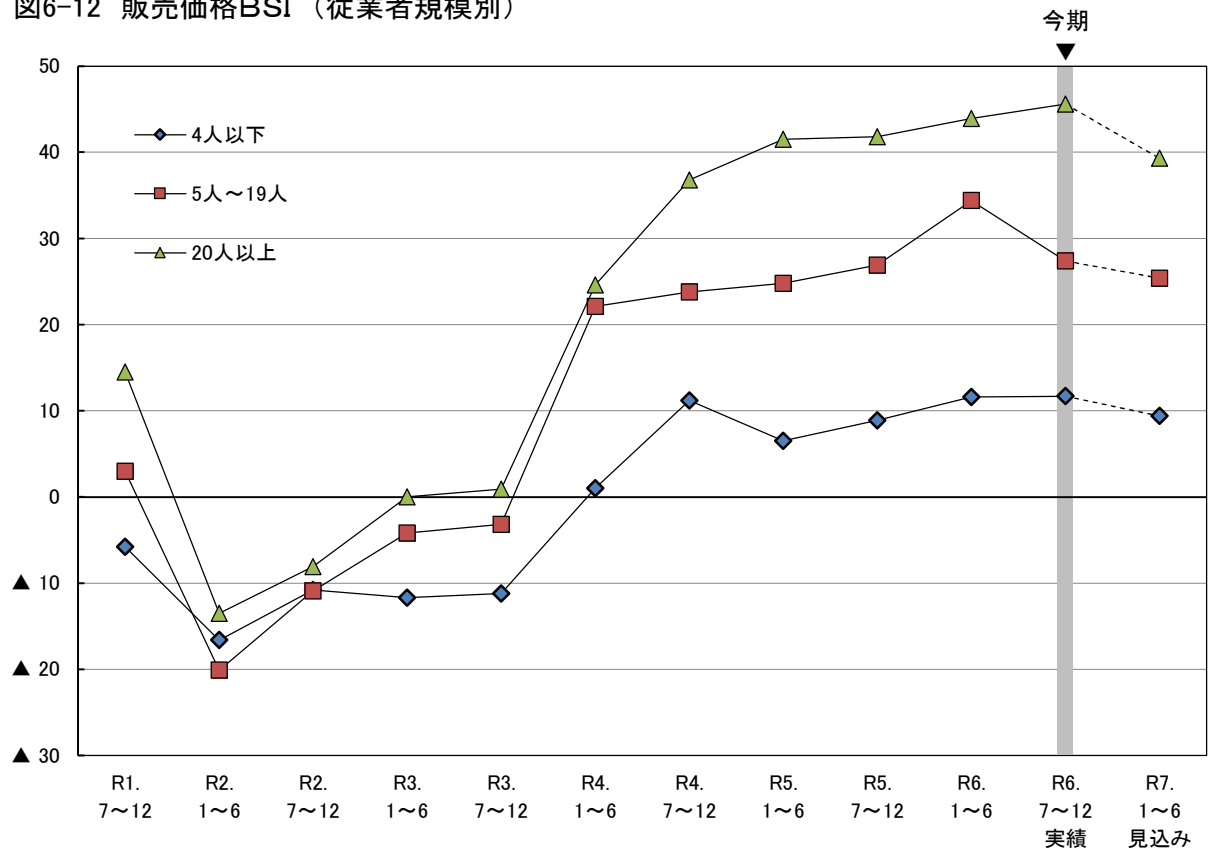
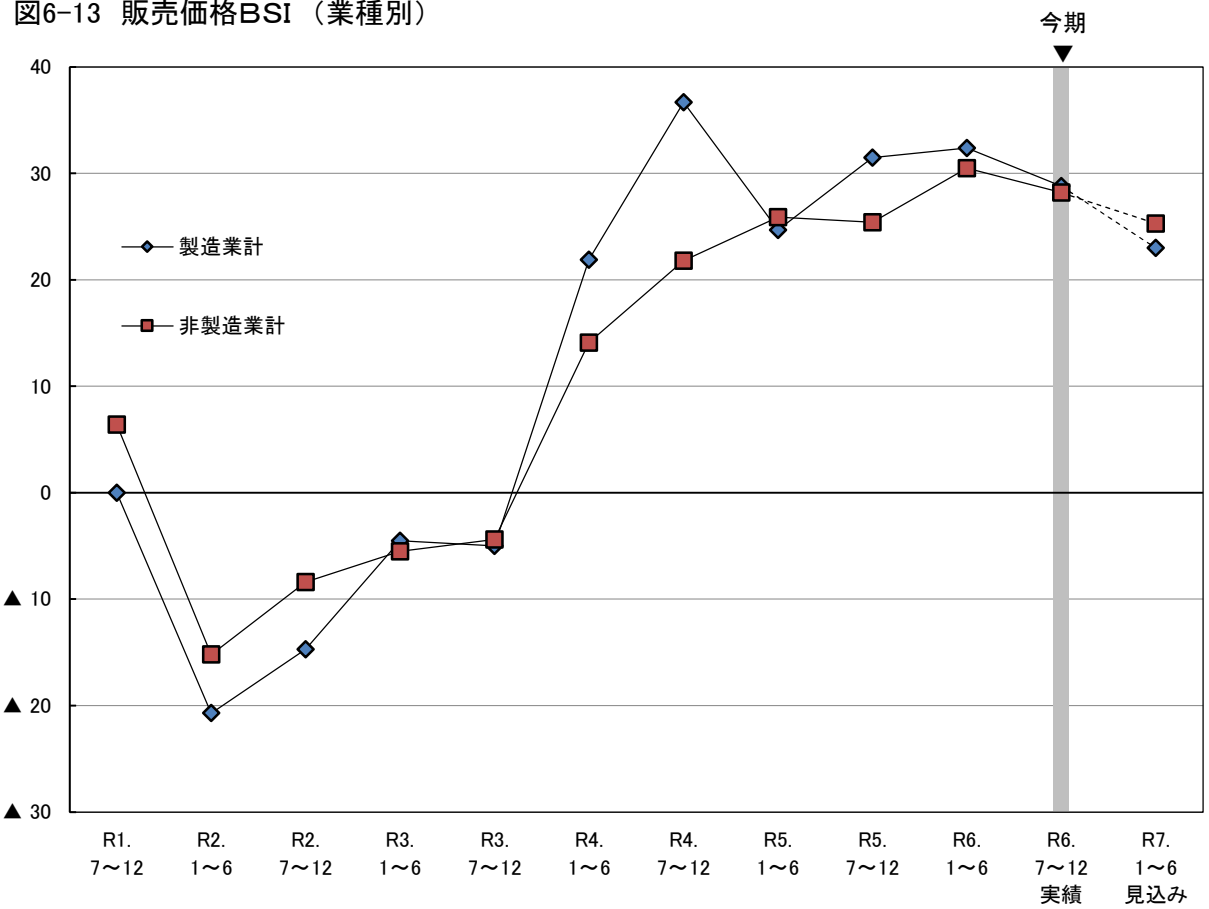


図6-13 販売価格BSI（業種別）



非製造業の販売価格BSI

図6-14 建設業

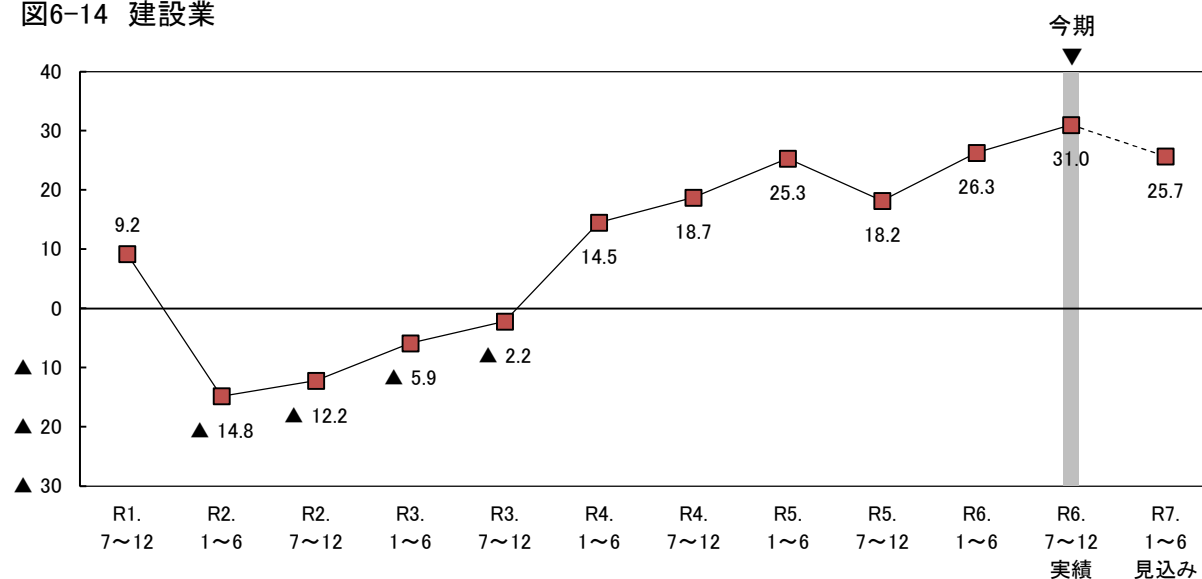


図6-15 運輸・通信業

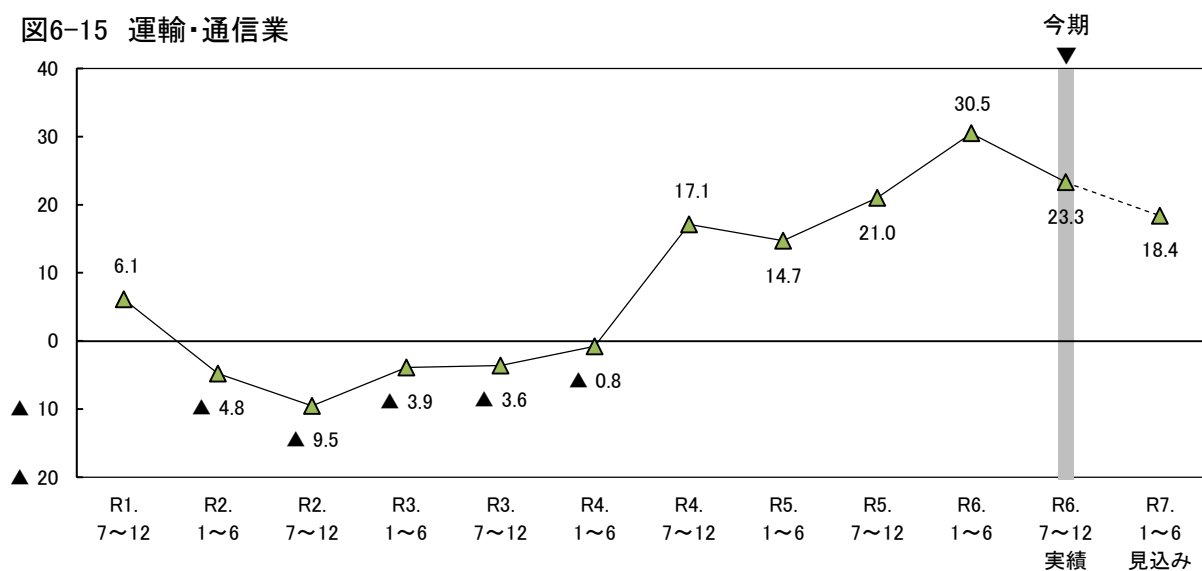


図6-16 卸・小売業

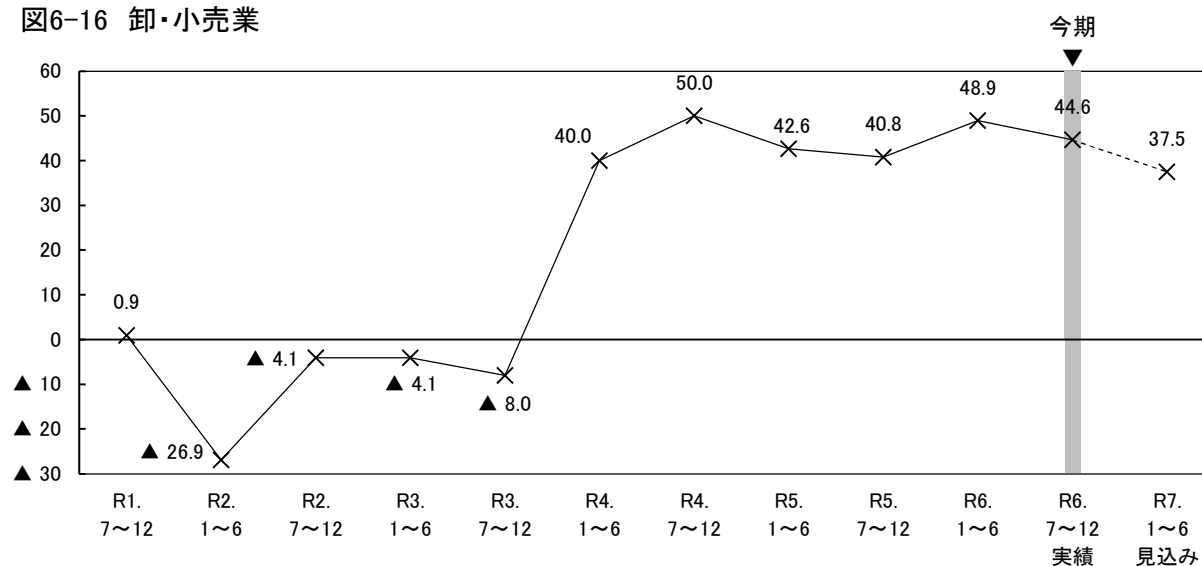


図6-17 飲食・宿泊業

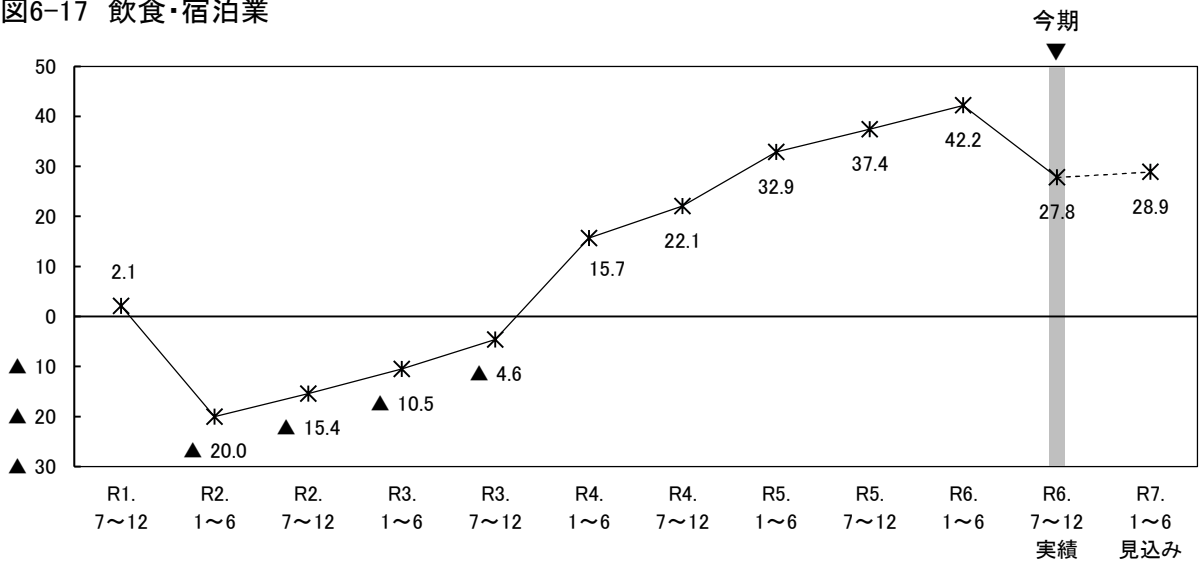


図6-18 サービス業

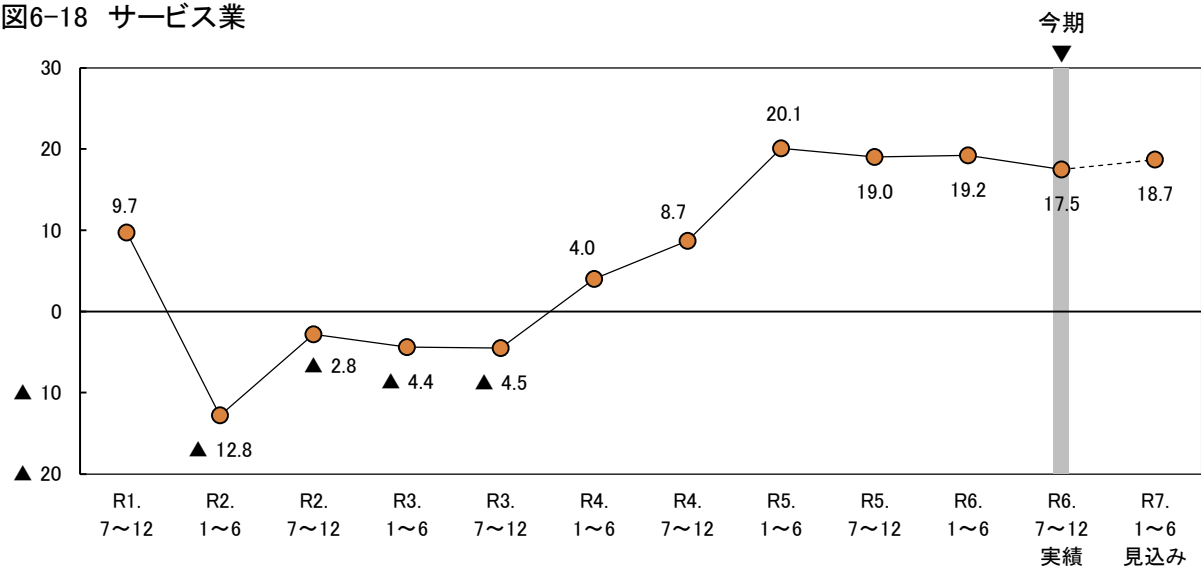


表6-2 販売価格BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12	R5. 1～6	R5. 7～12	R6. 1～6	R6. 7～12 実績	R7. 1～6 見込み
全 体	4.9	▲ 16.5	▲ 9.8	▲ 5.3	▲ 4.5	15.8	24.7	25.7	26.7	30.9	28.4	24.7
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 5.8	▲ 16.6	▲ 10.8	▲ 11.7	▲ 11.2	1.0	11.2	6.5	8.9	11.6	11.7	9.4
上 昇	7.0	2.1	2.5	4.4	4.5	13.4	20.4	19.8	21.2	20.5	20.7	19.4
不 変	50.2	43.9	52.9	53.7	53.4	48.5	43.5	43.5	45.4	49.8	50.2	49.2
低 下	12.8	18.7	13.3	16.1	15.7	12.4	9.2	13.3	12.3	8.9	9.0	10.0
無回答	30.0	35.3	31.3	25.8	26.5	25.8	26.9	23.4	21.2	20.8	20.1	21.4
5人～19人	3.0	▲ 20.1	▲ 10.9	▲ 4.2	▲ 3.2	22.1	23.8	24.8	26.9	34.4	27.4	25.4
上 昇	14.3	3.6	4.3	7.4	8.2	29.1	32.9	33.2	34.7	38.8	35.5	34.7
不 変	65.7	60.4	68.4	70.4	70.2	55.7	49.3	48.8	49.3	47.6	50.0	49.2
低 下	11.3	23.7	15.2	11.6	11.4	7.0	9.1	8.4	7.8	4.4	8.1	9.3
無回答	8.7	12.2	12.1	10.6	10.2	8.3	8.7	9.6	8.2	9.3	6.5	6.9
20人以上	14.5	▲ 13.5	▲ 8.1	0.0	0.9	24.6	36.8	41.5	41.8	43.9	45.6	39.3
上 昇	21.4	5.5	8.2	9.5	9.5	30.1	40.3	45.6	44.7	45.8	48.9	43.9
不 変	64.8	65.1	67.0	73.5	73.9	57.7	47.4	43.7	47.3	46.4	42.6	46.9
低 下	6.9	19.0	16.3	9.5	8.6	5.5	3.5	4.1	2.9	1.9	3.3	4.6
無回答	6.9	10.4	8.5	7.4	8.0	6.7	8.7	6.6	5.1	5.9	5.2	4.6
【業種別】												
製造業計	0.0	▲ 20.7	▲ 14.7	▲ 4.5	▲ 5.0	21.9	36.7	24.7	31.5	32.4	28.8	23.0
上 昇	14.0	2.6	1.6	6.9	8.4	30.2	43.2	35.3	41.4	37.9	37.4	33.2
不 変	65.6	65.6	70.1	77.2	65.4	51.6	40.6	46.5	42.0	50.5	46.5	49.7
低 下	14.0	23.3	16.3	11.4	13.4	8.3	6.5	10.6	9.9	5.5	8.6	10.2
無回答	6.5	8.4	12.0	4.5	12.8	9.9	9.7	7.6	6.6	6.0	7.5	7.0
非製造業計	6.4	▲ 15.2	▲ 8.4	▲ 5.5	▲ 4.4	14.1	21.8	25.9	25.4	30.5	28.2	25.3
上 昇	15.2	4.1	6.2	7.2	7.1	22.3	28.9	33.5	32.1	35.1	34.4	32.5
不 変	58.9	53.6	60.4	62.8	65.7	54.7	48.1	44.9	48.7	47.0	47.7	48.0
低 下	8.8	19.3	14.6	12.7	11.5	8.2	7.1	7.6	6.7	4.6	6.2	7.2
無回答	17.1	22.9	18.9	17.3	15.7	14.8	15.9	14.0	12.4	13.2	11.7	12.3
建設業	9.2	▲ 14.8	▲ 12.2	▲ 5.9	▲ 2.2	14.5	18.7	25.3	18.2	26.3	31.0	25.7
上 昇	17.9	3.1	4.3	5.8	7.1	24.4	27.1	34.3	30.0	32.3	37.4	34.8
不 変	63.6	63.8	63.4	69.9	63.9	53.5	52.4	47.0	48.8	53.3	48.1	48.1
低 下	8.7	17.9	16.5	11.7	9.3	9.9	8.4	9.0	11.8	6.0	6.4	9.1
無回答	9.8	15.3	15.9	12.6	19.7	12.2	12.0	9.6	9.4	8.4	8.0	8.0
運輸・通信業	6.1	▲ 4.8	▲ 9.5	▲ 3.9	▲ 3.6	▲ 0.8	17.1	14.7	21.0	30.5	23.3	18.4
上 昇	9.6	6.4	4.7	3.9	7.3	5.9	19.7	20.7	25.4	32.4	27.2	25.2
不 変	53.5	43.2	56.6	60.1	69.1	64.7	53.0	56.0	57.0	49.1	51.5	50.5
低 下	3.5	11.2	14.2	7.8	10.9	6.7	2.6	6.0	4.4	1.9	3.9	6.8
無回答	33.3	39.2	24.5	28.1	12.7	22.7	24.8	17.2	13.2	16.7	17.5	17.5
卸・小売業	0.9	▲ 26.9	▲ 4.1	▲ 4.1	▲ 8.0	40.0	50.0	42.6	40.8	48.9	44.6	37.5
上 昇	18.7	6.1	13.4	13.0	7.2	46.1	55.7	53.7	49.6	54.3	57.1	47.3
不 変	55.1	56.5	60.8	65.8	65.6	42.6	32.1	25.9	38.1	31.5	24.1	35.7
低 下	17.8	33.0	17.5	17.1	15.2	6.1	5.7	11.1	8.8	5.4	12.5	9.8
無回答	8.4	4.3	8.2	4.1	12.0	5.2	6.6	9.3	3.5	8.7	6.3	7.1
飲食・宿泊業	2.1	▲ 20.0	▲ 15.4	▲ 10.5	▲ 4.6	15.7	22.1	32.9	37.4	42.2	27.8	28.9
上 昇	13.7	2.0	3.3	7.0	9.3	25.5	33.7	40.0	42.9	48.2	29.9	33.0
不 変	56.8	49.0	53.8	59.6	63.0	52.0	40.0	42.4	42.9	34.9	55.7	48.5
低 下	11.6	22.0	18.7	17.5	13.9	9.8	11.6	7.1	5.5	6.0	2.1	4.1
無回答	17.9	27.0	24.2	15.8	13.9	12.7	14.7	10.6	8.8	10.8	12.4	14.4
サービス業	9.7	▲ 12.8	▲ 2.8	▲ 4.4	▲ 4.5	4.0	8.7	20.1	19.0	19.2	17.5	18.7
上 昇	14.6	3.7	6.4	7.0	5.6	12.2	16.0	25.4	21.8	23.2	22.9	24.1
不 変	61.8	50.5	63.0	57.2	67.0	59.2	56.0	48.5	53.1	53.7	56.0	54.2
低 下	4.9	16.5	9.2	11.4	10.1	8.2	7.3	5.3	2.8	4.0	5.4	5.4
無回答	18.8	29.3	21.4	24.4	17.3	20.4	20.7	20.7	22.3	19.2	15.7	16.3

7. 資金繰り

ポイント

今期の資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）は▲13.4と、前期（▲13.3）とほぼ同水準で推移した。来期は▲16.1と、今期から2.7ポイント低下する見込みとなっている。

図7-1 資金繰りBSI（全体）

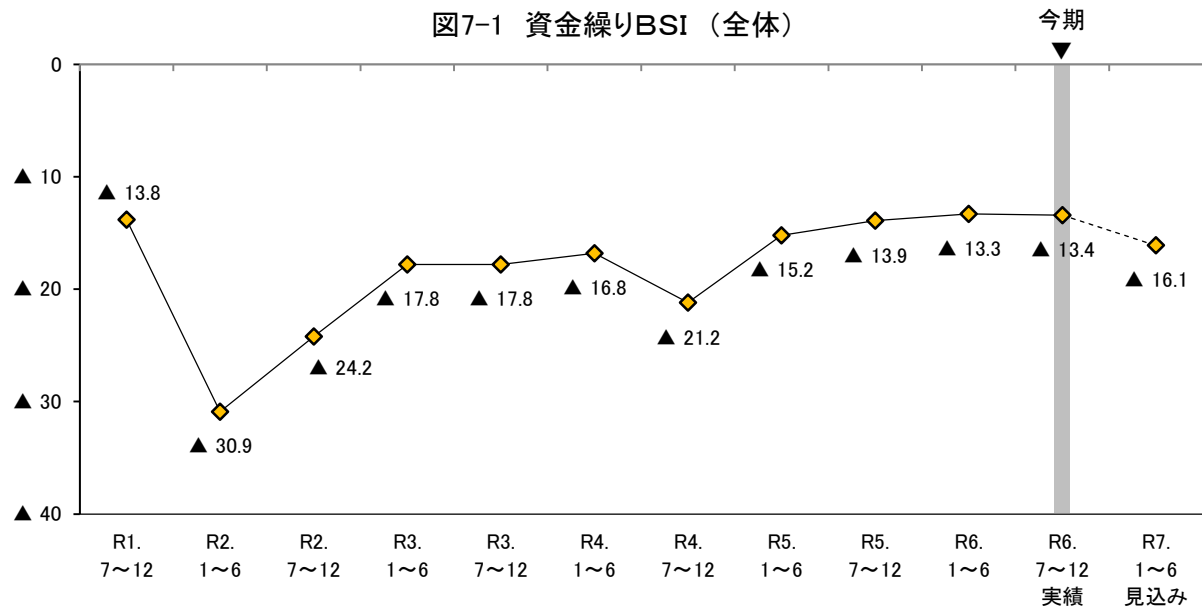
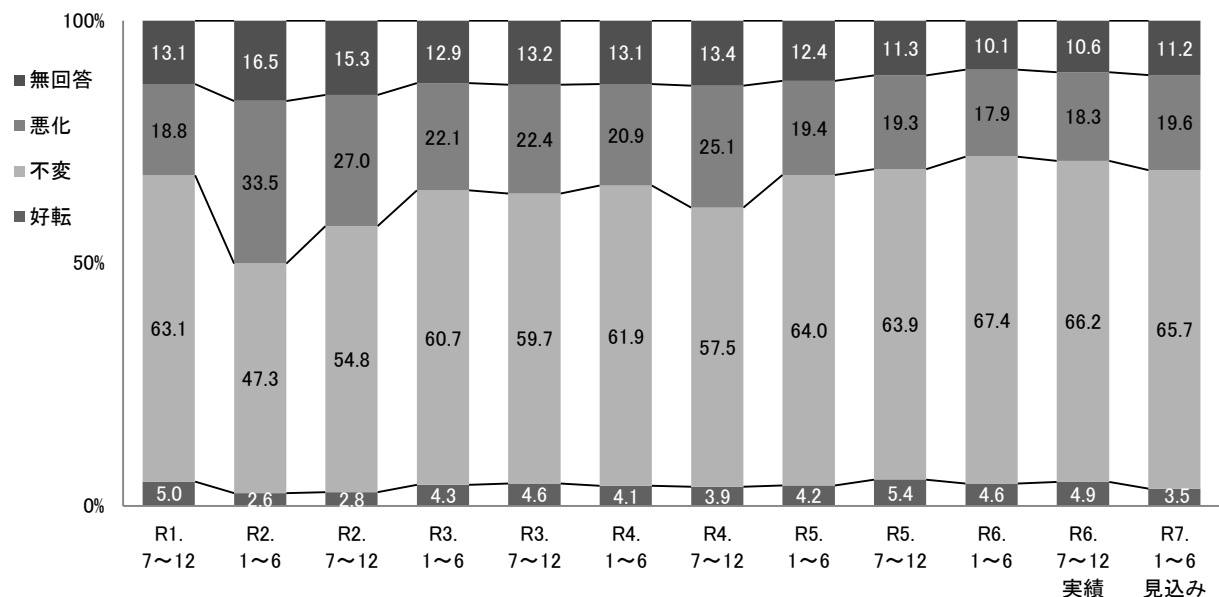


図7-2 資金繰りの回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は5人～19人と20人以上の規模ではBSIは前期から改善したが、4人以下の規模ではBSIは前期とほぼ同水準で推移した。来期は20人以上の規模ではBSIは今期とほぼ同水準で推移する見込みであるが、4人以下と5人～19人の規模ではBSIは今期から悪化する見込みとなっている。（図7-3、表7-1）

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲15.6と、前期（▲13.8）から1.8ポイント悪化した。来期は▲17.7と、今期からさらに2.1ポイント悪化する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲12.8と、前期（▲13.3）とほぼ同水準で推移した。個別業種についてみると、建設業と運輸・通信業ではBSIは前期から改善したが、卸・小売業、飲食・宿泊業、サービス業ではBSIは前期から悪化した。来期の非製造業のBSIは▲15.6と、今期から2.8ポイント悪化する見込みとなっている。個別業種についてみると、サービス業ではBSIは今期から改善する見込みであるが、建設業、卸・小売業、飲食・宿泊業ではBSIは低下する見込みとなっている。なお運輸・通信業ではBSIは今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。（図7-4～図7-9、表7-1）

図7-3 資金繰りBSI（従業員規模別）

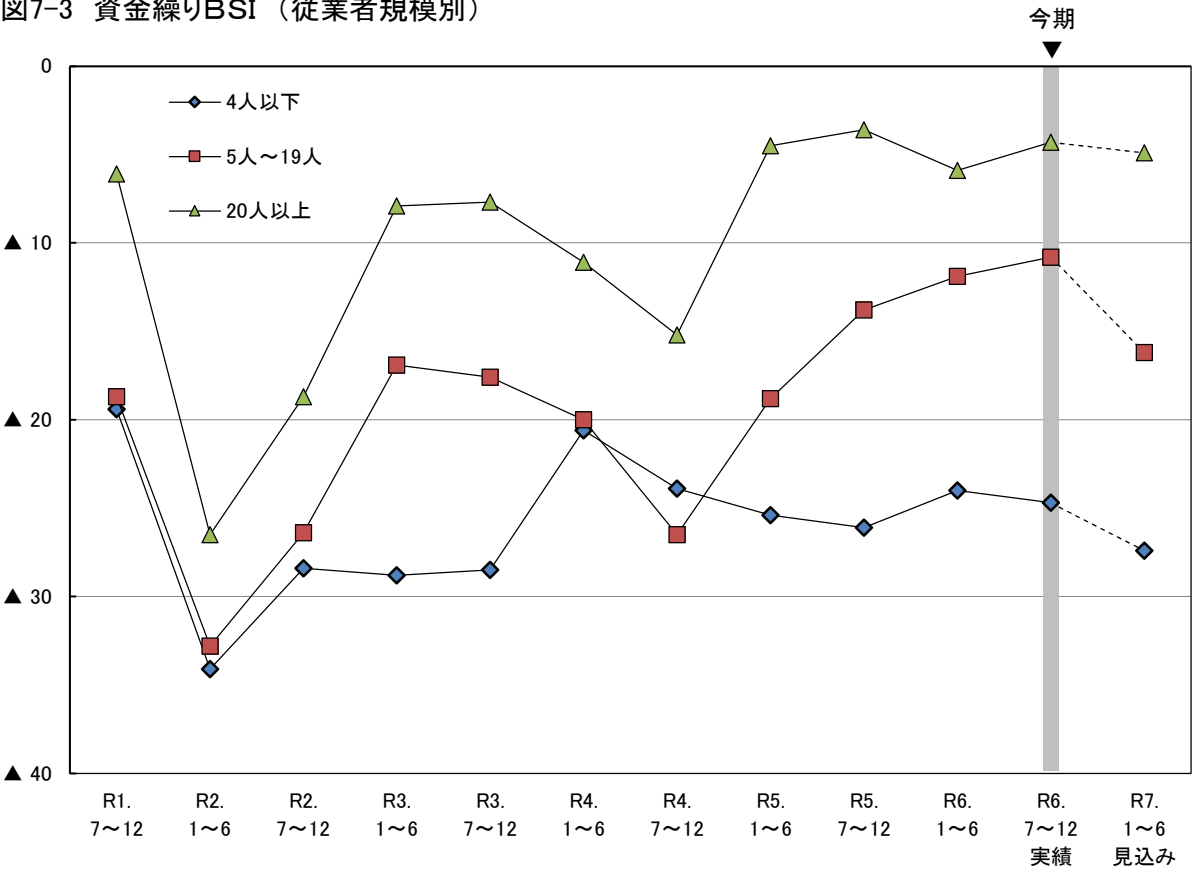
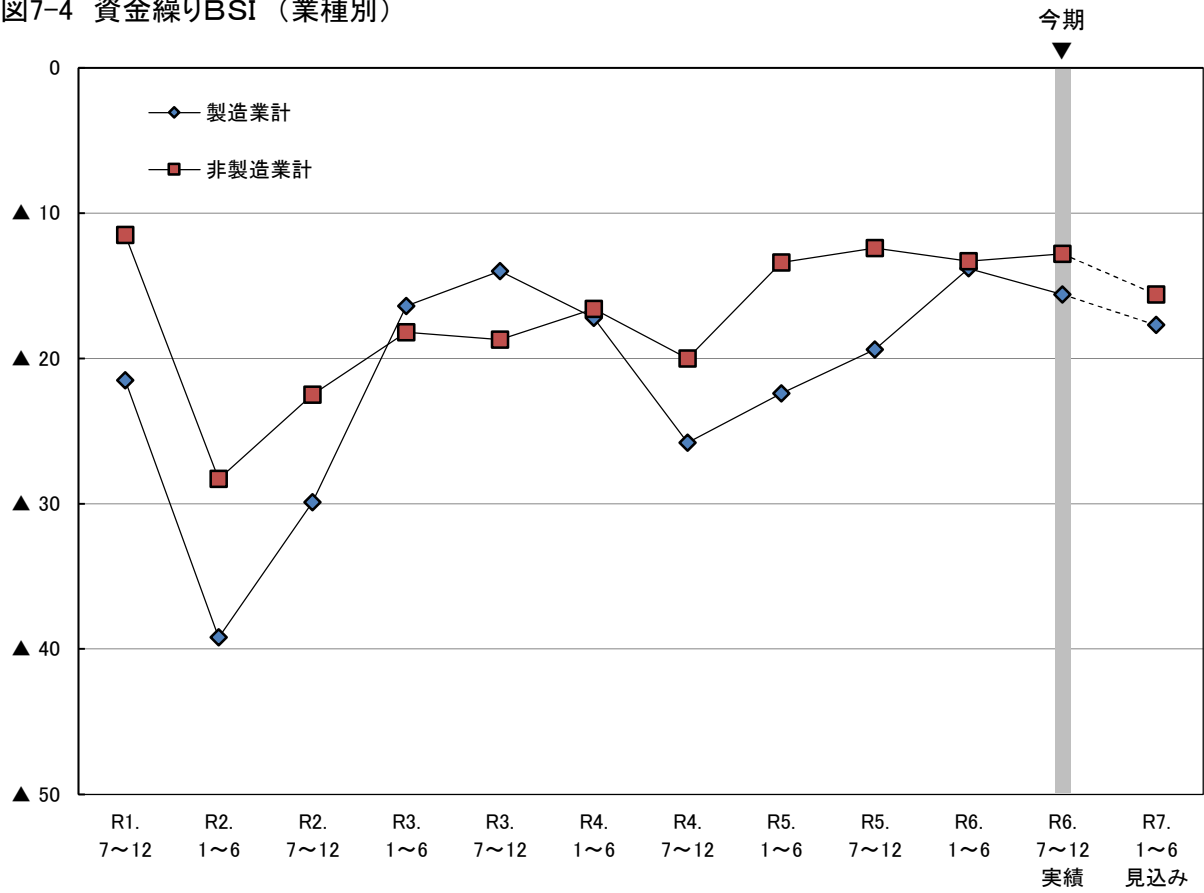


図7-4 資金繰りBSI（業種別）



非製造業の資金繰りBSI

図7-5 建設業

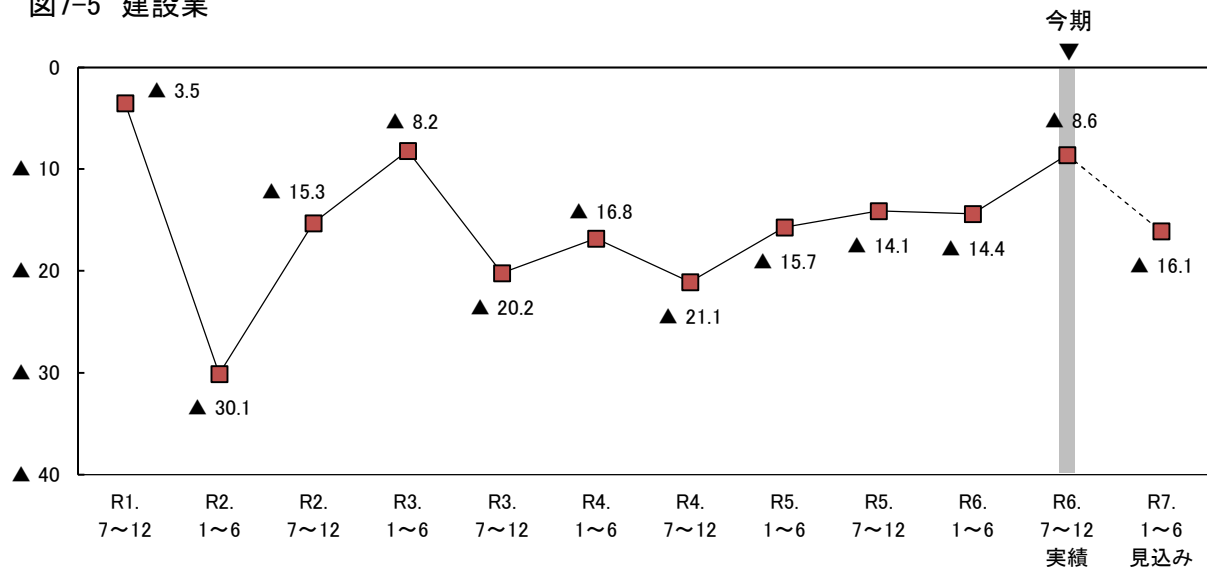


図7-6 運輸・通信業

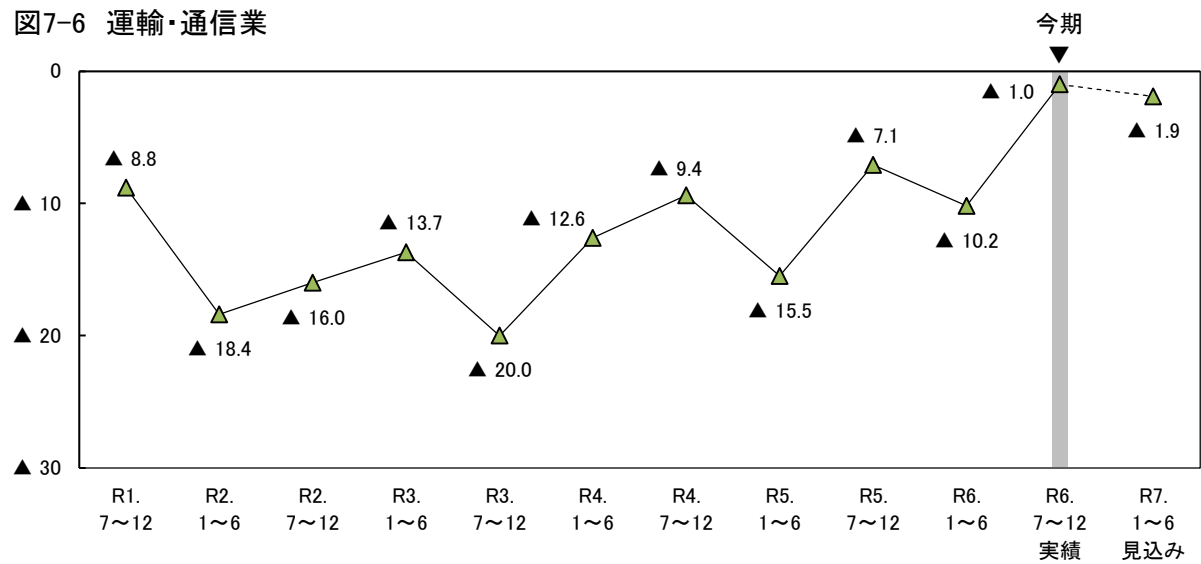


図7-7 卸・小売業

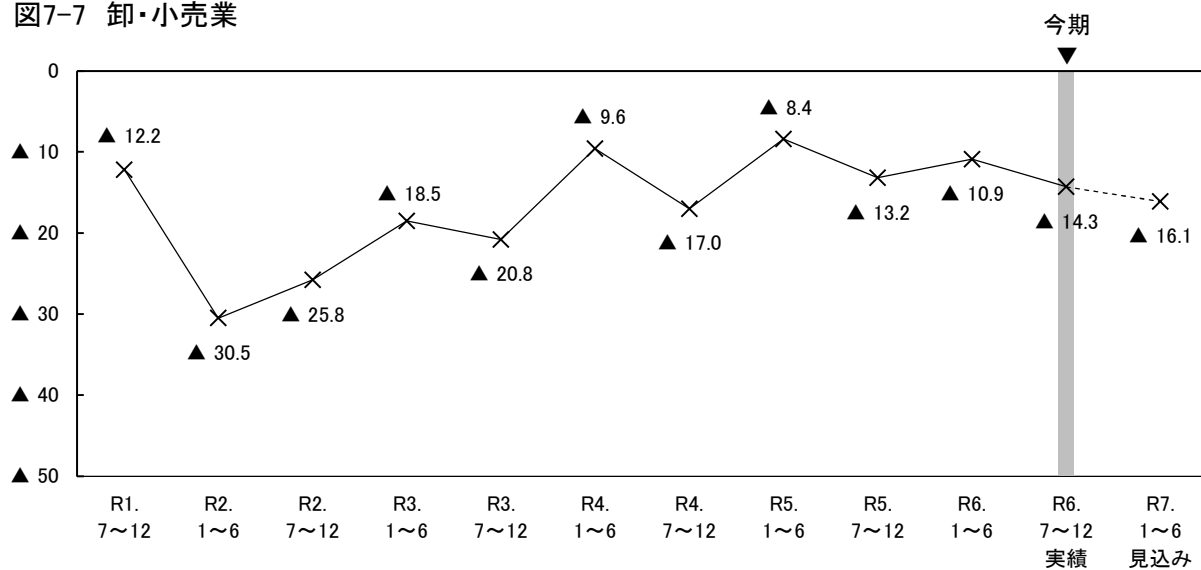


図7-8 飲食・宿泊業

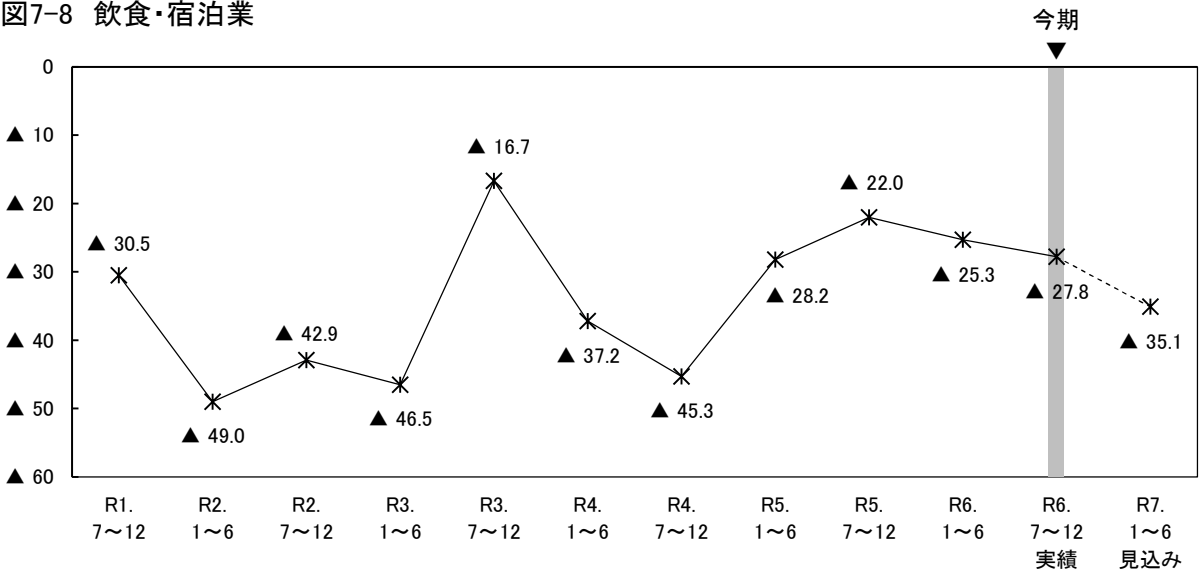


図7-9 サービス業

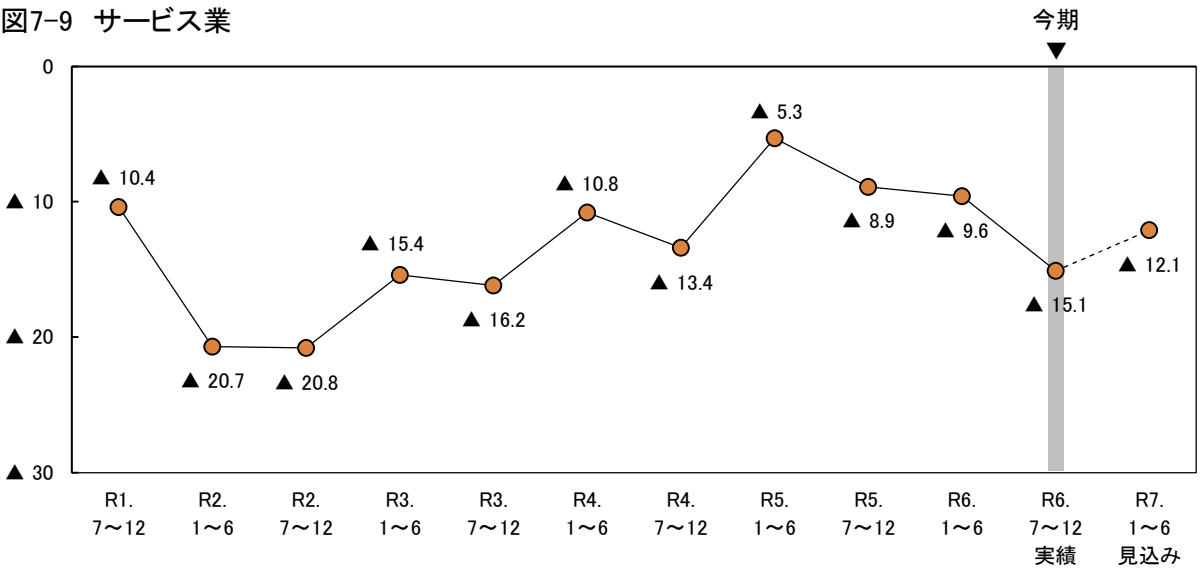


表7-1 資金繰りBSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12	R5. 1～6	R5. 7～12	R6. 1～6	R6. 7～12 実績	R7. 1～6 見込み
全 体	▲ 13.8	▲ 30.9	▲ 24.2	▲ 17.8	▲ 17.8	▲ 16.8	▲ 21.2	▲ 15.2	▲ 13.9	▲ 13.3	▲ 13.4	▲ 16.1
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 19.4	▲ 34.1	▲ 28.4	▲ 28.8	▲ 28.5	▲ 20.6	▲ 23.9	▲ 25.4	▲ 26.1	▲ 24.0	▲ 24.7	▲ 27.4
好 転	1.2	0.9	2.2	1.7	1.9	2.1	1.5	1.6	2.2	2.3	1.7	0.7
不 変	50.6	32.8	37.4	43.5	42.5	49.1	47.7	48.0	48.3	52.5	52.8	50.8
悪 化	20.6	35.0	30.6	30.5	30.4	22.7	25.4	27.0	28.3	26.3	26.4	28.1
無回答	27.6	31.3	29.9	24.4	25.2	26.1	25.4	23.4	21.2	18.9	19.1	20.4
5人～19人	▲ 18.7	▲ 32.8	▲ 26.4	▲ 16.9	▲ 17.6	▲ 20.0	▲ 26.5	▲ 18.8	▲ 13.8	▲ 11.9	▲ 10.8	▲ 16.2
好 転	5.2	2.5	3.5	6.0	5.7	4.8	4.1	4.0	6.0	4.4	7.3	3.6
不 変	63.5	52.9	56.3	63.0	62.9	64.3	57.1	65.2	66.8	72.2	66.9	68.1
悪 化	23.9	35.3	29.9	22.9	23.3	24.8	30.6	22.8	19.8	16.3	18.1	19.8
無回答	7.4	9.4	10.4	8.1	8.2	6.1	8.2	8.0	7.5	7.0	7.7	8.5
20人以上	▲ 6.1	▲ 26.5	▲ 18.7	▲ 7.9	▲ 7.7	▲ 11.1	▲ 15.2	▲ 4.5	▲ 3.6	▲ 5.9	▲ 4.3	▲ 4.9
好 転	7.8	4.3	2.9	5.6	6.4	5.5	5.8	6.3	7.7	6.5	6.2	6.2
不 変	72.6	56.5	69.6	75.3	73.9	71.5	66.1	75.6	74.9	75.9	78.7	78.4
悪 化	13.9	30.8	21.6	13.5	14.1	16.6	21.0	10.8	11.3	12.4	10.5	11.1
無回答	5.7	8.4	5.9	5.6	5.5	6.4	7.1	7.3	6.1	5.3	4.6	4.3
【業種別】												
製造業計	▲ 21.5	▲ 39.2	▲ 29.9	▲ 16.4	▲ 14.0	▲ 17.2	▲ 25.8	▲ 22.4	▲ 19.4	▲ 13.8	▲ 15.6	▲ 17.7
好 転	8.1	2.2	2.7	5.9	6.7	3.6	2.6	3.5	6.6	6.0	5.3	4.8
不 変	56.5	48.9	53.8	66.8	62.0	64.1	59.4	62.4	60.2	68.1	66.3	65.8
悪 化	29.6	41.4	32.6	22.3	20.7	20.8	28.4	25.9	26.0	19.8	20.9	22.5
無回答	5.9	7.5	10.9	5.0	10.6	11.5	9.7	8.2	7.2	6.0	7.5	7.0
非製造業計	▲ 11.5	▲ 28.3	▲ 22.5	▲ 18.2	▲ 18.7	▲ 16.6	▲ 20.0	▲ 13.4	▲ 12.4	▲ 13.3	▲ 12.8	▲ 15.6
好 転	4.1	2.8	2.9	3.9	4.1	4.3	4.3	4.3	5.1	4.1	4.8	3.2
不 変	65.1	46.8	55.2	59.1	59.1	61.2	57.1	64.4	64.9	67.1	66.2	65.7
悪 化	15.6	31.1	25.4	22.1	22.8	20.9	24.3	17.7	17.5	17.4	17.6	18.8
無回答	15.2	19.3	16.6	14.9	13.9	13.6	14.4	13.5	12.4	11.3	11.4	12.3
建設業	▲ 3.5	▲ 30.1	▲ 15.3	▲ 8.2	▲ 20.2	▲ 16.8	▲ 21.1	▲ 15.7	▲ 14.1	▲ 14.4	▲ 8.6	▲ 16.1
好 転	8.1	2.6	3.0	4.9	4.4	3.5	3.0	3.6	6.5	6.0	8.0	3.2
不 変	71.7	56.6	67.1	74.3	53.0	64.5	65.1	71.1	64.7	66.5	69.5	71.1
悪 化	11.6	32.7	18.3	13.1	24.6	20.3	24.1	19.3	20.6	20.4	16.6	19.3
無回答	8.7	8.2	11.6	7.8	18.0	11.6	7.8	6.0	8.2	7.2	5.9	6.4
運輸・通信業	▲ 8.8	▲ 18.4	▲ 16.0	▲ 13.7	▲ 20.0	▲ 12.6	▲ 9.4	▲ 15.5	▲ 7.1	▲ 10.2	▲ 1.0	▲ 1.9
好 転	3.5	2.4	3.8	3.9	5.5	2.5	2.6	2.6	6.1	3.7	8.7	6.8
不 変	61.4	44.0	54.7	54.9	60.0	62.2	62.4	61.2	67.5	69.4	65.0	67.0
悪 化	12.3	20.8	19.8	17.6	25.5	15.1	12.0	18.1	13.2	13.9	9.7	8.7
無回答	22.8	32.8	21.7	23.5	9.1	20.2	23.1	18.1	13.2	13.0	16.5	17.5
卸・小売業	▲ 12.2	▲ 30.5	▲ 25.8	▲ 18.5	▲ 20.8	▲ 9.6	▲ 17.0	▲ 8.4	▲ 13.2	▲ 10.9	▲ 14.3	▲ 16.1
好 転	3.7	4.3	1.0	3.4	4.0	8.7	8.5	4.6	1.8	6.5	1.8	1.8
不 変	69.2	55.7	60.8	69.2	58.4	65.2	55.7	70.4	77.9	67.4	73.2	70.5
悪 化	15.9	34.8	26.8	21.9	24.8	18.3	25.5	13.0	15.0	17.4	16.1	17.9
無回答	11.2	5.2	11.3	5.5	12.8	7.8	10.4	12.0	5.3	8.7	8.9	9.8
飲食・宿泊業	▲ 30.5	▲ 49.0	▲ 42.9	▲ 46.5	▲ 16.7	▲ 37.2	▲ 45.3	▲ 28.2	▲ 22.0	▲ 25.3	▲ 27.8	▲ 35.1
好 転	1.1	2.0	4.4	3.5	3.7	2.0	2.1	10.6	7.7	2.4	2.1	1.0
不 変	46.3	21.0	28.6	28.9	64.8	46.1	35.8	38.8	51.6	60.2	55.7	48.5
悪 化	31.6	51.0	47.3	50.0	20.4	39.2	47.4	38.8	29.7	27.7	29.9	36.1
無回答	21.1	26.0	19.8	17.5	11.1	12.7	14.7	11.8	11.0	9.6	12.4	14.4
サービス業	▲ 10.4	▲ 20.7	▲ 20.8	▲ 15.4	▲ 16.2	▲ 10.8	▲ 13.4	▲ 5.3	▲ 8.9	▲ 9.6	▲ 15.1	▲ 12.1
好 転	2.1	2.7	2.3	3.5	3.4	4.8	5.3	3.0	3.9	2.3	2.4	3.0
不 変	69.4	46.8	54.9	56.7	62.0	63.9	58.7	69.2	62.0	69.5	64.5	65.7
悪 化	12.5	23.4	23.1	18.9	19.6	15.6	18.7	8.3	12.8	11.9	17.5	15.1
無回答	16.0	27.1	19.7	20.9	15.1	15.6	17.3	19.5	21.2	16.4	15.7	16.3

8. 雇用

(1)雇用(正社員・臨時・パート社員等の数)

①正社員

ポイント

令和6年度の雇用BSI（正社員の数）（「増加」－「減少」）は▲1.9と、令和5年度（▲4.4）から2.5ポイント上昇する見込みとなっている。令和7年度は2.7と、令和6年度からさらに4.6ポイント上昇し、プラスに転じる見通しとなっている。

図8-1-1 正社員の雇用BSI（全体）

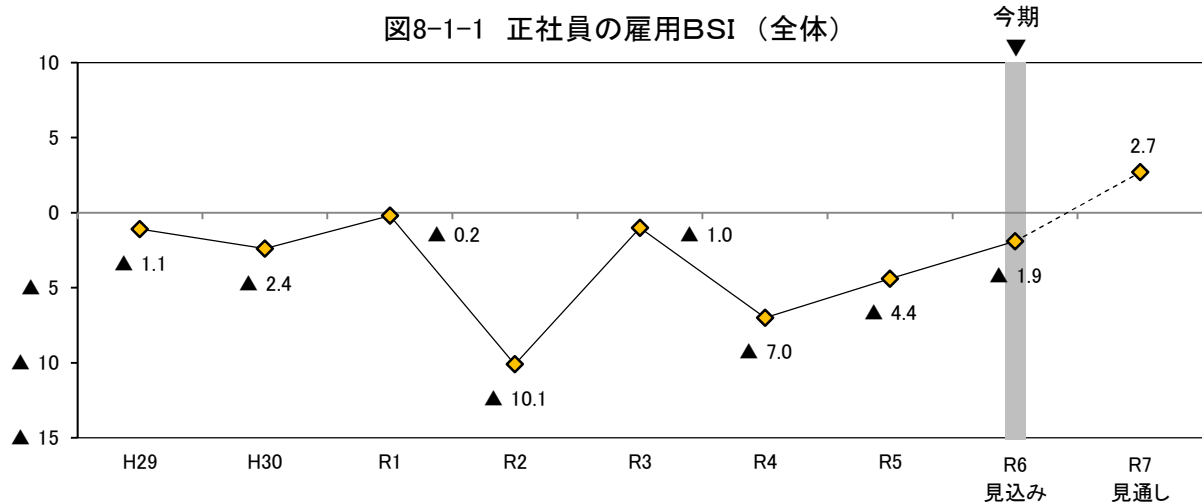
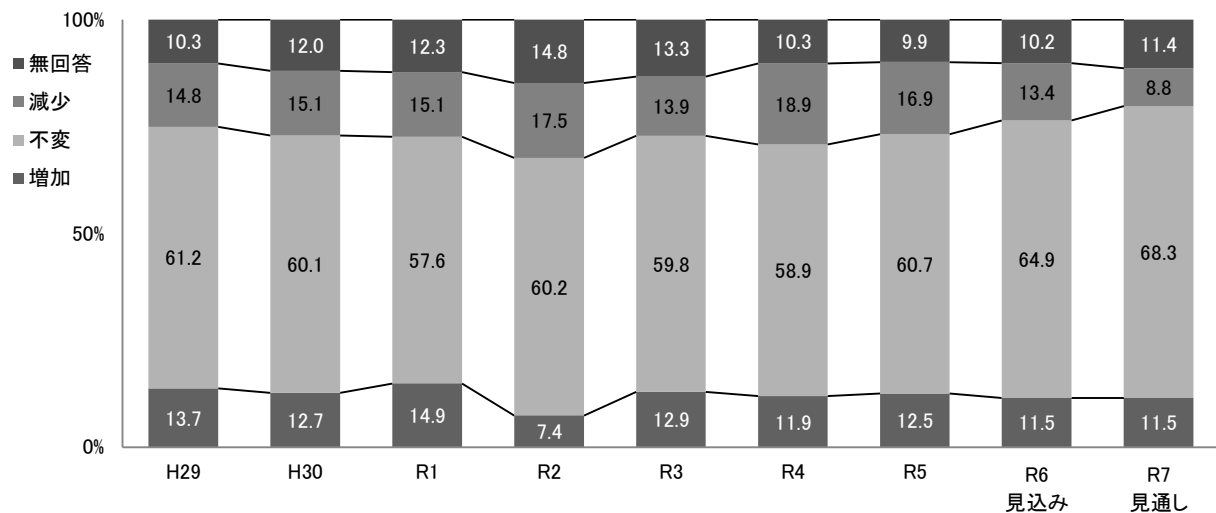


図8-1-2 正社員の雇用の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、令和6年度は4人以下の規模ではBSIは▲3.3と、令和5年度（▲3.7）とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。5人～19人の規模ではBSIは▲4.8と令和5年度（▲6.3）から1.5ポイント上昇する見込みとなっている。また、20人以上の規模ではBSIは2.0と、令和5年度（▲3.2）から5.2ポイント上昇し、プラスに転じる見込みとなっている。令和7年度は4人以下の規模ではBSIは令和6年度とほぼ同水準で推移する見通しである。一方、5人～19人と20人以上の規模ではBSIは上昇する見通しとなっている。（図8-1-3、表8-1-1）

○ 業種別にみると、製造業の令和6年度のBSIは▲0.5と、令和5年度（▲2.7）から2.2ポイント上昇する見込みとなっている。令和7年度のBSIは0.5と、令和6年度とほぼ同水準で推移するものの、プラスに転じる見通しとなっている。

非製造業の令和6年度のBSIは▲2.2と、令和5年度（▲4.8）から2.6ポイント上昇する見込みとなっている。個別業種についてみると、運輸・通信業ではBSIは令和5年度から低下する見込みであるが、建設業、飲食・宿泊業、サービス業ではBSIは上昇する見込みとなっている。なお卸・小売業ではBSIは令和5年度とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。令和7年度の非製造業のBSIは3.3と、令和6年度から5.5ポイント上昇し、プラスに転じる見通しとなっている。個別業種についてみると、すべての業種でBSIは令和6年度から上昇する見通しとなっている。このうち、建設業と卸・小売業ではBSIはプラスに転じる見通しとなっている。（図8-1-4～図8-1-9、表8-1-1）

図8-1-3 正社員の雇用BSI（従業者規模別）

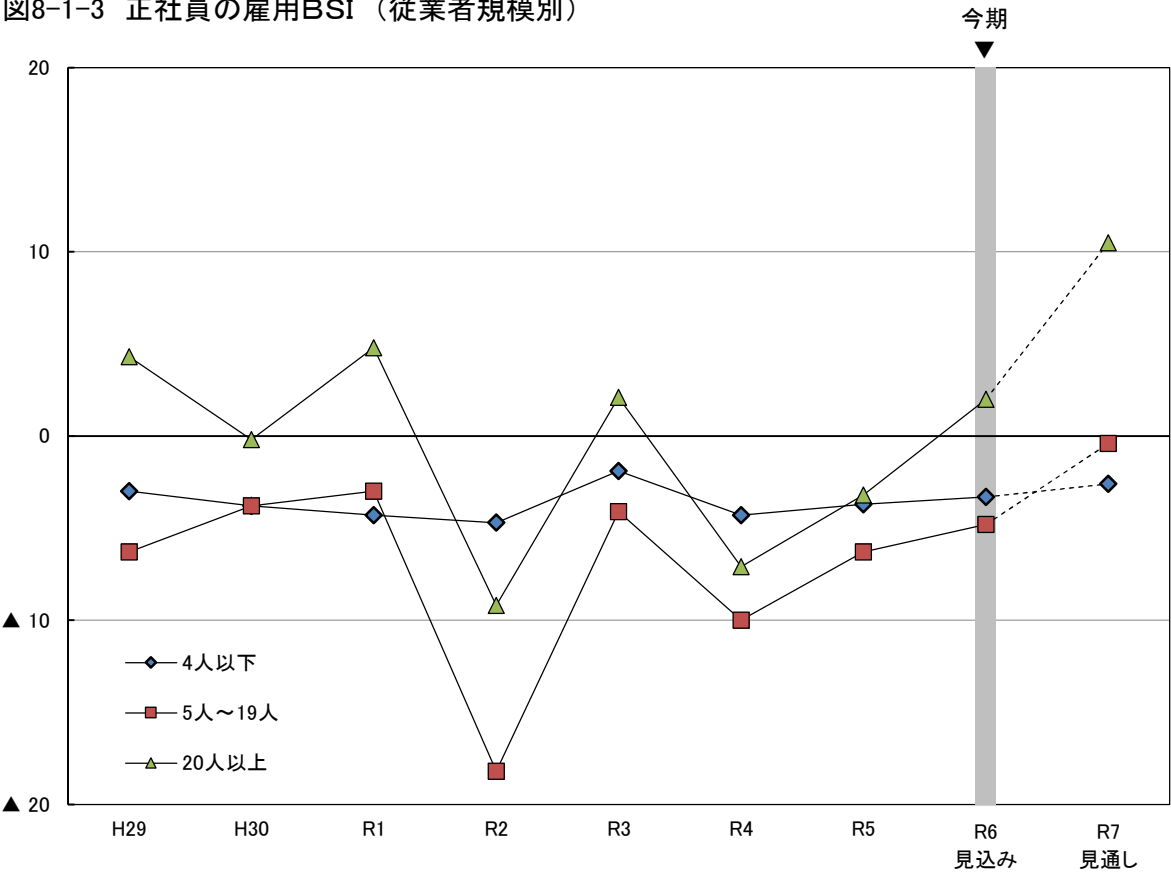
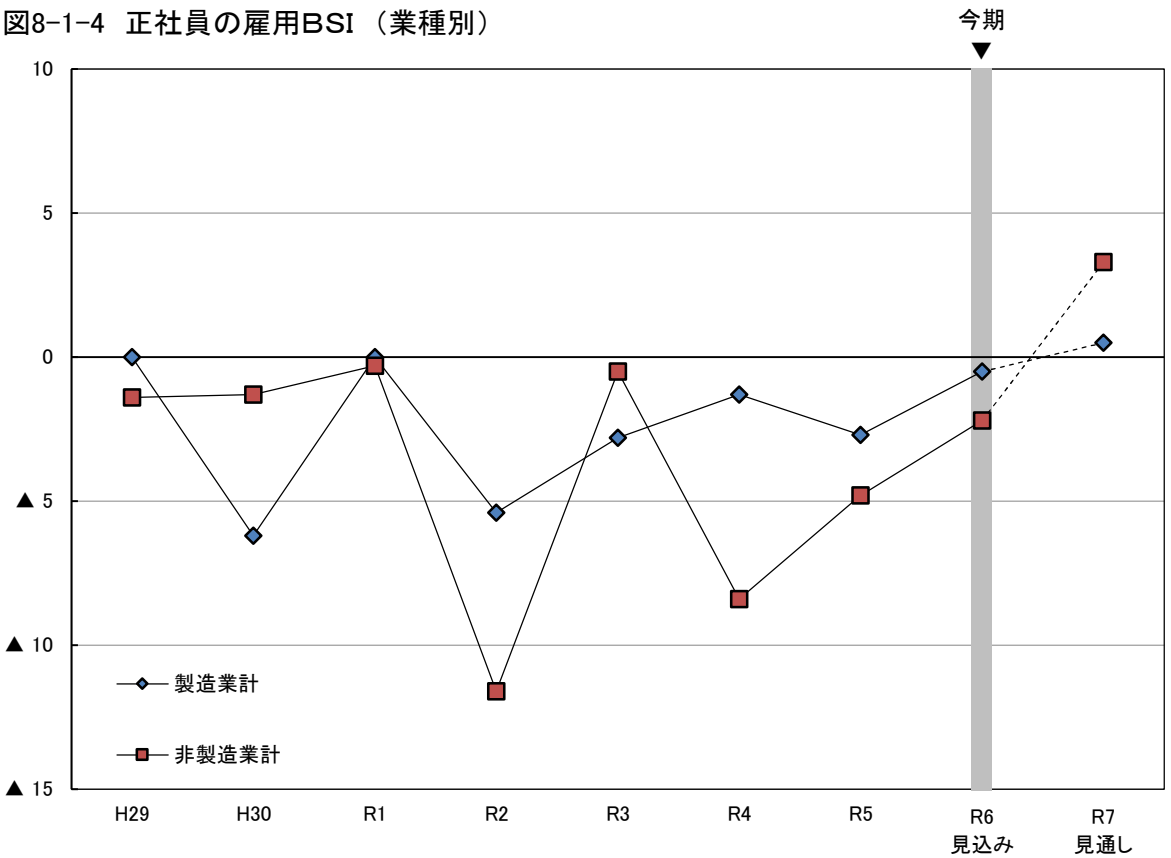


図8-1-4 正社員の雇用BSI（業種別）



非製造業 正社員の雇用BSI

図8-1-5 建設業

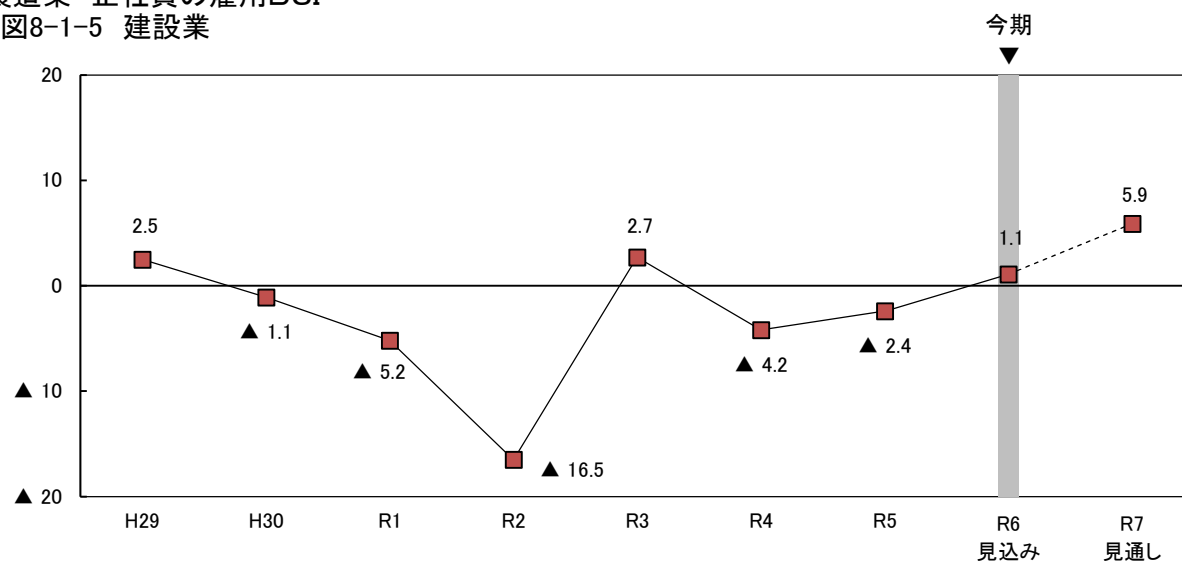


図8-1-6 運輸・通信業

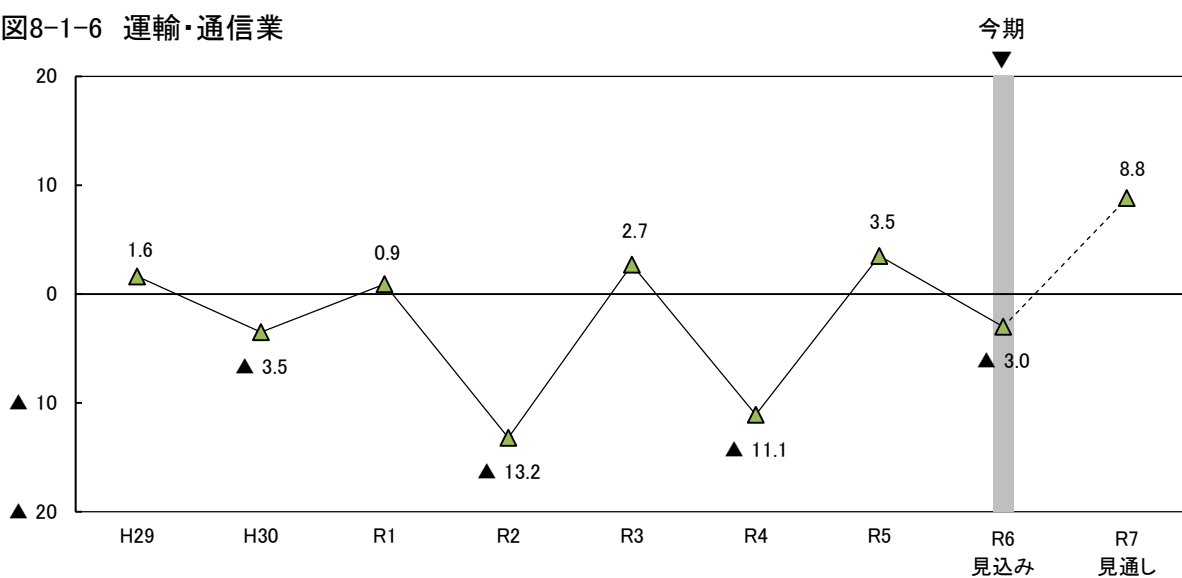


図8-1-7 卸・小売業

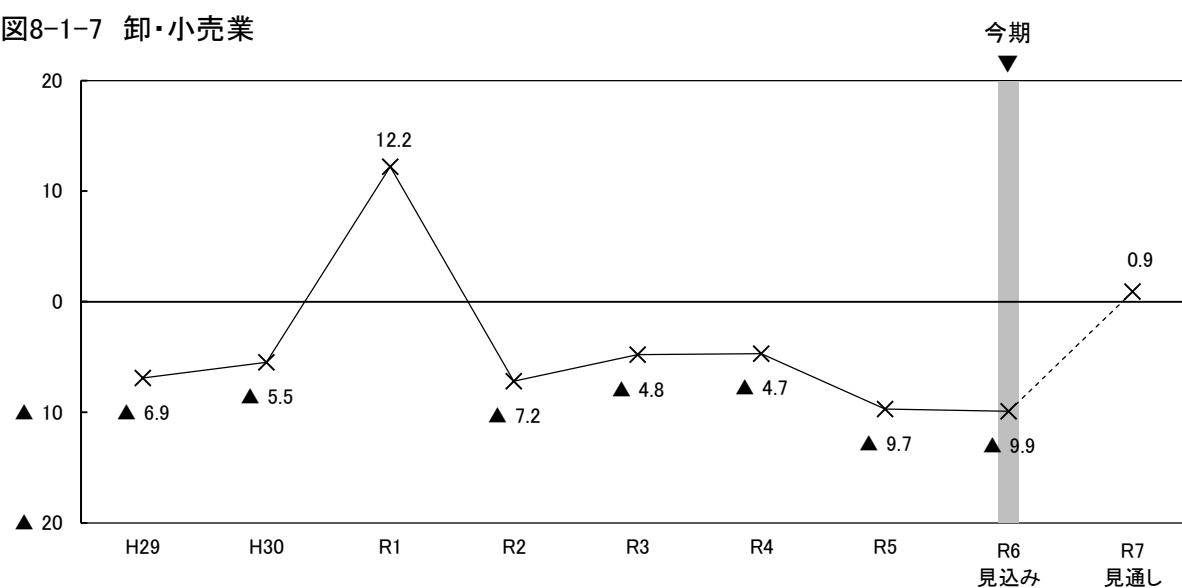


図8-1-8 飲食・宿泊業

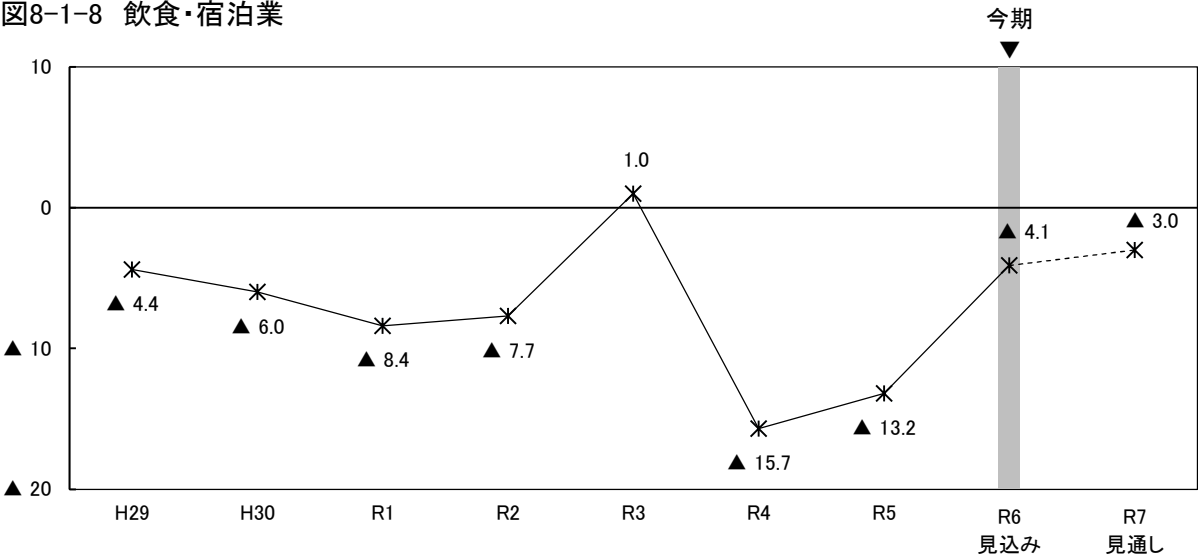


図8-1-9 サービス業

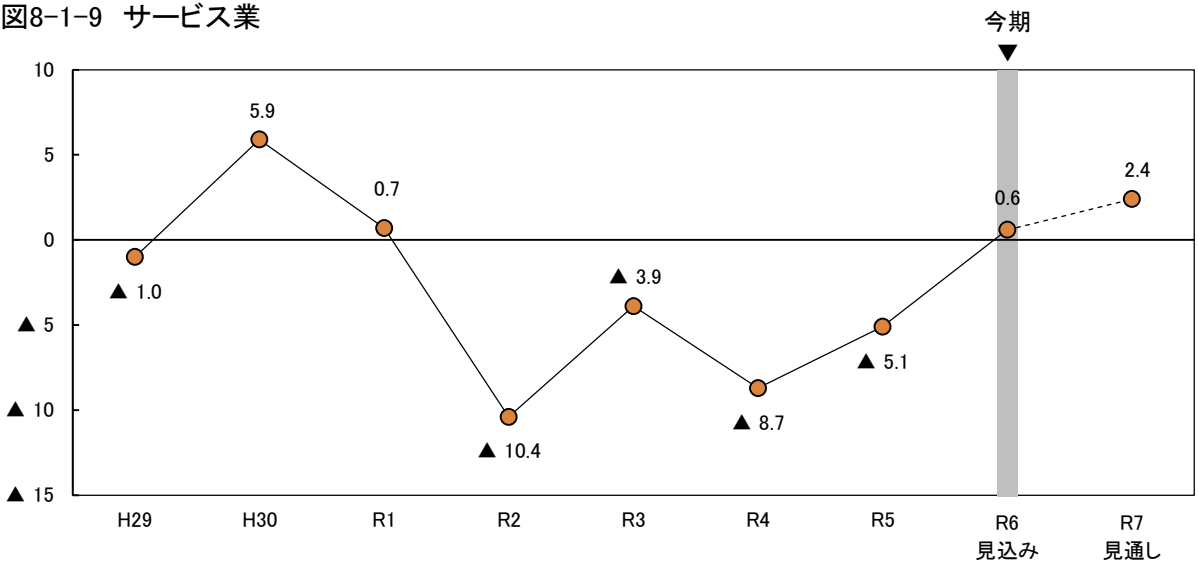


表8-1-1 雇用BSI(正社員)の従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6 見込み	R7 見通し
全 体	▲ 1.1	▲ 2.4	▲ 0.2	▲ 10.1	▲ 1.0	▲ 7.0	▲ 4.4	▲ 1.9	2.7
【従業者規模別】									
4人以下	▲ 3.0	▲ 3.8	▲ 4.3	▲ 4.7	▲ 1.9	▲ 4.3	▲ 3.7	▲ 3.3	▲ 2.6
増 加	1.3	1.2	1.9	1.1	1.9	1.5	3.0	1.7	1.7
不 変	66.2	66.5	59.5	57.2	61.3	64.6	64.7	68.9	68.6
減 少	4.3	5.0	6.2	5.8	3.8	5.8	6.7	5.0	4.3
無回答	28.1	27.3	32.3	36.0	32.9	28.1	25.7	24.4	25.4
5人～19人	▲ 6.3	▲ 3.8	▲ 3.0	▲ 18.2	▲ 4.1	▲ 10.0	▲ 6.3	▲ 4.8	▲ 0.4
増 加	9.9	13.2	12.2	5.2	11.0	14.2	10.1	10.5	10.1
不 変	69.6	63.1	67.4	64.9	70.6	59.4	69.4	70.2	73.0
減 少	16.2	17.0	15.2	23.4	15.1	24.2	16.4	15.3	10.5
無回答	4.3	6.6	5.2	6.5	3.3	2.3	4.1	4.0	6.5
20人以上	4.3	▲ 0.2	4.8	▲ 9.2	2.1	▲ 7.1	▲ 3.2	2.0	10.5
増 加	25.9	21.6	26.8	14.7	24.8	19.0	22.8	22.0	22.3
不 変	51.0	52.6	49.4	59.5	50.3	53.9	49.8	56.7	64.3
減 少	21.6	21.8	22.0	23.9	22.7	26.1	26.0	20.0	11.8
無回答	1.5	4.0	1.8	2.0	2.1	1.0	1.3	1.3	1.6
【業種別】									
製造業計	0.0	▲ 6.2	0.0	▲ 5.4	▲ 2.8	▲ 1.3	▲ 2.7	▲ 0.5	0.5
増 加	13.8	10.8	14.5	8.2	13.4	13.5	14.4	12.3	9.1
不 変	64.0	62.2	61.3	63.6	60.9	62.6	60.8	68.4	74.9
減 少	13.8	17.0	14.5	13.6	16.2	14.8	17.1	12.8	8.6
無回答	8.4	10.0	9.7	14.7	9.5	9.0	7.7	6.4	7.5
非製造業計	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 0.3	▲ 11.6	▲ 0.5	▲ 8.4	▲ 4.8	▲ 2.2	3.3
増 加	13.7	13.3	15.0	7.1	12.8	11.5	12.0	11.3	12.2
不 変	60.4	59.5	56.6	59.3	59.6	58.0	60.7	63.9	66.5
減 少	15.1	14.6	15.3	18.7	13.3	19.9	16.8	13.5	8.9
無回答	10.7	12.7	13.1	14.9	14.3	10.6	10.5	11.3	12.5
建設業	2.5	▲ 1.1	▲ 5.2	▲ 16.5	2.7	▲ 4.2	▲ 2.4	1.1	5.9
増 加	15.8	15.7	15.0	7.9	12.0	18.1	14.7	13.4	13.9
不 変	65.0	58.4	59.5	60.4	62.3	54.2	61.8	70.1	73.3
減 少	13.3	16.8	20.2	24.4	9.3	22.3	17.1	12.3	8.0
無回答	5.9	9.2	5.2	7.3	16.4	5.4	6.5	4.3	4.8
運輸・通信業	1.6	▲ 3.5	0.9	▲ 13.2	2.7	▲ 11.1	3.5	▲ 3.0	8.8
増 加	21.6	17.9	16.7	8.5	19.1	10.3	19.3	18.4	21.4
不 変	46.4	51.0	50.0	54.7	52.7	52.1	57.9	49.5	53.4
減 少	20.0	21.4	15.8	21.7	16.4	21.4	15.8	21.4	12.6
無回答	12.0	9.7	17.5	15.1	11.8	16.2	7.0	10.7	12.6
卸・小売業	▲ 6.9	▲ 5.5	12.2	▲ 7.2	▲ 4.8	▲ 4.7	▲ 9.7	▲ 9.9	0.9
増 加	10.8	9.6	23.4	9.3	9.6	12.3	5.3	8.0	10.7
不 変	64.6	66.4	58.9	62.9	60.8	66.0	67.3	65.2	68.8
減 少	17.7	15.1	11.2	16.5	14.4	17.0	15.0	17.9	9.8
無回答	7.0	8.9	6.5	11.3	15.2	4.7	12.4	8.9	10.7
飲食・宿泊業	▲ 4.4	▲ 6.0	▲ 8.4	▲ 7.7	1.0	▲ 15.7	▲ 13.2	▲ 4.1	▲ 3.0
増 加	6.1	6.0	4.2	4.4	16.7	3.2	6.6	4.1	5.2
不 変	61.4	54.7	53.7	50.5	51.9	55.8	56.0	64.9	62.9
減 少	10.5	12.0	12.6	12.1	15.7	18.9	19.8	8.2	8.2
無回答	21.9	27.4	29.5	33.0	15.7	22.1	17.6	22.7	23.7
サービス業	▲ 1.0	5.9	0.7	▲ 10.4	▲ 3.9	▲ 8.7	▲ 5.1	0.6	2.4
増 加	13.4	14.7	14.6	5.8	9.5	10.0	11.7	10.8	9.6
不 変	60.7	64.2	58.3	63.6	64.8	62.7	59.8	64.5	67.5
減 少	14.4	8.8	13.9	16.2	13.4	18.7	16.8	10.2	7.2
無回答	11.4	12.3	13.2	14.5	12.3	8.7	11.7	14.5	15.7

②臨時・パート社員等

ポイント

令和6年度の臨時・パート社員等の雇用BSI（「増加」－「減少」）は▲2.2と、令和5年度（▲1.0）から1.2ポイント低下する見込みとなっている。令和7年度は▲2.6と、令和6年度とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。

図8-1-10 臨時・パート社員等の雇用BSI（全体）

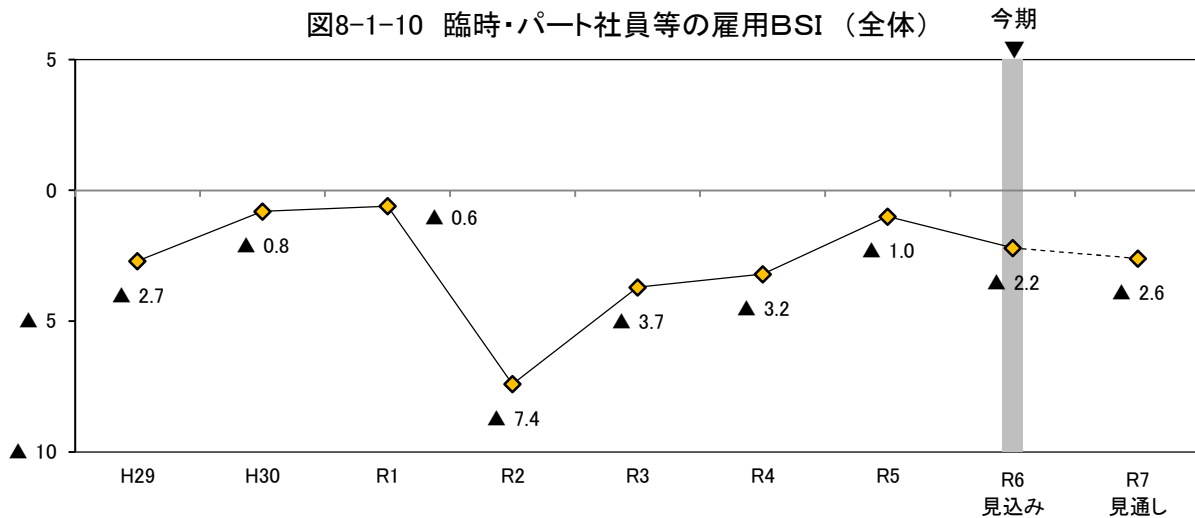
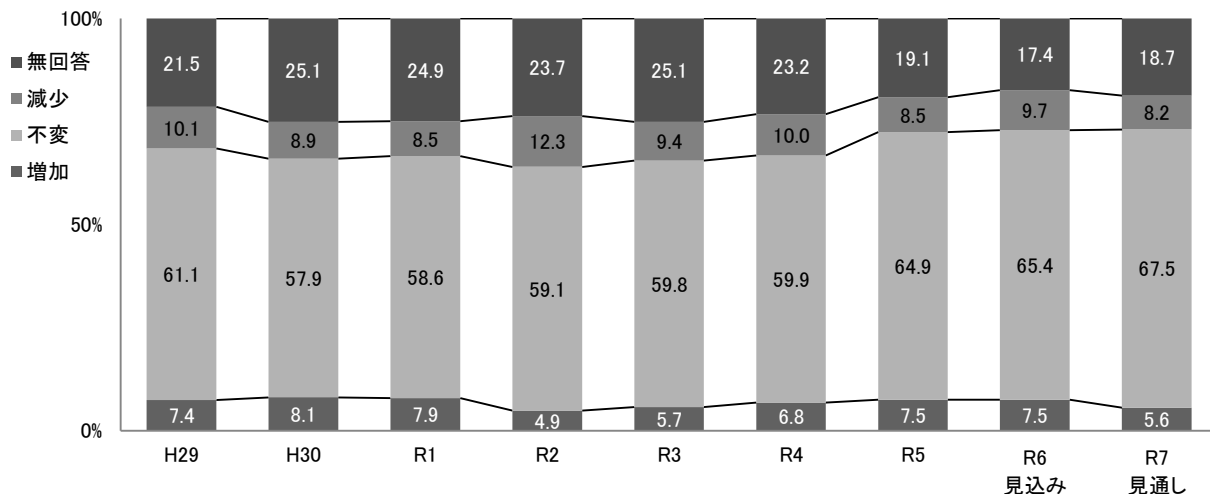


図8-1-11 臨時・パート社員等の雇用の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、令和6年度は4人以下の規模ではBSIは▲2.4と、令和5年度（▲4.8）から2.4ポイント上昇する見込みとなっている。一方、5人～19人の規模ではBSIは2.4と令和5年度（▲1.1）から1.3ポイント低下する見込みとなっている。また、20人以上の規模では▲1.9と、令和5年度（2.6）から4.5ポイント低下し、マイナスに転じる見込みとなっている。令和7年度は4人以下の規模ではBSIは▲4.0と、令和6年度から1.6ポイント低下する見込みとなっている。5人～19人規模ではBSIは▲0.4と、令和6年度から2.0ポイント上昇し、20人以上の規模ではBSIは▲2.9と、令和6年度とほぼ同水準で推移するなど、規模により異なる推移となる見通しである。（図8-1-12、表8-1-2）

○ 業種別にみると、製造業の令和6年度のBSIは▲3.2と、令和5年度（▲5.0）から1.8ポイント上昇する見込みである。令和7年度は▲1.6と、令和6年度からさらに1.6ポイント上昇する見通しとなっている。

非製造業の令和6年度のBSIは▲2.0と、令和5年度（0.1）から2.1ポイント低下する見込みである。個別業種についてみると、建設業、サービス業ではBSIは令和5年度とほぼ同水準で推移する見込みであるが、運輸・通信業、卸・小売業、飲食・宿泊業ではBSIは低下する見込みとなっている。令和7年度の非製造業のBSIは▲2.8と、令和6年度とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。個別業種についてみると、建設業とサービス業ではBSIは低下する見通しにあるが、卸・小売業ではBSIは上昇する見通しとなっている。なお運輸・通信業ではBSIは令和6年度から横ばいで推移し、飲食・宿泊業ではほぼ同水準で推移する見通しとなっている。（図8-1-13～図8-1-18、表8-1-2）

図8-1-12 臨時・パート社員等の雇用BSI（従業者規模別）

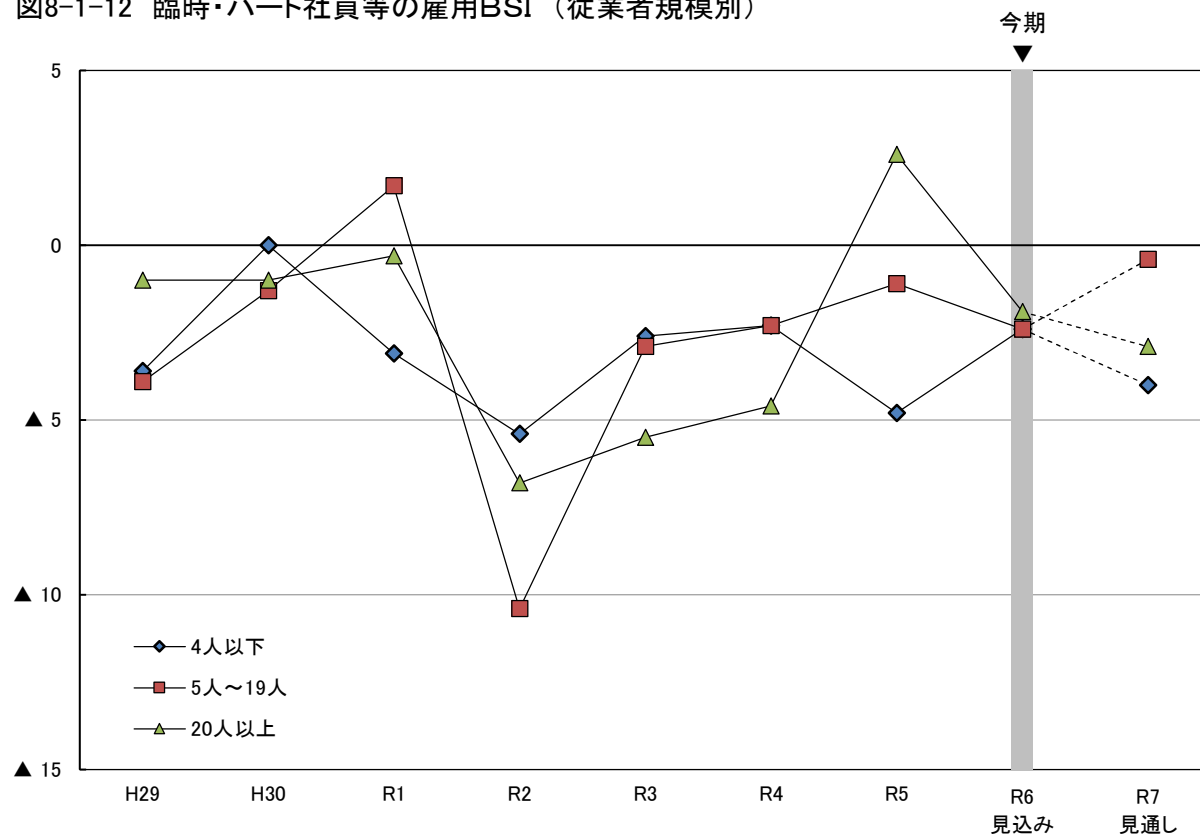
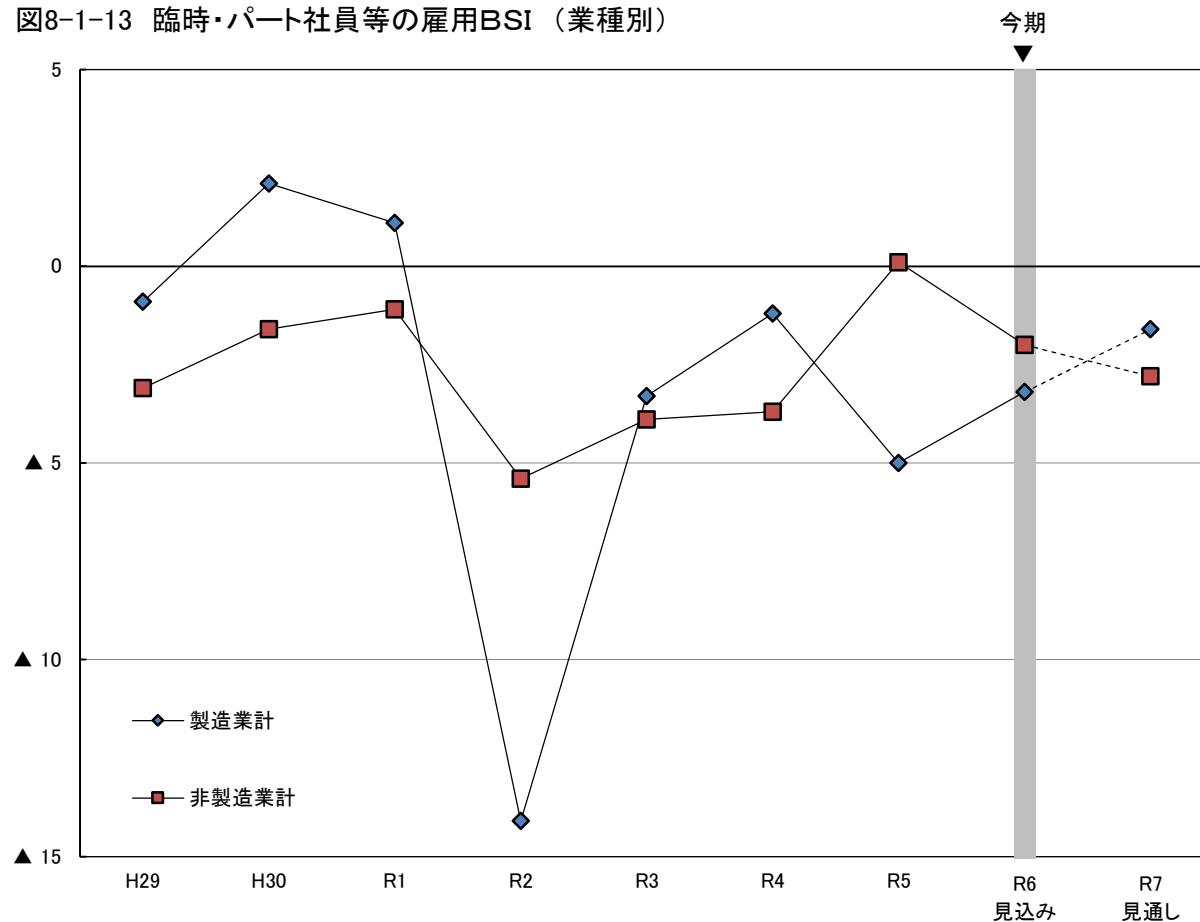


図8-1-13 臨時・パート社員等の雇用BSI（業種別）



非製造業 臨時・パート社員等の雇用BSI

図8-1-14 建設業

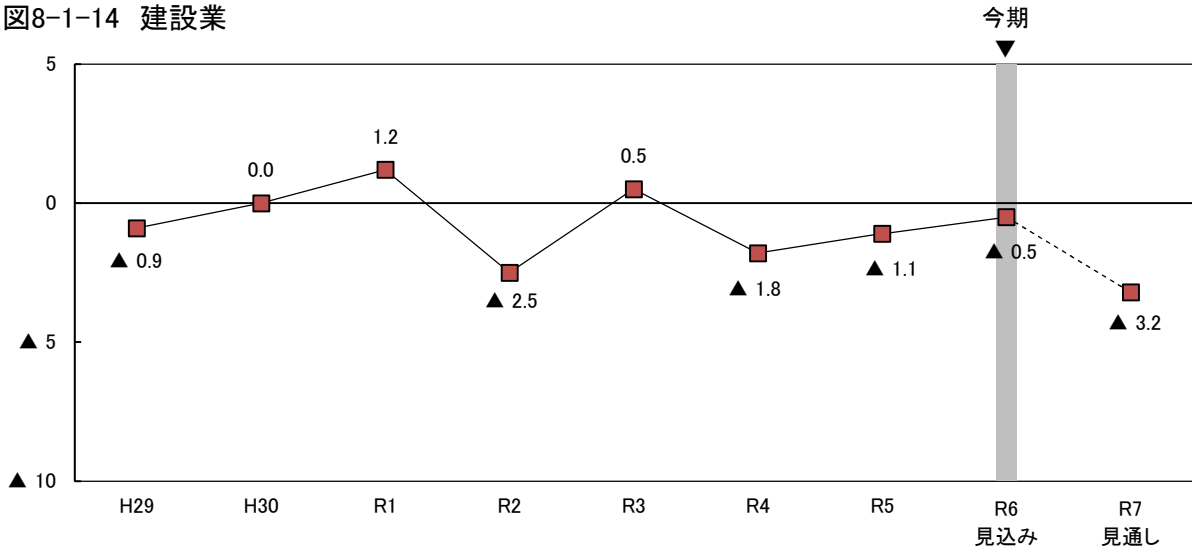


図8-1-15 運輸・通信業

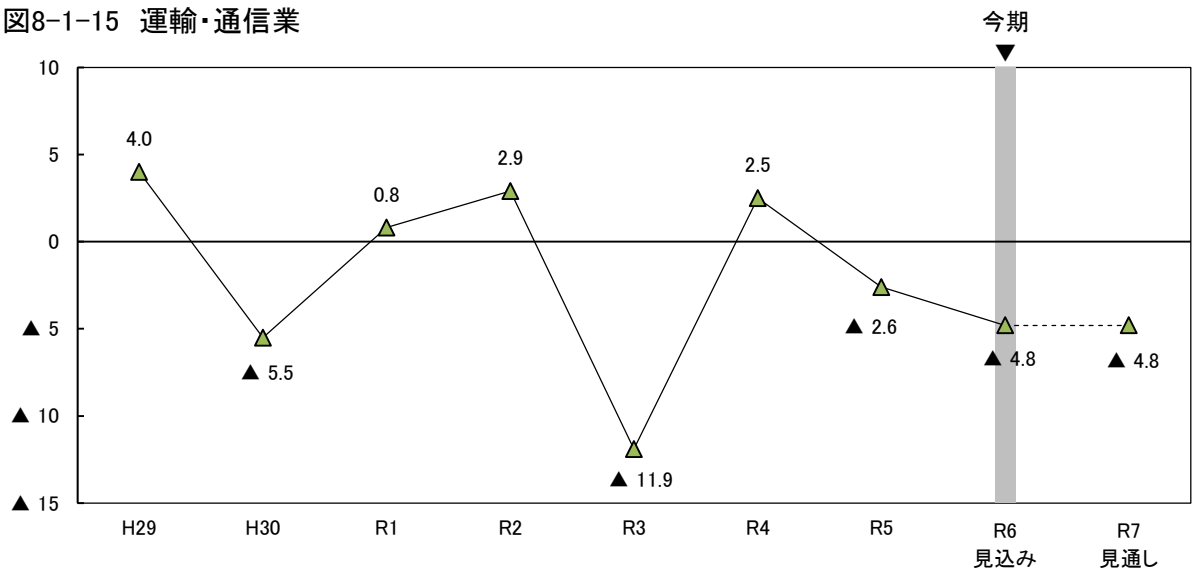


図8-1-16 卸・小売業

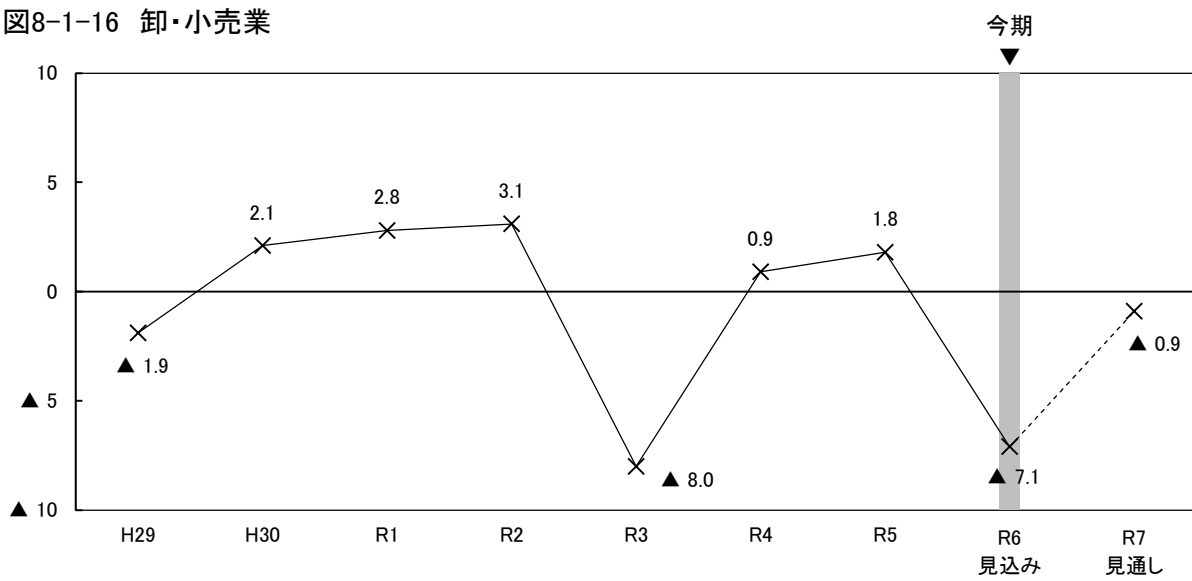


図8-1-17 飲食・宿泊業

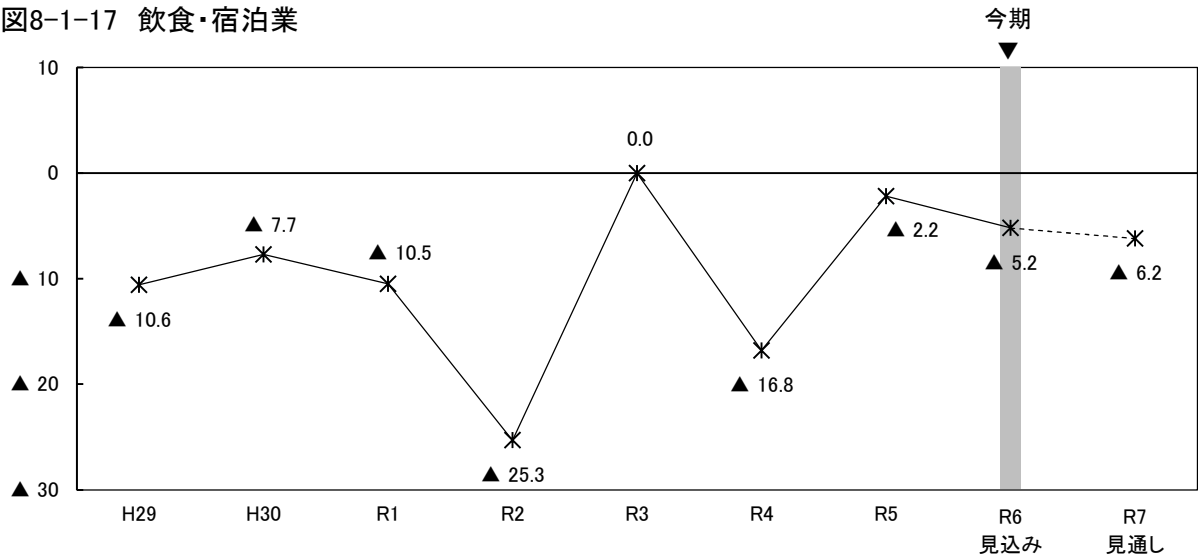


図8-1-18 サービス業

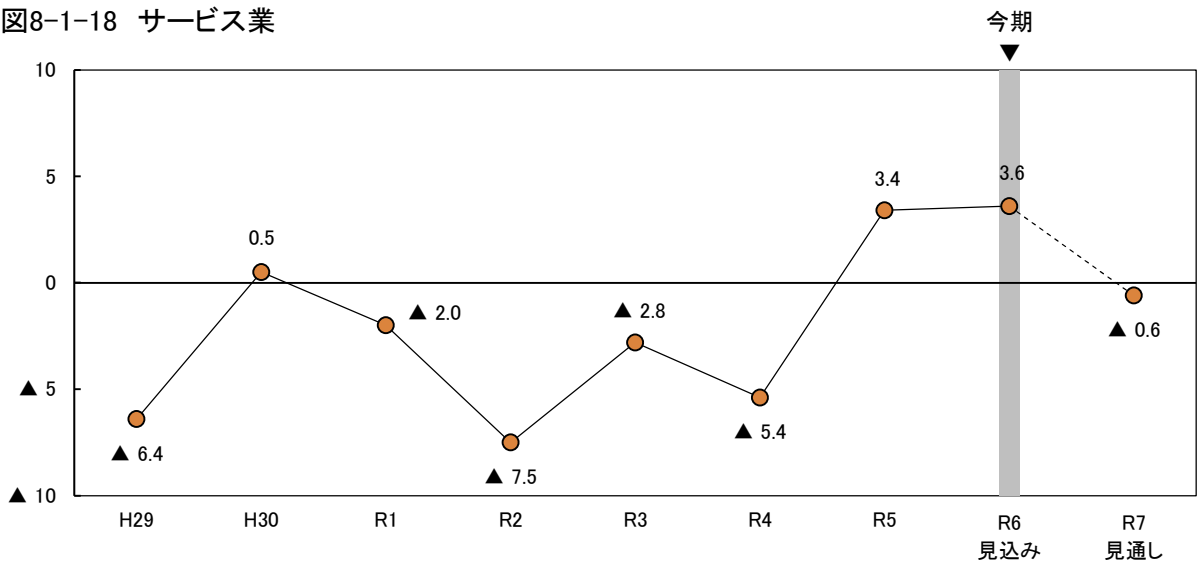


表8-1-2 雇用BSI(臨時・パート社員等)の従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6 見込み	R7 見通し
全 体	▲ 2.7	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 7.4	▲ 3.7	▲ 3.2	▲ 1.0	▲ 2.2	▲ 2.6
【従業者規模別】									
4人以下	▲ 3.6	0.0	▲ 3.1	▲ 5.4	▲ 2.6	▲ 2.3	▲ 4.8	▲ 2.4	▲ 4.0
増 加	0.7	2.2	1.2	1.4	1.9	1.9	1.9	2.3	1.7
不 変	53.5	50.0	48.2	46.8	46.6	51.2	53.5	61.2	59.5
減 少	4.3	2.2	4.3	6.8	4.5	4.2	6.7	4.7	5.7
無回答	41.5	45.7	46.3	45.0	47.0	42.7	37.9	31.8	33.1
5人～19人	▲ 3.9	▲ 1.3	1.7	▲ 10.4	▲ 2.9	▲ 2.3	▲ 1.1	▲ 2.4	▲ 0.4
増 加	6.3	6.6	7.4	4.8	6.1	7.3	6.7	7.7	6.5
不 変	64.4	63.1	66.5	62.3	67.3	60.7	70.5	70.2	72.2
減 少	10.2	7.9	5.7	15.2	9.0	9.6	7.8	10.1	6.9
無回答	19.1	22.4	20.4	17.7	17.6	22.4	14.9	12.1	14.5
20人以上	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 6.8	▲ 5.5	▲ 4.6	2.6	▲ 1.9	▲ 2.9
増 加	13.2	14.0	13.6	8.2	8.9	10.6	13.2	12.5	8.9
不 変	64.2	60.2	61.1	68.0	66.9	66.8	69.8	65.6	71.5
減 少	14.2	15.0	13.9	15.0	14.4	15.2	10.6	14.4	11.8
無回答	8.5	10.8	11.4	8.8	9.8	7.4	6.4	7.5	7.9
【業種別】									
製造業計	▲ 0.9	2.1	1.1	▲ 14.1	▲ 3.3	▲ 1.2	▲ 5.0	▲ 3.2	▲ 1.6
増 加	9.4	10.8	11.3	3.3	7.3	6.5	7.2	7.5	7.0
不 変	62.1	61.8	65.1	57.1	61.5	66.5	60.8	66.8	68.4
減 少	10.3	8.7	10.2	17.4	10.6	7.7	12.2	10.7	8.6
無回答	18.2	18.7	13.4	22.3	20.7	19.4	19.9	15.0	16.0
非製造業計	▲ 3.1	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 5.4	▲ 3.9	▲ 3.7	0.1	▲ 2.0	▲ 2.8
増 加	6.9	7.3	7.0	5.4	5.2	6.9	7.6	7.5	5.3
不 変	60.8	56.7	56.7	59.7	59.4	58.4	66.0	65.0	67.2
減 少	10.0	8.9	8.1	10.8	9.1	10.6	7.5	9.5	8.1
無回答	22.3	27.1	28.3	24.1	26.2	24.1	18.9	18.0	19.4
建設業	▲ 0.9	0.0	1.2	▲ 2.5	0.5	▲ 1.8	▲ 1.1	▲ 0.5	▲ 3.2
増 加	3.0	3.8	5.2	3.0	6.0	4.2	2.4	4.8	1.6
不 変	70.0	56.8	57.2	66.5	58.5	61.4	70.6	70.1	73.3
減 少	3.9	3.8	4.0	5.5	5.5	6.0	3.5	5.3	4.8
無回答	23.2	35.7	33.5	25.0	30.1	28.3	23.5	19.8	20.3
運輸・通信業	4.0	▲ 5.5	0.8	2.9	▲ 11.9	2.5	▲ 2.6	▲ 4.8	▲ 4.8
増 加	7.2	2.8	6.1	5.7	3.6	8.5	7.0	7.8	3.9
不 変	64.0	62.8	51.8	60.4	59.1	53.8	64.9	64.1	70.9
減 少	3.2	8.3	5.3	2.8	15.5	6.0	9.6	12.6	8.7
無回答	25.6	26.2	36.8	31.1	21.8	31.6	18.4	15.5	16.5
卸・小売業	▲ 1.9	2.1	2.8	3.1	▲ 8.0	0.9	1.8	▲ 7.1	▲ 0.9
増 加	8.2	9.6	12.1	11.3	4.0	11.3	10.6	5.4	8.0
不 変	60.8	58.9	53.3	66.0	59.2	67.0	63.7	67.0	65.2
減 少	10.1	7.5	9.3	8.2	12.0	10.4	8.8	12.5	8.9
無回答	20.9	24.0	25.2	14.4	24.8	11.3	16.8	15.2	17.9
飲食・宿泊業	▲ 10.6	▲ 7.7	▲ 10.5	▲ 25.3	0.0	▲ 16.8	▲ 2.2	▲ 5.2	▲ 6.2
増 加	10.5	11.1	6.3	4.4	7.4	7.4	13.2	7.2	9.3
不 変	49.1	47.9	56.8	45.1	58.3	48.4	56.0	63.9	57.7
減 少	21.1	18.8	16.8	29.7	7.4	24.2	15.4	12.4	15.5
無回答	19.3	22.2	20.0	20.9	26.9	20.0	15.4	16.5	17.5
サービス業	▲ 6.4	0.5	▲ 2.0	▲ 7.5	▲ 2.8	▲ 5.4	3.4	3.6	▲ 0.6
増 加	7.5	9.8	6.3	4.6	5.0	5.3	8.4	12.0	6.0
不 変	56.2	55.9	62.5	57.2	61.5	58.7	68.7	59.0	65.1
減 少	13.9	9.3	8.3	12.1	7.8	10.7	5.0	8.4	6.6
無回答	22.4	25.0	22.9	26.0	25.7	25.3	17.9	20.5	22.3

(2) 所定外労働時間

ポイント

今期の所定外労働時間BSI（「増加」－「減少」）は▲9.6と、前期（▲7.8）から1.8ポイント低下した。来期は▲11.2と、今期からさらに1.6ポイント低下する見込みとなっている。

図8-2-1 所定外労働時間BSI（全体）

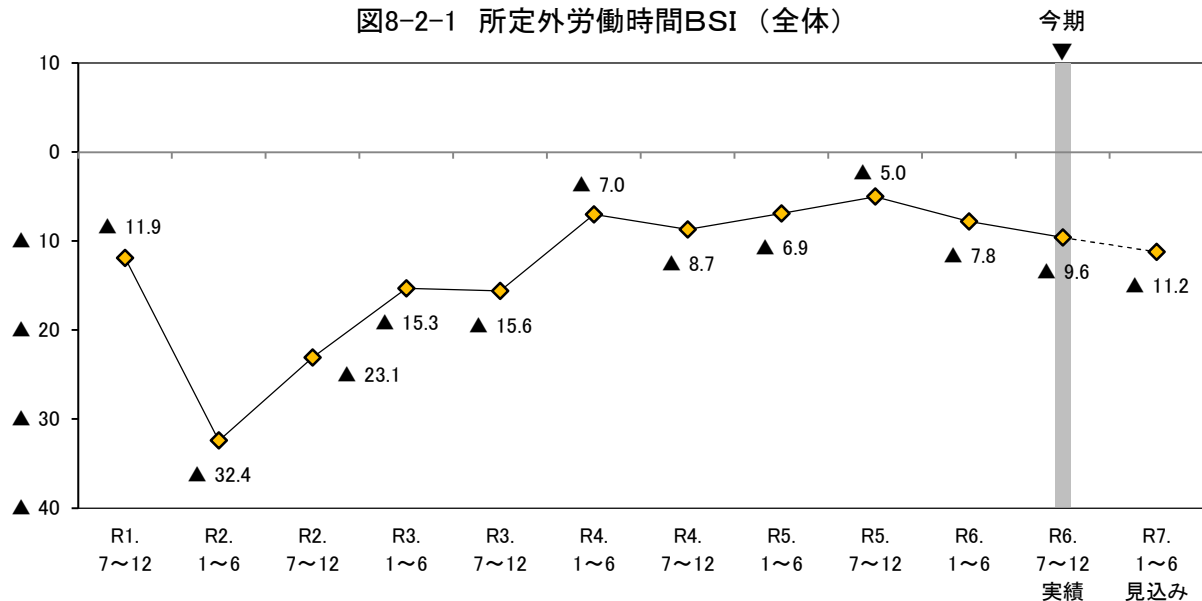
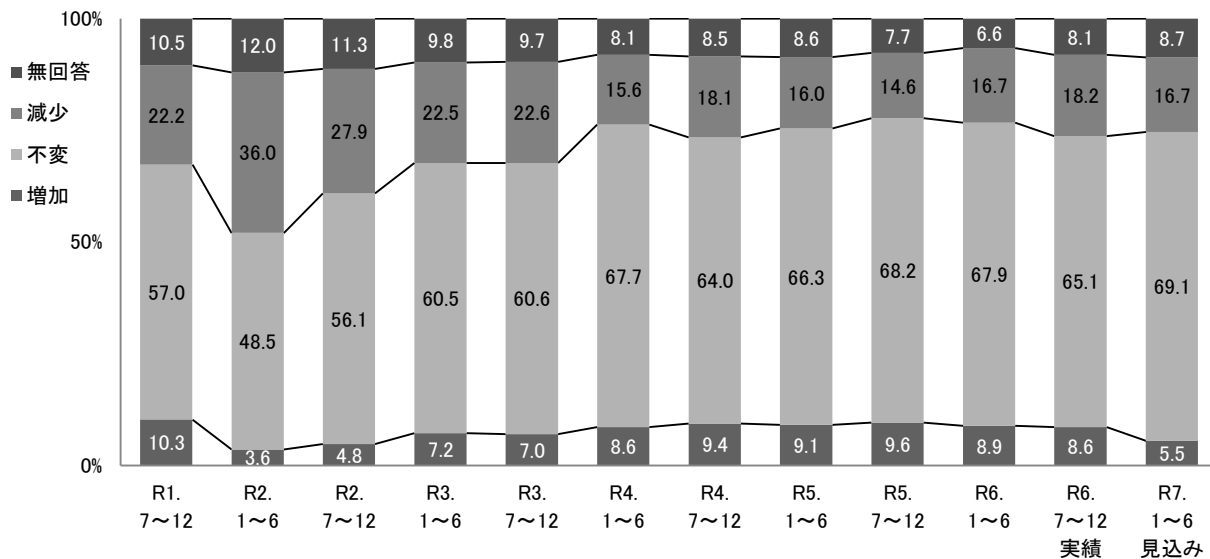


図8-2-2 所定外労働時間の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は5人～19人と20人以上の規模ではBSIは前期とほぼ同水準で推移したが、4人以下の規模ではBSIは低下した。来期は4人以下の規模ではBSIは今期とほぼ同水準で推移する見込みであるが、5人～19人と20人以上の規模ではBSIは低下する見込みとなっている。（図8-2-3、表8-2）

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲10.7と、前期（▲12.7）から2.0ポイント上昇した。来期は▲13.9と、今期から3.2ポイント低下する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲9.3と、前期（▲6.4）から2.9ポイント低下した。個別業種についてみると、運輸・通信業ではBSIは前期から上昇したが、建設業、卸・小売業、飲食・宿泊業、サービス業ではBSIは低下した。来期の非製造業のBSIは▲10.4と、今期からさらに1.1ポイント低下する見込みとなっている。個別業種についてみると、サービス業ではBSIは今期から上昇する見込みであるが、建設業、運輸・通信業、卸・小売業ではBSIは低下する見込みである。なお飲食・宿泊業ではBSIは今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。（図8-2-4～図8-2-9、表8-2）

図8-2-3 所定外労働時間BSI（従業者規模別）

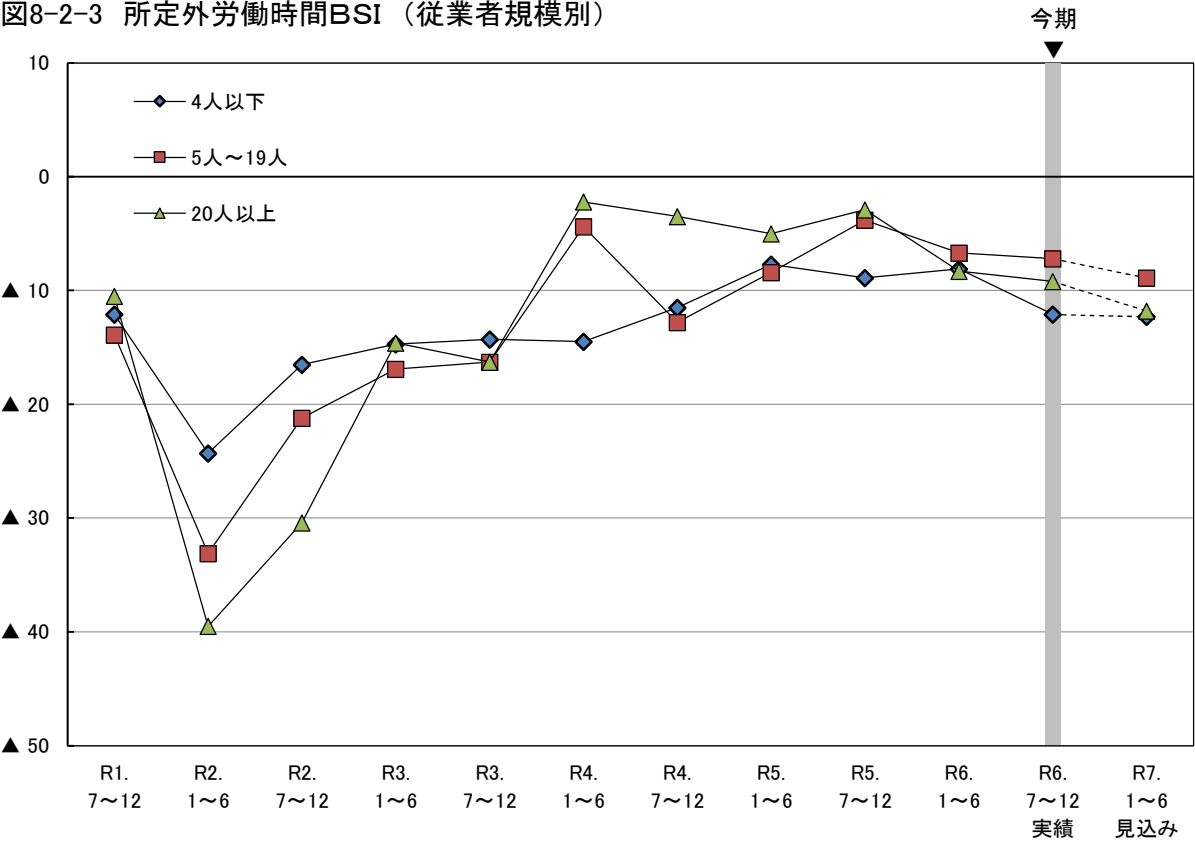
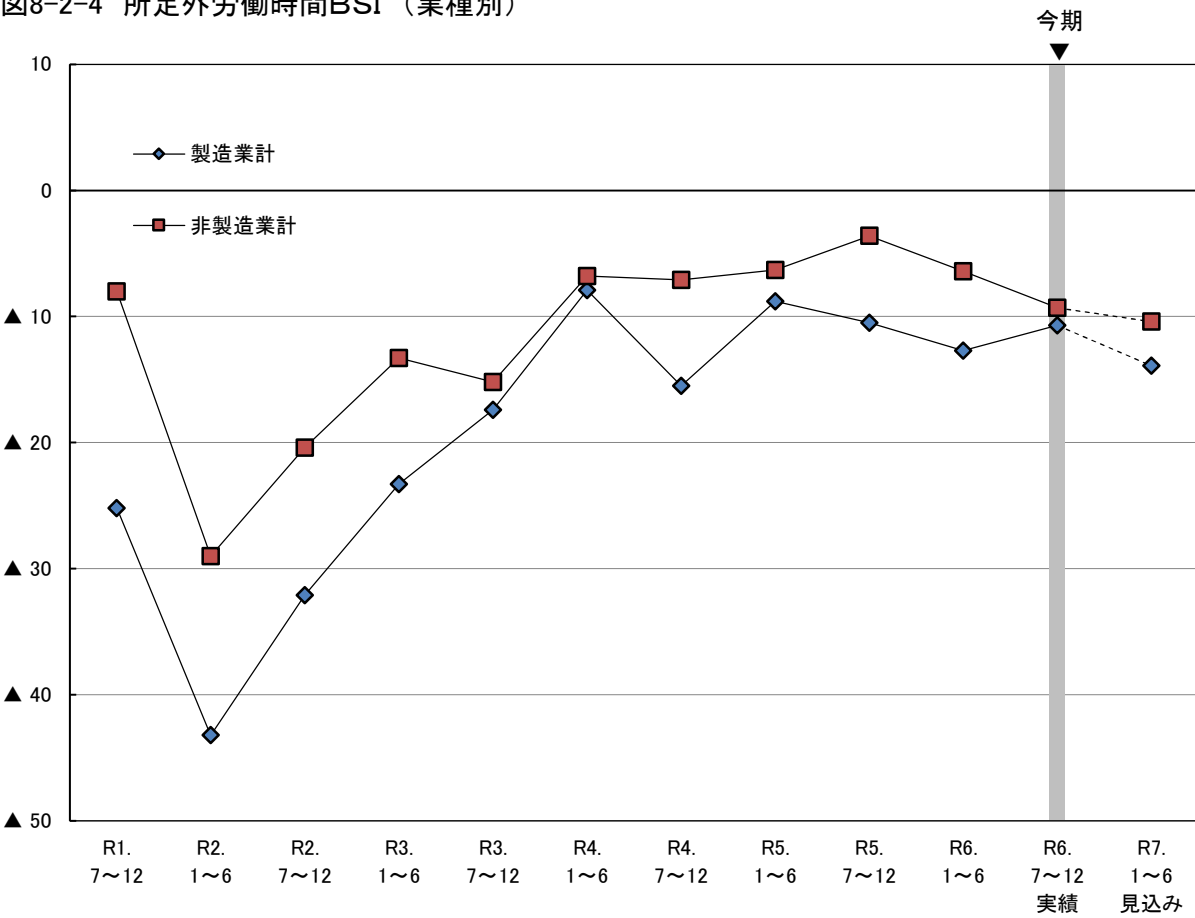


図8-2-4 所定外労働時間BSI（業種別）



非製造業 所定外労働時間BSI
図8-2-5 建設業

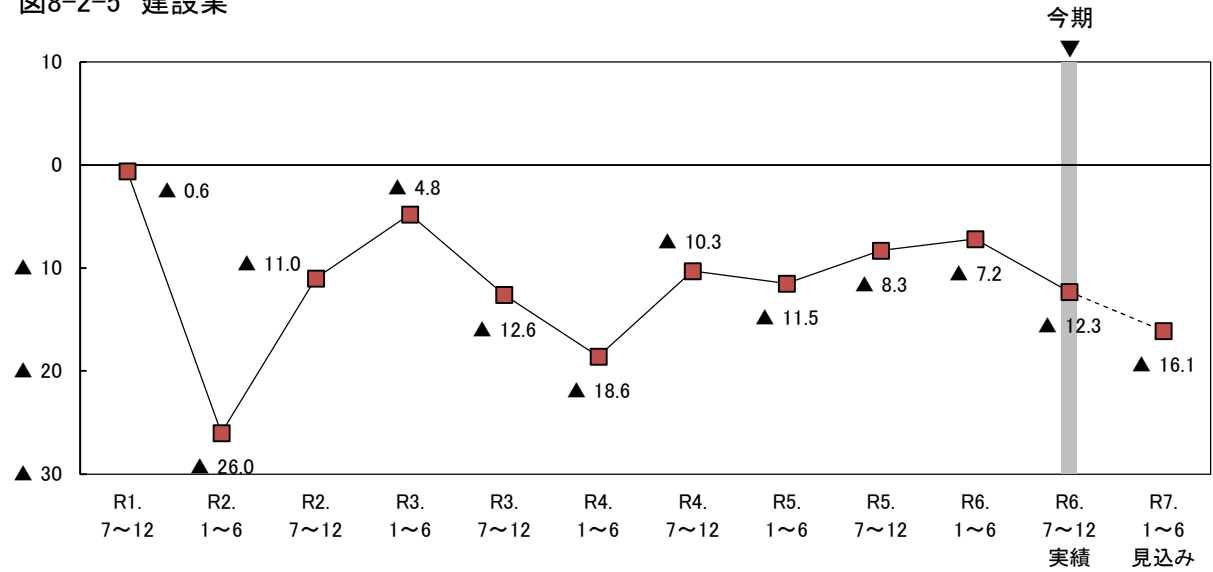


図8-2-6 運輸・通信業

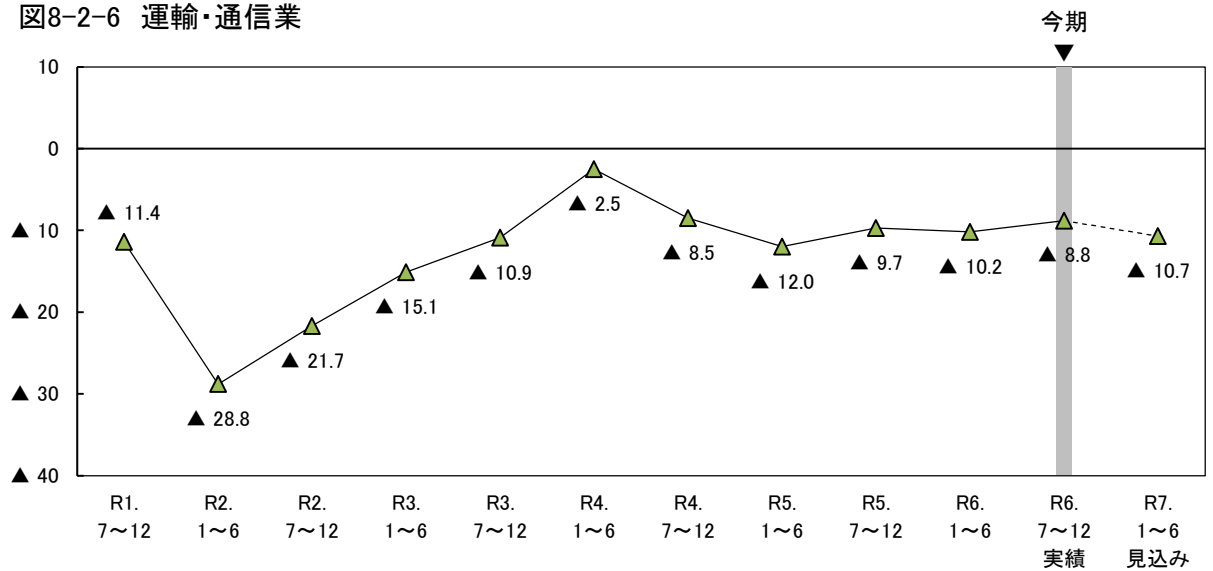


図8-2-7 卸・小売業

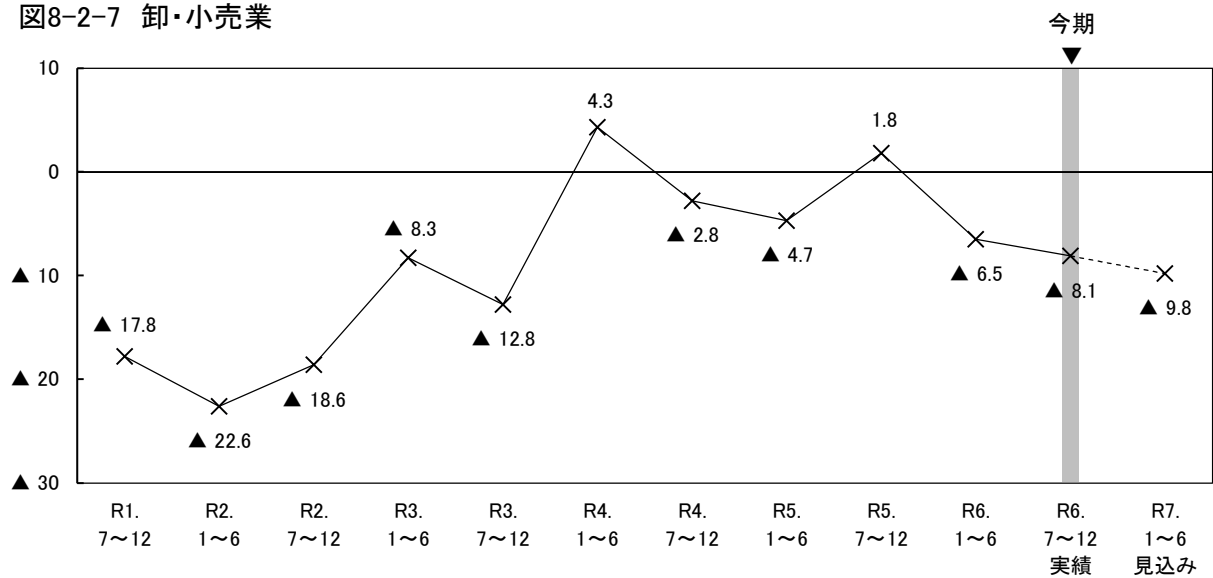


図8-2-8 飲食・宿泊業

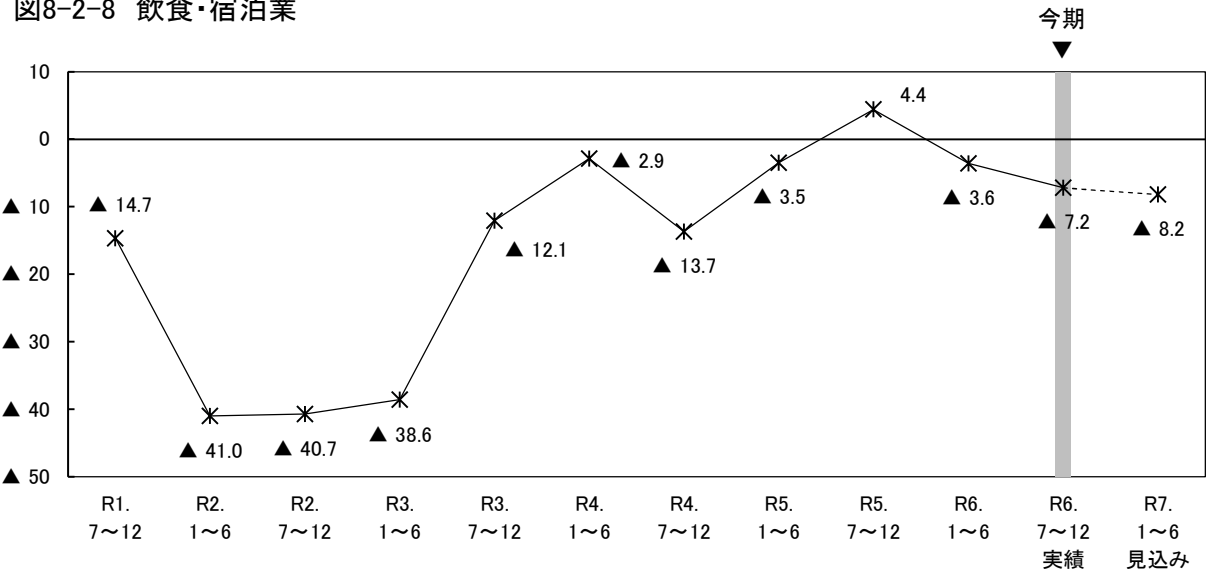


図8-2-9 サービス業

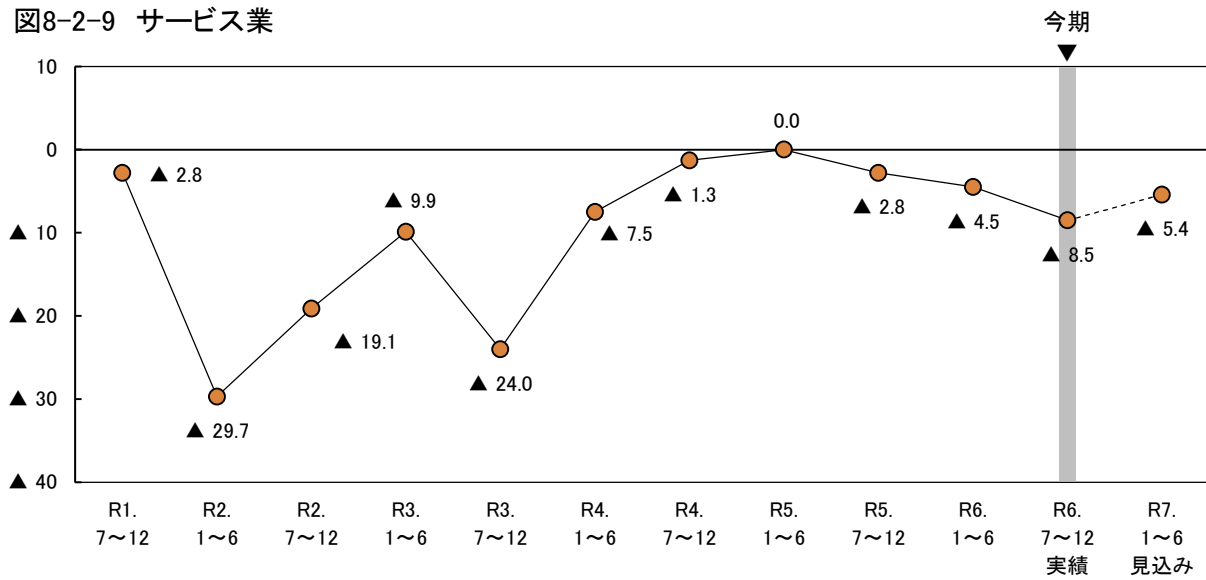


表8-2 所定外労働時間BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：％)

	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12	R5. 1～6	R5. 7～12	R6. 1～6	R6. 7～12 実績	R7. 1～6 見込み
全 体	▲ 11.9	▲ 32.4	▲ 23.1	▲ 15.3	▲ 15.6	▲ 7.0	▲ 8.7	▲ 6.9	▲ 5.0	▲ 7.8	▲ 9.6	▲ 11.2
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 12.1	▲ 24.3	▲ 16.5	▲ 14.7	▲ 14.3	▲ 14.5	▲ 11.5	▲ 7.7	▲ 8.9	▲ 8.1	▲ 12.1	▲ 12.3
増 加	3.9	1.5	4.0	3.6	4.2	2.7	2.7	4.0	4.5	3.5	2.3	1.7
不 変	54.5	44.8	48.2	55.4	55.0	59.5	60.4	61.7	61.7	70.3	64.9	64.2
減 少	16.0	25.8	20.5	18.3	18.5	17.2	14.2	11.7	13.4	11.6	14.4	14.0
無回答	25.7	27.9	27.3	22.7	22.4	20.6	22.7	22.6	20.4	14.7	18.4	20.1
5人～19人	▲ 13.9	▲ 33.1	▲ 21.2	▲ 16.9	▲ 16.3	▲ 4.4	▲ 12.8	▲ 8.4	▲ 3.8	▲ 6.7	▲ 7.2	▲ 8.9
増 加	7.8	2.5	4.3	6.3	6.1	7.8	6.8	6.8	10.8	7.0	8.1	5.2
不 変	65.2	56.8	64.9	66.9	67.8	78.7	71.7	76.0	72.8	75.3	73.0	77.4
減 少	21.7	35.6	25.5	23.2	22.4	12.2	19.6	15.2	14.6	13.7	15.3	14.1
無回答	5.2	5.0	5.2	3.5	3.7	1.3	1.8	2.0	1.9	4.0	3.6	3.2
20人以上	▲ 10.5	▲ 39.5	▲ 30.4	▲ 14.6	▲ 16.3	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 5.0	▲ 2.9	▲ 8.3	▲ 9.2	▲ 11.8
増 加	16.9	6.3	5.9	11.4	10.4	14.4	16.8	14.9	12.9	14.6	15.1	9.5
不 変	53.3	45.2	56.5	60.5	60.7	67.2	61.6	62.3	69.8	60.7	59.0	67.2
減 少	27.4	45.8	36.3	26.0	26.7	16.6	20.3	19.9	15.8	22.9	24.3	21.3
無回答	2.4	2.6	1.3	2.1	2.1	1.8	1.3	2.8	1.6	1.9	1.6	2.0
【業種別】												
製造業計	▲ 25.2	▲ 43.2	▲ 32.1	▲ 23.3	▲ 17.4	▲ 7.9	▲ 15.5	▲ 8.8	▲ 10.5	▲ 12.7	▲ 10.7	▲ 13.9
増 加	5.4	3.1	6.5	6.9	6.1	10.9	7.7	10.0	11.0	8.2	11.2	8.0
不 変	57.0	44.9	45.1	55.9	62.6	63.5	61.3	64.1	61.9	65.4	61.0	63.1
減 少	30.6	46.3	38.6	30.2	23.5	18.8	23.2	18.8	21.5	20.9	21.9	21.9
無回答	7.0	5.7	9.8	6.9	7.8	6.8	7.7	7.1	5.5	5.5	5.9	7.0
非製造業計	▲ 8.0	▲ 29.0	▲ 20.4	▲ 13.3	▲ 15.2	▲ 6.8	▲ 7.1	▲ 6.3	▲ 3.6	▲ 6.4	▲ 9.3	▲ 10.4
増 加	11.7	3.7	4.3	7.3	7.2	7.9	9.8	8.9	9.1	9.1	7.8	4.8
不 変	57.0	49.6	59.3	61.6	60.1	68.9	64.7	66.9	69.9	68.6	66.3	70.8
減 少	19.7	32.7	24.7	20.6	22.4	14.7	16.9	15.2	12.7	15.5	17.1	15.2
無回答	11.5	14.0	11.7	10.5	10.2	8.5	8.7	9.0	8.2	6.9	8.7	9.2
建設業	▲ 0.6	▲ 26.0	▲ 11.0	▲ 4.8	▲ 12.6	▲ 18.6	▲ 10.3	▲ 11.5	▲ 8.3	▲ 7.2	▲ 12.3	▲ 16.1
増 加	17.3	5.1	6.1	11.2	7.1	5.2	10.2	7.2	8.8	12.6	8.6	3.7
不 変	58.4	60.2	70.1	66.5	60.1	62.2	64.5	69.3	69.4	63.5	66.8	72.7
減 少	17.9	31.1	17.1	16.0	19.7	23.8	20.5	18.7	17.1	19.8	20.9	19.8
無回答	6.4	3.6	6.7	6.3	13.1	8.7	4.8	4.8	4.7	4.2	3.7	3.7
運輸・通信業	▲ 11.4	▲ 28.8	▲ 21.7	▲ 15.1	▲ 10.9	▲ 2.5	▲ 8.5	▲ 12.0	▲ 9.7	▲ 10.2	▲ 8.8	▲ 10.7
増 加	8.8	4.8	3.8	6.5	8.2	8.4	7.7	12.1	10.5	7.4	8.7	5.8
不 変	52.6	38.4	54.7	54.9	64.5	71.4	62.4	55.2	62.3	71.3	64.1	68.0
減 少	20.2	33.6	25.5	21.6	19.1	10.9	16.2	24.1	20.2	17.6	17.5	16.5
無回答	18.4	23.2	16.0	17.0	8.2	9.2	13.7	8.6	7.0	3.7	9.7	9.7
卸・小売業	▲ 17.8	▲ 22.6	▲ 18.6	▲ 8.3	▲ 12.8	4.3	▲ 2.8	▲ 4.7	1.8	▲ 6.5	▲ 8.1	▲ 9.8
増 加	9.3	2.6	4.1	6.8	8.0	11.3	12.3	4.6	8.0	7.6	8.9	4.5
不 変	57.9	64.3	68.0	70.5	60.8	77.4	68.9	78.7	78.8	69.6	70.5	75.9
減 少	27.1	25.2	22.7	15.1	20.8	7.0	15.1	9.3	6.2	14.1	17.0	14.3
無回答	5.6	7.8	5.2	7.5	10.4	4.3	3.8	7.4	7.1	8.7	3.6	5.4
飲食・宿泊業	▲ 14.7	▲ 41.0	▲ 40.7	▲ 38.6	▲ 12.1	▲ 2.9	▲ 13.7	▲ 3.5	4.4	▲ 3.6	▲ 7.2	▲ 8.2
増 加	7.4	3.0	1.1	2.6	8.3	9.8	7.4	15.3	15.4	7.2	5.2	3.1
不 変	50.5	25.0	36.3	43.9	62.0	63.7	56.8	52.9	61.5	74.7	64.9	68.0
減 少	22.1	44.0	41.8	41.2	20.4	12.7	21.1	18.8	11.0	10.8	12.4	11.3
無回答	20.0	28.0	20.9	12.3	9.3	13.7	14.7	12.9	12.1	7.2	17.5	17.5
サービス業	▲ 2.8	▲ 29.7	▲ 19.1	▲ 9.9	▲ 24.0	▲ 7.5	▲ 1.3	0.0	▲ 2.8	▲ 4.5	▲ 8.5	▲ 5.4
増 加	11.8	2.7	4.6	7.0	5.6	6.8	10.7	7.7	6.1	8.5	7.2	6.6
不 変	62.5	50.0	59.0	65.2	55.9	71.4	68.7	72.2	73.7	68.4	65.1	68.7
減 少	14.6	32.4	23.7	16.9	29.6	14.3	12.0	7.7	8.9	13.0	15.7	12.0
無回答	11.1	14.9	12.7	10.9	8.9	7.5	8.7	12.4	11.2	10.2	12.0	12.7

(3) 1人当たり人件費

ポイント

今期の1人当たり人件費BSI（「増加」－「減少」）は41.7と、前期（42.6）とほぼ同水準で推移した。来期は41.2と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図8-3-1 1人当たり人件費BSI（全体）

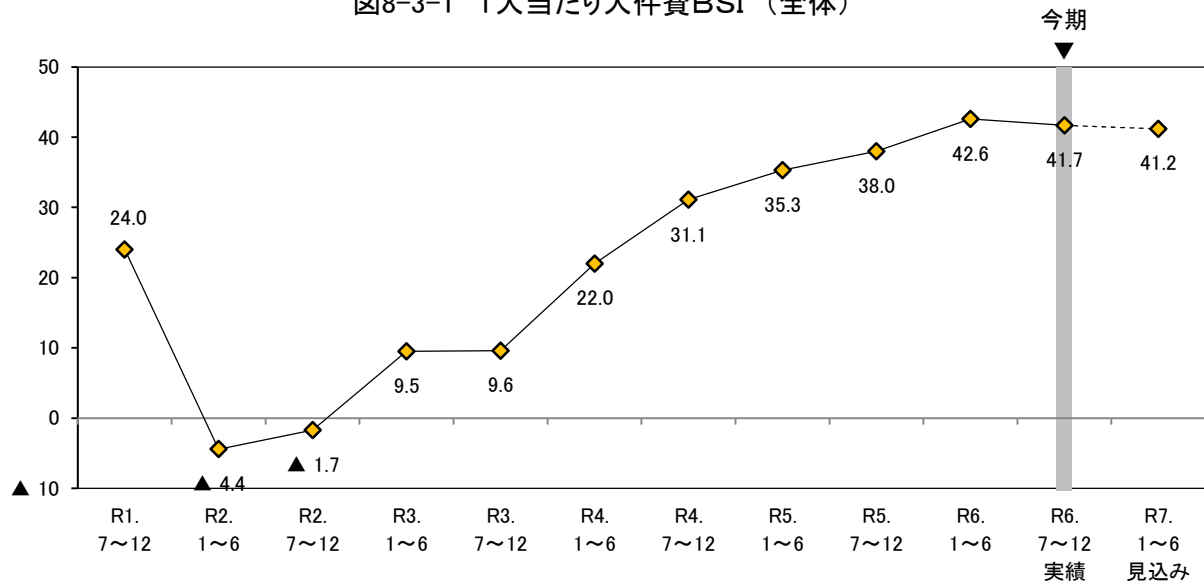
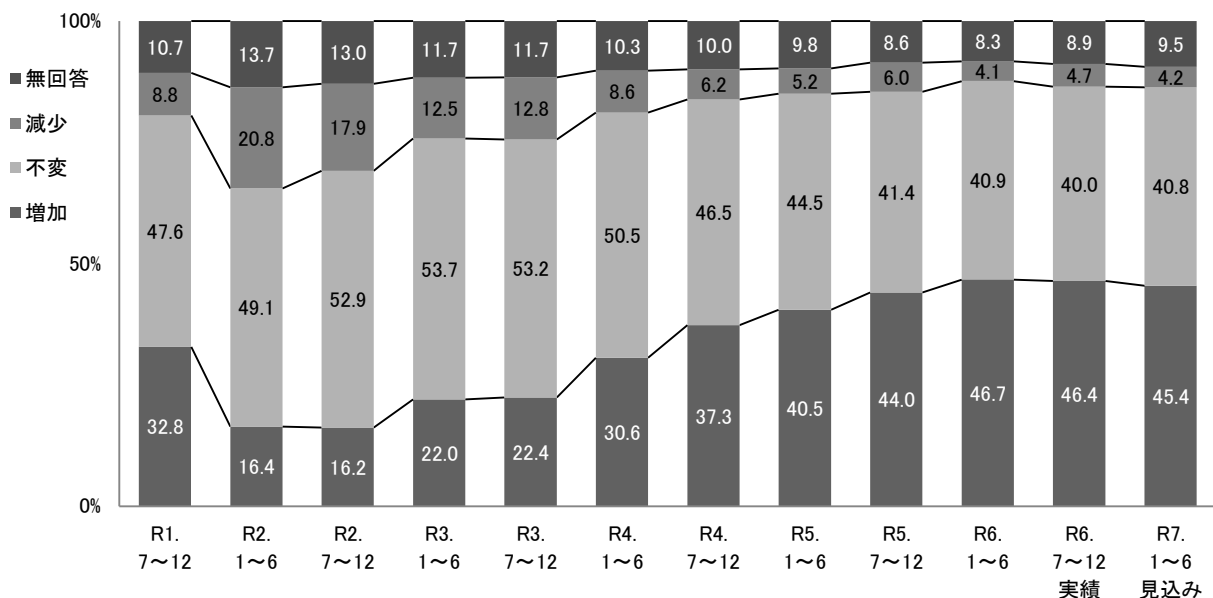


図8-3-2 1人当たり人件費の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下と5人～19人の規模ではBSIは前期から上昇したが、20人以上の規模ではBSIは前期とほぼ同水準で推移した。来期は4人以下と20人以上の規模ではBSIは今期から上昇する見込みとなっているが、5人～19人の規模ではBSIは今期から低下する見込みとなっている。（図8-3-3、表8-3）

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは35.3と、前期（41.3）から6.0ポイント低下した。来期は34.7と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは43.4と、前期（43.1）とほぼ同水準で推移した。個別業種についてみると、建設業と運輸・通信業ではBSIは前期から上昇したが、飲食・宿泊業とサービス業ではBSIは低下した。なお、卸・小売業ではBSIは前期とほぼ同水準で推移した。来期の非製造業のBSIは43.0と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。個別業種についてみると、運輸・通信業、サービス業ではBSIは今期から上昇する見込みであるが、建設業、卸・小売業、飲食・宿泊業ではBSIは低下する見込みとなっている。（図8-3-4～図8-3-9、表8-3）

図8-3-3 1人当たり人件費BSI（従業者規模別）

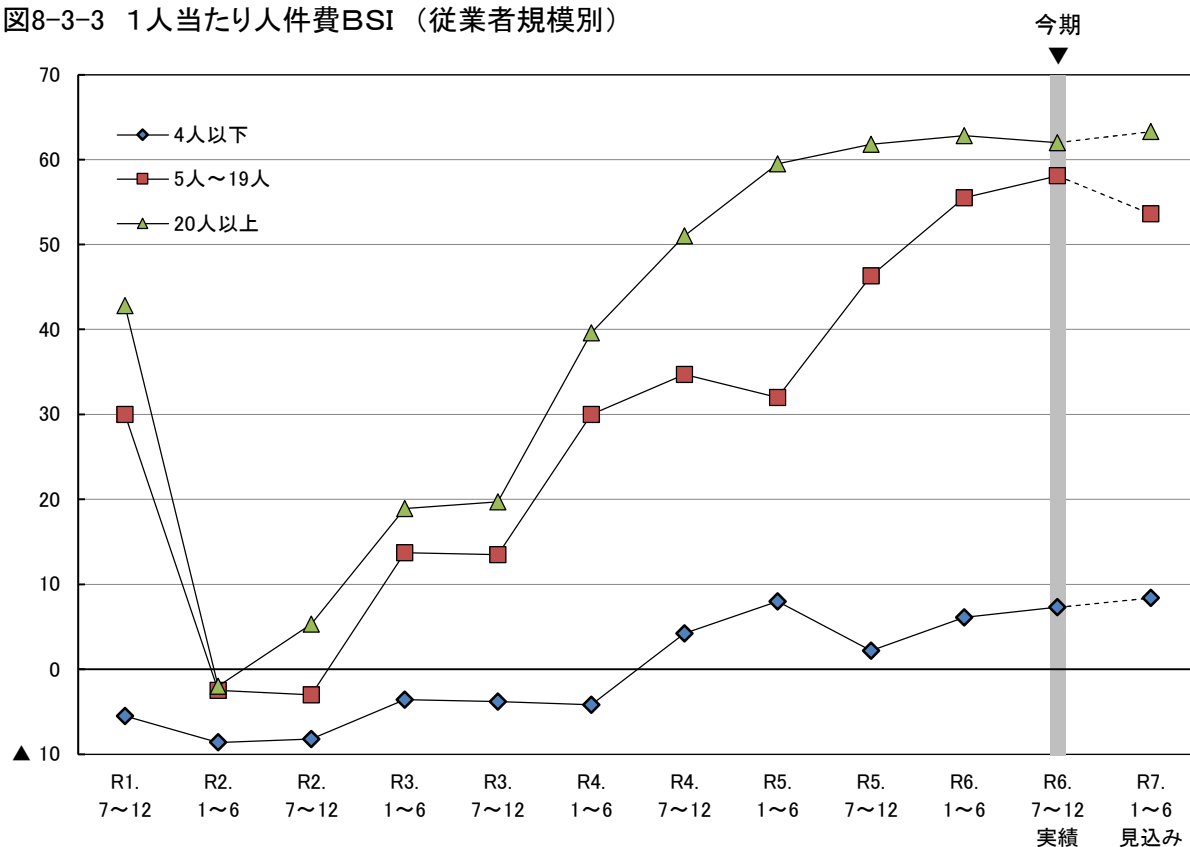
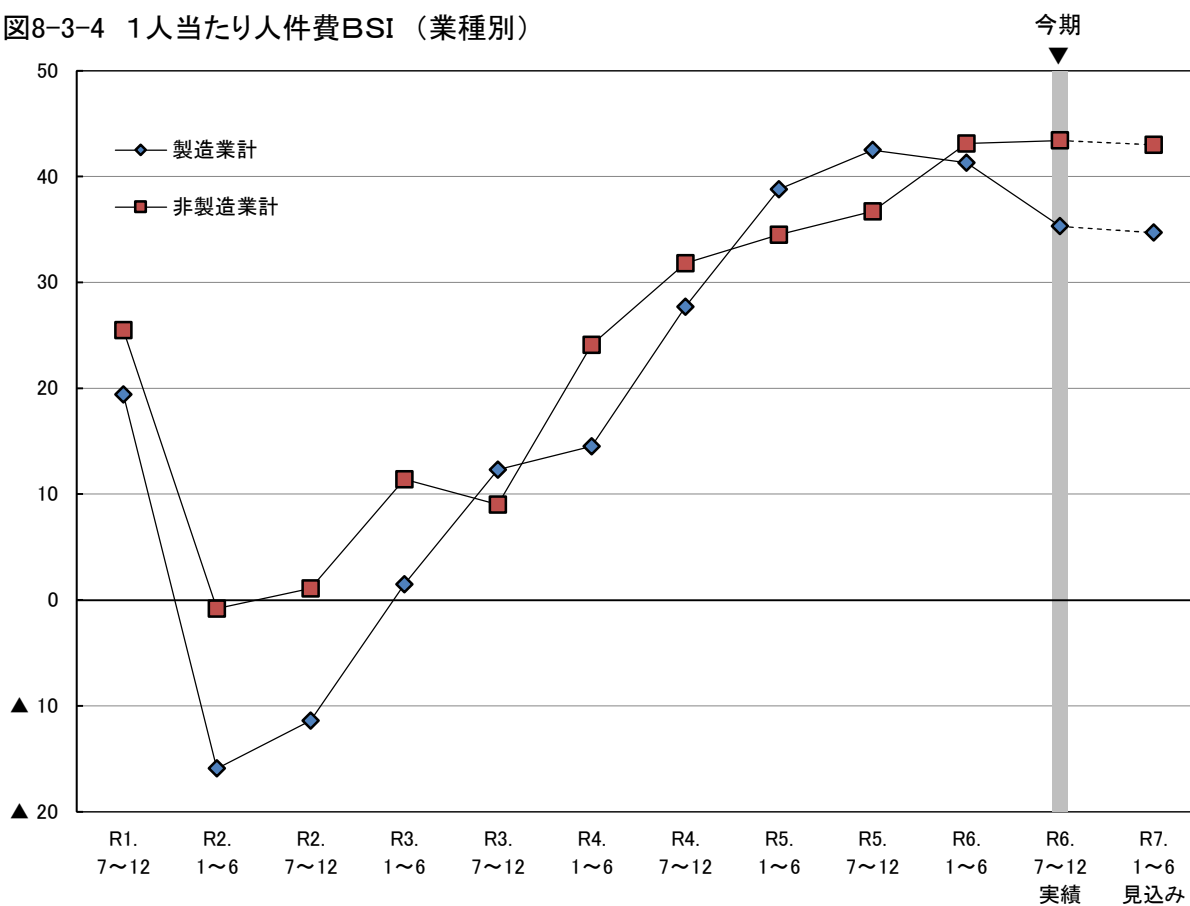


図8-3-4 1人当たり人件費BSI（業種別）



非製造業 1人当たり人件費BSI

図8-3-5 建設業

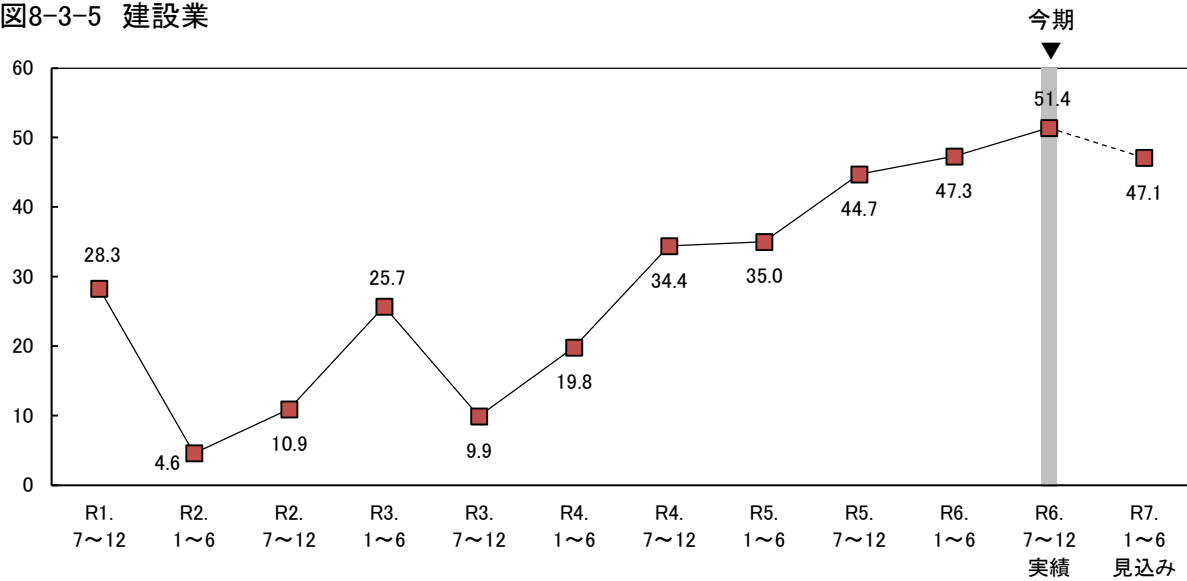


図8-3-6 運輸・通信業

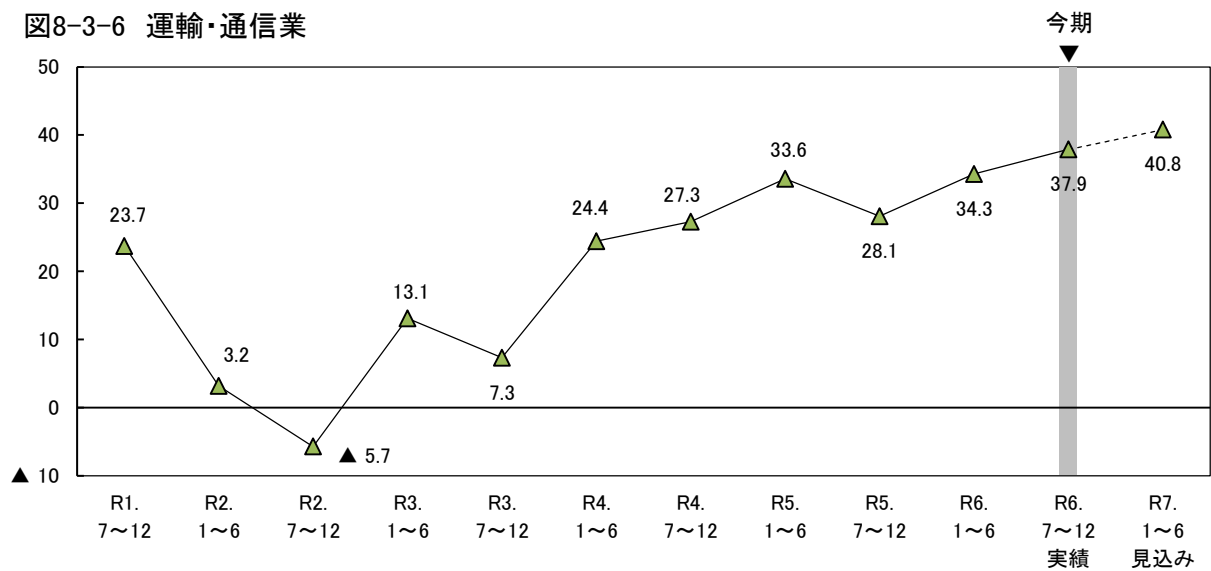


図8-3-7 卸・小売業

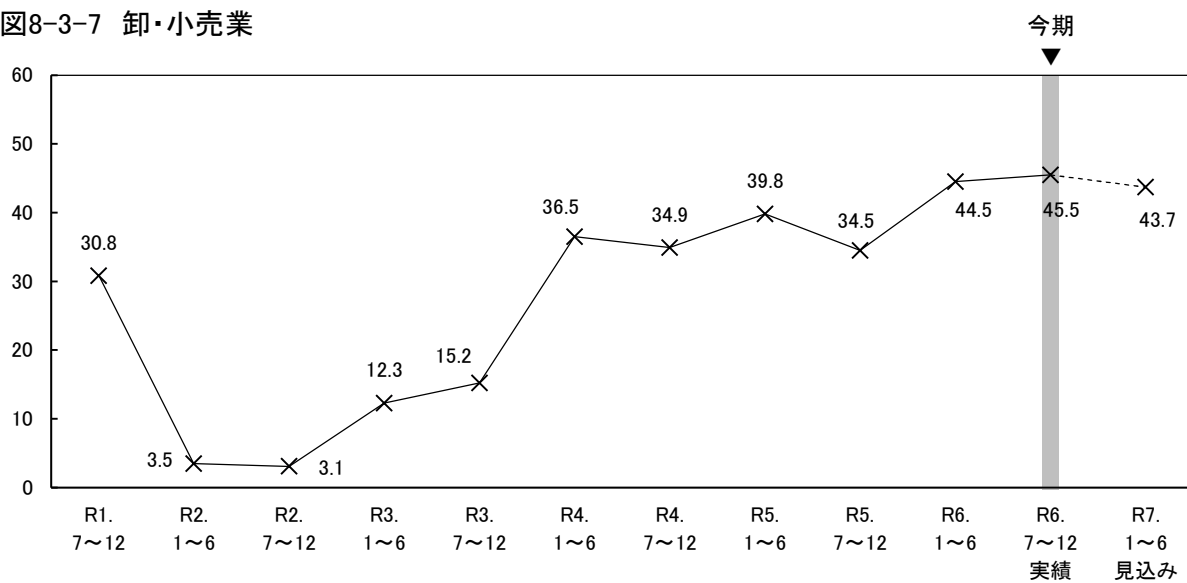


図8-3-8 飲食・宿泊業

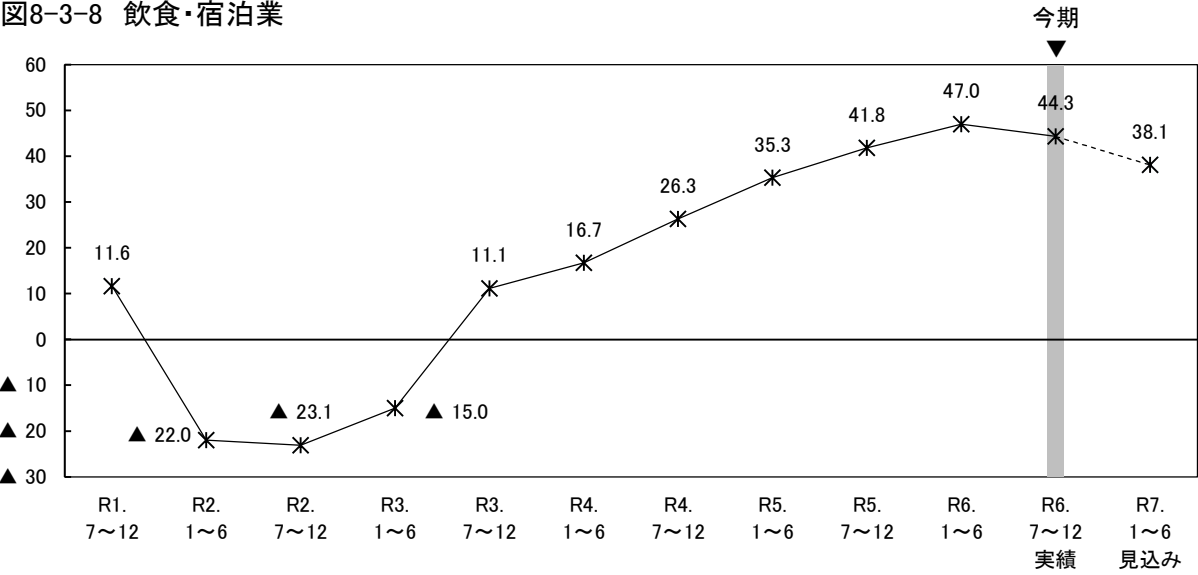


図8-3-9 サービス業

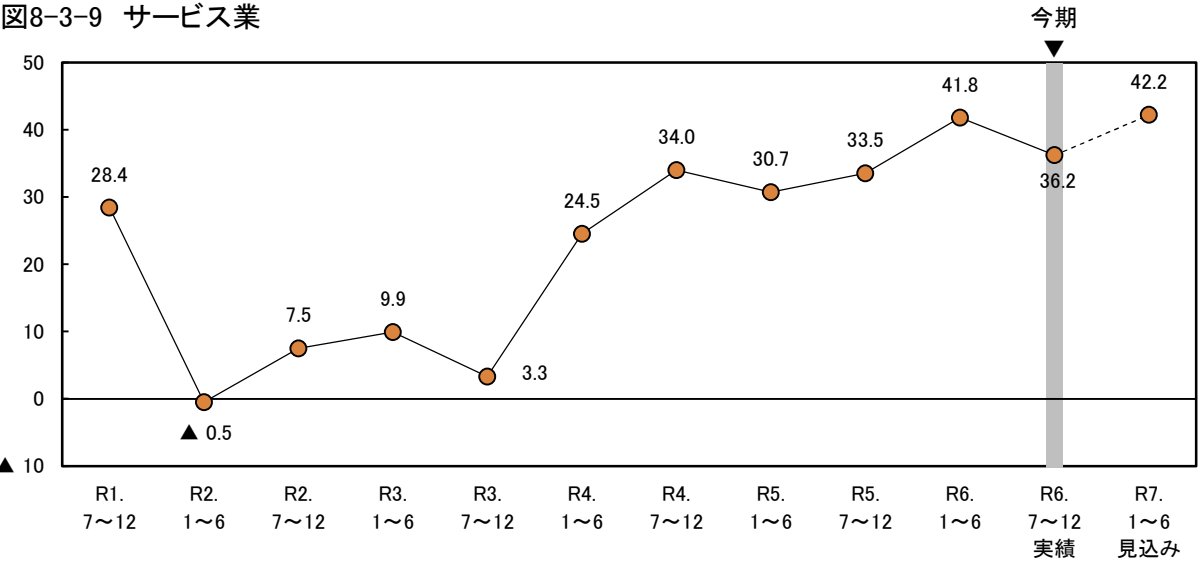


表8-3 1人当たり人件費の従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12	R5. 1～6	R5. 7～12	R6. 1～6	R6. 7～12 実績	R7. 1～6 見込み
全 体	24.0	▲ 4.4	▲ 1.7	9.5	9.6	22.0	31.1	35.3	38.0	42.6	41.7	41.2
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 5.5	▲ 8.6	▲ 8.2	▲ 3.6	▲ 3.8	▲ 4.2	4.2	8.0	2.2	6.1	7.3	8.4
増 加	5.4	6.7	4.7	7.5	8.0	8.9	11.5	14.5	13.4	12.7	15.7	16.4
不 変	57.6	46.6	51.8	54.8	53.7	52.6	56.2	54.8	53.5	62.2	56.9	54.5
減 少	10.9	15.3	12.9	11.1	11.8	13.1	7.3	6.5	11.2	6.6	8.4	8.0
無回答	26.1	31.3	30.6	26.6	26.5	25.4	25.0	24.2	21.9	18.5	19.1	21.1
5人～19人	30.0	▲ 2.5	▲ 3.0	13.7	13.5	30.0	34.7	32.0	46.3	55.5	58.1	53.6
増 加	37.0	18.0	15.2	24.6	24.5	35.7	39.7	39.2	50.4	59.0	59.7	55.2
不 変	50.4	56.5	61.5	60.2	60.0	56.5	52.5	50.4	42.9	33.0	33.9	38.7
減 少	7.0	20.5	18.2	10.9	11.0	5.7	5.0	7.2	4.1	3.5	1.6	1.6
無回答	5.7	5.0	5.2	4.2	4.5	2.2	2.7	3.2	2.6	4.4	4.8	4.4
20人以上	42.8	▲ 2.0	5.3	18.9	19.7	39.6	51.0	59.5	61.8	62.8	62.0	63.3
増 加	51.2	24.2	27.5	34.0	34.7	46.3	57.1	62.0	65.0	65.3	65.6	65.9
不 変	38.0	45.5	47.4	47.7	47.5	44.5	34.2	31.6	29.6	29.4	28.5	29.2
減 少	8.4	26.2	22.2	15.1	15.0	6.7	6.1	2.5	3.2	2.5	3.6	2.6
無回答	2.4	4.0	2.9	3.2	2.8	2.5	2.6	3.8	2.3	2.8	2.3	2.3
【業種別】												
製造業計	19.4	▲ 15.9	▲ 11.4	1.5	12.3	14.5	27.7	38.8	42.5	41.3	35.3	34.7
増 加	32.8	12.3	14.1	20.3	22.9	26.0	34.2	45.3	51.9	47.3	45.5	43.3
不 変	47.8	52.9	49.5	51.0	56.4	52.1	49.0	41.8	32.0	40.7	39.0	42.2
減 少	13.4	28.2	25.5	18.8	10.6	11.5	6.5	6.5	9.4	6.0	10.2	8.6
無回答	5.9	6.6	10.9	9.9	10.1	10.4	10.3	6.5	6.6	6.0	5.3	5.9
非製造業計	25.5	▲ 0.8	1.1	11.4	9.0	24.1	31.8	34.5	36.7	43.1	43.4	43.0
増 加	32.9	17.7	16.8	22.4	22.3	31.9	38.0	39.3	41.8	46.6	46.6	46.0
不 変	47.6	47.9	53.9	54.4	52.3	50.1	45.9	45.2	43.9	41.0	40.3	40.5
減 少	7.4	18.5	15.7	11.0	13.3	7.8	6.2	4.8	5.1	3.5	3.2	3.0
無回答	12.2	15.9	13.6	12.2	12.1	10.2	9.9	10.7	9.1	8.9	9.9	10.5
建設業	28.3	4.6	10.9	25.7	9.9	19.8	34.4	35.0	44.7	47.3	51.4	47.1
増 加	36.4	19.9	20.7	30.1	21.9	31.4	41.0	39.8	49.4	50.3	51.9	48.7
不 変	50.3	59.2	62.2	57.3	49.7	48.3	47.6	48.2	40.6	39.5	41.7	43.9
減 少	8.1	15.3	9.8	4.4	12.0	11.6	6.6	4.8	4.7	3.0	0.5	1.6
無回答	5.2	5.6	7.3	8.3	16.4	8.7	4.8	7.2	5.3	7.2	5.9	5.9
運輸・通信業	23.7	3.2	▲ 5.7	13.1	7.3	24.4	27.3	33.6	28.1	34.3	37.9	40.8
増 加	30.7	21.6	11.3	25.5	18.2	29.4	33.3	40.5	34.2	38.0	44.7	44.7
不 変	41.2	34.4	51.9	43.1	62.7	52.1	45.3	43.1	50.9	50.9	38.8	41.7
減 少	7.0	18.4	17.0	12.4	10.9	5.0	6.0	6.9	6.1	3.7	6.8	3.9
無回答	21.1	25.6	19.8	19.0	8.2	13.4	15.4	9.5	8.8	7.4	9.7	9.7
卸・小売業	30.8	3.5	3.1	12.3	15.2	36.5	34.9	39.8	34.5	44.5	45.5	43.7
増 加	38.3	16.5	20.6	22.6	25.6	40.0	40.6	43.5	39.8	46.7	49.1	47.3
不 変	45.8	61.7	55.7	59.6	52.8	50.4	49.1	41.7	47.8	41.3	41.1	41.1
減 少	7.5	13.0	17.5	10.3	10.4	3.5	5.7	3.7	5.3	2.2	3.6	3.6
無回答	8.4	8.7	6.2	7.5	11.2	6.1	4.7	11.1	7.1	9.8	6.3	8.0
飲食・宿泊業	11.6	▲ 22.0	▲ 23.1	▲ 15.0	11.1	16.7	26.3	35.3	41.8	47.0	44.3	38.1
増 加	20.0	10.0	7.7	9.6	22.2	26.5	35.8	43.5	48.4	53.0	47.4	43.3
不 変	53.7	30.0	38.5	50.0	55.6	52.9	38.9	36.5	31.9	31.3	33.0	34.0
減 少	8.4	32.0	30.8	24.6	11.1	9.8	9.5	8.2	6.6	6.0	3.1	5.2
無回答	17.9	28.0	23.1	15.8	11.1	10.8	15.8	11.8	13.2	9.6	16.5	17.5
サービス業	28.4	▲ 0.5	7.5	9.9	3.3	24.5	34.0	30.7	33.5	41.8	36.2	42.2
増 加	34.7	17.6	19.1	19.4	22.9	32.0	38.0	33.1	37.4	45.2	39.8	44.6
不 変	46.5	46.3	54.3	58.7	46.4	48.3	46.7	50.3	46.4	40.7	43.4	39.2
減 少	6.3	18.1	11.6	9.5	19.6	7.5	4.0	2.4	3.9	3.4	3.6	2.4
無回答	12.5	18.1	15.0	12.4	11.2	12.2	11.3	14.2	12.3	10.7	13.3	13.9

9. 設備投資動向

(1) 生産設備、営業用設備

① 生産設備（製造業のみ）

ポイント

今期の生産設備BSI（「過剰」－「不足」）は▲9.6と、前期（▲5.5）から4.1ポイント低下した。来期は▲8.6と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。
なお、「適正」の割合は今期が67.4%、来期が67.9%となっている。

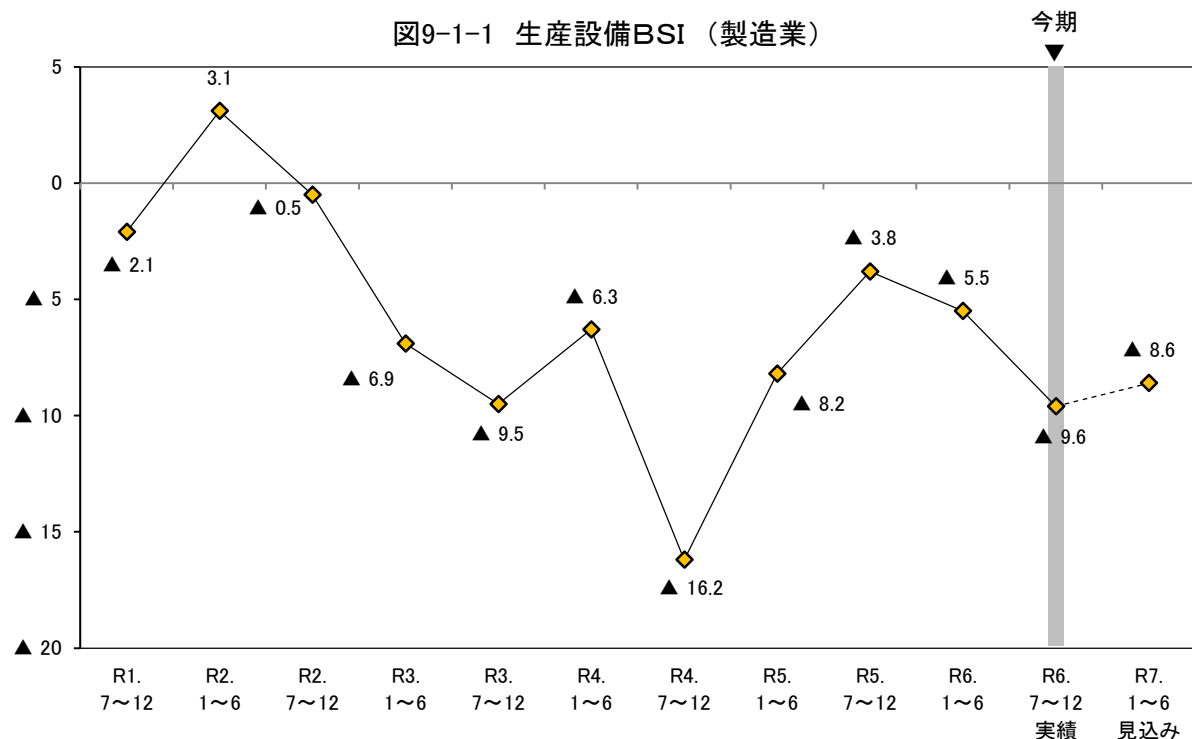
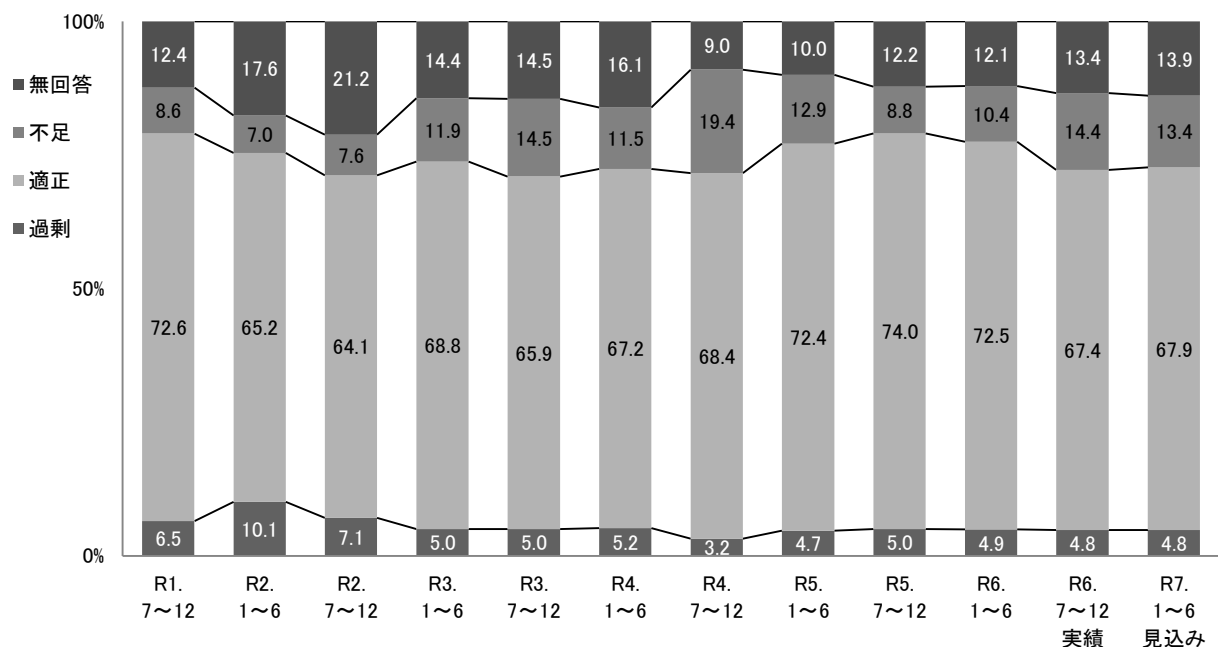


図9-1-2 生産設備の回答割合（製造業）



○ 従業者規模別にみると、今期はすべての規模でBSIは低下した。来期は4人以下と20人以上の規模ではBSIは今期から低下する見込みであるが、5人～19人の規模ではBSIは今期から上昇する見込みとなっている。（図9-1-3、表9-1-1）

図9-1-3 生産設備BSI（従業員規模別）

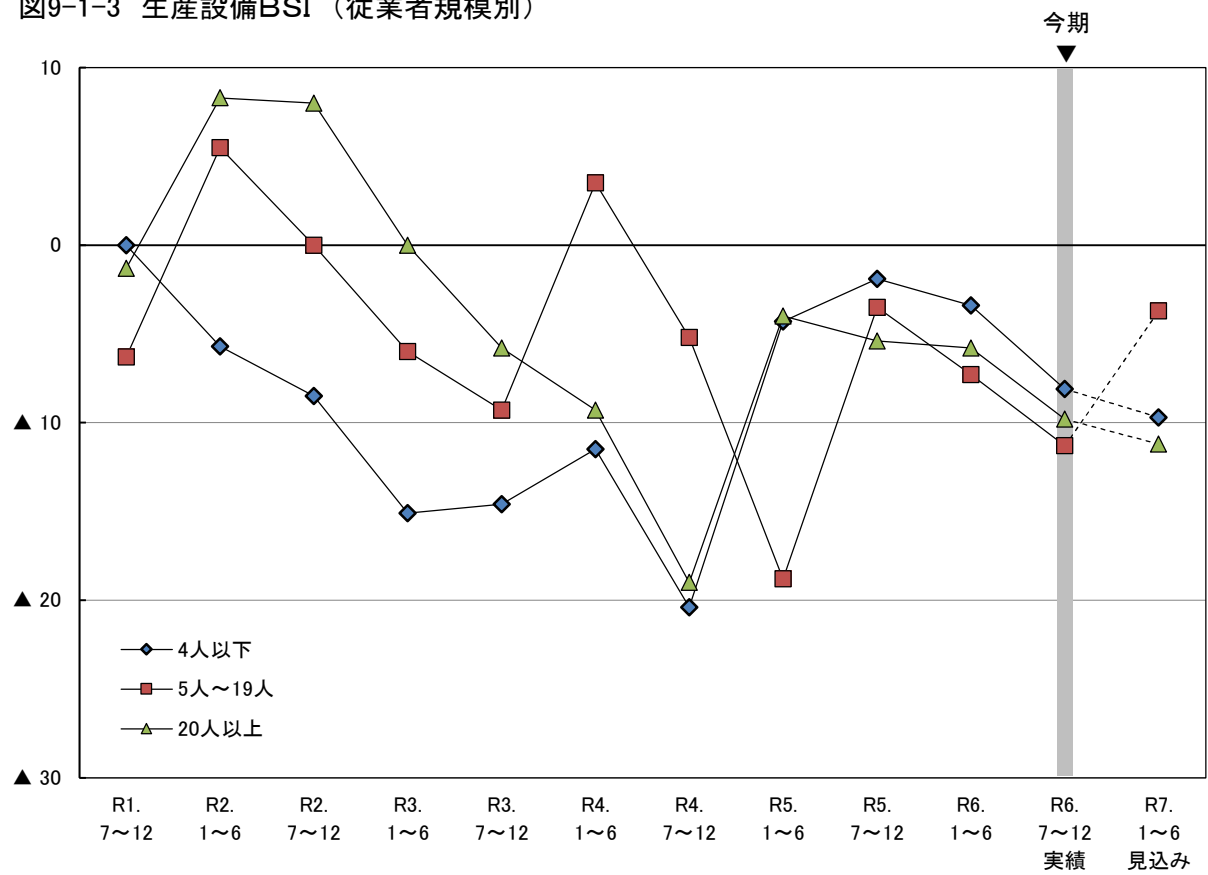


表9-1-1 生産設備BSIの従業者規模別構成比

（構成比の単位：％）

	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12	R5. 1～6	R5. 7～12	R6. 1～6	R6. 7～12 実績	R7. 1～6 見込み
全 体	▲ 2.1	3.1	▲ 0.5	▲ 6.9	▲ 9.5	▲ 6.3	▲ 16.2	▲ 8.2	▲ 3.8	▲ 5.5	▲ 9.6	▲ 8.6
【従業者規模別】												
4人以下	0.0	▲ 5.7	▲ 8.5	▲ 15.1	▲ 14.6	▲ 11.5	▲ 20.4	▲ 4.3	▲ 1.9	▲ 3.4	▲ 8.1	▲ 9.7
過 剰	3.3	5.7	2.9	0.0	3.6	0.0	0.0	8.5	5.9	5.2	1.6	1.6
適 正	68.3	51.4	54.3	64.4	58.2	57.4	63.0	61.7	64.7	60.3	59.7	56.5
不 足	3.3	11.4	11.4	15.1	18.2	11.5	20.4	12.8	7.8	8.6	9.7	11.3
無回答	25.0	31.4	31.4	20.5	20.0	31.1	16.7	17.0	21.6	25.9	29.0	30.6
5人～19人	▲ 6.3	5.5	0.0	▲ 6.0	▲ 9.3	3.5	▲ 5.2	▲ 18.8	▲ 3.5	▲ 7.3	▲ 11.3	▲ 3.7
過 剰	4.3	12.3	3.9	4.0	3.7	8.9	5.3	0.0	5.4	1.8	5.7	5.7
適 正	74.5	67.1	66.7	80.0	72.2	75.0	78.9	77.1	73.2	80.0	64.2	71.7
不 足	10.6	6.8	3.9	10.0	13.0	5.4	10.5	18.8	8.9	9.1	17.0	9.4
無回答	10.6	13.7	25.5	6.0	11.1	10.7	5.3	4.2	12.5	9.1	13.2	13.2
20人以上	▲ 1.3	8.3	8.0	0.0	▲ 5.8	▲ 9.3	▲ 19.0	▲ 4.0	▲ 5.4	▲ 5.8	▲ 9.8	▲ 11.2
過 剰	10.1	11.9	14.3	10.1	7.1	6.7	4.8	5.3	4.1	7.2	6.9	6.9
適 正	74.7	75.0	73.0	65.8	67.1	69.3	66.7	76.0	81.1	76.8	76.4	75.0
不 足	11.4	3.6	6.3	10.1	12.9	16.0	23.8	9.3	9.5	13.0	16.7	18.1
無回答	3.8	9.5	6.3	13.9	12.9	8.0	4.8	9.3	5.4	2.9	0.0	0.0

②営業用設備

ポイント

今期の営業用設備BSI（「過剰」－「不足」）は▲4.1と、前期（▲4.9）とほぼ同水準で推移した。来期は▲4.5と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図9-1-4 営業用設備BSI（全体）

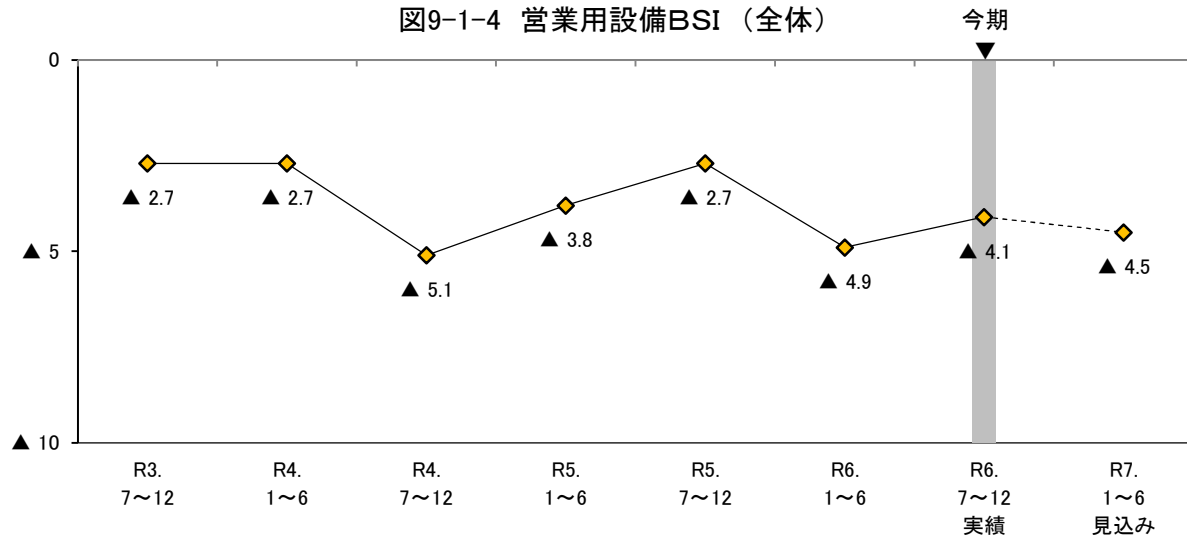
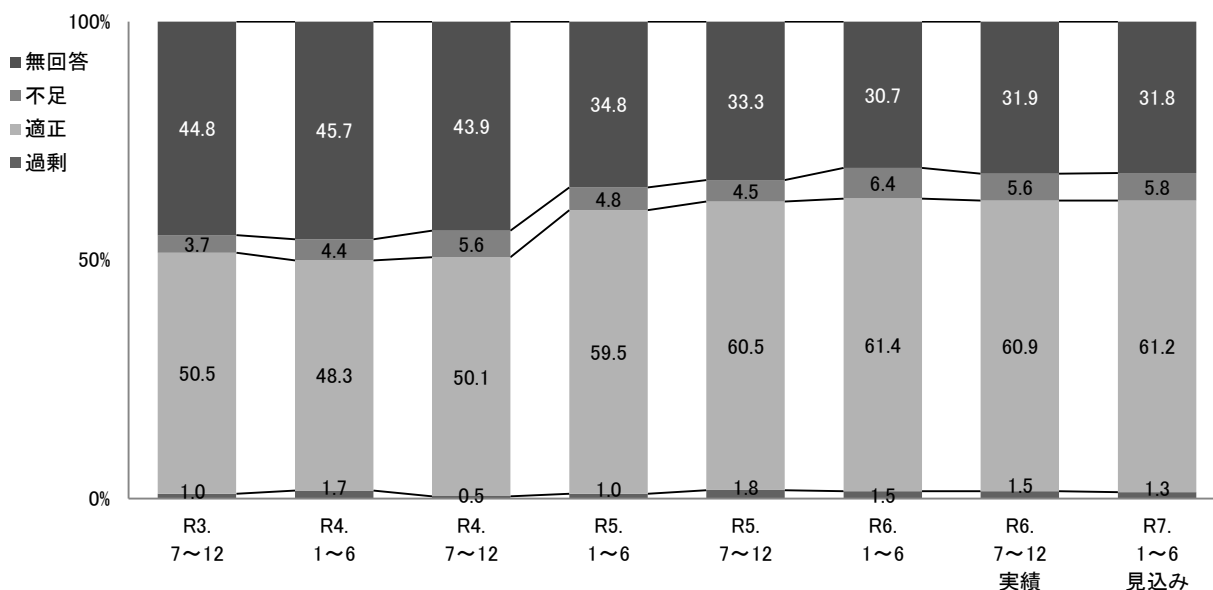


図9-1-5 営業用設備の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は5人～19人と20人以上の規模ではBSIは前期から上昇したが、4人以下の規模ではBSIは前期とほぼ同水準で推移した。来期は4人以下ではBSIは今期から低下する見込みとなっているが、5人～19人と20人以上の規模ではBSIは今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。（図9-1-6、表9-1-2）

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲5.3と、前期（▲4.4）とほぼ同水準で推移した。来期は▲5.9と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲3.7と、前期（▲5.1）から1.4ポイント上昇した。個別業種についてみると、運輸・通信業とサービス業ではBSIは前期から低下したが、建設業、卸・小売業、飲食・宿泊業ではBSIは前期から上昇した。来期の非製造業のBSIは▲4.0と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。個別業種についてみると、サービス業ではBSIは今期から上昇するが、飲食・宿泊業では低下する見込みである。なお、卸・小売業ではBSIは今期から横ばいで推移し、建設業と卸・小売業ではBSIは今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。（図9-1-7～図9-1-12、表9-1-2）

図9-1-6 営業用設備BSI（従業者規模別）

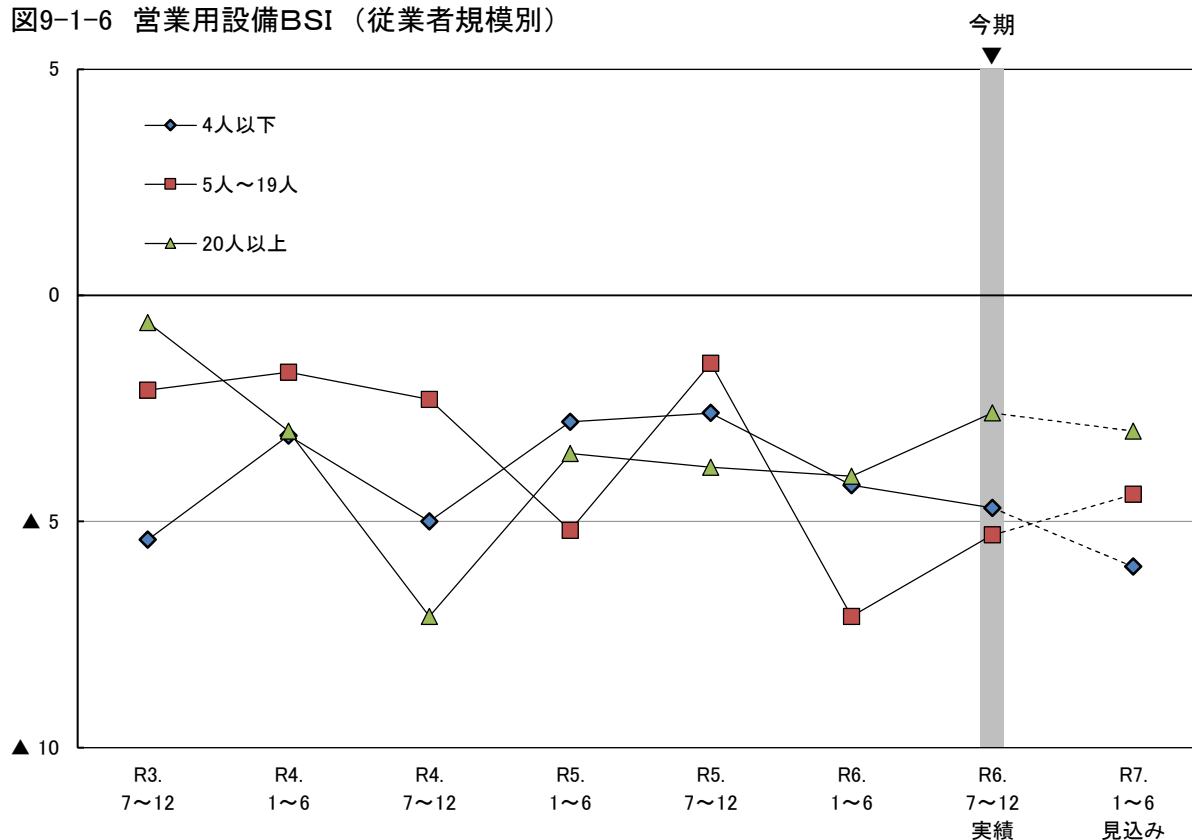
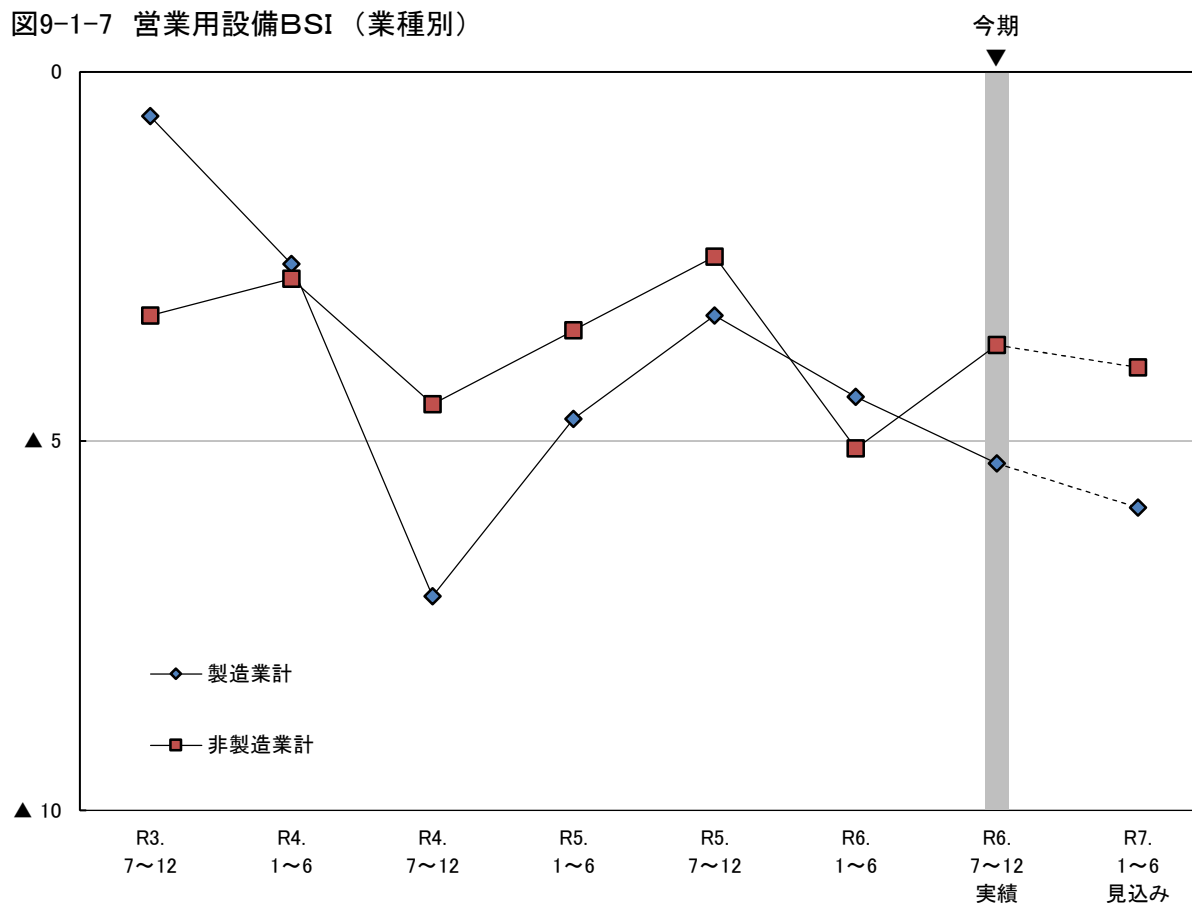


図9-1-7 営業用設備BSI（業種別）



非製造業の営業用設備BSI

図9-1-8 建設業

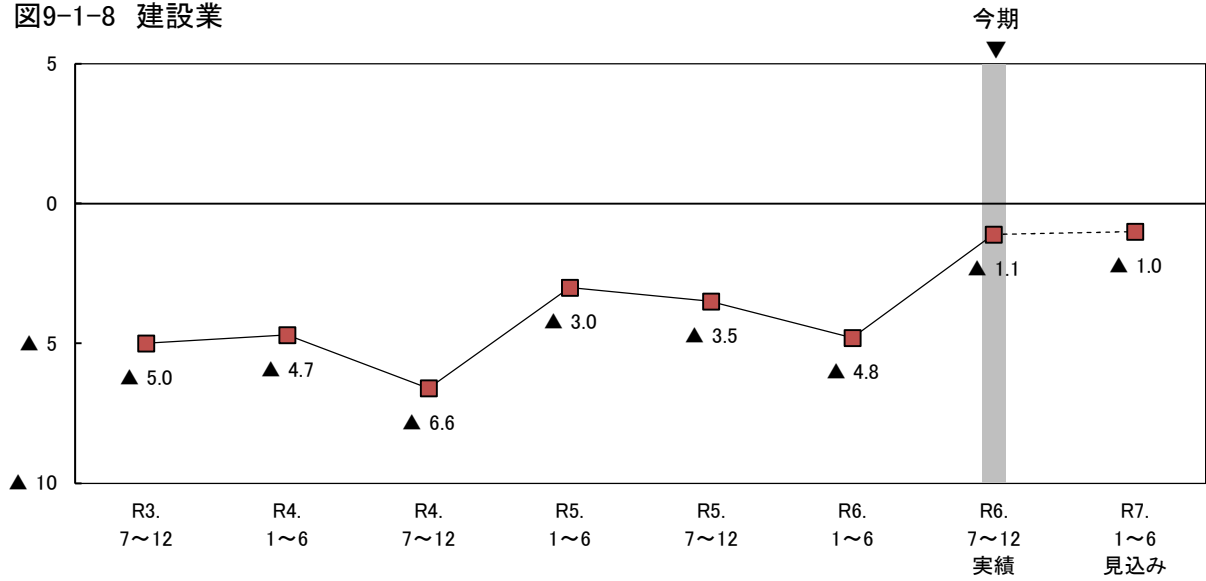


図9-1-9 運輸・通信業

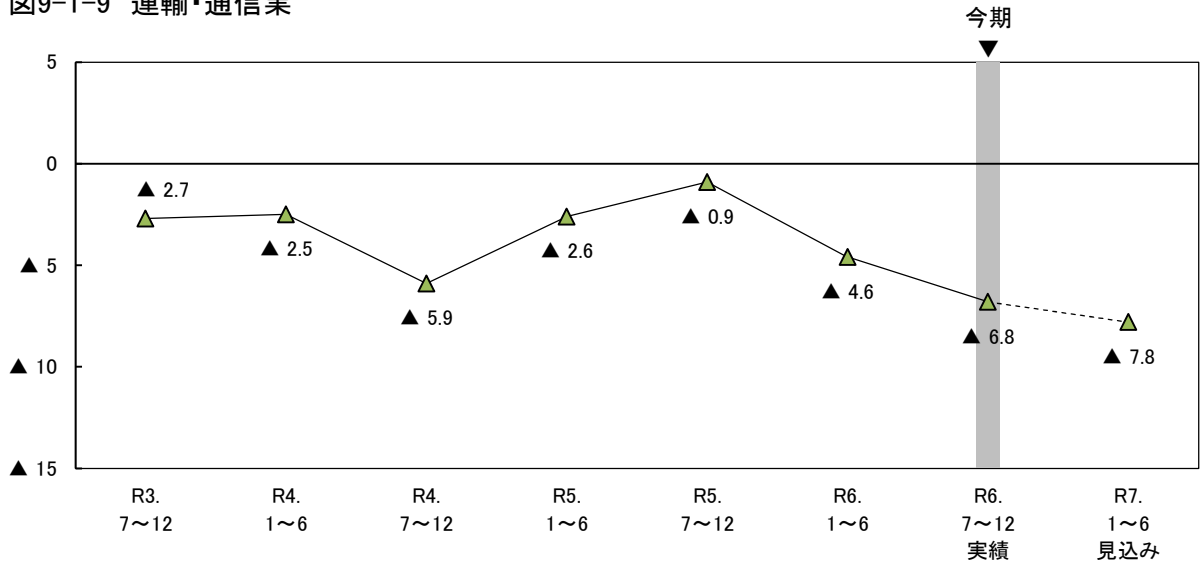


図9-1-10 卸・小売業

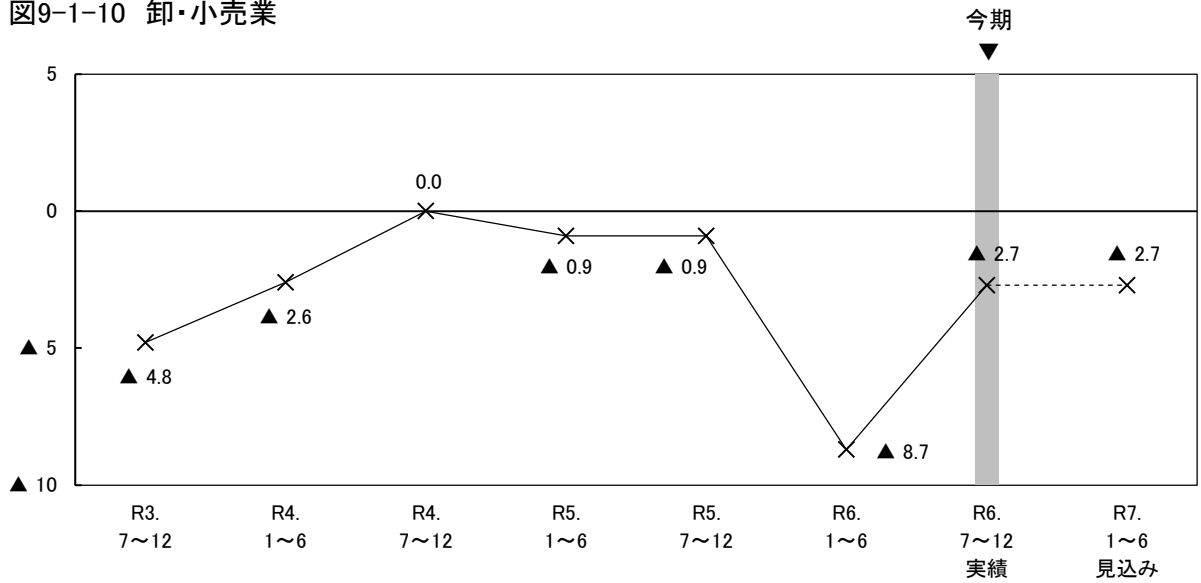


図9-1-11 飲食・宿泊業

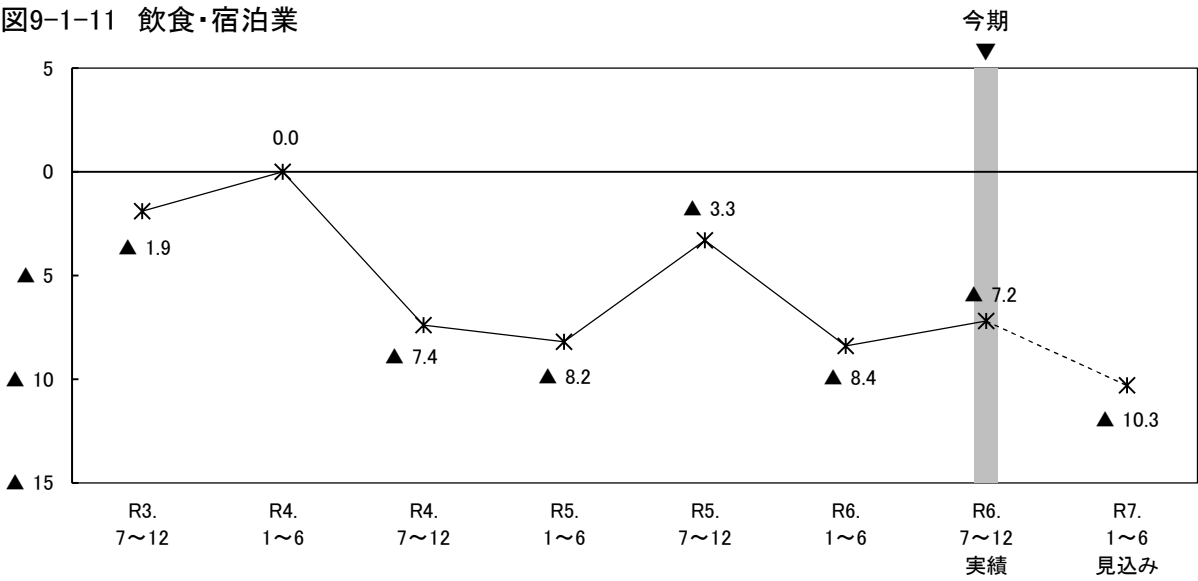


図9-1-12 サービス業

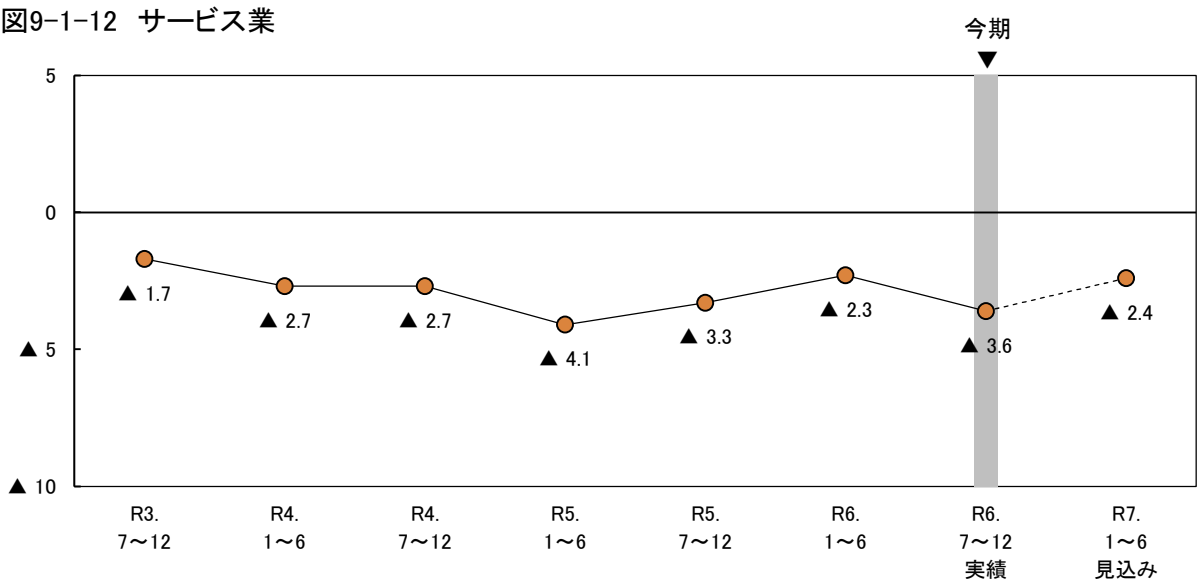


表9-1-2 営業用設備BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12	R5. 1～6	R5. 7～12	R6. 1～6	R6. 7～12 実績	R7. 1～6 見込み
全 体	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 5.1	▲ 3.8	▲ 2.7	▲ 4.9	▲ 4.1	▲ 4.5
【従業者規模別】								
4人以下	▲ 5.4	▲ 3.1	▲ 5.0	▲ 2.8	▲ 2.6	▲ 4.2	▲ 4.7	▲ 6.0
過 剰	0.0	0.3	0.0	1.2	2.2	0.8	1.0	1.0
適 正	36.1	34.4	39.2	46.0	45.0	47.1	46.5	45.5
不 足	5.4	3.4	5.0	4.0	4.8	5.0	5.7	7.0
無回答	58.5	61.9	55.8	48.8	48.0	47.1	46.8	46.5
5人～19人	▲ 2.1	▲ 1.7	▲ 2.3	▲ 5.2	▲ 1.5	▲ 7.1	▲ 5.3	▲ 4.4
過 剰	2.0	1.3	1.8	0.8	1.9	1.3	1.6	1.6
適 正	52.7	51.7	52.1	58.8	63.8	63.9	62.1	62.9
不 足	4.1	3.0	4.1	6.0	3.4	8.4	6.9	6.0
無回答	41.2	43.9	42.0	34.4	31.0	26.4	29.4	29.4
20人以上	▲ 0.6	▲ 3.0	▲ 7.1	▲ 3.5	▲ 3.8	▲ 4.0	▲ 2.6	▲ 3.0
過 剰	1.2	3.1	0.0	0.9	1.3	2.2	2.0	1.3
適 正	62.6	58.3	57.7	70.6	71.1	71.2	74.1	75.1
不 足	1.8	6.1	7.1	4.4	5.1	6.2	4.6	4.3
無回答	34.4	32.5	35.2	24.1	22.5	20.4	19.3	19.3
【業種別】								
製造業計	▲ 0.6	▲ 2.6	▲ 7.1	▲ 4.7	▲ 3.3	▲ 4.4	▲ 5.3	▲ 5.9
過 剰	1.1	2.1	0.6	1.8	2.8	1.1	1.1	1.1
適 正	49.2	64.1	68.4	70.0	69.1	76.4	71.1	71.1
不 足	1.7	4.7	7.7	6.5	6.1	5.5	6.4	7.0
無回答	48.0	29.2	23.2	21.8	22.1	17.0	21.4	20.9
非製造業計	▲ 3.3	▲ 2.8	▲ 4.5	▲ 3.5	▲ 2.5	▲ 5.1	▲ 3.7	▲ 4.0
過 剰	1.0	1.5	0.5	0.8	1.5	1.6	1.7	1.4
適 正	50.8	43.7	45.6	56.7	58.2	57.1	58.0	58.3
不 足	4.3	4.3	5.0	4.3	4.0	6.7	5.4	5.4
無回答	44.0	50.5	48.9	38.2	36.3	34.6	34.9	34.9
建設業	▲ 5.0	▲ 4.7	▲ 6.6	▲ 3.0	▲ 3.5	▲ 4.8	▲ 1.1	▲ 1.0
過 剰	0.5	0.0	0.0	0.6	0.0	1.2	3.2	2.7
適 正	46.4	42.4	44.6	54.2	57.6	53.9	60.4	61.5
不 足	5.5	4.7	6.6	3.6	3.5	6.0	4.3	3.7
無回答	47.5	52.9	48.8	41.6	38.8	38.9	32.1	32.1
運輸・通信業	▲ 2.7	▲ 2.5	▲ 5.9	▲ 2.6	▲ 0.9	▲ 4.6	▲ 6.8	▲ 7.8
過 剰	0.9	2.5	0.9	1.7	3.5	3.7	1.0	1.9
適 正	56.4	42.0	40.2	58.6	61.4	63.0	55.3	52.4
不 足	3.6	5.0	6.8	4.3	4.4	8.3	7.8	9.7
無回答	39.1	50.4	52.1	35.3	30.7	25.0	35.9	35.9
卸・小売業	▲ 4.8	▲ 2.6	0.0	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 8.7	▲ 2.7	▲ 2.7
過 剰	0.8	1.7	1.9	0.0	1.8	1.1	0.9	0.0
適 正	49.6	53.9	57.5	63.0	65.5	64.1	65.2	67.0
不 足	5.6	4.3	1.9	0.9	2.7	9.8	3.6	2.7
無回答	44.0	40.0	38.7	36.1	30.1	25.0	30.4	30.4
飲食・宿泊業	▲ 1.9	0.0	▲ 7.4	▲ 8.2	▲ 3.3	▲ 8.4	▲ 7.2	▲ 10.3
過 剰	0.9	2.9	0.0	2.4	3.3	1.2	1.0	0.0
適 正	45.4	24.5	31.6	42.4	48.4	51.8	47.4	46.4
不 足	2.8	2.9	7.4	10.6	6.6	9.6	8.2	10.3
無回答	50.9	69.6	61.1	44.7	41.8	37.3	43.3	43.3
サービス業	▲ 1.7	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 4.1	▲ 3.3	▲ 2.3	▲ 3.6	▲ 2.4
過 剰	1.7	1.4	0.0	0.0	0.6	1.1	1.2	1.2
適 正	55.9	51.7	51.3	60.9	57.0	55.4	58.4	59.6
不 足	3.4	4.1	2.7	4.1	3.9	3.4	4.8	3.6
無回答	39.1	42.9	46.0	34.9	38.5	40.1	35.5	35.5

(2)設備投資

ポイント

令和6年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は26.7%と、令和5年度の実績（22.9%）から3.8ポイント上昇する見込みとなっている。令和7年度（計画）は20.7%と、令和6年度から6.0ポイント低下する見通しとなっている。

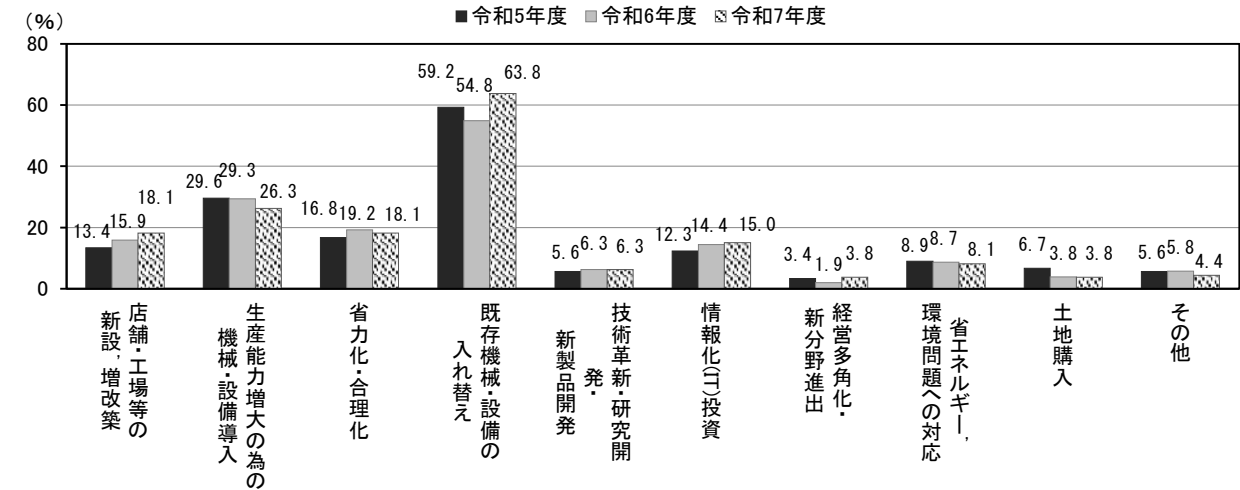
令和6年度の設備投資の目的（複数回答）としては、「既存機械・設備の入れ替え」が54.8%と最も高く、次いで「生産能力増大の為の機械・設備導入」（29.3%）,「省力化・合理化」（19.2%）,「店舗・工場等の新設,増改築」（15.9%）などとなっている。

表9-2-1 設備投資の実施事業割合と設備投資額の前年度比増減率

	設備投資の実施事業所割合(%)			設備投資額の前年度比増減(%)	
	令和5年度 実績	令和6年度 実績見込み	令和7年度 計画	令和6年度/令和5年度	令和7年度/令和6年度
全体	22.9%	26.7%	20.7%	▲ 20.7%	▲ 0.5%
【従業者規模別】					
4人以下	5.8%	9.0%	5.5%	102.2%	139.4%
5人～19人	20.3%	26.1%	17.7%	▲ 9.8%	▲ 1.4%
20人以上	39.0%	41.9%	35.8%	▲ 21.5%	▲ 1.0%
【業種別】					
製造業計	31.2%	37.7%	26.1%	▲ 21.3%	9.0%
非製造業計	20.5%	23.4%	19.2%	▲ 20.2%	▲ 9.9%
建設業	19.8%	21.5%	22.4%	▲ 51.9%	63.9%
運輸・通信業	28.0%	26.1%	27.5%	▲ 6.2%	▲ 49.1%
卸・小売業	20.4%	27.3%	12.6%	▲ 42.7%	6.8%
飲食・宿泊業	19.0%	25.6%	16.7%	438.6%	105.1%
サービス業	17.4%	20.1%	15.7%	▲ 28.1%	▲ 36.5%

- 従業者規模別にみると、令和6年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は、4人以下の規模で9.0%、5人～19人の規模で26.1%、20人以上の規模で41.9と、いずれも令和5年度実績から上昇する見込みとなっている。（表9-2-1）
- 業種別にみると、製造業の令和6年度の実施事業所割合（実績見込み）は37.7%と、令和5年度実績（31.2%）から6.5ポイント上昇する見込みである。令和7年度（計画）は26.1%と、令和6年度から11.6ポイント低下する見通しとなっている。
- 非製造業の令和6年度の実施事業所割合（実績見込み）は23.4%と、令和5年度実績（20.5%）から2.9ポイント上昇する見込みとなっている。令和7年度（計画）は19.2%と、令和6年度から4.2ポイント低下する見通しとなっている。（表9-2-1）
- 令和6年度の設備投資の目的（複数回答）をみると、「既存機械・設備の入れ替え」の割合が54.8%と最も高く、以下「生産能力増大の為の機械・設備導入」（29.3%）,「省力化・合理化」（19.2%）,「店舗・工場等の新設,増改築」（15.9%）と続いている。（図9-2-1）

図9-2-1 設備投資の目的（複数回答）

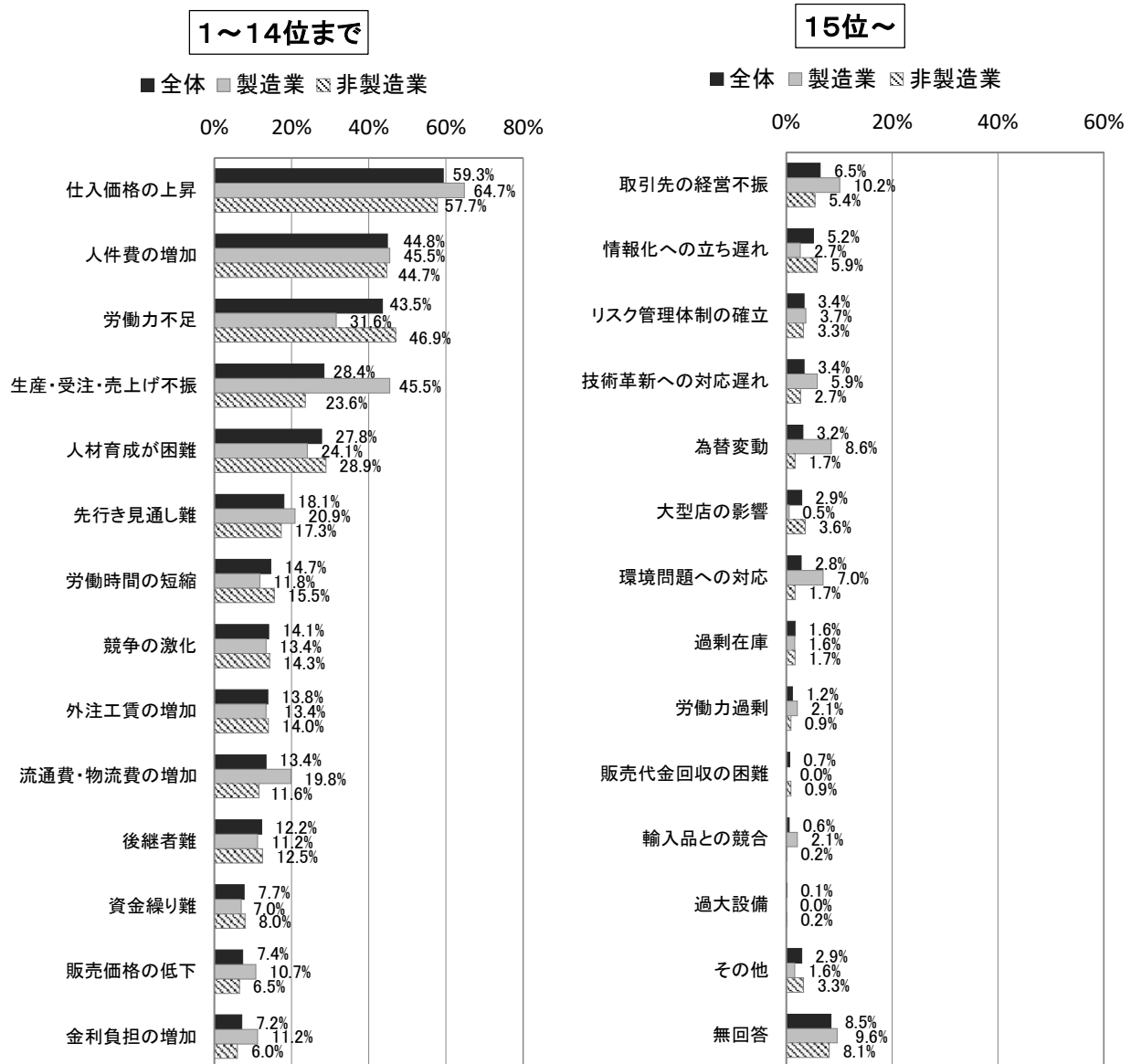


10. 経営上の問題

ポイント

経営上の問題（複数回答）についてみると、全体では「仕入価格の上昇」（59.3%）の割合が最も高く、以下「人件費の増加」（44.8%）、「労働力不足」（43.5%）、「生産・受注・売上げ不振」（28.4%）と続いている。

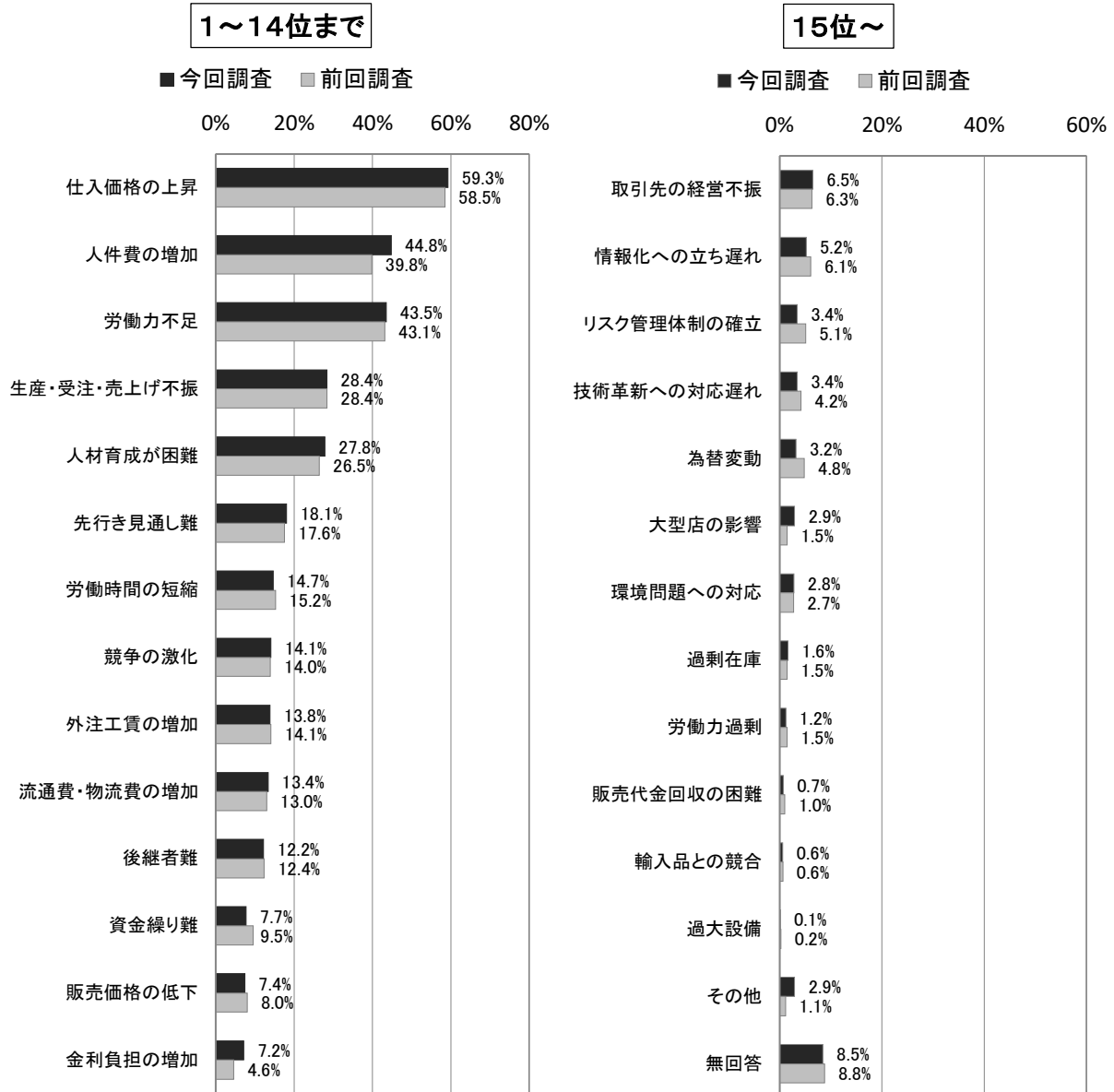
図10-1 経営上の問題（業種別）（複数回答）



○ 従業者規模別にみると、4人以下の規模では「仕入価格の上昇」（53.8%）の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」（31.1%）、「先行き見通し難」（26.1%）と続いている。5人～19人の規模では「仕入価格の上昇」（64.1%）の割合が最も高く、以下「人件費の増加」（57.7%）、「労働力不足」（46.4%）と続いている。20人以上の規模では「労働力不足」（62.6%）の割合が最も高く、以下「仕入価格の上昇」（60.7%）、「人件費の増加」（59.3%）となっている。（表10-1）

○ 業種別にみると、製造業では「仕入価格の上昇」（64.7%）の割合が最も高く、以下「人件費の増加」と「生産・受注・売上げ不振」（ともに45.5%）、「労働力不足」（31.6%）と続いている。非製造業では「仕入価格の上昇」（57.7%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（46.9%）、「人件費の増加」（44.7%）となっている。（図10-1, 表10-1）

図10-2 経営上の問題（今回調査結果・前回調査結果別）（複数回答）



○ 今回の調査結果において、前回調査結果（令和6年度上期調査）と比較して上昇した項目をみると、「人件費の増加」が5.0ポイントと最も上昇しており、以下「金利負担の増加」（2.6ポイント上昇）、「人材育成が困難」（1.3ポイント上昇）と続いている。（図10-2）

○ 今回の調査結果において、前回調査結果と比較して低下した項目をみると、「資金繰り難」が1.8ポイントと最も低下しており、以下「リスク管理体制の確立」（1.7ポイント低下）、「為替変動」（1.6ポイント低下）となっている。（図10-2、その他と無回答は順位から除外）

表10-1 経営上の問題（従業者規模別・業種別）（複数回答）

	全体	【従業者規模別】			【業種別】						
		4人 以下	5人～ 19人	20人 以上	製造業	非製造 業	建設業	運輸・ 通信業	卸・小 売業	飲食・ 宿泊業	サービ ス業
有効回収数（単位：者）	852	299	248	305	187	665	187	103	112	97	166
項 目（単位：％）											
仕入価格の上昇	59.3%	53.8%	64.1%	60.7%	64.7%	57.7%	68.4%	45.6%	54.5%	82.5%	41.0%
人件費の増加	44.8%	19.4%	57.7%	59.3%	45.5%	44.7%	46.5%	43.7%	36.6%	52.6%	44.0%
労働力不足	43.5%	21.7%	46.4%	62.6%	31.6%	46.9%	66.3%	53.4%	36.6%	28.9%	38.6%
生産・受注・売上げ不振	28.4%	31.1%	28.2%	25.9%	45.5%	23.6%	26.7%	15.5%	31.3%	28.9%	16.9%
人材育成が困難	27.8%	15.7%	33.5%	35.1%	24.1%	28.9%	35.8%	28.2%	23.2%	23.7%	28.3%
先行き見通し難	18.1%	26.1%	16.5%	11.5%	20.9%	17.3%	12.8%	11.7%	24.1%	22.7%	18.1%
労働時間の短縮	14.7%	6.7%	15.3%	22.0%	11.8%	15.5%	26.2%	24.3%	8.0%	7.2%	7.8%
競争の激化	14.1%	14.7%	13.7%	13.8%	13.4%	14.3%	12.8%	15.5%	21.4%	11.3%	12.0%
外注工賃の増加	13.8%	10.4%	15.7%	15.7%	13.4%	14.0%	33.2%	9.7%	4.5%	2.1%	8.4%
流通費・物流費の増加	13.4%	9.7%	14.5%	16.1%	19.8%	11.6%	8.6%	11.7%	22.3%	15.5%	5.4%
後継者難	12.2%	14.4%	14.1%	8.5%	11.2%	12.5%	16.6%	9.7%	11.6%	7.2%	13.3%
資金繰り難	7.7%	11.4%	8.1%	3.9%	7.0%	8.0%	7.0%	2.9%	8.9%	14.4%	7.8%
販売価格の低下	7.4%	11.4%	6.0%	4.6%	10.7%	6.5%	6.4%	2.9%	13.4%	8.2%	3.0%
金利負担の増加	7.2%	6.0%	7.7%	7.9%	11.2%	6.0%	5.3%	3.9%	7.1%	10.3%	4.8%
取引先の経営不振	6.5%	6.7%	7.3%	5.6%	10.2%	5.4%	5.3%	4.9%	6.3%	3.1%	6.6%
情報化への立ち遅れ	5.2%	5.4%	4.4%	5.6%	2.7%	5.9%	7.0%	1.9%	7.1%	6.2%	6.0%
リスク管理体制の確立	3.4%	0.3%	1.6%	7.9%	3.7%	3.3%	4.8%	1.9%	0.9%	0.0%	6.0%
技術革新への対応遅れ	3.4%	3.3%	2.8%	3.9%	5.9%	2.7%	3.7%	1.9%	2.7%	2.1%	2.4%
為替変動	3.2%	1.7%	1.6%	5.9%	8.6%	1.7%	0.5%	2.9%	4.5%	1.0%	0.6%
大型店の影響	2.9%	6.4%	0.8%	1.3%	0.5%	3.6%	0.0%	1.0%	9.8%	4.1%	4.8%
環境問題への対応	2.8%	1.3%	3.6%	3.6%	7.0%	1.7%	4.3%	1.0%	0.9%	0.0%	0.6%
過剰在庫	1.6%	2.0%	1.2%	1.6%	1.6%	1.7%	0.5%	0.0%	6.3%	1.0%	1.2%
労働力過剰	1.2%	1.3%	0.4%	1.6%	2.1%	0.9%	1.6%	1.0%	1.8%	0.0%	0.0%
販売代金回収の困難	0.7%	0.7%	1.2%	0.3%	0.0%	0.9%	0.5%	0.0%	0.0%	3.1%	1.2%
輸入品との競合	0.6%	0.0%	0.4%	1.3%	2.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%
過大設備	0.1%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.2%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	2.9%	4.3%	2.8%	1.6%	1.6%	3.3%	0.5%	4.9%	2.7%	1.0%	7.2%
無回答	8.5%	15.7%	4.8%	4.3%	9.6%	8.1%	7.0%	8.7%	6.3%	10.3%	9.0%

11. 事業所、業界の動向

1. 製造業

<食料品・飲料>

- ・やむを得ず商品を値上げしたが顧客離れが進み、売上は減少している。（食料品製造）
- ・素材や食感にこだわった商品や、個包装化による利便性を高めた商品など、時代のニーズに合わせた商品開発を積極的に行っていることから業況は堅調に推移している。（食料品製造）
- ・原材料高や資材高等により値上げを実施した。それにとまなう売上減少、利益率の低下から先行きの業況は悪化する見通しである。（食料品製造）
- ・一部商品において価格改定や規格変更を行い適正利益の確保に努めているが、主要原材料の供給不足、物流費や人件費上昇など業況の下振れ要因が継続するものと見込んでいる。（食料品製造）
- ・昨年8月より新規製品の生産を開始したことから、生産量・売上は増加している。（食料品製造）
- ・出荷数量は安定しているが原料価格の上昇分をそのまま販売価格に転嫁できず、採算面は厳しい状況にある。今後も原料価格の上昇が続くと思われるが販売価格にどれだけ転嫁できるか見通せない。（食料品製造）
- ・円安による原材料（輸入品）の仕入価格上昇や物流費の上昇分を販売価格に価格転嫁ができず、採算面は悪化している。（食料品製造）
- ・仕入原料の高騰により、商品価格の値上げを実施せざるを得なくなっている。新たな設備投資を行い生産能力を上げるが、労働力（パートの募集）が確保できるかどうか不透明である。（食料品製造）
- ・DXによる新たな生産システム構築による作業の効率化を検討している。（食料品製造）

<繊維・衣服>

- ・円安により仕入価格は上昇しているが、上昇分を販売価格に転嫁できないため採算面は悪化している。（ユニフォーム製造）
- ・国内販売不振の要因から売上は減少傾向にある。また人件費増により採算面は悪化している。（衣料品製造）

<木材・木製品>

- ・原材料費の上昇により採算面は悪化傾向にある。（木材・木製品製造）
- ・ビジネスホテルや事務所向けに什器を製造販売しているが、関東圏を中心に顧客を数多く持っているため、売上は堅調に推移している。（木材・木製品製造）

<家具・装備品>

- ・昨年4月に工場を移転し、今年度より正社員及びアルバイトを増員した。インバウンドの影響によりホテル向けを中心に受注量が増加したことから業況は堅調に推移している。（家具製造）
- ・首都圏を中心に相応の受注が確保できていることから、売上は堅調に推移している。先行きの売上も現状程度で推移しているものとみている。（家具製造）

<窯業・土石>

- ・今期は既存トンネルの老朽化により関連するコンクリート二次製品の売上が増加したが、今後は新設道路工事が減少することから、先行きの業況は難しい状況となることが見込まれる。（窯業・土石製造）
- ・販売価格は上昇しているが、原材料費の上昇幅も大きく、また人件費、設備費等も含めると採算面は厳しい状況にある。（窯業・土石製造）
- ・生コンを使用する工事量の激減により出荷数量は減少している。県内の官民需要は低迷しており、案件の取り合いから販売価格の低下が見込まれる。（窯業・土石製造）
- ・公共事業予算の減少を背景に需要量が減少しているため、先行きの業況悪化が懸念される。（窯業・土石製造）

<印刷・同関連>

- ・原材料費の高騰により昨年初めまで採算面は不振だったが、価格改定が徐々に浸透し、昨年半ばより採算面は改善傾向にある。（印刷・同関連業）
- ・デジタル化の影響でペーパーレスが急激に進んだことから売上は低調に推移している。（印刷・同関連業）
- ・原材料の値上げによる仕入れコストの増加が続いており、業況は厳しい状況にある。（印刷・同関連業）
- ・仕入価格は上昇しているが、長年のお取引様が多く、販売価格への転嫁は難しい状況にある。（印刷・同関連業）
- ・デジタル化の一層の普及により、先行きの業況は悪化が見込まれる。（印刷・同関連業）

<金属製品>

- ・足元の受注量は例年と比べ若干減少しているが、半導体業界向けの案件が増加してきており、現状程度で推移すれば今期は増収が見込まれる。（金属製品製品業）
- ・既存製品の受注量減少にとまなう売上は減少していたが、営業力強化により新規取引先が増えたことから、足元の業況は堅調に推移している。（金属製品製品業）
- ・仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁できたことから売上・採算面は堅調に推移している。（金属製品製品業）
- ・仕入価格の上昇が続いているため採算面は厳しい状況にあるが、以前に比べて販売価格への転嫁が進んでいることから相応の利益確保ができていく。（金属製品製品業）
- ・原材料価格の高止まりから採算面は厳しい状況が続いている。（金属製品製品業）
- ・数年前から取り組んできた業態変換（BtoBからBtoCへの変換）が概ね完了したことから、先行きの業況は期待できる。（金属製品製品業）
- ・技術の継承を持続させるために従業員を養成していたが、業績悪化で退職者が生じるなど、技術者の確保に難あり。（金属製品製品業）

<汎用・生産用・業務用機械> ・ 工作機械を中心に受注残が相応確保できていることから、業況は安定して推移している。（生産用機械器具製造業） ・ 原材料やその他経費の上昇にともなう製品への価格転嫁が進まず、採算面は悪化傾向にある。（生産用機械器具製造業）
<電気機械> ・ 必要な人員確保のためには給料を引き上げざるを得ない。人件費増加のため採算悪化が懸念される。（電気機械器具製造業） ・ 見積り価格に原材料費の上昇分を上乗せすることができている。コロナ渦で停滞していた案件が数多く出てきているため、受注環境は安定している。（電気機械器具製造業） ・ 依頼案件は増加しているが、社内で一定のスキルのを有する人材不足から受注案件数を増やせない。（電気機械器具製造業） ・ 取引先の設備投資が活発化していることから、受注量が増えており業況は堅調に推移している。（電気機械器具製造業） ・ 地球温暖化対応で重工業の内燃機関が減少し電気モーターに変わりつつある。こうした変化への対応が急務であるが、技術者不足により新規事業の立上げは困難な状況にある。（電気機械器具製造業）
<輸送用機械> ・ 仕入価格の上昇と働き方改革で労働時間が少なくなり、売上減少と賃金の上昇等で採算面は厳しい状況が見込まれる。 ・ 円安の影響により原材料費が高騰し、製造原価が上昇した。販売価格を値上げしているがコスト上昇分をカバーできない状況が続いている。
<その他製造業> ・ 円安の影響で原材料費の高騰が続いており、採算面は厳しい状況にある。（梱包資材製造業） ・ 半導体市場の好調を背景に、半導体まわりに使用される製品受注が増加しており、業況は堅調に推移している。（エレクトロケミカル製造業） ・ 製品値上げの実施により売上は増加したが、人件費、燃料費等、さまざまなコストも上昇している、採算面は厳しい状況にある。（建築用資材製造業） ・ 食品、日用品等の価格上昇により、消費者の買い控えが広がっており、受注・生産量は減少傾向にある。（段ボール箱製造業） ・ コロナ渦や消費者の墓石への考え方が変わったため売上は年々減少している。個人墓から合同墓へ変化しており、墓じまいが浸透しつつある。（墓石製造業） ・ 米袋を製造しているが、農家を中心に得意先の作況状況が芳しくない。手元の在庫も多く抱えていると見込まれることから、今期の受注数は減少する見通しにある。（製袋業） ・ 仕入価格の上昇及び経費の増加等により、採算悪化が見込まれる。（歯科技工物製造業） ・ 和室の減少により畳の需要も減少しており、業況は厳しい状況にある。（畳製造業）
2.非製造業
<建設業> ・ 受注増加にともない今期の売上は増加した。人材の採用が困難なため技術継承が困難となるなか、将来の事業存続に不透明感がある。（電気工事設備業） ・ 昨年の能登半島地震による液状化被害により、傾斜した建物の修復工事の引き合いが続いている。（法面工事業） ・ ここ数年、若い技術者を募集しているが新規採用には至っていない。現在在籍する現場作業員は高齢のため退職者が続くが補充できずにいる。（建設業） ・ 建築資材の高騰により新築工事は減少しているが、リフォーム工事の件数は増加しており、業況は概ね堅調に推移している。（リフォーム工事業） ・ 人材不足にともない、工事案件はあるものの断っているケースもある。求人のための費用負担が大きくなってきているほか、既存の従業員の人件費も増加しており、採算面は厳しい状況にある。（電気工事業） ・ 工事案件はあるものの、人材不足のため思うように受注できず、売上は伸び悩んでいる。（内装業） ・ 能登半島地震の影響により私道の復旧工事があったが、私道所有者の要望が細かく工事が進まず、売上が立たない状況が続いている。（交通安全施設施工業） ・ 材料費や人件費、外注費が上昇しており、採算面は厳しい状況にある。（建設業） ・ 原油価格の高騰により、主要材料であるストレートアスファルトの仕入価格が下がらず、採算面は悪化傾向にある。（舗装工事業） ・ 販路拡大にともなう受注確保から売上は増加しているが、人手不足から外注費が増加傾向にあるため採算面は厳しい状況にある。（型枠工事業） ・ 新卒採用難、離職者増により受注量を制限してきたが、中途採用、他補充によりようやく人材確保の目途が立ってきた。（土木工事業） ・ 能登半島地震の復旧工事が増加していることから、今期、来期の受注量は増加することが見込まれる。（建設業） ・ 顧客の設備投資が増加していることから、売上は減少することなく横ばいで推移しているものの、原油高、円安の影響から仕入価格の上昇で採算面は厳しい状況にある。（建設業） ・ 大型工事の受注により、最低限の売上は確保することができた。（空調設備工事業）

<卸売業> ・ 国・県内の建設・建築需要は低迷しており、売上・利益ともに減少傾向にある。（鋼材卸売業） ・ 物価高騰により仕入単価は上昇したが、顧客への丁寧な説明と営業活動により販売単価への価格転嫁が進み、売上及び粗利益は増加した。（機械器具卸売業） ・ 昨年夏の猛暑の影響と今年度の天候不順、生産農家の減少などの影響で仕入商品の価格高騰、商品不足が生じている。またガソリン価格の高騰など経費の増加により採算面の悪化が懸念される。（青果卸売業） ・ 自動車の認証不正問題に際し、メーカーの生産計画の遅れや新製品の投入スケジュール変更などから関連部品の受注・売上は大きな影響を受けた。（自動車部品卸売業） ・ 人口減少やペーパーレス化などの影響から古紙の供給は全体的に減少傾向となっている。（古紙卸売業） ・ 業容の拡大に向けて人員を増やしたいが、なかなか良い人材が補充できず苦戦している。（建設資材卸売業） ・ 売上は増加しているが、さまざまな経費がかさみ、採算面は厳しい状況にある。（家庭用品卸売業）
<小売業> ・ 団体競技向けの用品やランニング用品を中心に、売上は好調に推移している。（スポーツ用品小売業） ・ 事業環境は厳しい状況にあるものの、取り扱い商品のバリエーションを広げて顧客ニーズに応える構成にできたので、わずかながら売上は増加傾向にある。（住設機器小売業） ・ 仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁できていることから、採算面は安定して推移している。（眼鏡小売業） ・ 客数は減少しているが、商品の値上げ効果により粗利益額が微増している。（カメラ・関連用品小売業） ・ 物価上昇にともなう商品価格の値上げや、ディスカウントストアなど競合他社の出店などにより業況の悪化が懸念される。（食料品小売業） ・ 年々新聞購読者が減少しており、売上減少が続いている。（新聞販売業） ・ 中古車の流通数が減少してきた影響で仕入額が高騰している。顧客のニーズに合う仕入れが困難という面があり、効率が悪くなってきている。（自動車販売業）
<飲食業> ・ 仕入価格、人件費や諸経費の上昇により採算面は悪化が続いている。しかし、現状商品の値上げは難しく、先行きの業況は悪化が見込まれる。（飲食店） ・ 近隣に同業他社がオープンしたため、来客数が大幅に減少している。（飲食店） ・ 長年取り組んできた他店にはない酒類の品揃えが認知されつつあり、遠方からも新規の来店客が少しずつ増えてきている。（飲食店） ・ 原材料費の上昇に販売価格が追いつかず利益確保が困難な状況にある。（飲食店） ・ 物価高騰、人件費高騰の影響から採算面が悪化が続いている。（飲食店） ・ 新型コロナウイルス感染症の収束にともない、宴会利用が増えたことから業況は堅調に推移している。（飲食店） ・ 仕入価格、人件費の上昇により採算面は厳しい状況が続いている。また人材確保の面でも苦心している。（飲食店） ・ 仕入価格の度重なる高騰（コーヒー豆等）と光熱費（冷暖房）の値上りするも、販売単価を上げることができず業況は厳しい状況が続いている。また常連客の高齢化により今後は客数の減少が懸念される。（飲食店）
<宿泊業> ・ 能登半島地震にともなう液状化により被災した建物の復旧工事費用が大きな負担となっている。（宿泊業） ・ 昨年は毎週末に実施したイベント開催が奏功し、宿泊稼働率を高く維持できた。（宿泊業） ・ 物価高によりコストが増加し利益減少につながっている。値上げにも限界があるので、今後の資金繰りが不安である。（宿泊業）
<運輸業> ・ 燃料費・人件費・外注費の増加から業況は厳しい状況が続いている。（道路貨物運送業） ・ ガソリン価格の上昇が影響し採算面は厳しい状況にある。（旅客運送業） ・ 燃料価格は上昇しているが、運賃は全く値上げができず、採算面は悪化している。（道路貨物運送業） ・ コロナ禍の収束による需要回復から売上は前年同月を上回る月があるなど、業況は安定して推移している。（旅客運送業） ・ 運賃の値上げにより今期は売上増となったが、燃料費の高止まり、労働力不足等により先行きの業況は厳しい状況が見込まれる。（旅客運送業） ・ ドライバーの高齢化が進んでおり、先行き若手を中心とした人員の確保が課題となっている。（道路貨物運送業） 2024年問題をはじめとするドライバーの労働環境が整備・改善されつつある。また、価格転嫁による売上単価の上昇から売上は増加傾向にある。（道路貨物運送業） ・ 原油価格の高止まりが続くなか、政府補助金の減額により採算悪化が見込まれる。（道路貨物運送業）

<情報通信業>

- ・ Chat GPT等の生成A Iにより,開発効率が改善している。(情報サービス業)
- ・ メディアの多様化により広告売上が減少している。(情報サービス業)
- ・ I T業界全体が需要増で好景気にある。ホームページ制作の中でも特に運用保守とセキュリティに強い競合他社が少ないため,新たな営業をしなくとも案件確保が容易となっている。(情報サービス業)
- ・ 人件費は年々上昇傾向にある。良い仕事(一人当たりの受注額増)の受注や継続案件の受注額増に苦慮している。売上は増加傾向だが利益確保に苦慮している状況にある。(情報サービス業)
- ・ D Xへの取り組みを進める企業が増えていることから,案件相談件数が増加している。また新規顧客も増加しており業況は安定して推移している。(情報サービス業)

<その他サービス業>

- ・ 技術を持った人材の確保ができず,予約を断っており売上減を招いている。人手不足が解決しない限りは美容サービスの提供による売上の維持,増加は不可能と見込んでいる。(美容業)
- ・ 物価高の影響により建設資材や人件費が増加し,開発計画の変更が不可避となっている。事業化が遅れることで業況の悪化が見込まれる。(専門サービス業)
- ・ 油脂価格の値上げや人件費の上昇などさまざまな経費が増加していたが,販売価格に転嫁することができた。(自動車整備業)
- ・ 料金改定による値上げによって売上は好調に推移している。(自動車賃貸業)
- ・ 能登半島地震の災害復旧に関連した案件取り込みにより,業績は安定して推移している。(その他の専門サービス業)
- ・ 従業員の高齢化が進んでおり,今後は労働力の低下により業況の悪化が見込まれる。
- ・ 昨今の製造業の人手不足により人材の派遣依頼が増加した。その結果,従業員(派遣労働者)の採用数とそれにとりまう派遣売上が堅調に推移した。(労働者派遣業)
- ・ 複数年かけて販売予定だった物件が早い段階で販売終了となった。仕入れが間に合わなくなってしまう,機会損失が生じている。(不動産取引業)
- ・ 消費者の節約志向から理容店を利用する頻度が減少しており,売上は減少傾向にある。(理容業)
- ・ 物価高による消費者の節約志向が影響し,洗濯物の持ち込みが減少し,売上は低調に推移している。人件費の高騰により採算面は厳しい状況にある。(洗濯業)
- ・ 案件は相応にあるが,労働力不足により売上に結び付けることができず機会損失が発生している。(警備業)

IV テーマ別調査結果

テーマ別調査結果

―事業承継の取組状況等に関する実態について―

経営者の高齢化や後継者難が経営課題とされる中、企業の活力を維持・向上させる手段の一つとして、円滑な事業承継への取組が重要となっている。本調査では、新潟市内企業における事業承継への取組状況についてアンケート調査を実施し、有効回答について集計を行った。

【テーマ別調査回答数】

	標本数	有効 回収数	従業者規模区分			回収率
			1～4人	5～19人	20人以上	
総 数	2,000	764	281	221	262	38.2%
製 造 業	333	167	56	50	61	50.2%
非製造業	1,667	597	225	171	201	35.8%
建 設 業	333	172	46	61	65	51.7%
運 輸 ・ 通 信 業	333	82	20	25	37	24.6%
卸 ・ 小 売 業	334	98	36	24	38	29.3%
飲 食 ・ 宿 泊 業	333	91	48	29	14	27.3%
サ ー ビ ス 業	334	154	75	32	47	46.1%

【テーマ別調査結果の概要】

[1. 代表者(経営者)の年齢]

- 代表者(経営者)の年齢については、「60歳代」と「70歳以上」の合計が5割強(53.0%)を占めている。

[2. 代表者(経営者)が代表となった経緯]

- 代表者(経営者)が代表となった経緯については、「親族内承継」の割合が43.7%で最も高く、次いで「自分で創業した」の割合が34.4%となっている。

[3. 事業承継の予定]

- 事業承継の予定については、「事業承継を予定(意図)しているが、具体的方法は決まっていない」の割合が44.5%で最も高く、「事業承継を予定(意図)しており、具体的方法も決まっている」「自分の代で廃業を予定している」の割合がともに25.7%となっている。
- 従業者規模別にみると、『4人以下』の事業所では「自分の代で廃業を予定している」の割合が過半数を占めている。

[4. 事業承継もしくは廃業の予定時期]

- 事業承継もしくは廃業の予定時期については、「まだ明確な時期は決めていない」が54.5%と過半数を占めている。

[5. 事業承継の具体的方法]

- 事業承継の具体的方法が決まっている先に対してその方法について尋ねたところ、「親族内承継」が59.7%で最も高く、次いで「親族以外の役員・従業員への承継」が23.0%などとなっている。
- 過去調査と比較すると、「親族内承継」の割合が前々回調査、前回調査に比べ減少している一方、「親族以外の役員・従業員への承継」の割合が増加している。

[6. 検討している事業承継の具体的方法]

- 事業承継の具体的方法が決まっていない先に対して検討している具体的方法を尋ねたところ(複数回答)、「親族内承継」(42.4%)、「親族以外の役員・従業員への承継」(41.2%)の割合が特に高くなっている。

[7. 事業承継における課題]

●事業承継における課題については（複数回答）、「後継者の育成」の割合が42.1%、「社内体制の見直し」の割合が22.4%などとなっている。一方、「特にない」の割合も28.9%と3割弱となっている。

●過去調査と比較すると、「後継者の育成」「社内体制の見直し」「借入金・債務保証の引き継ぎ」「承認後の事業計画の策定」などの割合が前々回、前回に比べ減少している一方、「後継者への株式の譲渡」の割合がやや増加している。

[8. 事業承継に関して必要と思われる施策や支援制度]

●事業承継に関して必要と思われる施策や支援制度については（複数回答）、「特にない」の割合が51.7%と過半数を占めている一方、具体的な要望としては「後継者向けの支援（知識習得や仲間づくりを目的とした場の提供など）」の割合が21.4%で最も高く、以下「説明会・セミナーの開催」「資金調達の支援（制度融資など）」（いずれも12.2%）、「相談窓口の設置」（12.0%）などとなっている。

[9. 自分の代で廃業を考えている理由]

●自分の代で廃業を予定している理由については、「事業に将来性が見込めないから」の割合が37.2%、「適当な後継者が見つからないから」の割合が30.6%、「後継候補者に事業を継ぐ意思がないから」の割合が12.8%などとなっている。

1. 代表者(経営者)の年齢

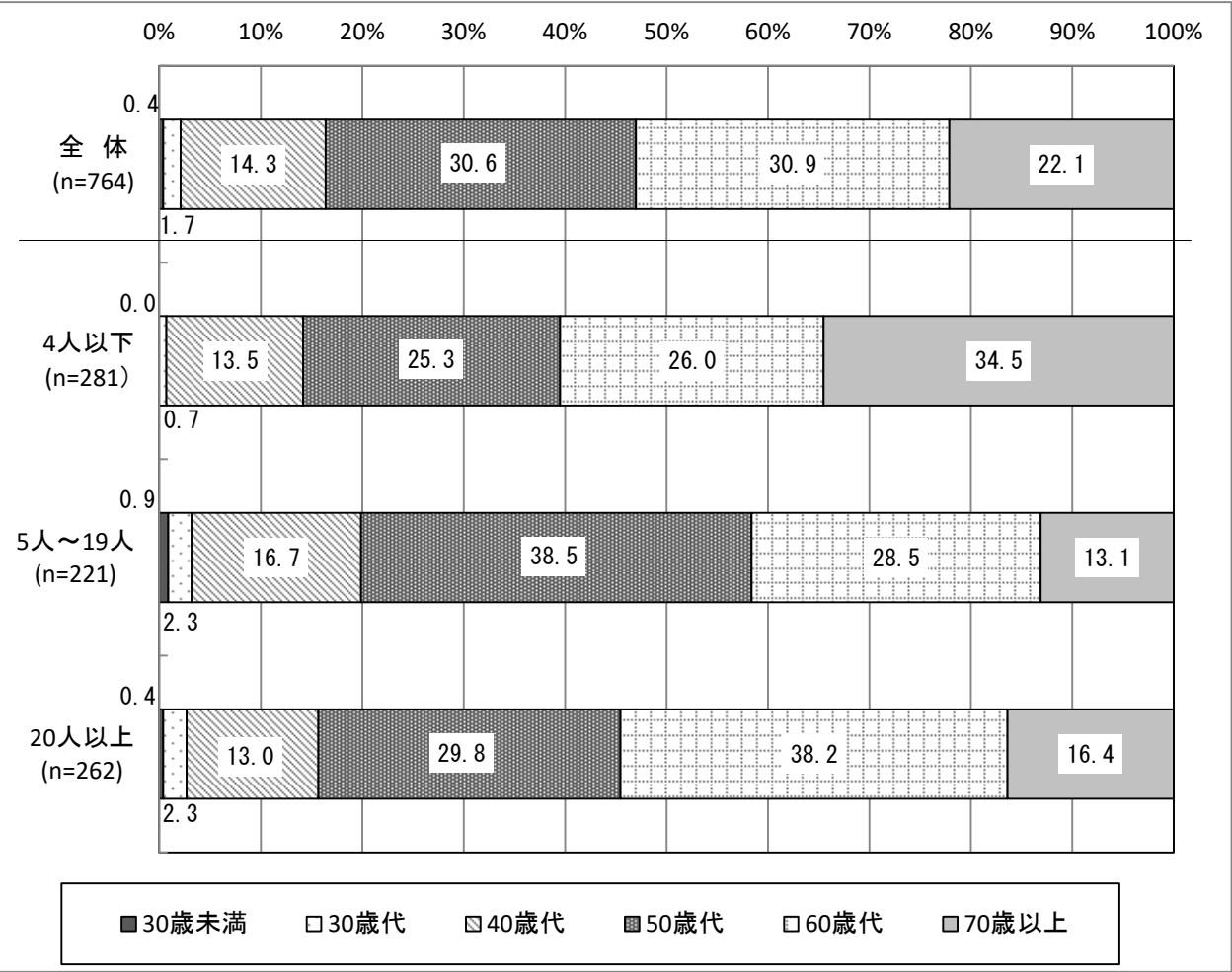
ポイント

- 代表者（経営者）の年齢については、「60 歳代」と「70 歳以上」の合計が 5 割強（53.0%）を占めている一方、「40 歳代」以下の世代は 16.4%にとどまっている。
- 従業者規模別にみると、『4 人以下』の事業所では 70 歳代の割合が 3 割台半ばとなり、他の従業者規模に比べ高くなっている。
- 業種別にみると、『非製造業』では『製造業』に比べ「40 歳代」「70 歳以上」の割合がやや低く、「50 歳代」「60 歳代」の割合が高くなっている。

代表者(経営者)の年齢については、「60 歳代」の割合が 30.9%で最も高く、次いで「50 歳代」が 30.6%、「70 歳以上」が 22.1%などとなっている。「60 歳代」と「70 歳以上」の割合の合計が 5 割強（53.0%）を占めている一方、「40 歳代」以下の世代の割合は合わせて 16.4%にとどまっている。（図 1－1、表 1－1）

従業者規模別にみると、『4 人以下』の事業所では「70 歳以上」の割合が他の従業者規模に比べ高く、34.5%と 3 割台半ばとなっている。また『5 人～19 人』の事業所では「50 歳代」、『20 人以上』の事業所では「60 歳代」の割合が高くなっている。

図 1－1 代表者(経営者)の年齢 （全体・従業者規模別 回答割合）



業種別にみると、『非製造業』では『製造業』に比べ「40歳代」「70歳以上」の割合がやや低く、逆に「50歳代」「60歳代」の割合が高くなっている。（図1-2、表1-1）

『非製造業』の個別業種についてみると、『運輸・通信業』では「60歳代」以上の割合が特に高くなっている。

図1-2 代表者（経営者）の年齢（業種別 回答割合）

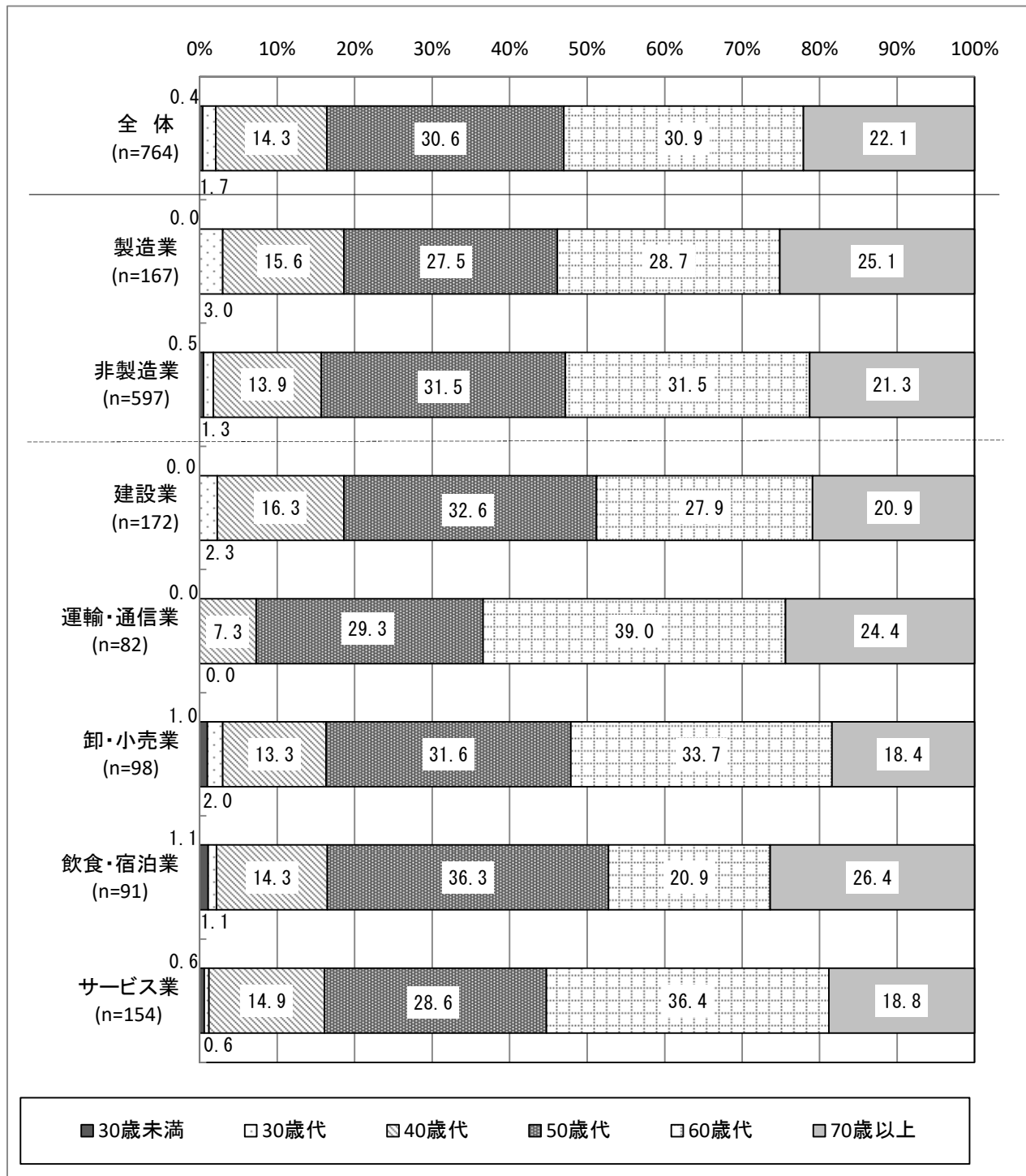


表 1－1 代表者（経営者）の年齢

（全体・従業者規模別・業種別 上段：回答数 下段：回答割合）

	回答事業所数	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	無回答
全 体	764	3 0.4%	13 1.7%	109 14.3%	234 30.6%	236 30.9%	169 22.1%	0 0.0%
【従業者規模別】								
4人以下	281	0 0.0%	2 0.7%	38 13.5%	71 25.3%	73 26.0%	97 34.5%	0 0.0%
5人～19人	221	2 0.9%	5 2.3%	37 16.7%	85 38.5%	63 28.5%	29 13.1%	0 0.0%
20人以上	262	1 0.4%	6 2.3%	34 13.0%	78 29.8%	100 38.2%	43 16.4%	0 0.0%
【業種別】								
製造業	167	0 0.0%	5 3.0%	26 15.6%	46 27.5%	48 28.7%	42 25.1%	0 0.0%
非製造業計	597	3 0.5%	8 1.3%	83 13.9%	188 31.5%	188 31.5%	127 21.3%	0 0.0%
建設業	172	0 0.0%	4 2.3%	28 16.3%	56 32.6%	48 27.9%	36 20.9%	0 0.0%
運輸・通信業	82	0 0.0%	0 0.0%	6 7.3%	24 29.3%	32 39.0%	20 24.4%	0 0.0%
卸・小売業	98	1 1.0%	2 2.0%	13 13.3%	31 31.6%	33 33.7%	18 18.4%	0 0.0%
飲食・宿泊業	91	1 1.1%	1 1.1%	13 14.3%	33 36.3%	19 20.9%	24 26.4%	0 0.0%
サービス業	154	1 0.6%	1 0.6%	23 14.9%	44 28.6%	56 36.4%	29 18.8%	0 0.0%

【参考】今回調査と過去調査（平成 30 年度および平成 27 年度）との比較①

新潟市内事業所を対象とした事業承継に関する調査は、平成 30 年度下期調査（以下、前回調査）及び平成 27 年度下期調査（以下、前々回調査）においても実施している。以下では、参考までに比較可能な設問について令和 6 年度下期に実施した調査結果（以下、今回調査）と過去の調査の比較を行う。

今回調査における代表者（経営者）の年齢を過去の調査と比較すると、前回調査に比べ「50 歳代」の割合が増加し、「60 歳代」の割合が減少している。また、「40 歳代」「70 歳以上」の割合は僅かに減少となった。（図 1－3、表 1－2）

図 1－3 代表者（経営者）の年齢 （全体・過去調査との比較 回答割合）

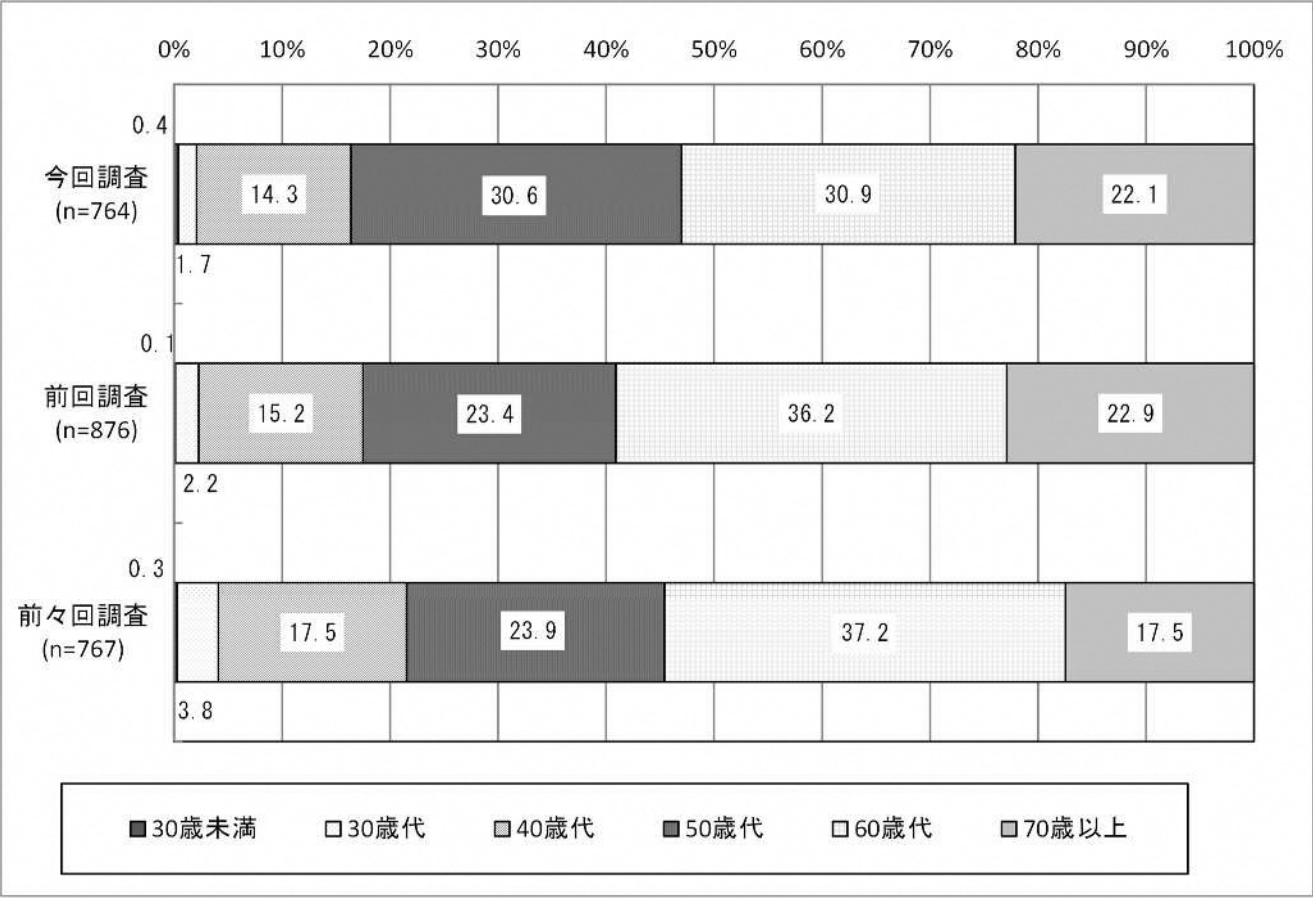


表 1－2 代表者（経営者）の年齢 （過去調査との比較 上段：回答数 下段：回答割合）

	回答 事業所数	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	無回答
今回調査	764	3	13	109	234	236	169	0
		0.4%	1.7%	14.3%	30.6%	30.9%	22.1%	0.0%
前回調査	876	1	19	133	205	317	201	0
		0.1%	2.2%	15.2%	23.4%	36.2%	22.9%	0.0%
前々回調査	767	2	29	134	183	285	134	0
		0.3%	3.8%	17.5%	23.9%	37.2%	17.5%	0.0%

2. 代表者（経営者）が代表となった経緯

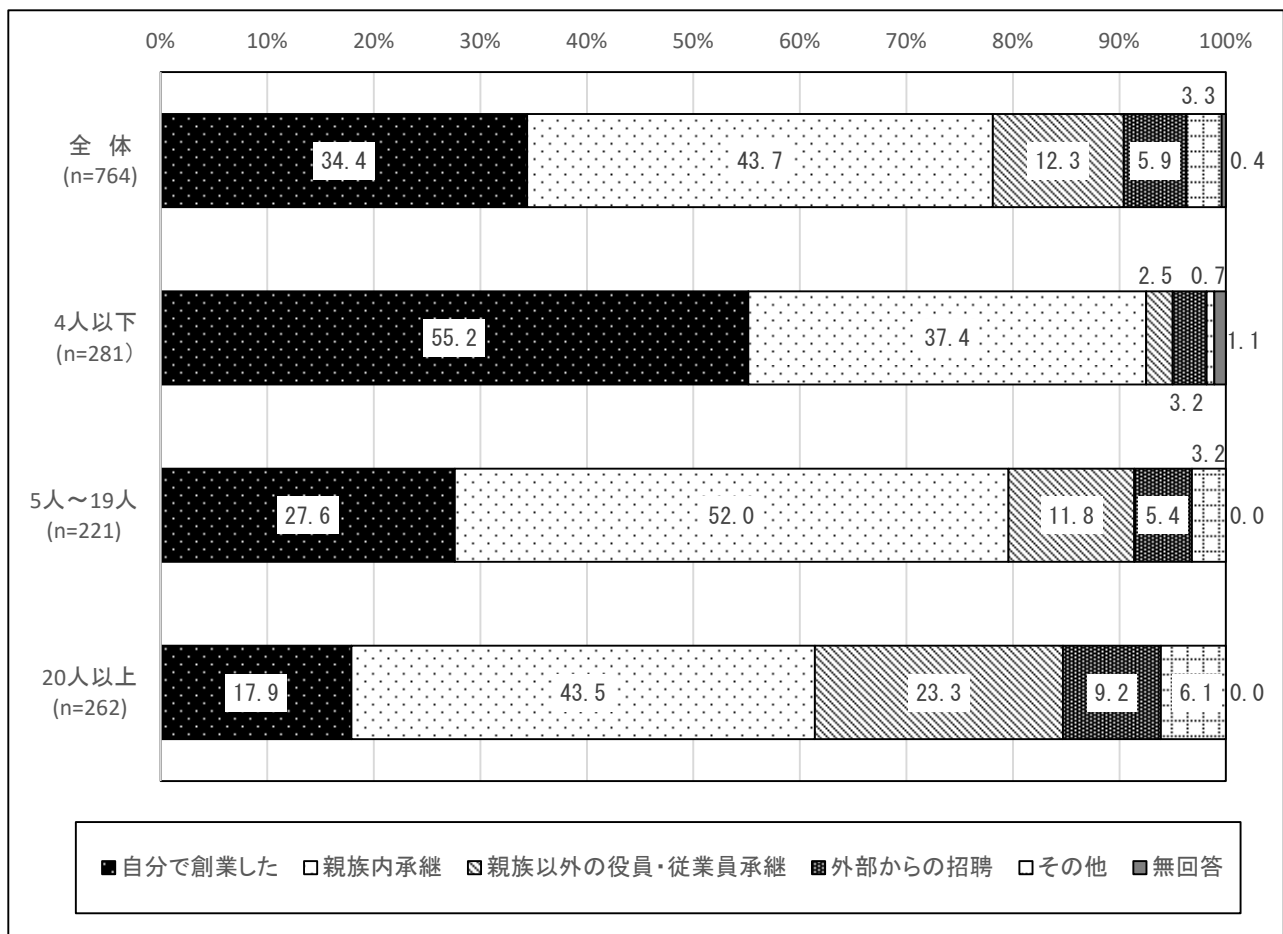
ポイント

- 代表者（経営者）が代表となった経緯については、「親族内承継」の割合が43.7%で最も高く、次いで「自分で創業した」の割合が34.4%となっている。
- 業種別にみると、『製造業』では「親族内承継」の割合が63.5%と特に高くなっているのに対し、『非製造業』では「自分で創業した」「親族以外の役員・従業員承継」の割合が『製造業』に比べ高くなっている。
- 代表者（経営者）の年齢との関連をみると、『70歳以上』では「自分で創業した」の割合が54.4%と高くなっている一方、『50歳代』以下の年代では「親族内承継」の割合が高くなっている。

代表者（経営者）が代表となった経緯については、「親族内承継」の割合が43.7%で最も高く、以下「自分で創業した」が34.4%、「親族以外の役員・従業員承継」の割合が12.3%などとなっている。（図2-1、表2-1）

従業者規模別にみると、『4人以下』では「自分で創業した」の割合が55.2%と過半数を占めている一方、『5人～19人』では「親族内承継」、『20人以上』では「親族以外の役員・従業員承継」「外部からの招聘」の割合が他の規模に比べ高くなっている。

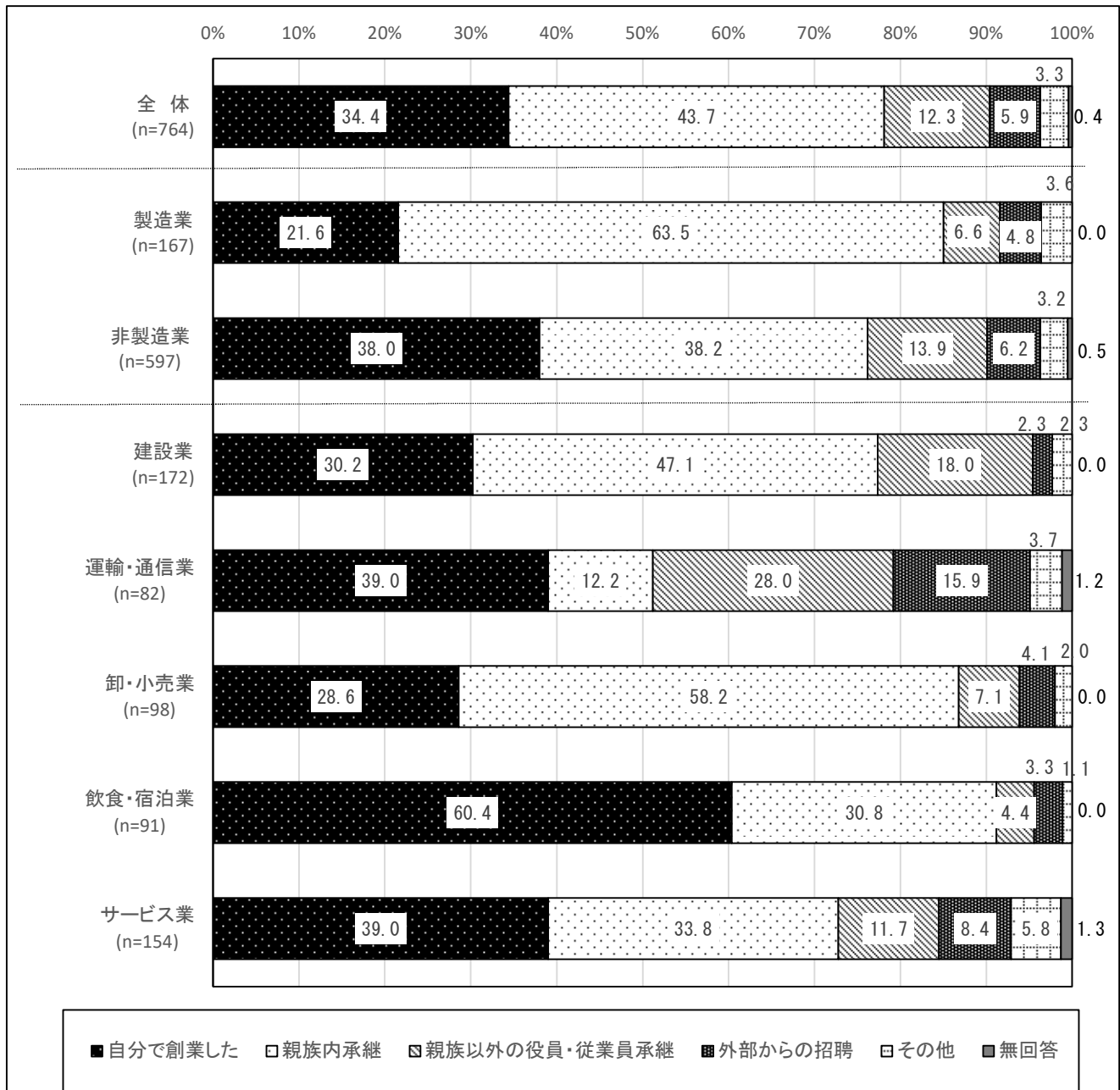
図2-1 代表者（経営者）が代表となった経緯（全体・従業者規模別 回答割合）



業種別にみると、『製造業』では「親族内承継」の割合が63.5%と特に高くなっている。一方、『非製造業』では「自分で創業した」「親族以外の役員・従業員承継」の割合が『製造業』に比べ高くなっている。（図2-2、表2-1）

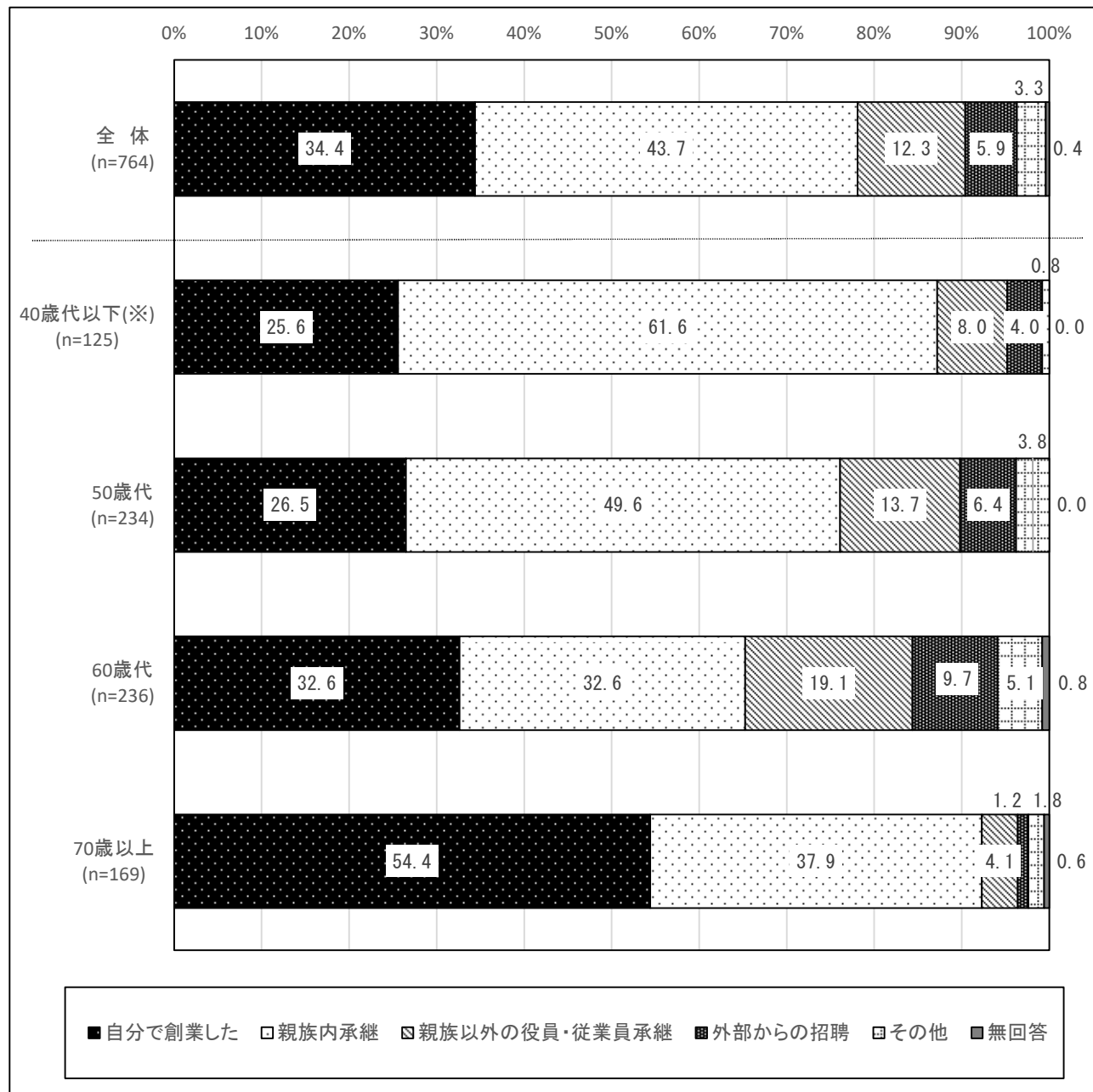
『非製造業』の個別業種をみると、『飲食・宿泊業』では「自分で創業した」の割合が6割を超えて高くなっている一方、『卸・小売業』では「親族内承継」の割合が6割近くを占めている。また、『運輸・通信業』では「親族以外の役員・従業員承継」「外部からの招聘」の割合が他の業種に比べ高くなっている。

図2-2 代表者（経営者）が代表となった経緯（業種別 回答割合）



代表者（経営者）の年齢との関連をみると、『70歳以上』では「自分で創業した」の割合が54.4%と高くなっている一方、『50歳代』以下の年代では「親族内承継」の割合が高く、特に年齢が下がるにつれてその割合が高くなっている。また、『60歳代』では「親族以外の役員・従業員承継」「外部からの招聘」の割合が他の年代に比べ高くなっている。（図2-3、表2-1）

図2-3 代表者（経営者）が代表となった経緯（代表者の年齢別 回答割合）



（※）代表者の年齢については『30歳未満』『30歳代』のサンプル数が少数であったため、『40歳代』と合算し、『40歳代以下』として再集計した。（以下同じ）

表2-1 代表者（経営者）が代表となった経緯

（全体・従業者規模別・業種別・代表者（経営者）の年齢別 上段：回答数 下段：回答割合）

	回答 事業所数	自分で創業 した	親族内承継	親族以外の 役員・従業員承継	外部からの 招聘	その他	無回答
全 体	764	263 34.4%	334 43.7%	94 12.3%	45 5.9%	25 3.3%	3 0.4%
【従業者規模別】							
4人以下	281	155 55.2%	105 37.4%	7 2.5%	9 3.2%	2 0.7%	3 1.1%
5人～19人	221	61 27.6%	115 52.0%	26 11.8%	12 5.4%	7 3.2%	0 0.0%
20人以上	262	47 17.9%	114 43.5%	61 23.3%	24 9.2%	16 6.1%	0 0.0%
【業種別】							
製造業	167	36 21.6%	106 63.5%	11 6.6%	8 4.8%	6 3.6%	0 0.0%
非製造業計	597	227 38.0%	228 38.2%	83 13.9%	37 6.2%	19 3.2%	3 0.5%
建設業	172	52 30.2%	81 47.1%	31 18.0%	4 2.3%	4 2.3%	0 0.0%
運輸・通信業	82	32 39.0%	10 12.2%	23 28.0%	13 15.9%	3 3.7%	1 1.2%
卸・小売業	98	28 28.6%	57 58.2%	7 7.1%	4 4.1%	2 2.0%	0 0.0%
飲食・宿泊業	91	55 60.4%	28 30.8%	4 4.4%	3 3.3%	1 1.1%	0 0.0%
サービス業	154	60 39.0%	52 33.8%	18 11.7%	13 8.4%	9 5.8%	2 1.3%
【代表者（経営者）の年齢別】							
40歳代以下	125	32 25.6%	77 61.6%	10 8.0%	5 4.0%	1 0.8%	0 0.0%
50歳代	234	62 26.5%	116 49.6%	32 13.7%	15 6.4%	9 3.8%	0 0.0%
60歳代	236	77 32.6%	77 32.6%	45 19.1%	23 9.7%	12 5.1%	2 0.8%
70歳以上	169	92 54.4%	64 37.9%	7 4.1%	2 1.2%	3 1.8%	1 0.6%

3. 事業承継の予定

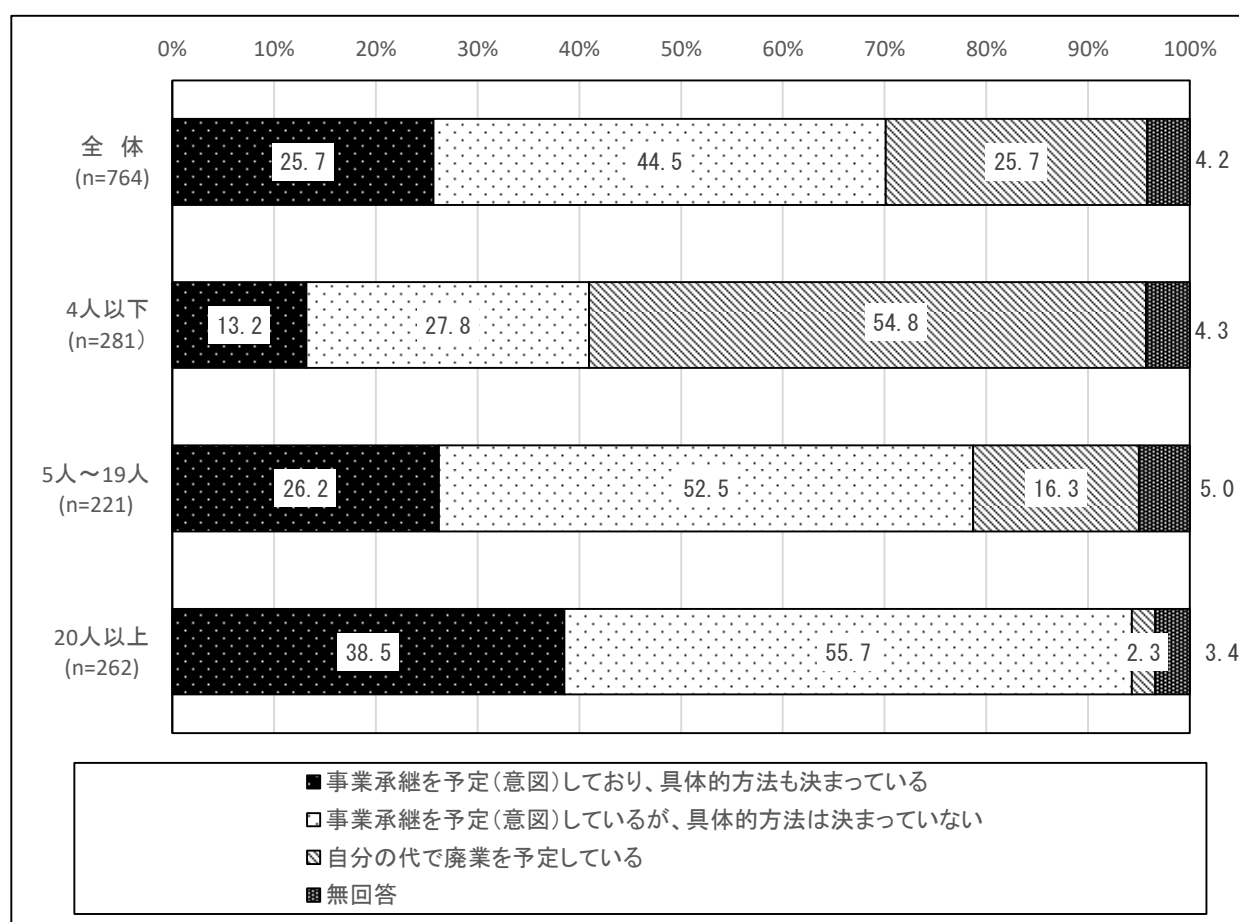
ポイント

- 事業承継の予定については、「事業承継を予定(意図)しているが、具体的方法は決まっていない」の割合が44.5%で最も高く、「事業承継を予定(意図)しており、具体的方法も決まっている」「自分の代で廃業を予定している」の割合がともに25.7%となっている。
- 従業員規模別にみると、『4人以下』の事業所では「自分の代で廃業を予定している」の割合が54.8%と過半数を占めている一方、『20人以上』の事業所では9割台半ばの事業所が事業承継を予定している。
- 代表者(経営者)の年齢では『70歳以上』、代表者となった経緯では『自分で創業した』事業所においては「自分の代で廃業を予定している」の割合が高くなっている。

事業承継の予定については、「事業承継を予定(意図)しているが、具体的方法は決まっていない」の割合が44.5%で最も高く、「事業承継を予定(意図)しており、具体的方法も決まっている」「自分の代で廃業を予定している」の割合がともに25.7%となっている。（図3-1、表3-1）

従業員規模別にみると、「自分の代で廃業を予定している」の割合は事業所規模が小さいほど高くなり、『4人以下』の事業所では54.8%と過半数を占めている。一方、『20人以上』の事業所では「事業承継を予定(意図)しており、具体的方法も決まっている」の割合が38.5%と4割近くを占めており、「事業承継を予定(意図)しているが、具体的な方法は決まっていない」の55.7%を含め、9割半ばの事業所が事業承継を予定している。

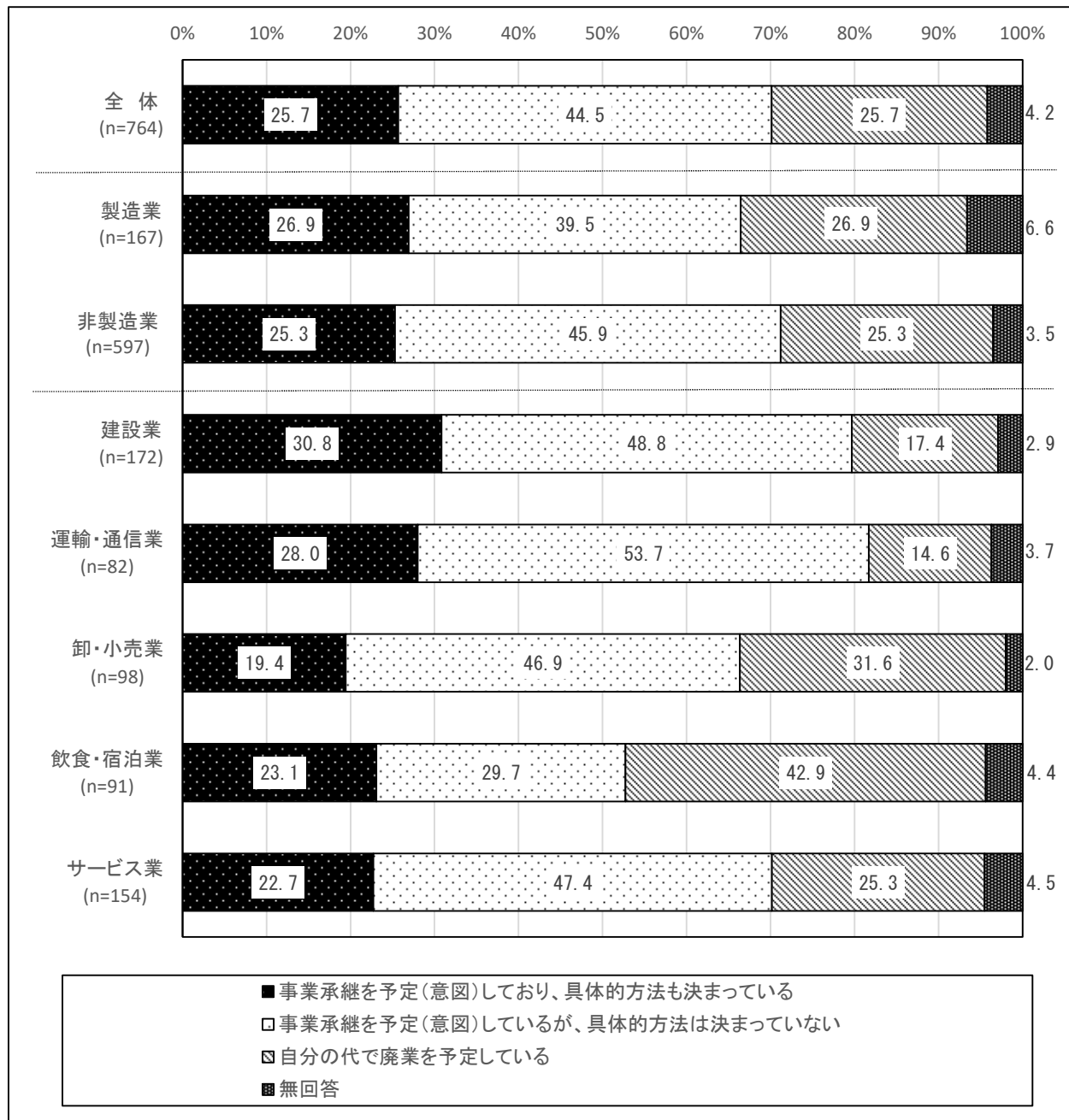
図3-1 事業承継の予定（全体・従業員規模別 回答割合）



業種別にみると、『非製造業』では『製造業』に比べ、「事業承継を予定(意図)しており、具体的方法も決まっている」「自分の代で廃業を予定している」の割合が若干低く、「事業承継を予定しているが、具体的方法は決まっていない」の割合が高くなっている。(図3-2、表3-1)

『非製造業』の個別業種をみると、『飲食・宿泊業』では「自分の代で廃業を予定している」の割合が42.9%と、他の業種に比べ高くなっている。

図3-2 事業承継の予定（業種別 回答割合）



代表者（経営者）の年齢との関連をみると、『70歳以上』では「自分の代で廃業を予定している」の割合が36.1%と、他の年代に比べ高くなっている。一方、『60歳代』以下の年代では「事業承継を予定（意図）しており、具体的方法も決まっている」と「事業承継を予定（意図）しているが、具体的方法は決まっていない」を合わせて、7～8割が事業承継を予定しており、特に『60歳代』では「事業承継を予定（意図）しており、具体的方法も決まっている」の割合が36.0%と高くなっている。（図3-3、表3-1）

代表者（経営者）が代表となった経緯との関連をみると、『自分で創業した』では「自分の代で廃業を予定している」の割合が41.4%で他に比べ特に高くなっている。一方、『親族以外の役員・従業員承継』『外部からの招聘』では事業承継を予定している先が9割前後を占めているが、具体的方法が決まっている割合はそれぞれ34.0%、33.3%と3割台半ばとなっている。

図3-3 事業承継の予定（代表者（経営者）の年齢別、代表となった経緯別 回答割合）

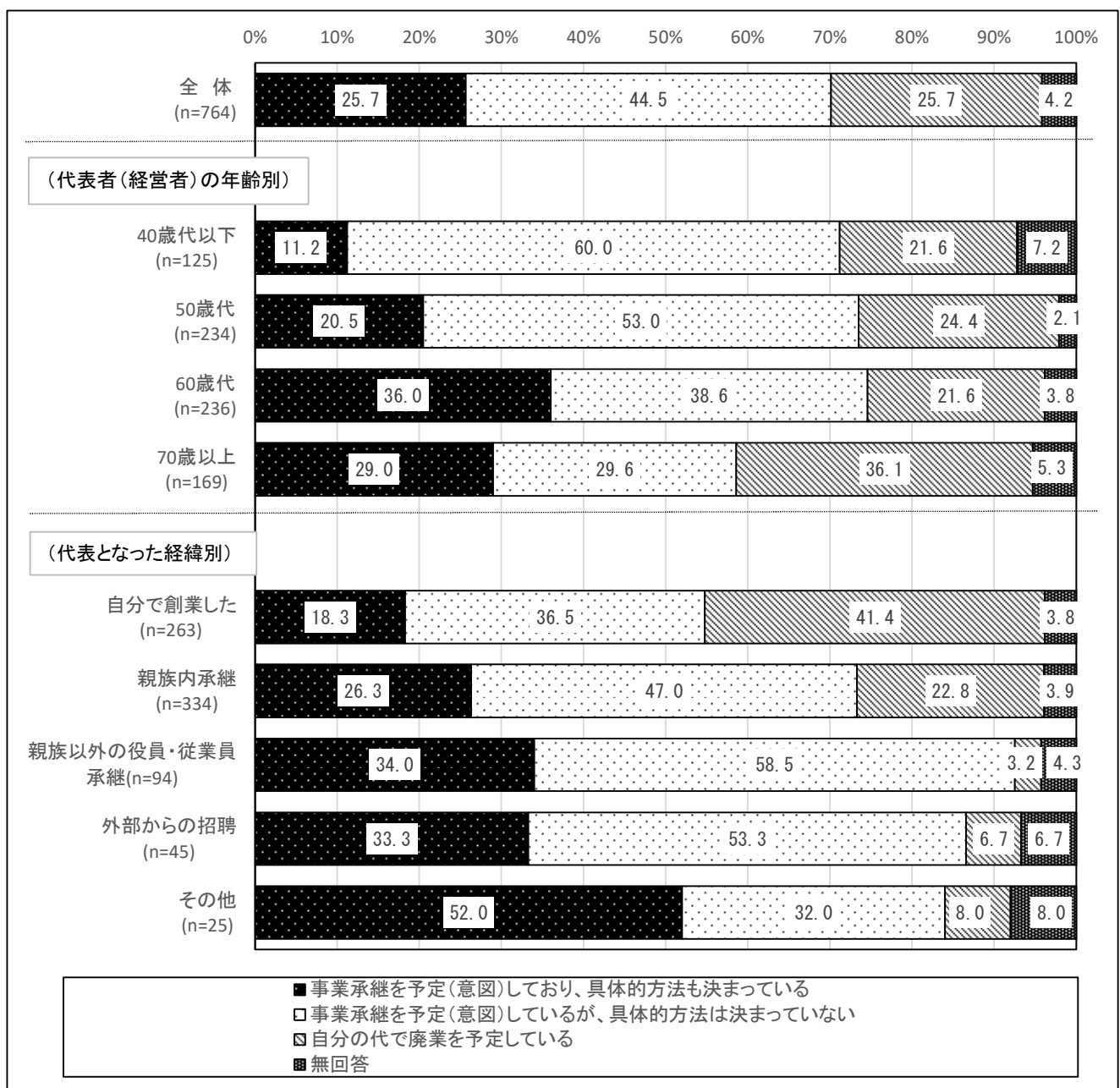


表3-1 事業承継の予定

(全体・従業員規模別・業種別・代表者(経営者)の年齢別・代表となった経緯別)

上段：回答数 下段：回答割合

	回答 事業所数	事業承継を予定 (意図) しており、 具体的方法も決まっている	事業承継を予定 (意図) している が、具体的方法は決まっていない	自分の代で廃業を 予定している	無回答
全 体	764	196 25.7%	340 44.5%	196 25.7%	32 4.2%
【従業員規模別】					
4人以下	281	37 13.2%	78 27.8%	154 54.8%	12 4.3%
5人～19人	221	58 26.2%	116 52.5%	36 16.3%	11 5.0%
20人以上	262	101 38.5%	146 55.7%	6 2.3%	9 3.4%
【業種別】					
製造業	167	45 26.9%	66 39.5%	45 26.9%	11 6.6%
非製造業計	597	151 25.3%	274 45.9%	151 25.3%	21 3.5%
建設業	172	53 30.8%	84 48.8%	30 17.4%	5 2.9%
運輸・通信業	82	23 28.0%	44 53.7%	12 14.6%	3 3.7%
卸・小売業	98	19 19.4%	46 46.9%	31 31.6%	2 2.0%
飲食・宿泊業	91	21 23.1%	27 29.7%	39 42.9%	4 4.4%
サービス業	154	35 22.7%	73 47.4%	39 25.3%	7 4.5%
【代表者(経営者)の年齢別】					
40歳代以下	125	14 11.2%	75 60.0%	27 21.6%	9 7.2%
50歳代	234	48 20.5%	124 53.0%	57 24.4%	5 2.1%
60歳代	236	85 36.0%	91 38.6%	51 21.6%	9 3.8%
70歳以上	169	49 29.0%	50 29.6%	61 36.1%	9 5.3%
【代表となった経緯別】					
自分で創業した	263	48 18.3%	96 36.5%	109 41.4%	10 3.8%
親族内承継	334	88 26.3%	157 47.0%	76 22.8%	13 3.9%
親族以外の役員・ 従業員承継	94	32 34.0%	55 58.5%	3 3.2%	4 4.3%
外部からの招聘	45	15 33.3%	24 53.3%	3 6.7%	3 6.7%
その他	25	13 52.0%	8 32.0%	2 8.0%	2 8.0%

4. 事業承継もしくは廃業の予定時期

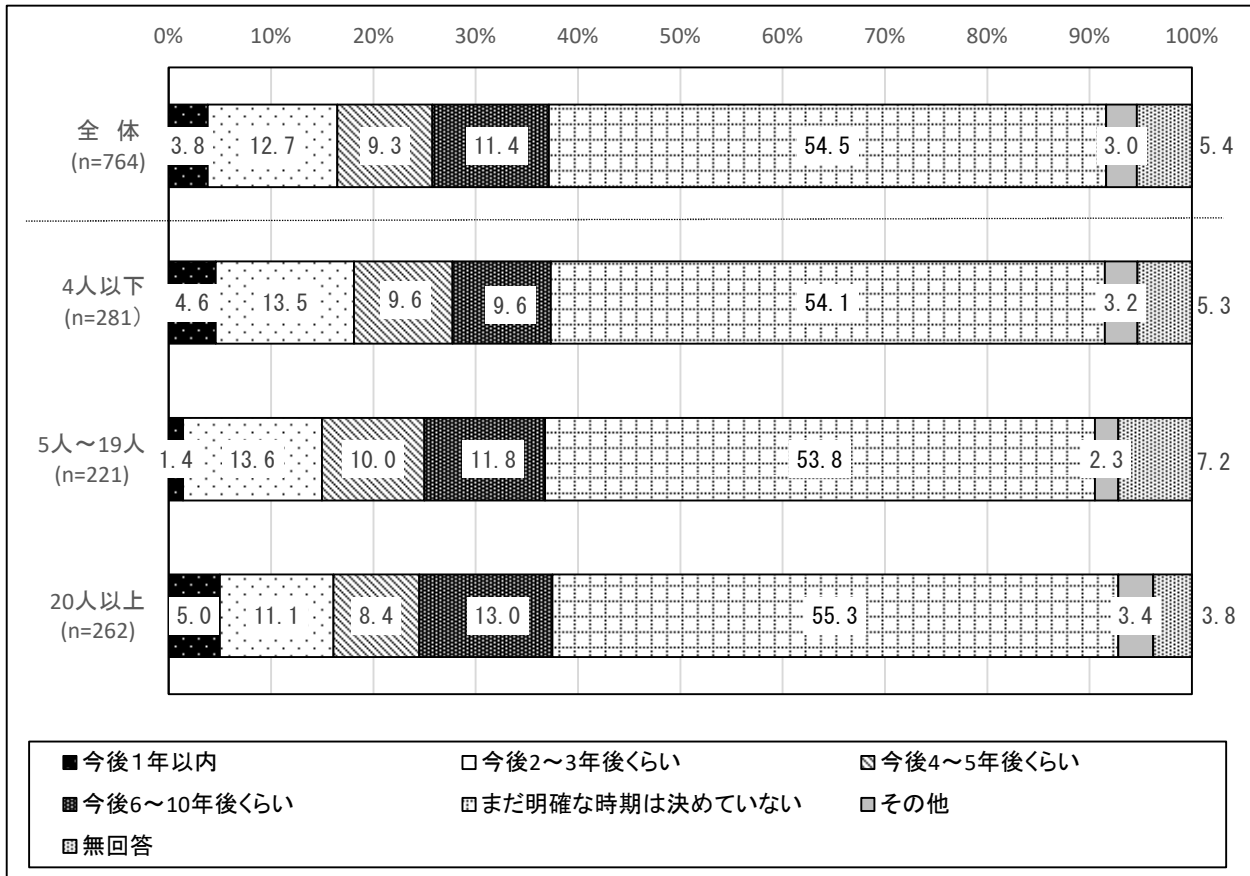
ポイント

- 事業承継もしくは廃業の予定時期については、「まだ明確な時期は決めていない」の割合が54.5%と過半数を占めている。
- 業種別にみると、『製造業』では『非製造業』に比べ「今後2～3年後くらい」の割合が高くなっている。一方、『非製造業』では『製造業』に比べ「まだ明確な時期は決めていない」の割合が高くなっている。
- 代表者（経営者）の年齢との関連をみると、『60歳代』『70歳以上』では今後10年くらいの間で具体的な時期を決めている割合が半数を超えている。
- 事業承継の予定との関連をみると、『事業承継を予定（意図）しており、具体的方法も決まっている』とした事業所では具体的な時期を決めている割合が6割弱を占めている。一方、『事業承継を予定（意図）しているが、具体的方法は決まっていない』とした事業所では、「まだ明確な時期は決めていない」の割合が68.2%と7割弱を占めている。

事業承継もしくは廃業の予定時期については、「まだ明確な時期は決めていない」の割合が54.5%と過半数を占めており、次いで「今後2～3年後くらい」の割合が12.7%、「今後6～10年後くらい」の割合が11.4%などとなっている。（図4－1，表4－1）

従業者規模別にみると、『4人以下』の事業所において5年以内を目途に事業承継もしくは廃業を予定している割合が若干高くなっている。

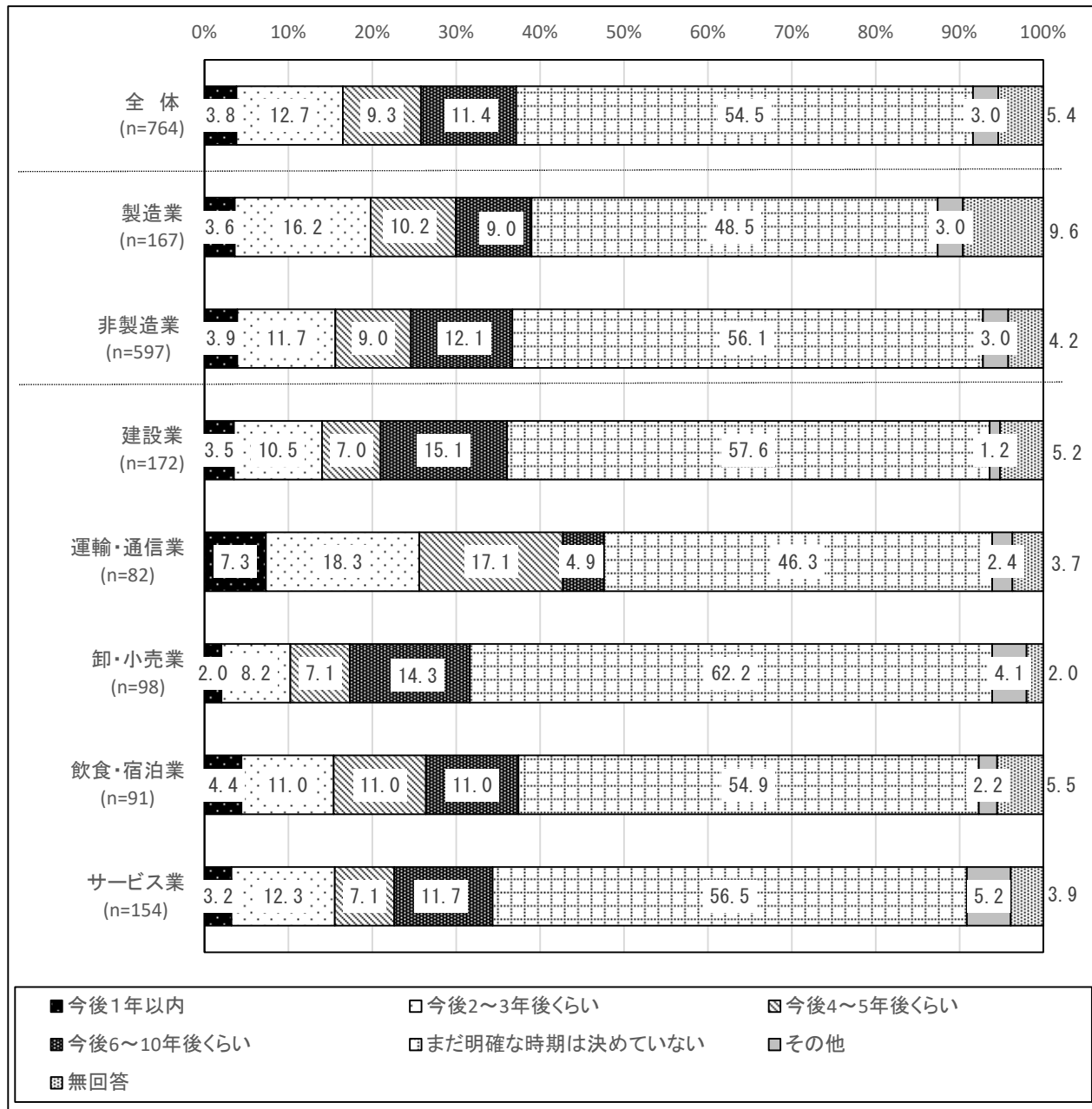
図4－1 事業承継もしくは廃業の予定時期（全体・従業者規模別 回答割合）



業種別にみると、『製造業』では『非製造業』に比べ「今後2～3年後くらい」の割合が高くなっている。一方、『非製造業』では『製造業』に比べ「まだ明確な時期は決めていない」の割合が高くなっている。（図4-2、表4-1）

『非製造業』の個別業種についてみると、『運輸・通信業』では他の業種に比べ「まだ明確な時期は決めていない」の割合が低く、「今後1年以内」「今後2～3年くらい」「今後4～5年くらい」の割合が高くなっている。

図4-2 事業承継もしくは廃業の予定時期（業種別 回答割合）



代表者（経営者）の年齢との関連をみると、『40歳代以下』『50歳代』では「まだ明確な時期は決めていない」の割合がそれぞれ82.4%、70.1%と高くなっている。一方、『60歳代』『70歳以上』では具体的な時期を決めている割合が過半数を超え、『60歳代』では「今後2～3年後くらい」「今後4～5年後くらい」「今後6～10年後くらい」の割合がそれぞれ2割弱を占めている。『70歳以上』では「今後2～3年後くらい」の割合が27.2%、「今後3～5年後くらい」の割合が11.2%、「今後1年以内」の割合が10.7%などとなっている。（図4－3、表4－1）

事業承継の予定との関連をみると、『事業承継を予定（意図）しており、具体的方法も決まっている』とした事業所では「まだ明確な時期は決めていない」の割合が34.2%で最も高いものの、具体的な時期を決めている割合が6割弱を占めている。一方、『事業承継を予定（意図）しているが、具体的方法は決まっていない』とした事業所では、「まだ明確な時期は決めていない」の割合が68.2%と7割弱を占めている。さらに、『自分の代で廃業を予定している』とした事業所では「まだ明確な時期は決めていない」の割合が57.7%、「今後2～3年後くらい」の割合が15.8%などとなっている。

図4－3 事業承継もしくは廃業の予定時期
（代表者（経営者）の年齢別・事業承継の予定別 回答割合）

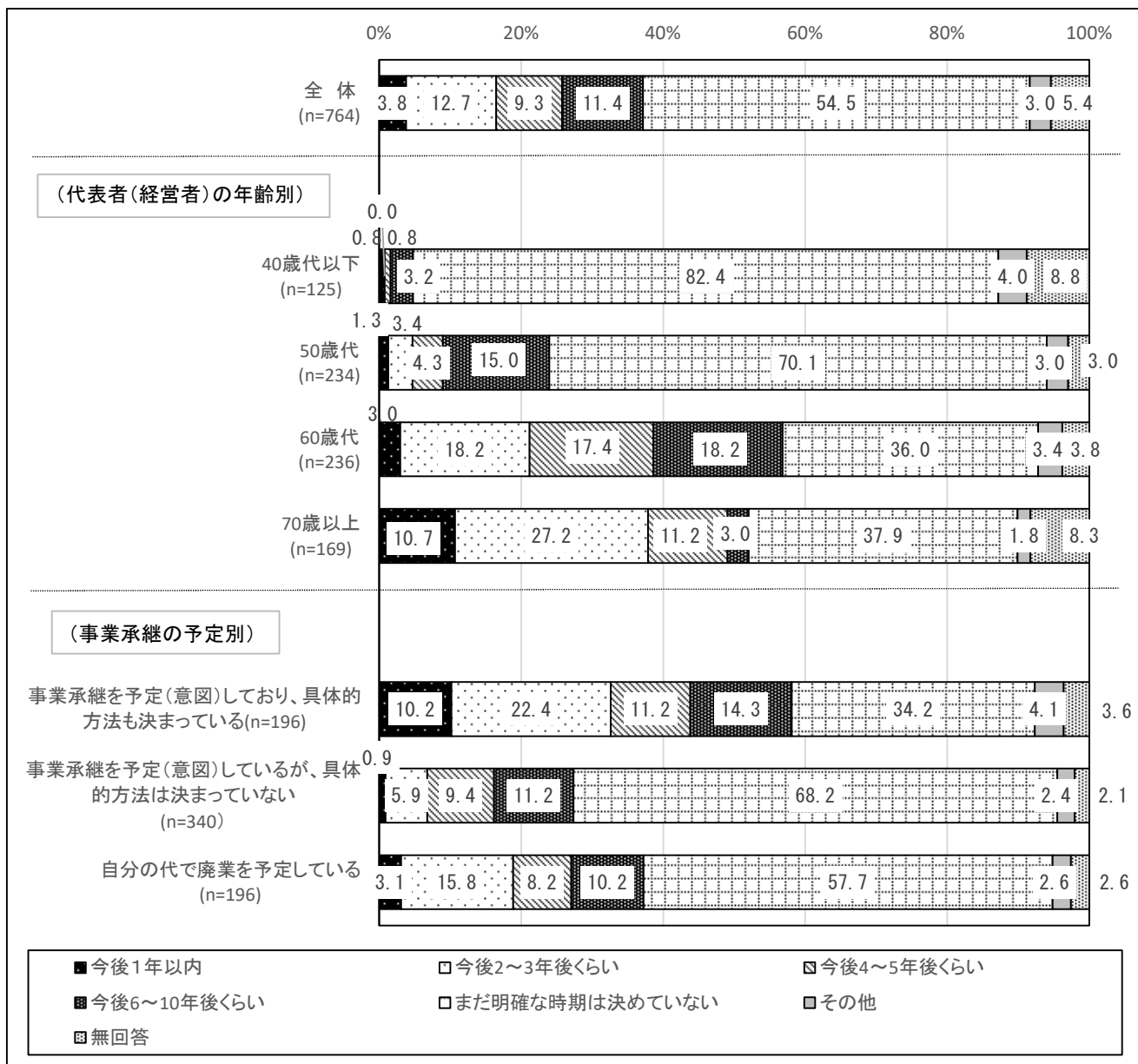


表4-1 事業承継もしくは廃業の予定時期

(全体・従業者規模別・業種別・代表者(経営者)の年齢別・事業承継の予定別 上段：回答数 下段：回答割合)

	回答 事業所数	今後1年以内	今後2～3年後く らい	今後4～5年後く らい	今後6～10年後 くらい	まだ明確な 時期は決めて いない	その他	無回答
全 体	764	29 3.8%	97 12.7%	71 9.3%	87 11.4%	416 54.5%	23 3.0%	41 5.4%
【従業者規模別】								
4人以下	281	13 4.6%	38 13.5%	27 9.6%	27 9.6%	152 54.1%	9 3.2%	15 5.3%
5人～19人	221	3 1.4%	30 13.6%	22 10.0%	26 11.8%	119 53.8%	5 2.3%	16 7.2%
20人以上	262	13 5.0%	29 11.1%	22 8.4%	34 13.0%	145 55.3%	9 3.4%	10 3.8%
【業種別】								
製造業	167	6 3.6%	27 16.2%	17 10.2%	15 9.0%	81 48.5%	5 3.0%	16 9.6%
非製造業計	597	23 3.9%	70 11.7%	54 9.0%	72 12.1%	335 56.1%	18 3.0%	25 4.2%
建設業	172	6 3.5%	18 10.5%	12 7.0%	26 15.1%	99 57.6%	2 1.2%	9 5.2%
運輸・通信業	82	6 7.3%	15 18.3%	14 17.1%	4 4.9%	38 46.3%	2 2.4%	3 3.7%
卸・小売業	98	2 2.0%	8 8.2%	7 7.1%	14 14.3%	61 62.2%	4 4.1%	2 2.0%
飲食・宿泊業	91	4 4.4%	10 11.0%	10 11.0%	10 11.0%	50 54.9%	2 2.2%	5 5.5%
サービス業	154	5 3.2%	19 12.3%	11 7.1%	18 11.7%	87 56.5%	8 5.2%	6 3.9%
【代表者(経営者)の年齢別】								
40歳代以下	125	1 0.8%	0 0.0%	1 0.8%	4 3.2%	103 82.4%	5 4.0%	11 8.8%
50歳代	234	3 1.3%	8 3.4%	10 4.3%	35 15.0%	164 70.1%	7 3.0%	7 3.0%
60歳代	236	7 3.0%	43 18.2%	41 17.4%	43 18.2%	85 36.0%	8 3.4%	9 3.8%
70歳以上	169	18 10.7%	46 27.2%	19 11.2%	5 3.0%	64 37.9%	3 1.8%	14 8.3%
【事業承継の予定別】								
事業承継を予定(意図) しており、具体的方法 も決まっている	196	20 10.2%	44 22.4%	22 11.2%	28 14.3%	67 34.2%	8 4.1%	7 3.6%
事業承継を予定(意図) しているが、具体的方 法は決まっていない	340	3 0.9%	20 5.9%	32 9.4%	38 11.2%	232 68.2%	8 2.4%	7 2.1%
自分の代で廃業を予定 している	196	6 3.1%	31 15.8%	16 8.2%	20 10.2%	113 57.7%	5 2.6%	5 2.6%

5. 事業承継の具体的方法

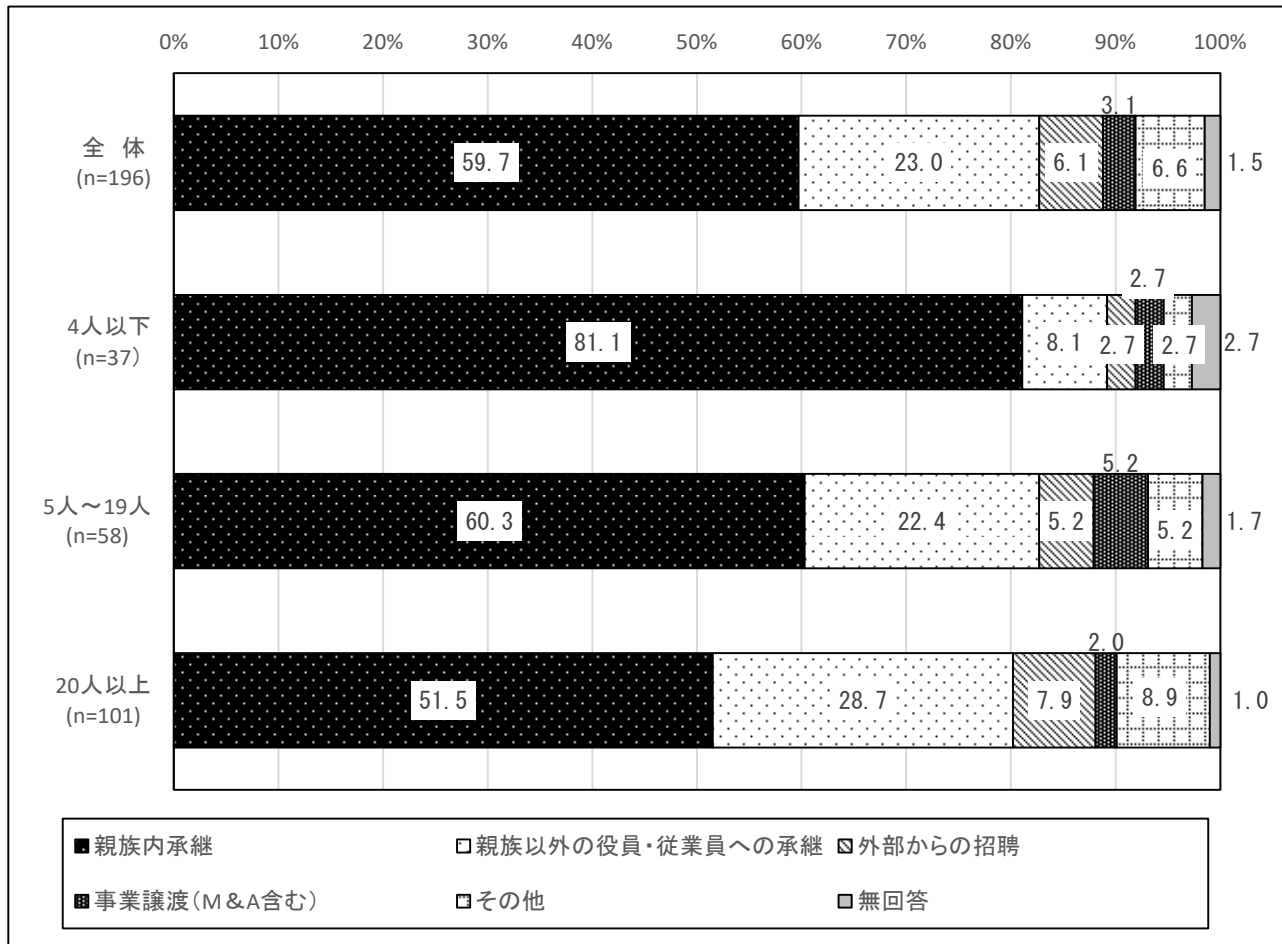
ポイント

- 『事業承継を予定(意図)しており、具体的方法も決まっている』と回答した先に対しその具体的方法について尋ねたところ、「親族内承継」の割合が59.7%で最も高く、次いで「親族以外の役員・従業員への承継」の割合が23.0%などとなっている。
- 業種別にみると、『製造業』では『非製造業』に比べ「親族内承継」の割合が高くなっている。
- 代表者(経営者)の年齢別にみると、『70歳以上』では「親族内承継」の割合が77.6%と高くなっている。
- 過去調査と比較すると、「親族内承継」の割合は前々回調査、前回調査に比べ減少している一方、「親族以外の役員・従業員への承継」の割合は増加している。

「3. 事業承継の予定」で、『事業承継を予定(意図)しており、具体的方法も決まっている』と回答した事業所に対しその具体的方法について尋ねたところ、「親族内承継」の割合が59.7%で最も高く、以下「親族以外の役員・従業員への承継」の割合が23.0%、「外部からの招聘」の割合が6.1%などとなっている。なお、「その他」(6.8%)の具体的内容としては「親会社・関連会社からの出向、移籍」などが多くなっている。(図5-1、表5-1)

従業者規模別にみると、規模が小さいほど「親族内承継」の割合が高く、『4人以下』の事業所では81.1%となっている。一方、「親族以外の役員・従業員への承継」「外部からの招聘」の割合は規模が大きいほど割合が高く、『20人以上』の事業所では「親族以外の役員・従業員への承継」の割合が28.7%、「外部からの省招聘」の割合が7.9%となっている。

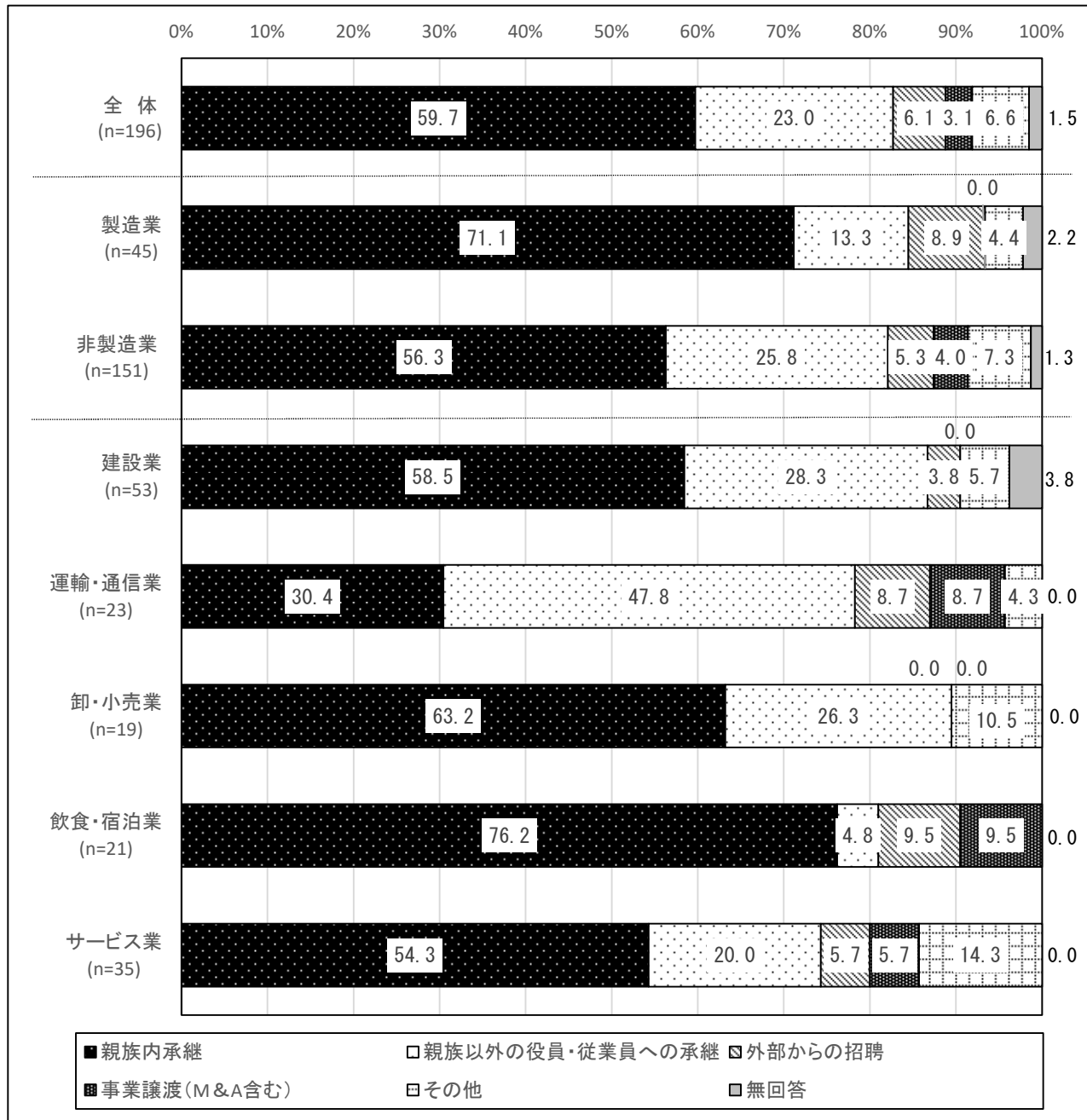
図5-1 事業承継の具体的方法（全体・従業者規模別 回答割合）



業種別にみると、『製造業』では『非製造業』に比べ「親族内承継」の割合が高くなっている。一方、『非製造業』では『製造業』に比べ「親族以外の役員・従業員への承継」の割合が高くなっている。（図5-2、表5-1）

『非製造業』の個別業種についてみると、『飲食・宿泊業』では「親族内承継」の割合が76.2%となり、他の業種に比べ特に高くなっている。一方、『運輸・通信業』では「親族以外の役員・従業員への承継」の割合が47.8%と高くなっている。

図5-2 事業承継の具体的方法（業種別 回答割合）



代表者（経営者）の年齢別でみると、『70歳以上』では「親族内承継」の割合が77.6%と高くなっている。一方、『50歳代』『60歳代』では「親族内承継」の割合が5割前後を占め最も高いものの、「親族以外の役員・従業員への承継」も3割弱となっている。なお、『40歳代以下』はサンプル数が少ないものの、「事業譲渡（M&A含む）」の割合が14.3%と他の年代に比べ高くなっている。（図5-3、表5-1）

図5-3 事業承継の具体的方法（代表者（経営者）の年齢別 回答割合）

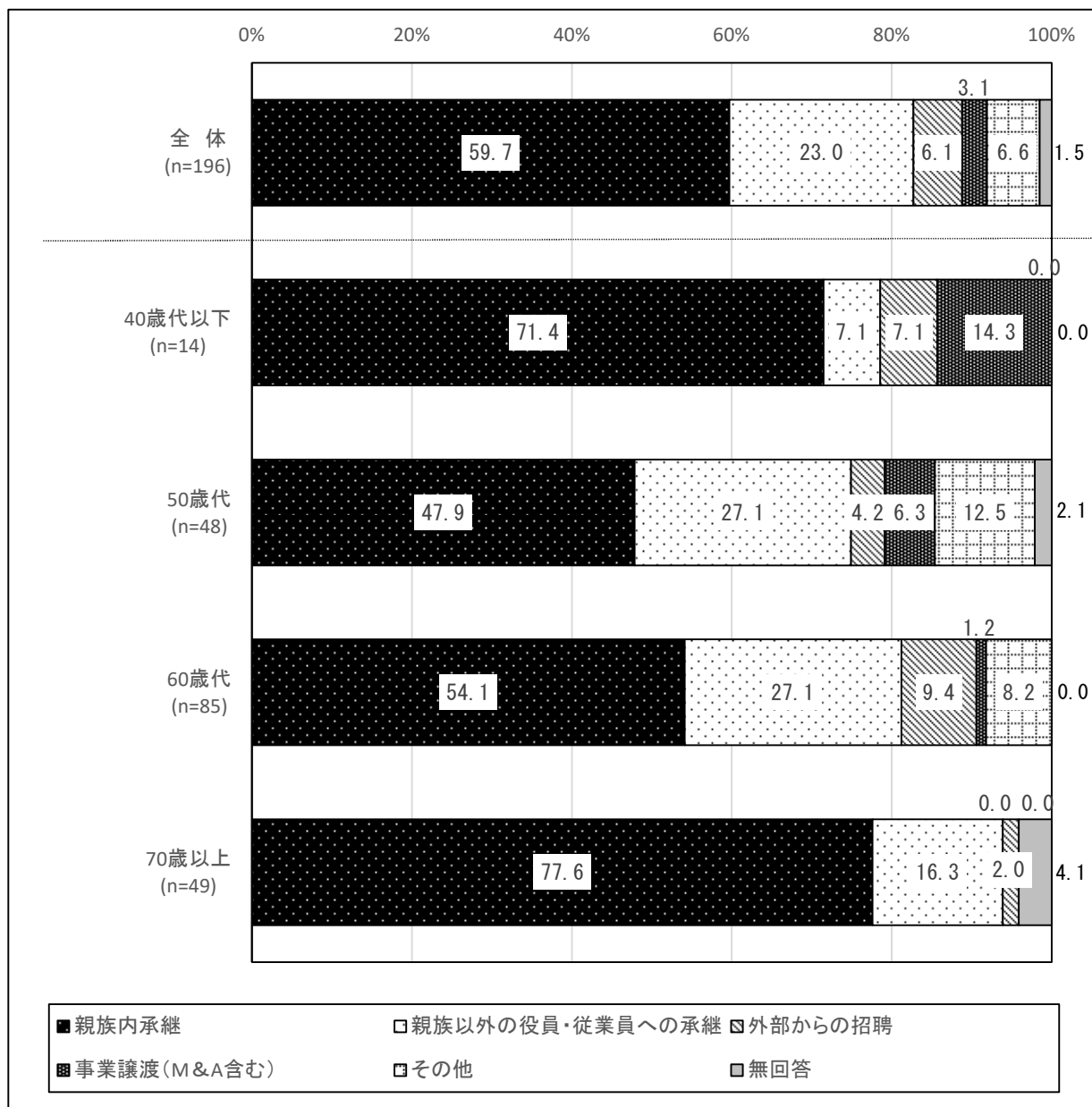


表5－1 事業承継の具体的方法

(全体・従業員規模別・業種別・代表者(経営者)の年齢別 上段：回答数 下段：回答割合)

	回答 事業所数	親族内承継	親族以外の 役員・従業員 への承継	外部からの 招聘	事業譲渡 (M&A含む)	その他	無回答
全 体	196	117 59.7%	45 23.0%	12 6.1%	6 3.1%	13 6.6%	3 1.5%
【従業員規模別】							
4人以下	37	30 81.1%	3 8.1%	1 2.7%	1 2.7%	1 2.7%	1 2.7%
5人～19人	58	35 60.3%	13 22.4%	3 5.2%	3 5.2%	3 5.2%	1 1.7%
20人以上	101	52 51.5%	29 28.7%	8 7.9%	2 2.0%	9 8.9%	1 1.0%
【業種別】							
製造業	45	32 71.1%	6 13.3%	4 8.9%	0 0.0%	2 4.4%	1 2.2%
非製造業計	151	85 56.3%	39 25.8%	8 5.3%	6 4.0%	11 7.3%	2 1.3%
建設業	53	31 58.5%	15 28.3%	2 3.8%	0 0.0%	3 5.7%	2 3.8%
運輸・通信業	23	7 30.4%	11 47.8%	2 8.7%	2 8.7%	1 4.3%	0 0.0%
卸・小売業	19	12 63.2%	5 26.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.5%	0 0.0%
飲食・宿泊業	21	16 76.2%	1 4.8%	2 9.5%	2 9.5%	0 0.0%	0 0.0%
サービス業	35	19 54.3%	7 20.0%	2 5.7%	2 5.7%	5 14.3%	0 0.0%
【代表者(経営者)の年齢別】							
40歳代以下	14	10 71.4%	1 7.1%	1 7.1%	2 14.3%	0 0.0%	0 0.0%
50歳代	48	23 47.9%	13 27.1%	2 4.2%	3 6.3%	6 12.5%	1 2.1%
60歳代	85	46 54.1%	23 27.1%	8 9.4%	1 1.2%	7 8.2%	0 0.0%
70歳以上	49	38 77.6%	8 16.3%	1 2.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.1%

【参考】今回調査と過去調査(平成 30 年度および平成 27 年度)との比較②

事業承継の具体的方法を過去調査と比較すると、「親族内承継」の割合は前々回調査 81.7%，前回調査 72.0%，今回調査 59.7%と減少している一方，「親族以外の役員・従業員への承継」の割合は前々回調査 13.9%，前回調査 17.5%，今回調査 23.0%と増加している。また，割合はさほど多くないが「外部からの招聘」「事業譲渡(M&A含む)」といった方法も増加傾向にある。（図 5－4，表 5－2）

図 5－4 事業承継の具体的方法（過去調査との比較 回答割合）

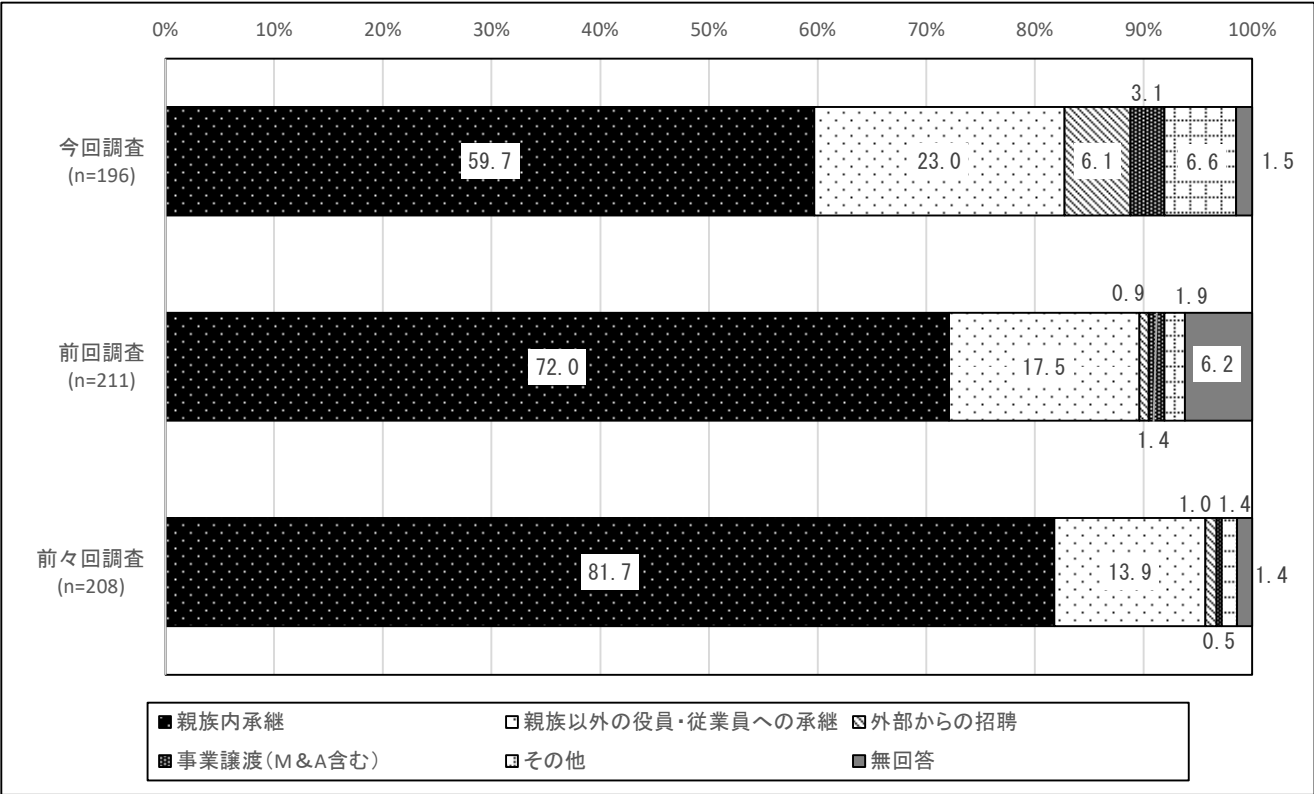


表 5－2 事業承継の具体的方法（過去調査との比較 上段：回答数 下段：回答割合）

	回答 事業所数	親族内承継	親族以外の役員・従業員への承継	外部からの招聘	事業譲渡 (M&A含む)	その他	無回答
今回調査	196	117	45	12	6	13	3
		59.7%	23.0%	6.1%	3.1%	6.6%	1.5%
前回調査	211	152	37	2	3	4	13
		72.0%	17.5%	0.9%	1.4%	1.9%	6.2%
前々回調査	208	170	29	2	1	3	3
		81.7%	13.9%	1.0%	0.5%	1.4%	1.4%

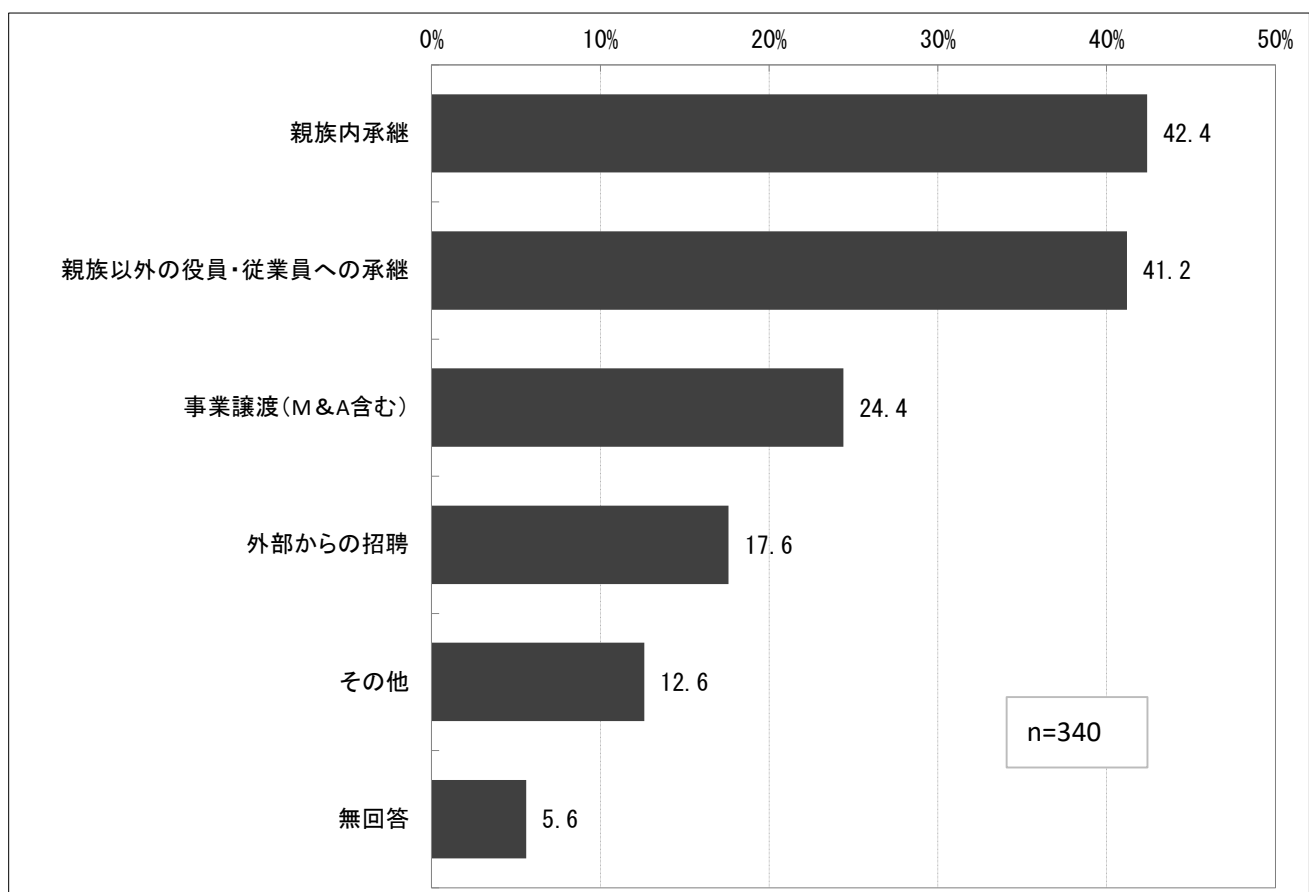
6. 検討している事業承継の具体的方法

ポイント

- 『事業承継を予定(意図)しているが、具体的方法はきまっていない』と回答した先に対し、検討している具体的方法を探ねたところ（複数回答）、「親族内承継」（42.4%）、「親族以外の役員・従業員への承継」（41.2%）の割合が特に高くなっている。
- 従業員規模別にみると、「親族内承継」の割合は規模が小さいほど高く、「親族以外の役員・従業員への承継」「外部からの招聘」の割合は規模が大きいほど高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』では『非製造業』に比べ「親族内承継」「事業譲渡（M&A含む）」の割合が高く、『非製造業』では「親族以外の役員・従業員への承継」の割合が高くなっている。
- 代表者（経営者）の年齢との関連をみると、「親族内承継」の割合は『70歳以上』で54.0%と特に高くなっている

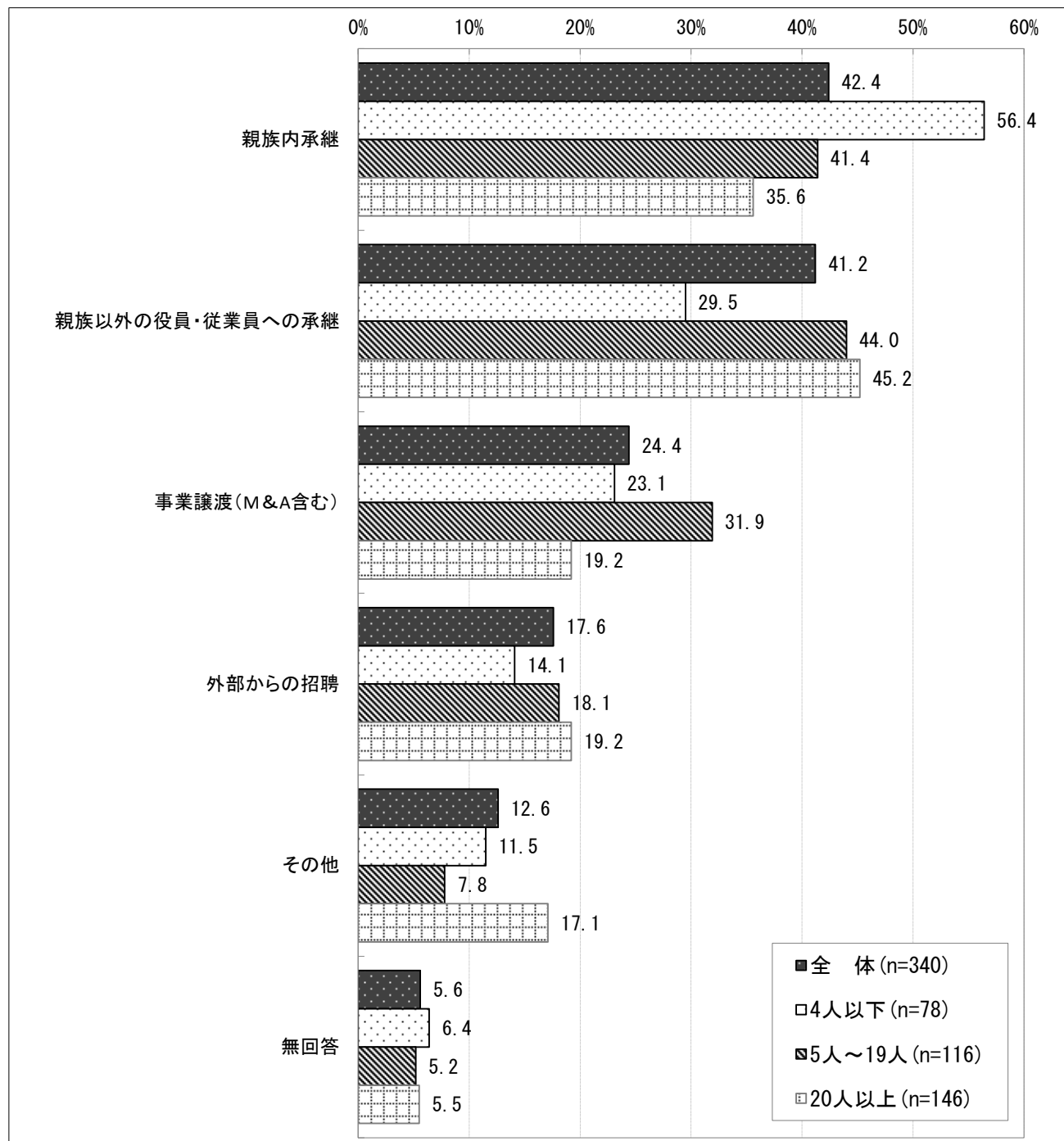
「3. 事業承継の予定」で、『事業承継を予定(意図)しているが、具体的方法は決まっていない』と回答した先に対し、検討している具体的な方法を探ねたところ（複数回答）、「親族内承継」の割合が42.4%、「親族以外の役員・従業員への承継」の割合が41.2%と、この2つの方法が特に高く、次いで「事業譲渡（M&A含む）」の割合が24.4%、「外部からの招聘」の割合が17.6%となっている。なお、「その他」（12.6%）の具体的内容は「未定」、「親会社・オーナー等の方針による」とする回答が多くなっている。（図6-1、表6-1）

図6-1 検討している事業承継の具体的方法〈複数回答〉（全体 回答割合）



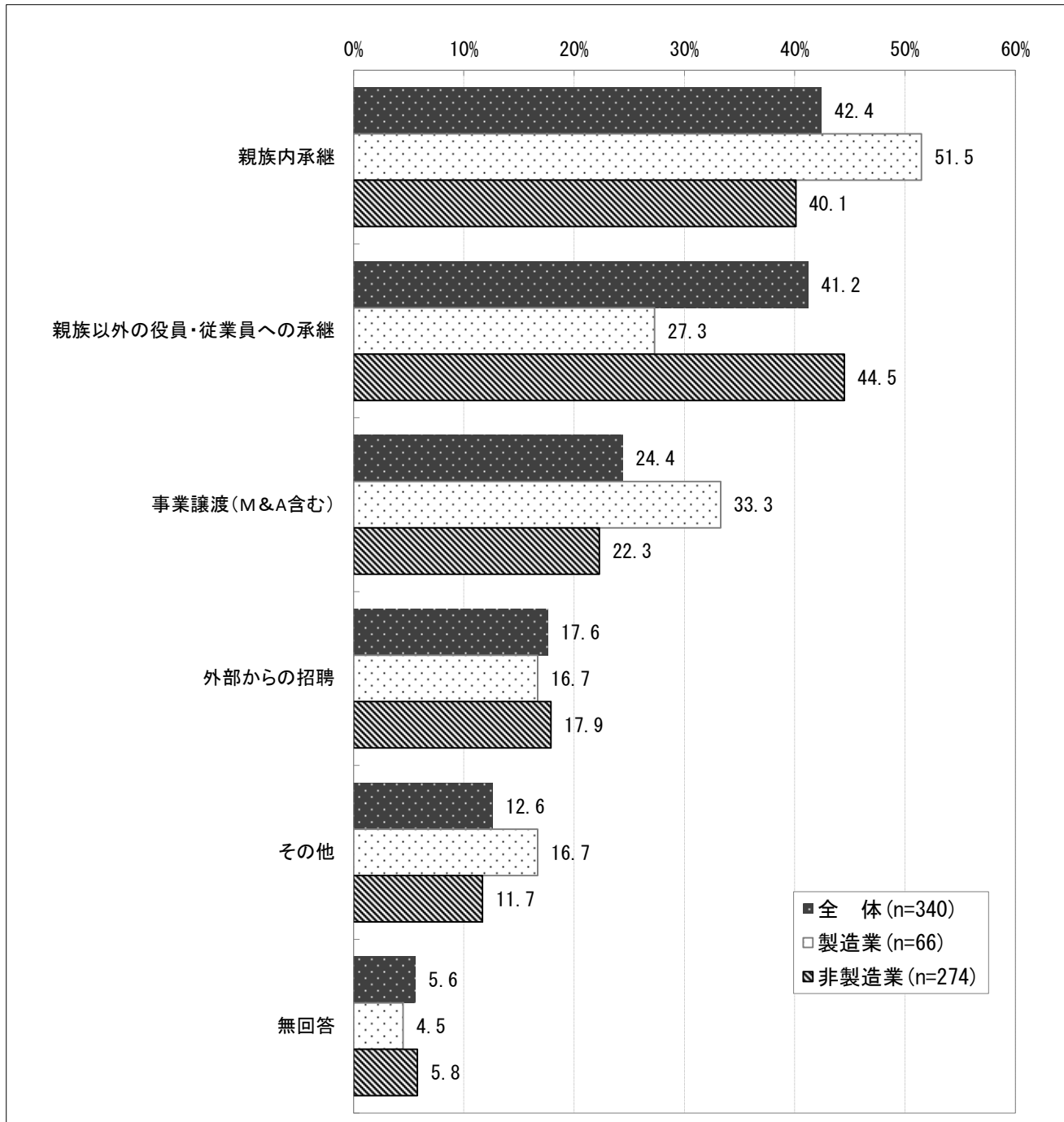
従業者規模別にみると、「親族内承継」の割合は規模が小さいほど高く、『4人以下』の事業所では56.4%となっている。一方、「親族以外の役員・従業員への承継」「外部からの招聘」の割合は規模が大きくなるほど高くなっている。また、「事業譲渡（M&A含む）」の割合は『5人～19人』の事業所で高くなっている。（図6-2、表6-1）

図6-2 検討している事業承継の具体的方法〈複数回答〉（従業者規模別 回答割合）



業種別にみると、『製造業』では『非製造業』に比べ「親族内承継」「事業譲渡（M&A含む）」の割合が高くなっている。一方、『非製造業』では『製造業』に比べ「親族以外の役員・従業員への承継」の割合が高くなっている。（図6-3、表6-1）

図6-3 検討している事業承継の具体的方法＜複数回答＞（業種別 回答割合）



代表者（経営者）の年齢との関連を見ると、「親族内承継」の割合は『70歳以上』で54.0%と特に高くなっているが、『60歳代』では28.6%とやや低くなっている。また、「事業譲渡（M&A含む）」「外部からの招聘」の割合は『40歳代以下』で特に高くなっている。（図6-4、表6-1）

図6-4 検討している事業承継の具体的方法〈複数回答〉（代表者（経営者）の年齢別、回答割合）

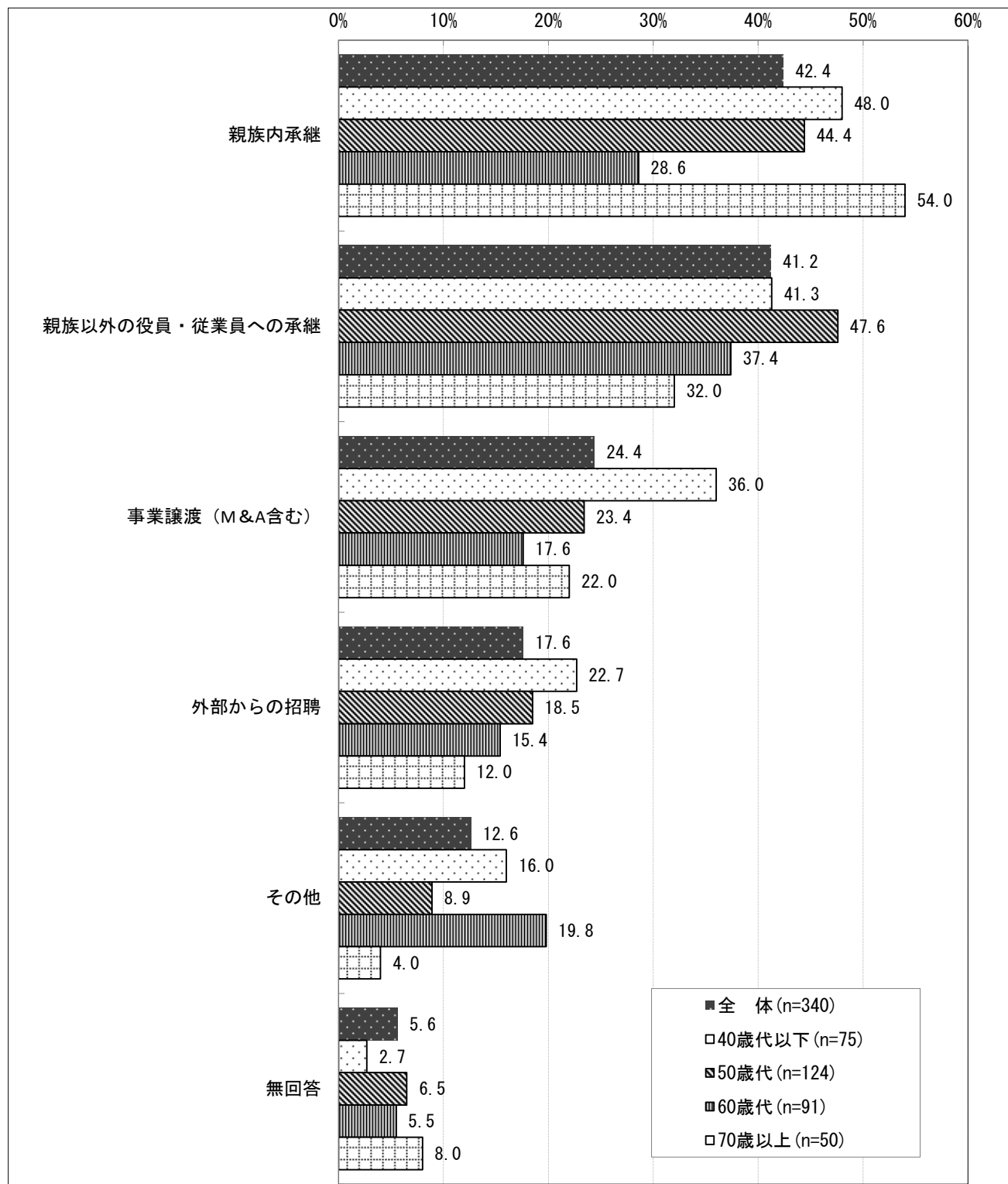


表6-1 検討している事業承継の具体的方法<複数回答>

(全体・従業員規模別・業種別・代表者(経営者)の年齢別 上段：回答数 下段：回答割合)

	回答 事業所数	親族内承継	親族以外の 役員・従業員 への承継	事業譲渡 (M&A含む)	外部からの 招聘	その他	無回答
全 体	340	144 42.4%	140 41.2%	83 24.4%	60 17.6%	43 12.6%	19 5.6%
【従業員規模別】							
4人以下	78	44 56.4%	23 29.5%	18 23.1%	11 14.1%	9 11.5%	5 6.4%
5人～19人	116	48 41.4%	51 44.0%	37 31.9%	21 18.1%	9 7.8%	6 5.2%
20人以上	146	52 35.6%	66 45.2%	28 19.2%	28 19.2%	25 17.1%	8 5.5%
【業種別】							
製造業	66	34 51.5%	18 27.3%	22 33.3%	11 16.7%	11 16.7%	3 4.5%
非製造業計	274	110 40.1%	122 44.5%	61 22.3%	49 17.9%	32 11.7%	16 5.8%
建設業	84	44 52.4%	39 46.4%	18 21.4%	11 13.1%	7 8.3%	5 6.0%
運輸・通信業	44	12 27.3%	24 54.5%	13 29.5%	14 31.8%	3 6.8%	1 2.3%
卸・小売業	46	18 39.1%	16 34.8%	8 17.4%	5 10.9%	8 17.4%	3 6.5%
飲食・宿泊業	27	11 40.7%	14 51.9%	7 25.9%	5 18.5%	3 11.1%	1 3.7%
サービス業	73	25 34.2%	29 39.7%	15 20.5%	14 19.2%	11 15.1%	6 8.2%
【代表者(経営者)の年齢別】							
40歳代以下	75	36 48.0%	31 41.3%	27 36.0%	17 22.7%	12 16.0%	2 2.7%
50歳代	124	55 44.4%	59 47.6%	29 23.4%	23 18.5%	11 8.9%	8 6.5%
60歳代	91	26 28.6%	34 37.4%	16 17.6%	14 15.4%	18 19.8%	5 5.5%
70歳以上	50	27 54.0%	16 32.0%	11 22.0%	6 12.0%	2 4.0%	4 8.0%

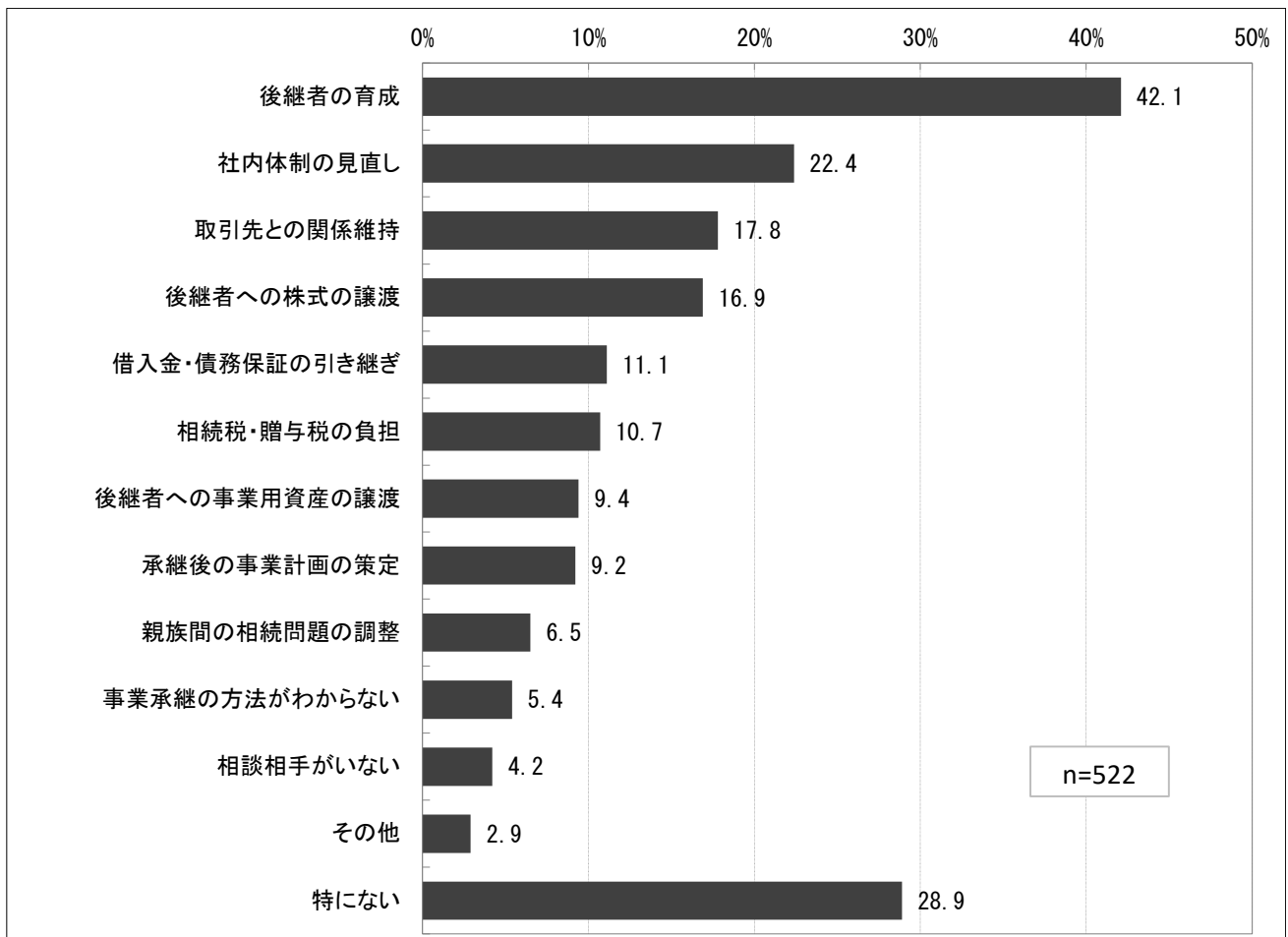
7. 事業承継における課題

ポイント

- 事業承継における課題について尋ねたところ（複数回答）、「後継者の育成」の割合が42.1%、「社内体制の見直し」の割合が22.4%などとなっている。一方、「特にない」の割合も28.9%と3割弱となっている。
- 従業者規模別にみると、『4人以下』の事業所では「特にない」の割合が特に高くなっている一方、『5人～19人』の事業所では「後継者の育成」「社内体制の見直し」「借入金・債務保証の引き継ぎ」「後継者への事業用資産の譲渡」などの割合が高くなっている
- 事業承継の予定別にみると、『事業承継を予定（意図）しているが、具体的方法は決まっていない』とした事業所では、「後継者の育成」「社内体制の見直し」「後継者への株式の譲渡」などをはじめとして、一般的に割合が高くなっている。
- 過去調査と比較すると、「後継者の育成」「社内体制の見直し」「借入金・債務保証の引き継ぎ」「承継後の事業計画の策定」などの割合が前々回、前回に比べ減少傾向を示している一方、「後継者への株式の譲渡」の割合がやや増加している。

「3. 事業承継の予定」で「事業承継を予定（意図）しており、具体的方法も決まっている」または「事業承継を予定（意図）しているが、具体的方法は決まっていない」と回答した先に事業承継における課題を尋ねたところ（複数回答）、「後継者の育成」の割合が42.1%で最も高く、次いで「社内体制の見直し」の割合が22.4%、「取引先との関係維持」の割合が17.8%、「後継者への株式の譲渡」の割合が16.9%などとなっている。なお、「特にない」の割合は28.9%となっている。（図7-1、表7-1）

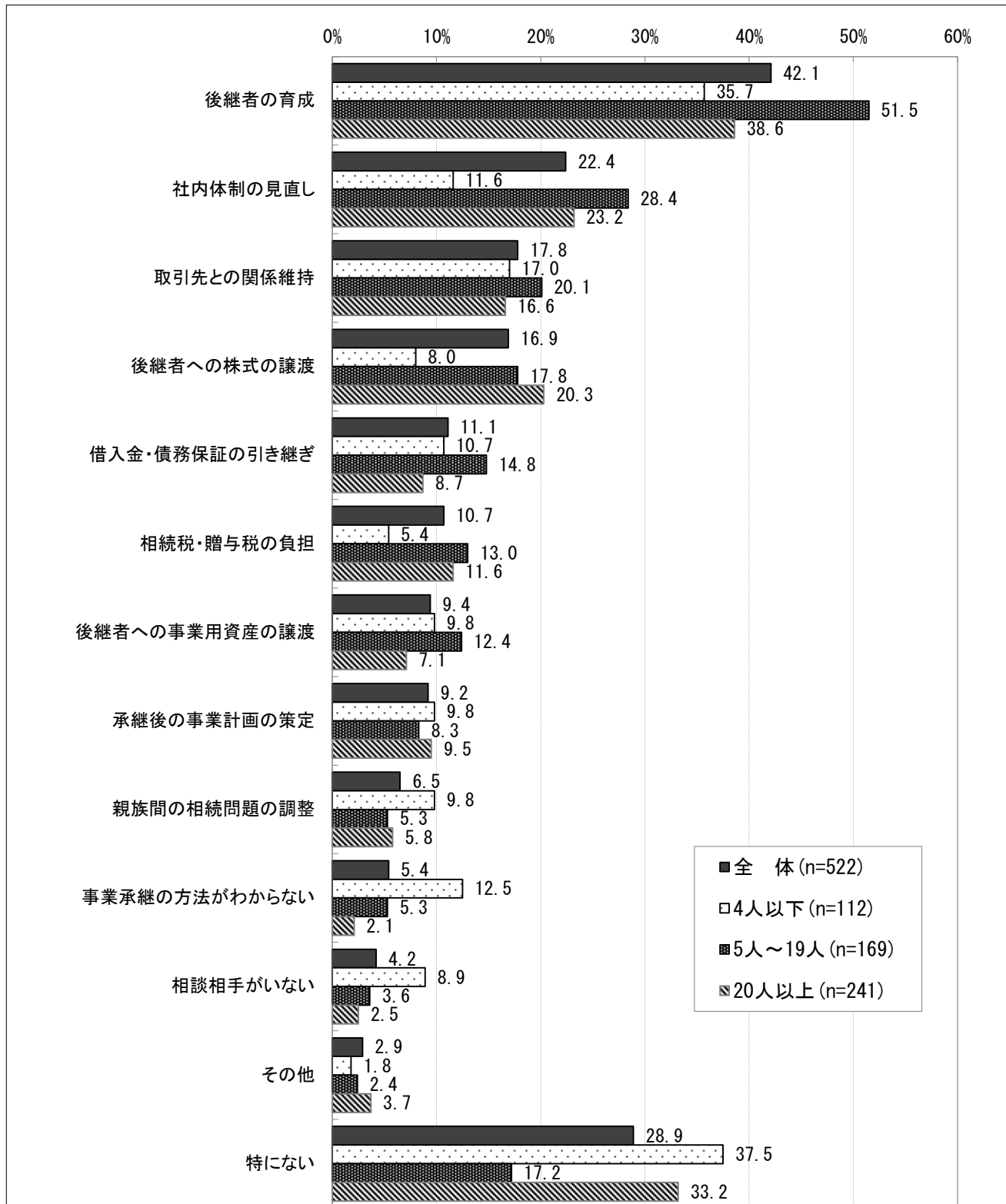
図7-1 事業承継における課題〈複数回答〉（全体 回答割合[無回答を除く]）



従業者規模別にみると、『4人以下』の事業所では「特にない」の割合が37.5%と特に高くなっているほか、「事業承継の方法がわからない」「相談相手がない」の割合も他の規模に比べやや高くなっている。（図7-2、表7-1）

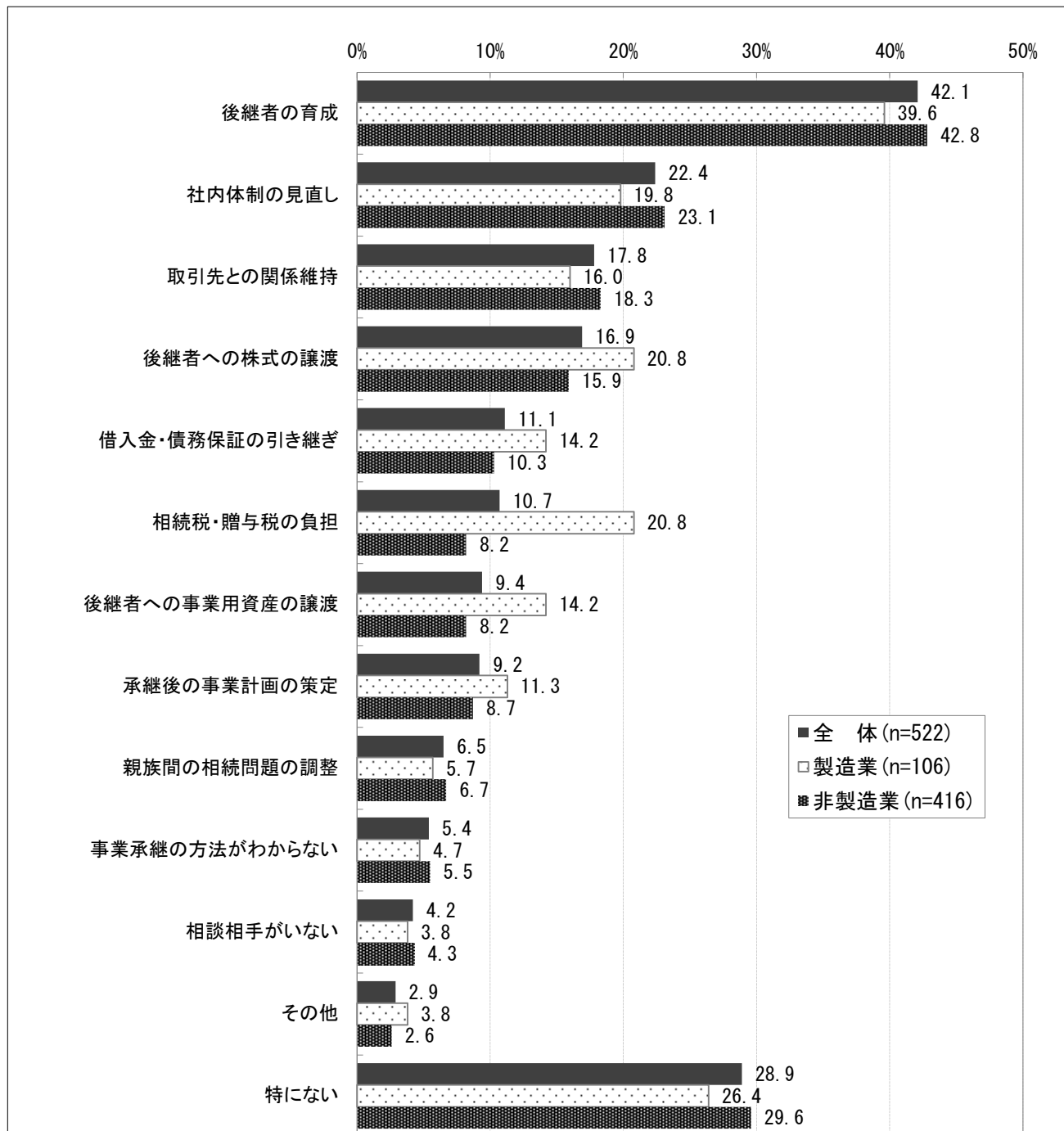
『5人～19人』の事業所では全般的に割合の高い項目が多いが、特に「後継者の育成」「社内体制の見直し」「借入金・債務保証の引き継ぎ」「後継者への事業用資産の譲渡」などの割合が他の規模に比べ高くなっている。

図7-2 事業承継における課題〈複数回答〉（従業者規模別 回答割合〔無回答を除く〕）



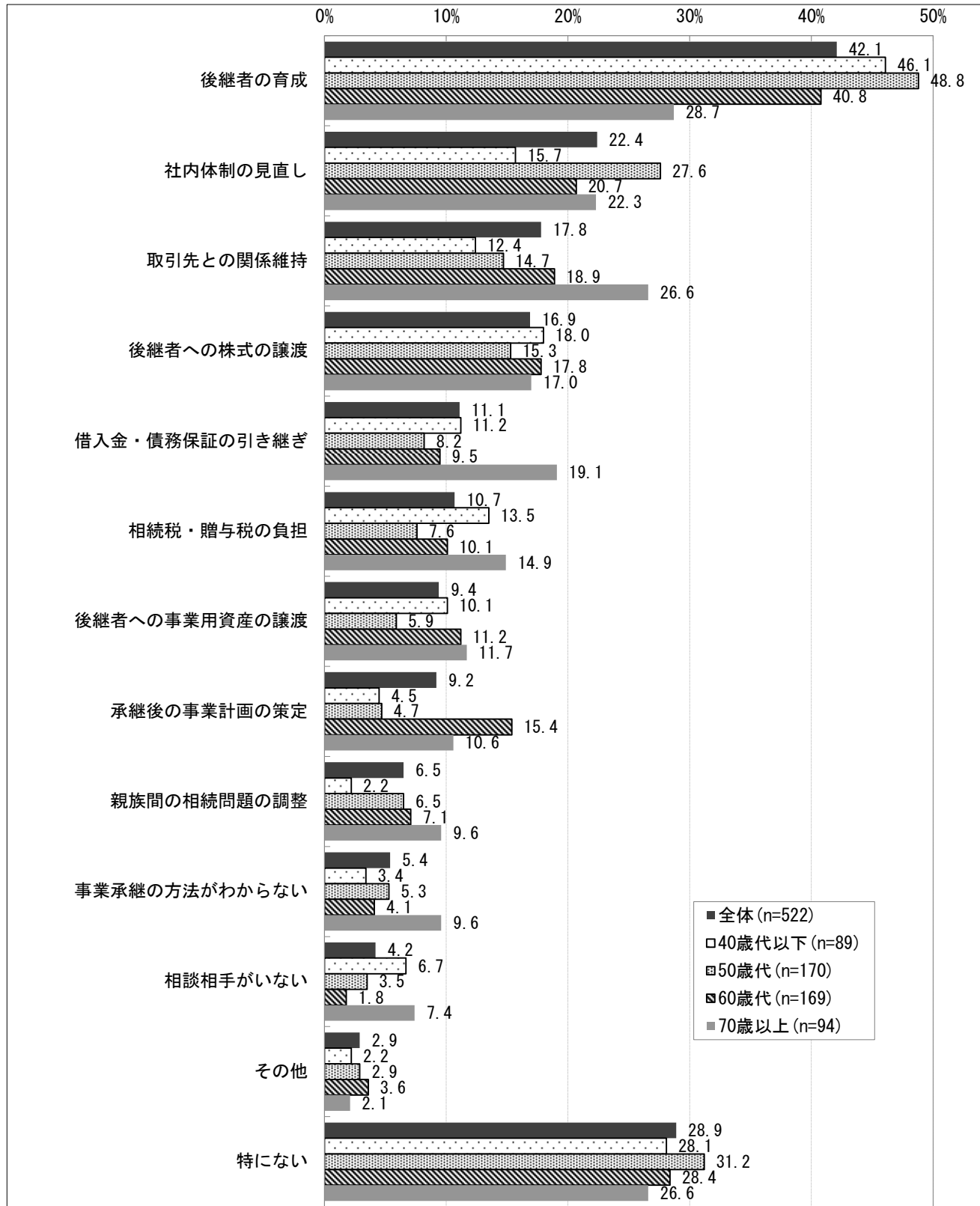
業種別にみると、『製造業』では『非製造業』に比べ「相続税・贈与税の負担」「後継者への事業用資産の譲渡」「後継者への株式の譲渡」などの割合が高くなっている。一方、『非製造業』では『製造業』に比べ「後継者の育成」「社内体制の見直し」「特にない」の割合がやや高くなっている。（図7-3、表7-1）

図7-3 事業承継における課題<複数回答>（業種別 回答割合〔無回答を除く〕）



代表者（経営者）の年齢別にみると、『70歳以上』では「後継者の育成」の割合が他の年代に比べ低く、「取引先との関係維持」「借入金・債務保証の引き継ぎ」の割合が高くなっている。（図7-4、表7-1）

図7-4 事業承継における課題＜複数回答＞（代表者（経営者）の年齢別 回答割合〔無回答を除く〕）



事業承継の予定別にみると、『事業承継を予定(意図)しており、具体的方法も決まっている』とした事業所では、「特にない」の割合が40.9%で高くなっているほか、具体的な課題では「取引先との関係維持」「親族間の相続問題の調整」などの割合がやや高くなっている。『事業承継を予定(意図)しているが、具体的方法は決まっていない』とした事業所では、「後継者の育成」「社内体制の見直し」「後継者への株式の譲渡」などをはじめ、全般的に割合が高くなっている。（図7－5，表7－1）

図7－5 事業承継における課題＜複数回答＞（事業承継の予定別 回答割合〔無回答を除く〕）

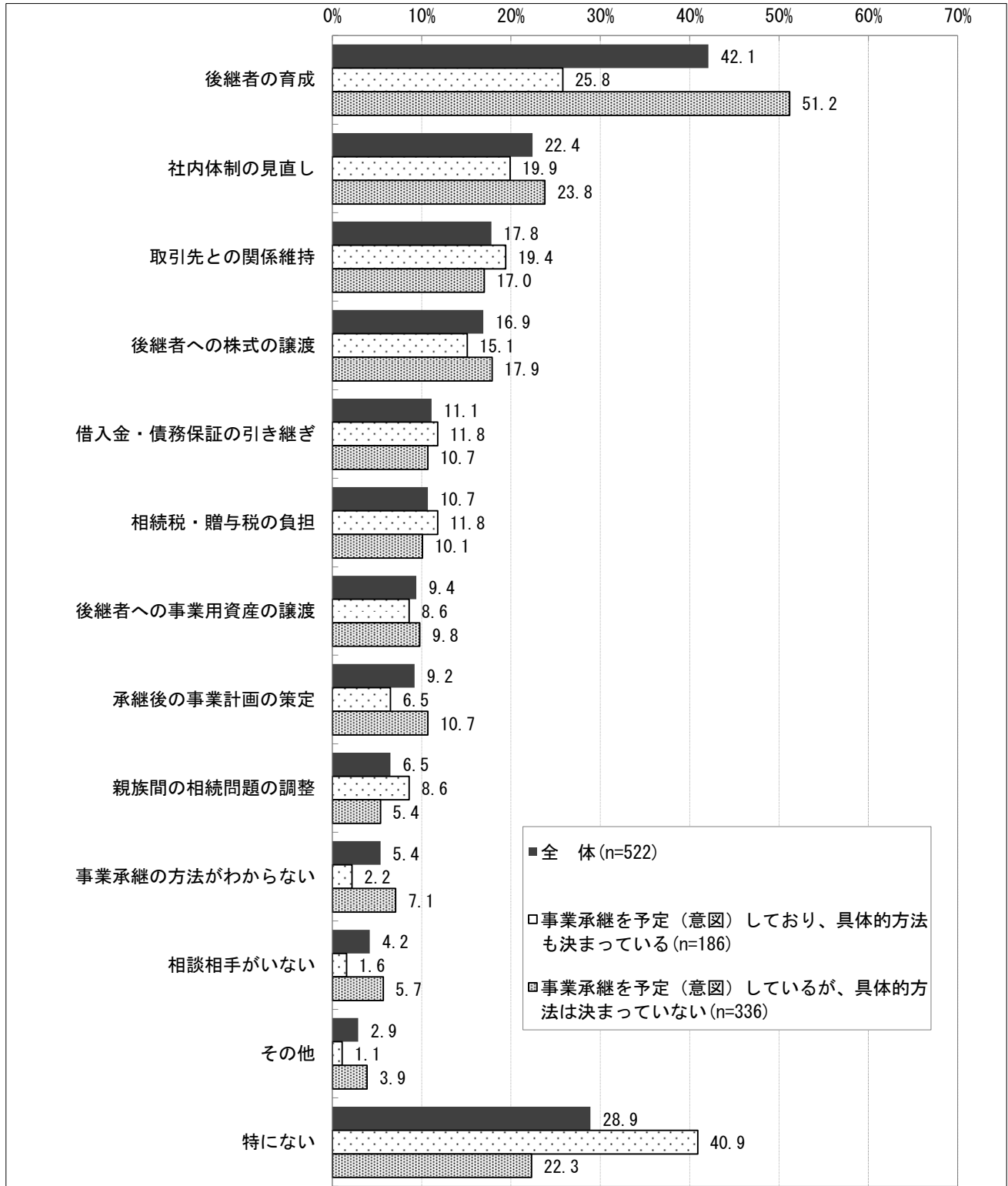


表7-1 事業承継における課題〈複数回答〉

(全体・従業員規模別・業種別・事業承継の予定別 上段：回答数 下段：回答割合)

	回答事業 所数	後継者の 育成	社内体制 の見直し	取引先と の関係維持	後継者へ の株式の 譲渡	借入金・ 債務保証 の引き継 ぎ	相続税・ 贈与税の 負担	後継者へ の事業用 資産の譲 渡	承継後の 事業計画 の策定	親族間の 相続問題 の調整	事業承継 の方法が わからない	相談相手 がいない	その他	特にな
全 体	522	220 42.1%	117 22.4%	93 17.8%	88 16.9%	58 11.1%	56 10.7%	49 9.4%	48 9.2%	34 6.5%	28 5.4%	22 4.2%	15 2.9%	151 28.9%
【従業員規模別】														
4人以下	112	40 35.7%	13 11.6%	19 17.0%	9 8.0%	12 10.7%	6 5.4%	11 9.8%	11 9.8%	11 9.8%	14 12.5%	10 8.9%	2 1.8%	42 37.5%
5人～19人	169	87 51.5%	48 28.4%	34 20.1%	30 17.8%	25 14.8%	22 13.0%	21 12.4%	14 8.3%	9 5.3%	9 5.3%	6 3.6%	4 2.4%	29 17.2%
20人以上	241	93 38.6%	56 23.2%	40 16.6%	49 20.3%	21 8.7%	28 11.6%	17 7.1%	23 9.5%	14 5.8%	5 2.1%	6 2.5%	9 3.7%	80 33.2%
【業種別】														
製造業	106	42 39.6%	21 19.8%	17 16.0%	22 20.8%	15 14.2%	22 20.8%	15 14.2%	12 11.3%	6 5.7%	5 4.7%	4 3.8%	4 3.8%	28 26.4%
非製造業計	416	178 42.8%	96 23.1%	76 18.3%	66 15.9%	43 10.3%	34 8.2%	34 8.2%	36 8.7%	28 6.7%	23 5.5%	18 4.3%	11 2.6%	123 29.6%
建設業	135	67 49.6%	35 25.9%	34 25.2%	28 20.7%	18 13.3%	14 10.4%	15 11.1%	13 9.6%	10 7.4%	2 1.5%	4 3.0%	1 0.7%	34 25.2%
運輸・通信業	65	27 41.5%	22 33.8%	18 27.7%	6 9.2%	5 7.7%	4 6.2%	3 4.6%	7 10.8%	4 6.2%	6 9.2%	6 9.2%	2 3.1%	16 24.6%
卸・小売業	62	24 38.7%	10 16.1%	6 9.7%	16 25.8%	8 12.9%	9 14.5%	7 11.3%	8 12.9%	4 6.5%	6 9.7%	2 3.2%	4 6.5%	15 24.2%
飲食・宿泊業	47	18 38.3%	8 17.0%	3 6.4%	3 6.4%	7 14.9%	3 6.4%	3 6.4%	2 4.3%	4 8.5%	4 8.5%	4 8.5%	1 2.1%	15 31.9%
サービス業	107	42 39.3%	21 19.6%	15 14.0%	13 12.1%	5 4.7%	4 3.7%	6 5.6%	6 5.6%	6 5.6%	5 4.7%	2 1.9%	3 2.8%	43 40.2%
【代表者（経営者）の年齢別】														
40歳代以下	89	41 46.1%	14 15.7%	11 12.4%	16 18.0%	10 11.2%	12 13.5%	9 10.1%	4 4.5%	2 2.2%	3 3.4%	6 6.7%	2 2.2%	25 28.1%
50歳代	170	83 48.8%	47 27.6%	25 14.7%	26 15.3%	14 8.2%	13 7.6%	10 5.9%	8 4.7%	11 6.5%	9 5.3%	6 3.5%	5 2.9%	53 31.2%
60歳代	169	69 40.8%	35 20.7%	32 18.9%	30 17.8%	16 9.5%	17 10.1%	19 11.2%	26 15.4%	12 7.1%	7 4.1%	3 1.8%	6 3.6%	48 28.4%
70歳以上	94	27 28.7%	21 22.3%	25 26.6%	16 17.0%	18 19.1%	14 14.9%	11 11.7%	10 10.6%	9 9.6%	9 9.6%	7 7.4%	2 2.1%	25 26.6%
【事業承継の予定別】														
事業承継を予定（意図） しており、具体的方法も 決まっている	186	48 25.8%	37 19.9%	36 19.4%	28 15.1%	22 11.8%	22 11.8%	16 8.6%	12 6.5%	16 8.6%	4 2.2%	3 1.6%	2 1.1%	76 40.9%
事業承継を予定（意図） しているが、具体的方法 は決まっていない	336	172 51.2%	80 23.8%	57 17.0%	60 17.9%	36 10.7%	34 10.1%	33 9.8%	36 10.7%	18 5.4%	24 7.1%	19 5.7%	13 3.9%	75 22.3%

【参考】今回調査と過去調査(平成30年度および平成27年度)との比較③

事業承継における課題（複数回答）を過去調査と比較すると、「後継者の育成」「社内体制の見直し」「借入金・債務保証の引き継ぎ」「承継後の事業計画の策定」などの割合が前々回、前回に比べ減少傾向を示している一方、「後継者への株式の譲渡」の割合がやや増加している。また、「特にない」の割合は前回調査からほぼ横ばいとなっている。（図7-5、表7-1）

図7-5 事業承継における課題〈複数回答〉（過去調査との比較 回答割合〔無回答を除く〕）

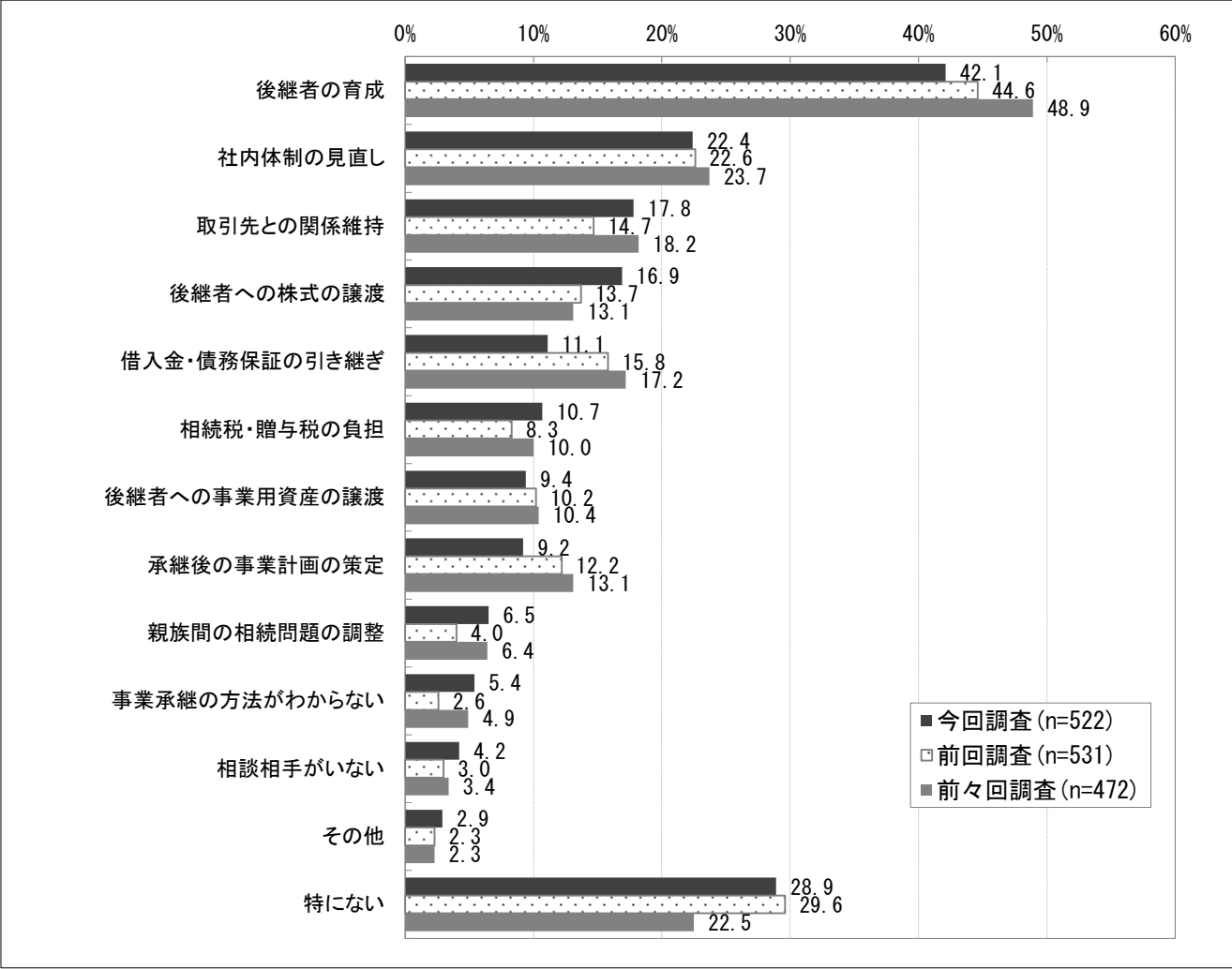


表7-2 事業承継における課題〈複数回答〉（過去調査との比較 上段：回答数 下段：回答割合）

	回答事業所数	後継者の育成	社内体制の見直し	取引先との関係維持	後継者への株式の譲渡	借入金・債務保証の引き継ぎ	相続税・贈与税の負担	後継者への事業用資産の譲渡	承継後の事業計画の策定	親族間の相続問題の調整	事業承継の方法がわからない	相談相手がいない	その他	特にない
今回調査	522	220	117	93	88	58	56	49	48	34	28	22	15	151
		42.1%	22.4%	17.8%	16.9%	11.1%	10.7%	9.4%	9.2%	6.5%	5.4%	4.2%	2.9%	28.9%
前回調査	531	237	120	78	73	84	44	54	65	21	14	16	12	157
		44.6%	22.6%	14.7%	13.7%	15.8%	8.3%	10.2%	12.2%	4.0%	2.6%	3.0%	2.3%	29.6%
前回調査	472	231	112	86	62	81	47	49	62	30	23	16	11	106
		48.9%	23.7%	18.2%	13.1%	17.2%	10.0%	10.4%	13.1%	6.4%	4.9%	3.4%	2.3%	22.5%

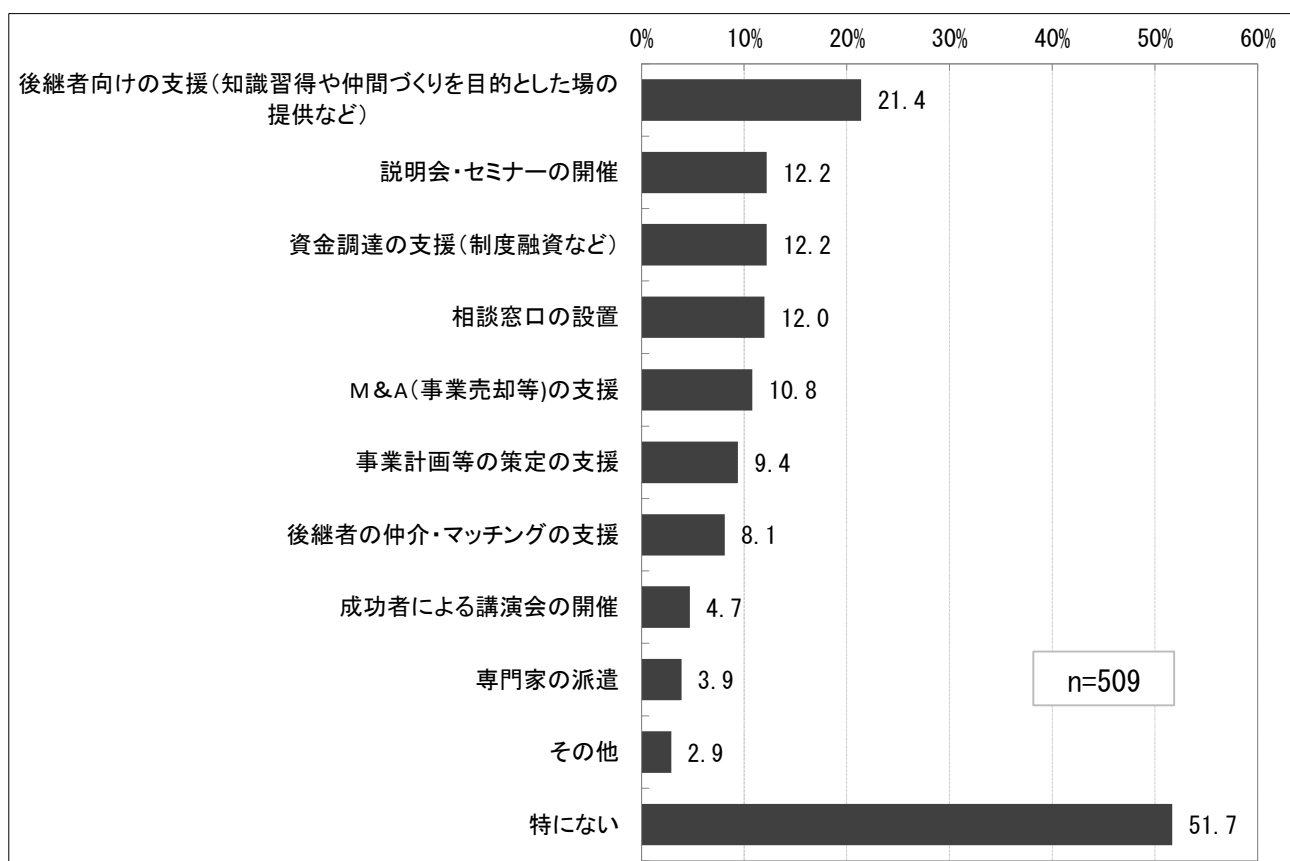
8. 事業承継に関して必要と思われる施策や支援制度

ポイント

- 事業承継に関して必要と思われる施策や支援制度について尋ねたところ（複数回答）、「特にない」の割合が51.7%で過半数を占めている一方、具体的な要望としては「後継者向けの支援（知識習得や仲間づくりを目的とした場の提供など）」の割合が21.4%で最も高く、以下「説明会・セミナーの開催」「資金調達の支援（制度融資など）」（いずれも12.2%）、「相談窓口の設置」（12.0%）などとなっている。
- 従業者規模別にみると、『5人～19人』の事業所では「後継者向けの支援（知識習得や仲間づくりを目的とした場の提供など）」「資金調達の支援（制度融資など）」「M&A（事業売却等）の支援」などの割合が他の規模に比べ高くなっている。
- 代表者（経営者）の年齢別にみると、『40歳代以下』では他の年代に比べ「M&A（事業売却等）の支援」「後継者の仲介・マッチングの支援」「資金調達の支援（制度融資など）」の割合が高くなっている。
- 前回調査と比較すると、「後継者向けの支援（知識習得や仲間づくりを目的とした場の提供など）」「M&A（事業売却等）の支援」「後継者の仲介・マッチングの支援」などの割合が増加している。

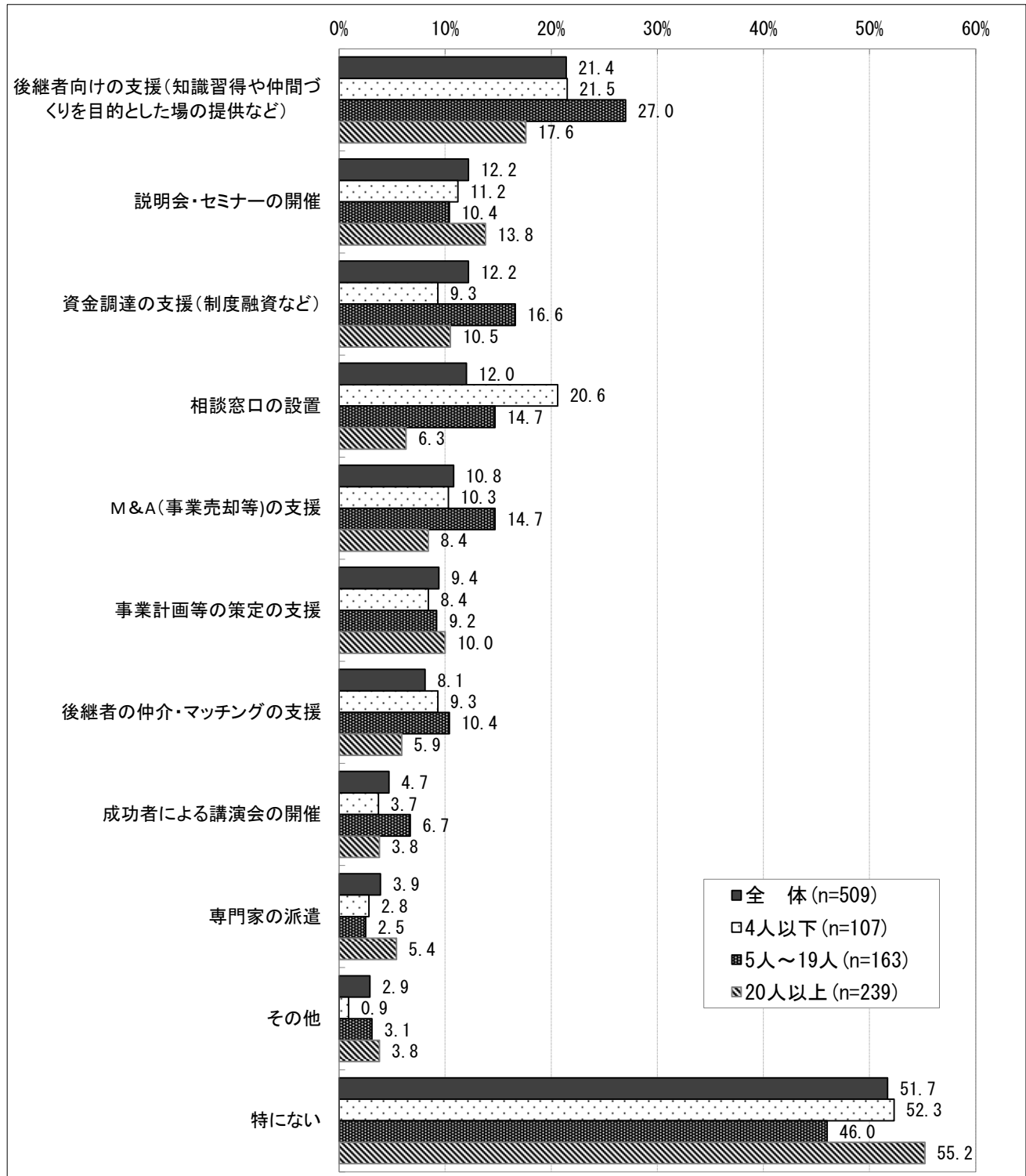
「3. 事業承継の予定」で「事業承継を予定（意図）しており、具体的方法も決まっている」または「事業承継を予定（意図）しているが、具体的方法は決まっていない」と回答した先に事業承継に関して必要と思われる施策や支援制度を尋ねたところ（複数回答）、「特にない」の割合が51.7%で最も高くなっている。一方、具体的な要望としては「後継者向けの支援（知識習得や仲間づくりを目的とした場の提供など）」の割合が21.4%で最も高く、以下「説明会・セミナーの開催」「資金調達の支援（制度融資など）」（いずれも12.2%）、「相談窓口の設置」（12.0%）などとなっている。（図8-1、表8-1）

図8-1 事業承継に関して必要と思われる施策や支援制度〈複数回答〉
（全体 回答割合〔無回答を除く〕）



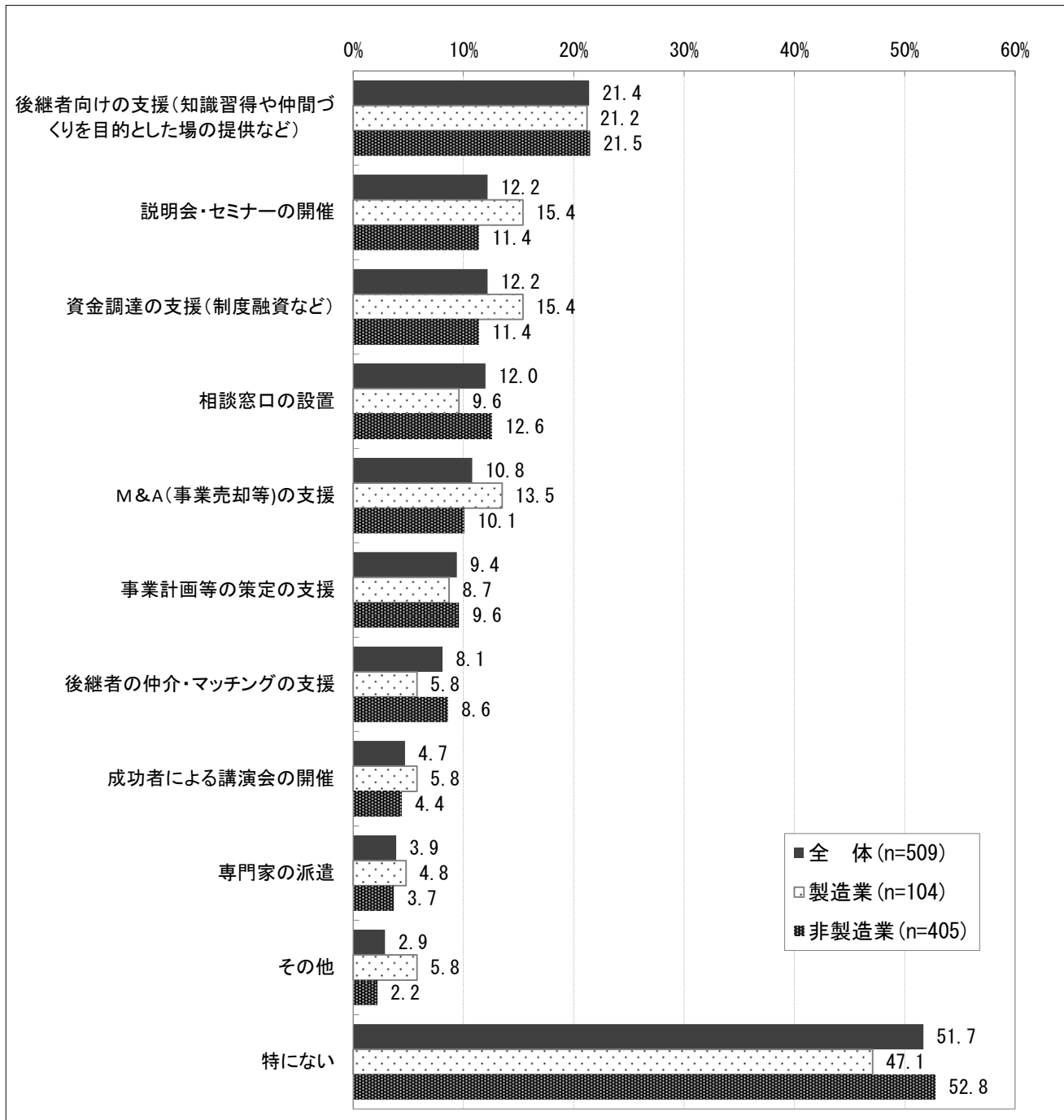
従業者規模別にみると、『4人以下』の事業所では「相談窓口の設置」などの割合が高くなっている。一方、『5人～19人』の事業所では「後継者向けの支援（知識習得や仲間づくりを目的とした場の提供など）」「資金調達の支援（制度融資など）」「M&A（事業売却等）の支援」などの割合が他の規模に比べ高くなっている。『20人以上』の事業所では「説明会・セミナーの開催」の割合がやや高くなっているほか、「特にない」も他の規模に比べてやや高くなっている。（図8-2、表8-1）

図8-2 事業承継に関して必要と思われる施策や支援制度〈複数回答〉
（従業者規模別 回答割合〔無回答を除く〕）



業種別にみると、『製造業』では『非製造業』に比べ「説明会・セミナーの開催」「資金調達の支援（制度融資など）」「M&A（事業売却等）の支援」などの割合がやや高くなっている。一方、『非製造業』では『製造業』に比べ「特にない」の割合が高くなっている。（図8-3、表8-1）

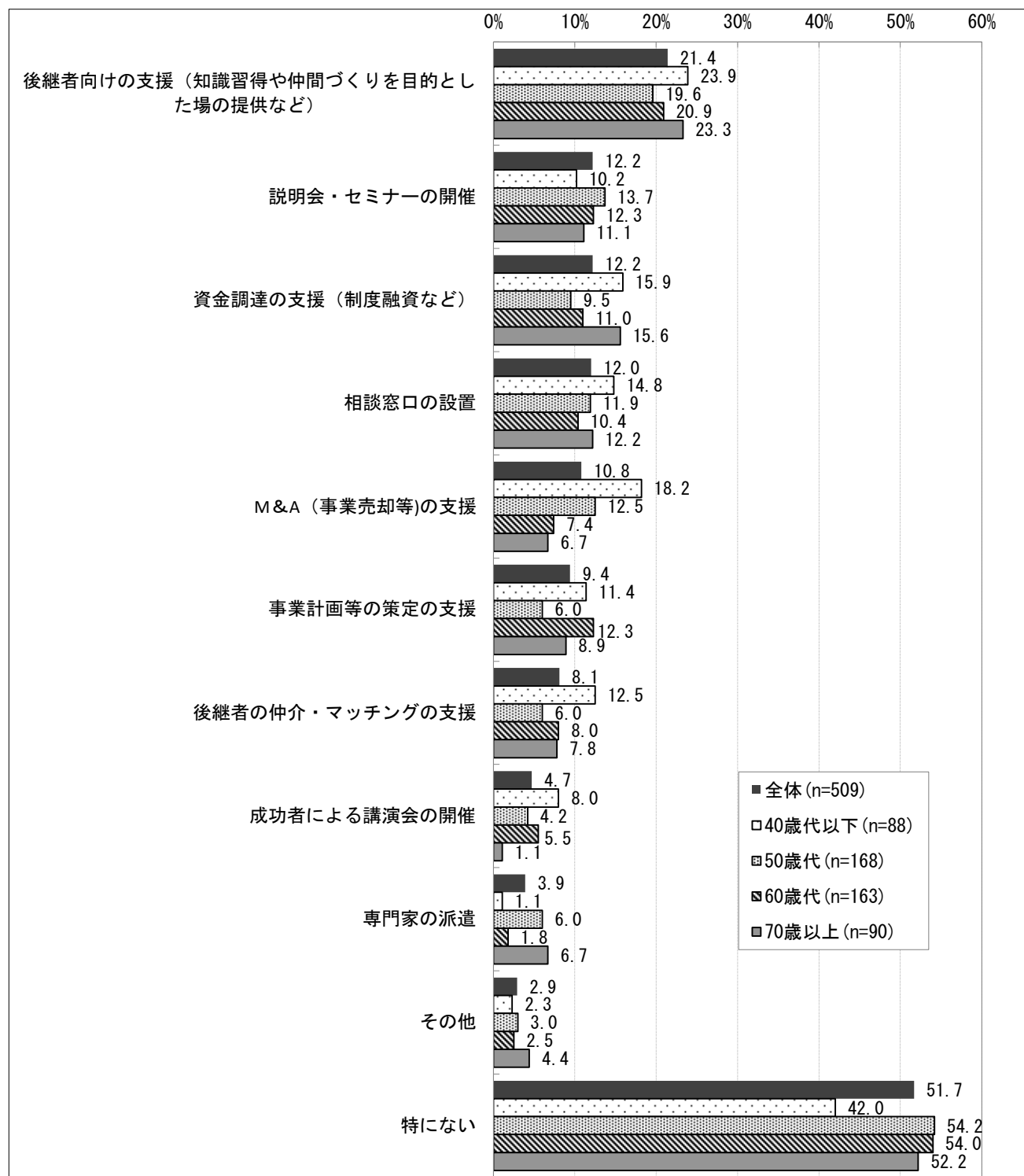
図8-3 事業承継に関して必要と思われる施策や支援制度＜複数回答＞
（業種別 回答割合「無回答を除く」）



代表者（経営者）の年齢別にみると、『40歳代以下』では他の年代に比べ「特にない」の割合が低い一方、「M&A（事業売却等）の支援」「後継者の仲介・マッチングの支援」「資金調達の支援（制度融資など）」などの割合がやや高くなっている。（図8-4、表8-1）

図8-4 事業承継に関して必要と思われる施策や支援制度〈複数回答〉

（代表者（経営者）の年齢別 回答割合「無回答を除く」）



事業承継の予定別にみると、『事業承継を予定(意図)しており、具体的方法も決まっている』とした事業所では、「特にない」の割合が高くなっている。『事業承継を予定(意図)しているが、具体的方法は決まっていない』とした事業所では全般に割合が高くなっているが、特に「説明会・セミナーの開催」「資金調達の支援（制度融資など）」「M&A（事業売却等）の支援」「後継者の仲介・マッチングの支援」などの割合が特に高くなっている。（図8-5、表8-1）

図8-5 事業承継に関して必要と思われる施策や支援制度〈複数回答〉
（事業承継の予定別 回答割合「無回答を除く」）

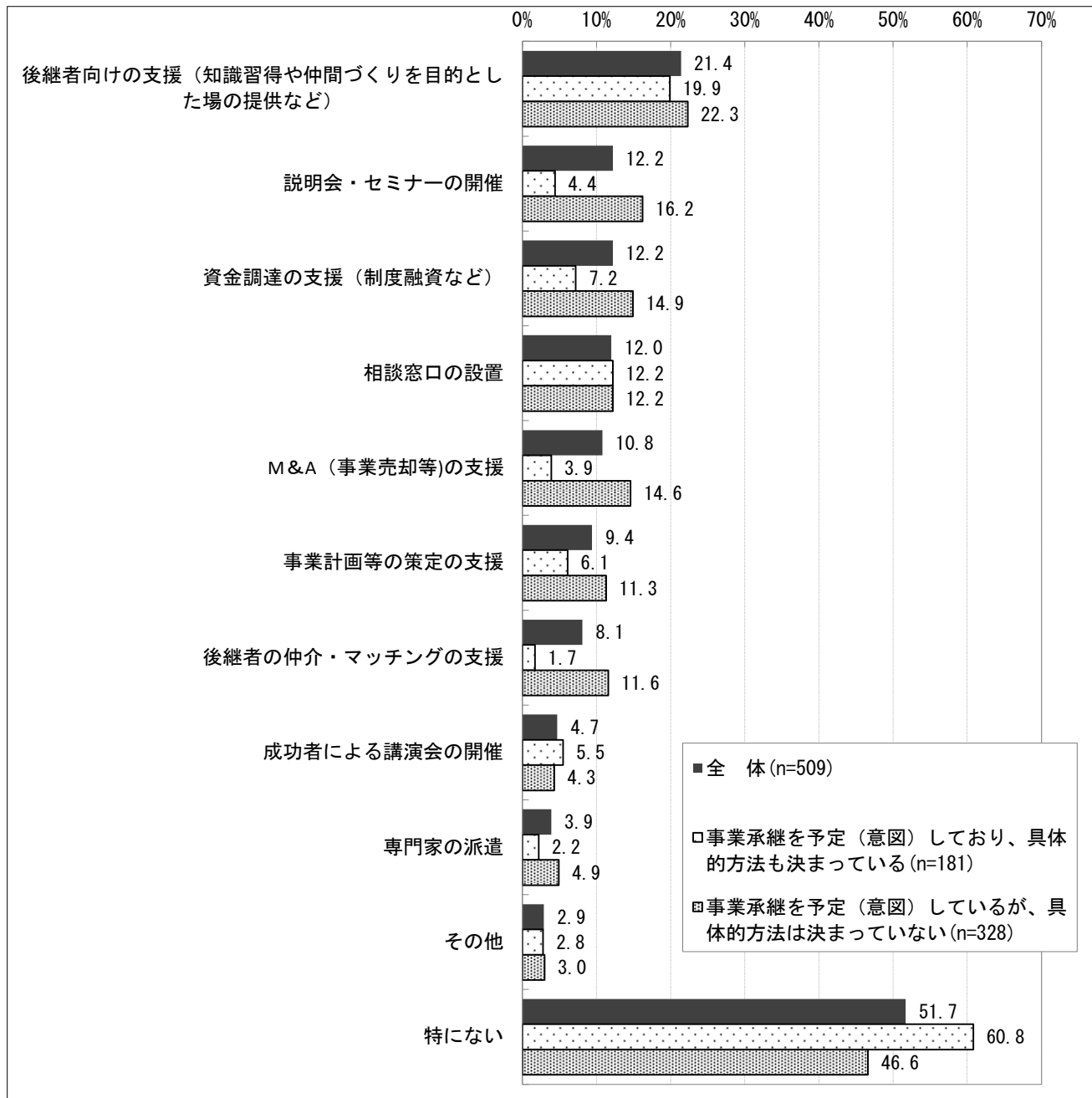


表8-1 事業承継に関して必要と思われる施策や支援制度〈複数回答〉

(全体・従業者規模別・業種別・代表者(経営者)の年齢別・事業承継の予定別 上段：回答数 下段：回答割合)

	回答事業 所数	後継者向け の支援（知 識習得や仲 間づくりを 目的とした 場の提供な ど）	説明会・セ ミナーの開 催	資金調達の 支援（制度 融資など）	相談窓口の 設置	M&A（事業 売却等）の 支援	事業計画等 の策定の支 援	後継者の仲 介・マッチ ングの支援	成功者によ る講演会の 開催	専門家の派 遣	その他	特にな
全 体	509	109	62	62	61	55	48	41	24	20	15	263
	100	21.4%	12.2%	12.2%	12.0%	10.8%	9.4%	8.1%	4.7%	3.9%	2.9%	51.7%
【従業者規模別】												
4人以下	107	23	12	10	22	11	9	10	4	3	1	56
	100	21.5%	11.2%	9.3%	20.6%	10.3%	8.4%	9.3%	3.7%	2.8%	0.9%	52.3%
5人～19人	163	44	17	27	24	24	15	17	11	4	5	75
	100	27.0%	10.4%	16.6%	14.7%	14.7%	9.2%	10.4%	6.7%	2.5%	3.1%	46.0%
20人以上	239	42	33	25	15	20	24	14	9	13	9	132
	100	17.6%	13.8%	10.5%	6.3%	8.4%	10.0%	5.9%	3.8%	5.4%	3.8%	55.2%
【業種別】												
製造業	104	22	16	16	10	14	9	6	6	5	6	49
	100	21.2%	15.4%	15.4%	9.6%	13.5%	8.7%	5.8%	5.8%	4.8%	5.8%	47.1%
非製造業計	405	87	46	46	51	41	39	35	18	15	9	214
	100	21.5%	11.4%	11.4%	12.6%	10.1%	9.6%	8.6%	4.4%	3.7%	2.2%	52.8%
建設業	132	34	13	15	19	14	15	13	5	5	3	70
	100	25.8%	9.8%	11.4%	14.4%	10.6%	11.4%	9.8%	3.8%	3.8%	2.3%	53.0%
運輸・通信業	64	9	8	6	5	8	7	7	2	3	2	37
	100	14.1%	12.5%	9.4%	7.8%	12.5%	10.9%	10.9%	3.1%	4.7%	3.1%	57.8%
卸・小売業	61	16	9	8	9	7	8	4	4	3	2	26
	100	26.2%	14.8%	13.1%	14.8%	11.5%	13.1%	6.6%	6.6%	4.9%	3.3%	42.6%
飲食・宿泊業	43	8	1	8	6	3	2	4	2	2	1	21
	100	18.6%	2.3%	18.6%	14.0%	7.0%	4.7%	9.3%	4.7%	4.7%	2.3%	48.8%
サービス業	105	20	15	9	12	9	7	7	5	2	1	60
	100	19.0%	14.3%	8.6%	11.4%	8.6%	6.7%	6.7%	4.8%	1.9%	1.0%	57.1%
【代表者(経営者)の年齢別】												
40歳代以下	88	21	9	14	13	16	10	11	7	1	2	37
	100	23.9%	10.2%	15.9%	14.8%	18.2%	11.4%	12.5%	8.0%	1.1%	2.3%	42.0%
50歳代	168	33	23	16	20	21	10	10	7	10	5	91
	100	19.6%	13.7%	9.5%	11.9%	12.5%	6.0%	6.0%	4.2%	6.0%	3.0%	54.2%
60歳代	163	34	20	18	17	12	20	13	9	3	4	88
	100	20.9%	12.3%	11.0%	10.4%	7.4%	12.3%	8.0%	5.5%	1.8%	2.5%	54.0%
70歳以上	90	21	10	14	11	6	8	7	1	6	4	47
	100	23.3%	11.1%	15.6%	12.2%	6.7%	8.9%	7.8%	1.1%	6.7%	4.4%	52.2%
【事業承継の予定別】												
事業承継を予定（意図） しており、具体的方法も 決まっている	181	36	8	13	22	7	11	3	10	4	5	110
		19.9%	4.4%	7.2%	12.2%	3.9%	6.1%	1.7%	5.5%	2.2%	2.8%	60.8%
事業承継を予定（意図） しているが、具体的方法 は決まっていない	328	73	53	49	40	48	37	38	14	16	10	153
		22.3%	16.2%	14.9%	12.2%	14.6%	11.3%	11.6%	4.3%	4.9%	3.0%	46.6%

【参考】今回調査と過去調査(平成 30 年度および平成 27 年度)との比較④

事業承継に関して必要と思われる施策や支援制度（複数回答）を前回調査（前々回調査では本内容の設問は実施していない）と比較すると、「後継者向けの支援（知識習得や仲間づくりを目的とした場の提供など）」「M&A（事業売却等）の支援」「後継者の仲介・マッチングの支援」などの割合が増加している一方、「特にない」「事業計画等の策定の支援」の割合はやや低下している。（図 8－6，表 8－2）

図 8－6 事業承継に関して必要と思われる施策や支援制度〈複数回答〉
（前回調査との比較 回答割合〔無回答を除く〕）

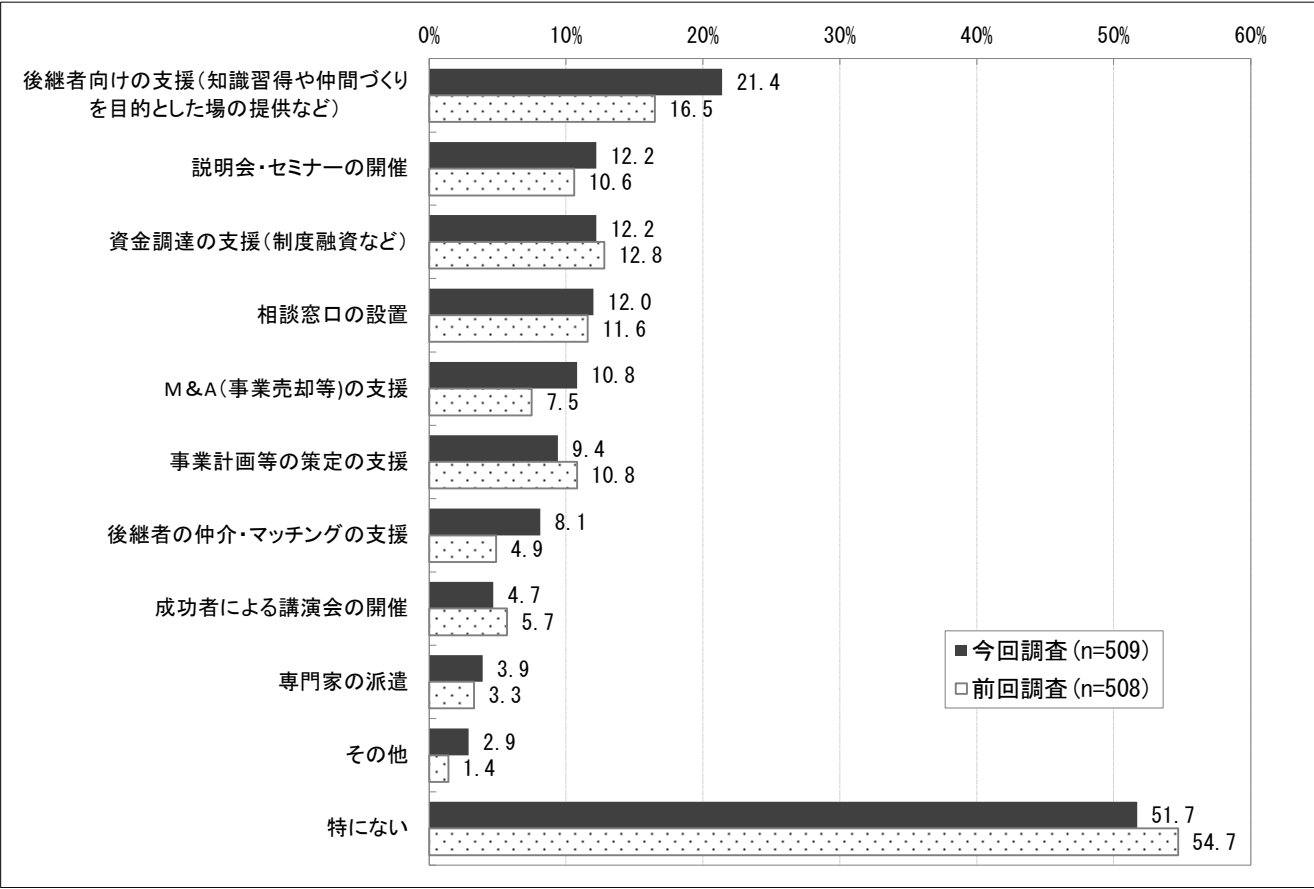


表 8－2 事業承継に関して必要と思われる施策や支援制度〈複数回答〉
（前回調査との比較 上段：回答数 下段：回答割合）

	回答事業所数	後継者向けの支援 (知識習得や仲間づくりを 目的とした場の提供など)	相談窓口 の設置	説明会・ セミナー の開催	資金調達 の支援 (制度融資 など)	M&A(事業 売却等)の 支援	事業計画 等の策定 の支援	後継者の 仲介・マ ッチング の支援	成功者に よる講演 会の開催	専門家の 派遣	その他	特にない
今回調査	509	109	62	62	61	55	48	41	24	20	15	263
		21.4%	12.2%	12.2%	12.0%	10.8%	9.4%	8.1%	4.7%	3.9%	2.9%	51.7%
前回調査	508	84	54	65	59	38	55	25	29	17	7	278
		16.5%	10.6%	12.8%	11.6%	7.5%	10.8%	4.9%	5.7%	3.3%	1.4%	54.7%

9. 自分の代で廃業を予定している理由

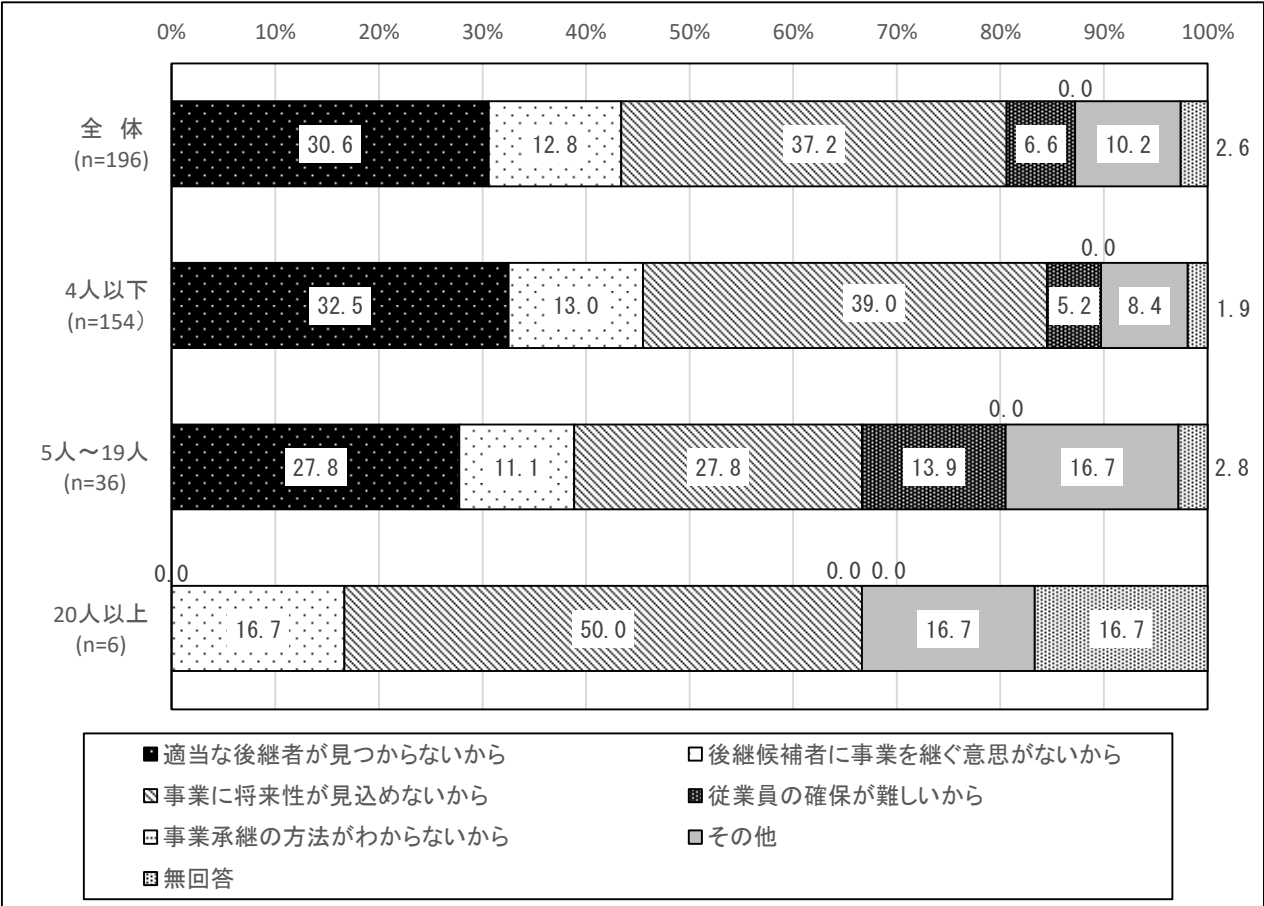
ポイント

- 『自分の代で廃業を予定している』と回答した先に対しその理由を尋ねたところ、「事業に将来性が見込めないから」の割合が 37.2%、「適当な後継者が見つからないから」の割合が 30.6%、「後継候補者に事業を継ぐ意思がないから」の割合が 12.8%などとなっている。
- 業種別にみると、『製造業』では『非製造業』に比べ「事業に将来性が見込めないから」などの割合が高い一方、『非製造業』では「後継候補者に事業を継ぐ意思がないから」の割合が高くなっている。
- 過去調査と比較すると、「事業に将来性が見込めないから」の割合は前回、前々回に比べ低下している一方、「適当な後継者が見つからないから」「従業員の確保が難しいから」などの割合が小幅ながら上昇している。

「3. 事業承継の予定」で、「自分の代で廃業を予定している」と回答した先にその理由を尋ねたところ（複数回答）、「事業に将来性が見込めないから」の割合が 37.2%で最も高く、以下「適当な後継者が見つからないから」の割合が 30.6%、「後継候補者に事業を継ぐ意思がないから」の割合が 12.8%などとなっている。（図 9－1、表 9－1）

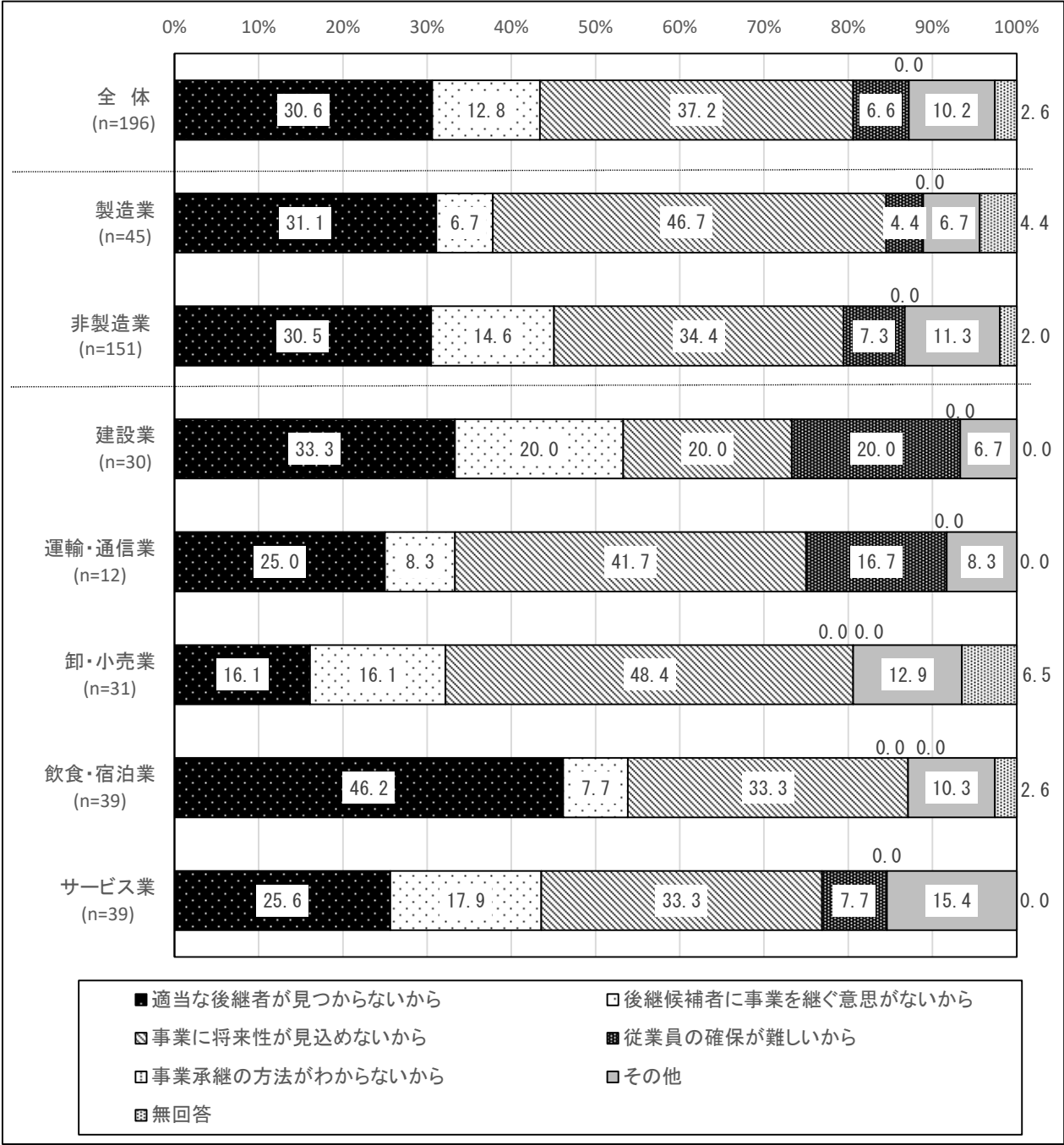
従業員規模別にみると、『5 人～19 人』の事業所では「事業に将来性が見込めないから」の割合がやや低く、「従業員の確保が難しいから」の割合がやや高くなっている。

図 9－1 自分の代で廃業を予定している理由（全体・従業員規模別 回答割合）



業種別にみると、『製造業』では『非製造業』に比べ「事業に将来性が見込めないから」などの割合が高くなっている。一方、『非製造業』では『製造業』に比べ「後継候補者に事業を継ぐ意思がないから」の割合が高くなっている。（図 9－2，表 9－1）

図 9－2 自分の代で廃業を予定している理由（業種別 回答割合）



代表者（経営者）の年齢別では、『70歳以上』では「事業に将来性が見込めないから」の割合が他の年代に比べ高くなっている。また『50歳代』では「適当な後継者が見つからないから」「従業員の確保が難しいから」の割合がやや高くなっている。（図9-3、表9-1）

図9-3 自分の代で廃業を予定している理由（全体・代表者（経営者）の年齢別 回答割合）

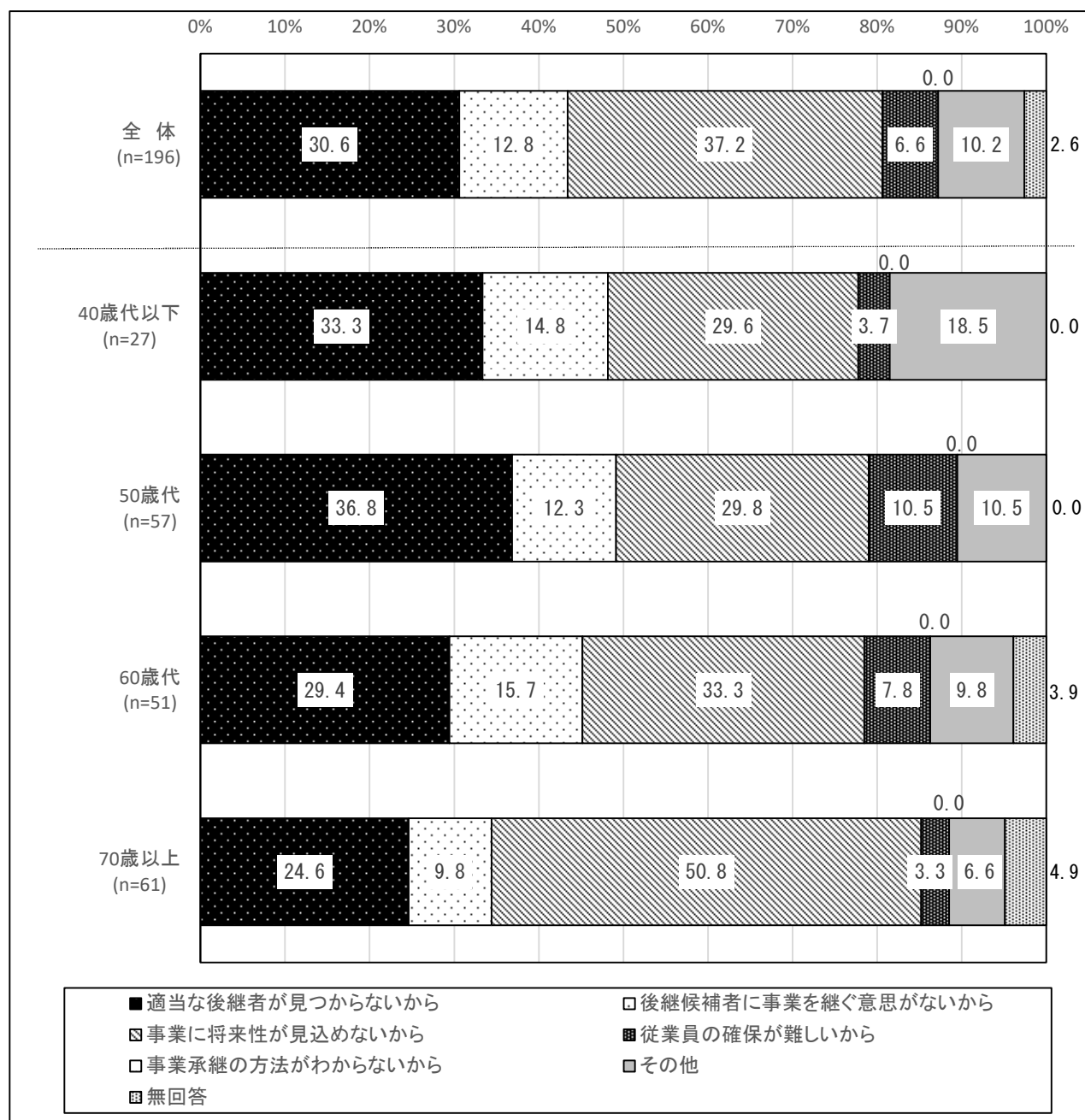


表9-1 自分の代で廃業を予定している理由

(全体・従業員規模別・業種別・代表者(経営者)の年齢別 上段：回答数 下段：回答割合)

	回答 事業所数	適当な後継者が 見つからないから	後継候補者に事業を 継ぐ意思がないから	事業に将来性が見込めないから	従業員の確保が 難しいから	事業承継の方法が わからないから	その他	無回答
全 体	196	60 30.6%	25 12.8%	73 37.2%	13 6.6%	0 0.0%	20 10.2%	5 2.6%
【従業員規模別】								
4人以下	154	50 32.5%	20 13.0%	60 39.0%	8 5.2%	0 0.0%	13 8.4%	3 1.9%
5人～19人	36	10 27.8%	4 11.1%	10 27.8%	5 13.9%	0 0.0%	6 16.7%	1 2.8%
20人以上	6	0 0.0%	1 16.7%	3 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	1 16.7%
【業種別】								
製造業	45	14 31.1%	3 6.7%	21 46.7%	2 4.4%	0 0.0%	3 6.7%	2 4.4%
非製造業計	151	46 30.5%	22 14.6%	52 34.4%	11 7.3%	0 0.0%	17 11.3%	3 2.0%
建設業	30	10 33.3%	6 20.0%	6 20.0%	6 20.0%	0 0.0%	2 6.7%	0 0.0%
運輸・通信業	12	3 25.0%	1 8.3%	5 41.7%	2 16.7%	0 0.0%	1 8.3%	0 0.0%
卸・小売業	31	5 16.1%	5 16.1%	15 48.4%	0 0.0%	0 0.0%	4 12.9%	2 6.5%
飲食・宿泊業	39	18 46.2%	3 7.7%	13 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	4 10.3%	1 2.6%
サービス業	39	10 25.6%	7 17.9%	13 33.3%	3 7.7%	0 0.0%	6 15.4%	0 0.0%
【代表者（経営者）の年齢別】								
40歳代以下	27	9 33.3%	4 14.8%	8 29.6%	1 3.7%	0 0.0%	5 18.5%	0 0.0%
50歳代	57	21 36.8%	7 12.3%	17 29.8%	6 10.5%	0 0.0%	6 10.5%	0 0.0%
60歳代	51	15 29.4%	8 15.7%	17 33.3%	4 7.8%	0 0.0%	5 9.8%	2 3.9%
70歳以上	61	15 24.6%	6 9.8%	31 50.8%	2 3.3%	0 0.0%	4 6.6%	3 4.9%

【参考】今回調査と過去調査(平成 30 年度および平成 27 年度)との比較⑤

自分の代で廃業を予定している理由を過去調査と比較すると、「事業に将来性が見込めないから」の割合は前回、前々回に比べ低下している一方、「適当な後継者が見つからないから」「従業員の確保が難しいから」などの割合が小幅ながら上昇している。（図 9－4，表 9－2）

図 9－4 自分の代で廃業を予定している理由 （過去調査との比較 回答割合）

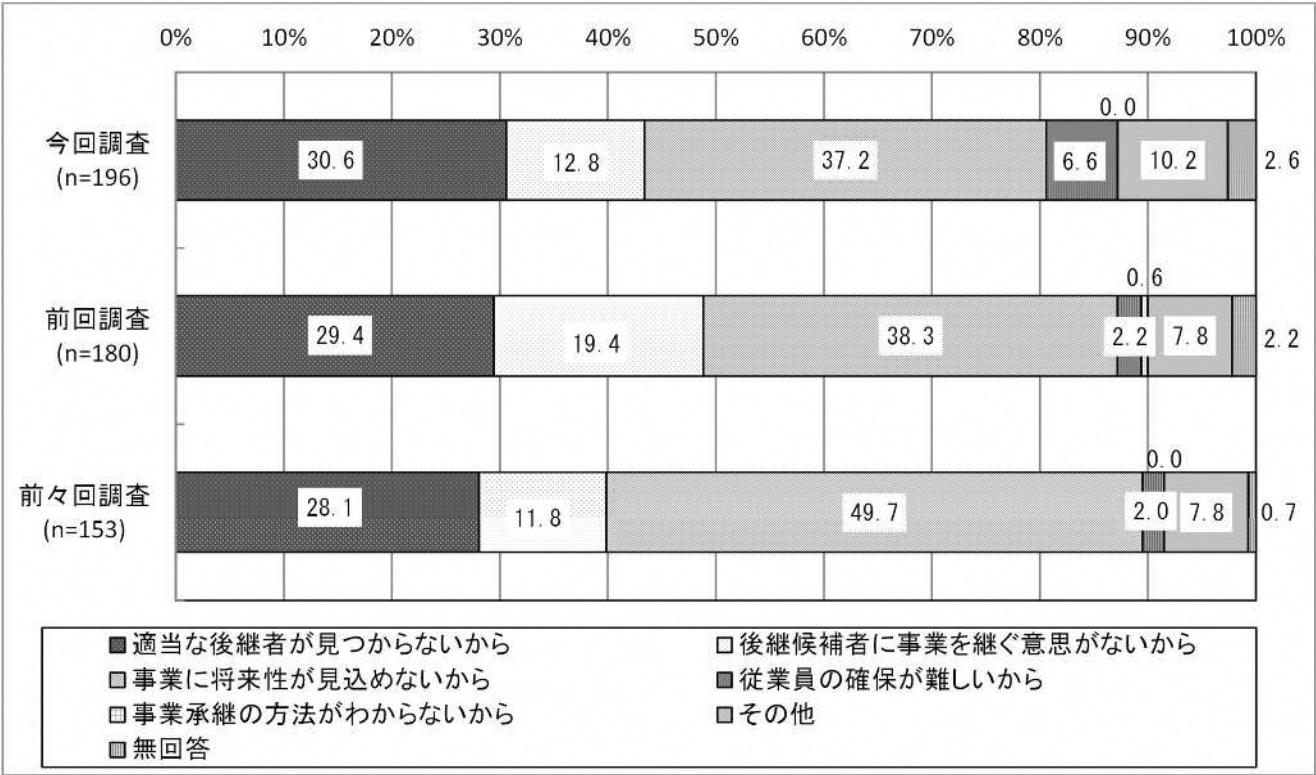


表 9－2 自分の代で廃業を予定している理由
（過去調査との比較 上段：回答数 下段：回答割合）

	回答 事業所数	適当な後継 者が見つ からないから	後継候補者 に事業を継 ぐ意思がな いから	事業に将来 性が見込め ないから	従業員の確 保が難しい から	事業承継の 方法がわか らないから	その他	無回答
今回調査	196	60	25	73	13	0	20	5
		30.6%	12.8%	37.2%	6.6%	0.0%	10.2%	2.6%
前回調査	180	53	35	69	4	1	14	4
		29.4%	19.4%	38.3%	2.2%	0.6%	7.8%	2.2%
前々回調査	153	43	18	76	3	0	12	1
		28.1%	11.8%	49.7%	2.0%	0.0%	7.8%	0.7%

V 調 査 票

秘 令和6年度下期 新潟市景況調査票
新潟市経済部産業政策・イノベーション推進課

整理番号	
市記入欄	

← 貴事業所名及び所在地に誤りがございましたら
大変恐縮ですが訂正をお願いします。
(普段ご使用のゴム印等を押していただいて結構です)

ご記入者	部課名
	役職 ご芳名
	電話番号
	FAX番号

資本金	※新潟市外に本社がある場合は企業全体の金額 百万円		主要製品・サービス	
従業者数	該当の番号に○を付けてください(パート・臨時を含む) (貴事業所が本社・本店の場合は全事業所を通じての人数を、支店・工場等の場合は貴事業所のみ的人数をご回答ください) 1. 1人 2. 2～4人 3. 5～9人 4. 10～19人 5. 20～29人 6. 30～49人 7. 50～99人 8. 100～199人 9. 200～299人 10. 300人以上			
業種	該当業種の番号1つに○を付けてください。その他の場合は()内に具体的にご記入ください。 なお、複数の業種区分に該当する場合は、最も売上ウエイトの高い業種をご回答ください。			
	製造業	1. 食料品・飲料 2. 繊維・衣服 3. 木材・木製品 4. 家具・装備品 5. 窯業・土石 6. 印刷・同関連 7. 金属製品 8. 汎用・生産用・業務用機械 9. 電気機械 10. 輸送用機械 11. その他製造業 ()		
	非製造業	12. 建設業 13. 卸売業 14. 小売業 15. 飲食業 16. 宿泊業 17. 運輸業 18. 情報通信業 19. その他サービス業 ()		

・貴事業所が本社・本店の場合は、新潟市内の全事業所を通じての判断をご記入ください。支社・支店等の場合は、貴事業所についての判断をご記入ください。

・今期(令和6年7月～12月)と今年度の状況を聞く設問には、ご回答いただく時点での判断を、
来期(令和7年1月～6月)と来年度の状況を聞く設問には、現時点での見通し・計画をご記入ください。

・業種により、貴事業所にあてはまらない設問がある場合は、お答えいただける設問のみご記入いただければ結構です。

・季節変動がある場合には、季節要因を取り除いた実勢でご判断ください。

・ご記入いただいた本調査票は、同封の返信用封筒(切手不要)にて**令和7年1月24日(金)**までにご返送願います。

・本調査は、新潟市が第四北越りサーチ&コンサルティング株式会社に業務を委託して実施するものです。

1. 貴事業所の「業況」について、①各期の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。
また、各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合は、その理由を右側の選択肢一覧から選び、
番号を「②判断理由」に重要度の高い順に左詰めでご記入ください(3つまで複数回答可)。

	①貴事業所の業況 (1～3のいずれか1つに○)			②判断理由 (左記①において1又は3と回答した場合のみ、 右欄から選択して記入)			判断理由 選択肢一覧
令和6年7～9月 実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い				1.国内需要(売上)の動向 2.海外需要(売上)の動向 3.販売価格の動向 4.仕入れ価格の動向 5.仕入れ以外のコストの動向 6.資金繰り・資金調達の動向 7.為替レート 8.税制・会計制度等の動向 9.その他()
令和6年10～12月 実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い				
令和7年1～3月 見込み	1. 良い	2. 普通	3. 悪い				
令和7年4～6月 見通し	1. 良い	2. 普通	3. 悪い				

2. 貴事業所の「生産・売上」及び「受注状況」について、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください(但し、「受注状況」については製造業・建設業の方のみお答えください)。

	生産・売上 (1期前と比較して)			受注状況【製造業・建設業のみ】 (1期前と比較して)		
令和6年7月～12月 実績	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
令和7年1月～6月 見込み	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

3. (製造業の方のみお答えください) 貴事業所の「出荷量」、「出荷額」について、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	出荷量【製造業のみ】 (1期前と比較して)			出荷額【製造業のみ】 (1期前と比較して)		
令和6年7月～12月 実績	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
令和7年1月～6月 見込み	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

4. 貴事業所の「製・商品在庫」、「原材料在庫」について、月商比・金額ベースで、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください(但し、「原材料在庫」については製造業の方のみお答えください)。

	製・商品在庫 (月商比・金額ベース)			原材料在庫【製造業のみ】 (月商比・金額ベース)		
令和6年7月～12月 実績	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
令和7年1月～6月 見込み	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足

5. 貴事業所の「仕入価格」、「販売価格」、「資金繰り」、「従業者数」、「所定外労働時間」、「1人当たり人件費」について、各期の1期前（「従業者数」は前年度）と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	仕入価格 (1期前と比較して)			販売価格 (1期前と比較して)			資金繰り (1期前と比較して)		
令和6年7月～12月 実績	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化
令和7年1月～6月 見込み	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化

	正社員の数 (前年度と比較して)			臨時・パート社員等の数 (前年度と比較して)		
令和6年度(令和6年4月～令和7年3月) 見込み	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
令和7年度(令和7年4月～令和8年3月) 見通し	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

	所定外労働時間 (1期前と比較して)			1人当たり人件費 (1期前と比較して)		
令和6年7月～12月 実績	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
令和7年1月～6月 見込み	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

6. 貴事業所の設備能力及び投資動向についてお伺いします。

- (1) 貴事業所における「生産設備(製造業のみ)」、「営業用設備」について、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	生産設備【製造業のみ】			営業用設備		
令和6年7月～12月 実績	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
令和7年1月～6月 見込み	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足

(3) 上記の各年度において「2. 実施」とご回答の方は、「設備投資の目的」を下欄【選択肢】から選び、該当する番号すべてに○を付けてください。

【選拔肢】

- | | | |
|-----------------|--------------------|-------------|
| 1.店舗・工場等の新設,増改築 | 2.生産能力増大の為の機械・設備導入 | 3.省力化・合理化 |
| 4.既存機械・設備の入れ替え | 5.技術革新・研究開発・新製品開発 | 6.情報化(IT)投資 |
| 7.経営多角化・新分野進出 | 8.省エネルギー,環境問題への対応 | 9.土地購入 |
| 10.その他(| | |

7. 経営上の問題として、該当する番号すべてに○を付けてください。

8. 最近の貴事業所の業況、業界の動向等について、良い・悪い点に分けてできるだけ具体的にご記入ください。

【良い】 記載例) ●●の要因により○月までは売上が減少していたが, ▲▲の販売好調で今期は業況が改善した。
業界の動向としては, ■■の影響により, 業況の改善が見込まれる。

【悪い】 記載例) ●●の要因により、今期は売上が増加したが、▲▲の影響で先行きは採算が悪化する見通しである。
業界の動向としては、■ ■の影響で業況の悪化が見込まれる。

【その他】

令和6年度下期 新潟市景況調査票〔テーマ別調査〕

事業承継の取組状況について

経営者の高齢化や後継者難が経営課題とされる中、企業の活力を維持・向上させる手段の一つとして、円滑な事業承継への取り組みが重要となっています。本調査は、事業承継への取組状況等について調査するものです。

※以下の設問については、代表者（経営者）ご本人様にご回答くださいますよう、ご協力をお願い申し上げます。

なお、支社や支店などの事業所様で、判断がつかない場合はご回答いただく必要はございません。

問1. 代表者（経営者）の年齢について、該当する番号1つに○を付けてください。

1. 30歳未満	2. 30歳代	3. 40歳代
4. 50歳代	5. 60歳代	6. 70歳以上

問2. 代表者（経営者）が代表となった経緯について、該当する番号1つに○を付けてください。

1. 自分で創業した	2. 親族内承継	3. 親族以外の役員・従業員承継
4. 外部からの招聘	5. その他（	）

問3. 貴事業所における事業承継について、該当する番号1つに○を付けてください。

※最近、事業承継で代表となった方についても、将来の予定（意図）でご回答ください。

1. 事業承継を予定（意図）しており、具体的方法も決まっている	→問4, 問5, 問7, 問8について、ご回答ください。
2. 事業承継を予定（意図）しているが、具体的方法は決まっていない	→問4, 問6, 問7, 問8について、ご回答ください。
3. 自分の代で廃業を予定している	→問4, 問9について、ご回答ください。

問4. 問3で回答された事業承継もしくは廃業は、いつ頃を予定していますか。該当する番号1つに○を付けてください。

1. 今後1年以内	2. 今後2～3年後くらい	3. 今後4年～5年後くらい
4. 今後6年～10年後くらい	5. まだ明確な時期は決めていない	6. その他（

問5. 問3で「1. 事業承継を予定（意図）しており、具体的方法も決まっている」と回答した方にお伺いします。具体的方法について、該当する番号1つに○を付けてください。→続けて、問7, 問8について、ご回答ください。

1. 親族内承継	2. 親族以外の役員・従業員への承継	3. 外部からの招聘
4. 事業譲渡（M&Aを含む）	5. その他（	）

問6. 問3で「2. 事業承継を予定（意図）しているが、具体的方法は決まっていない」と回答した方にお伺いします。検討している具体的方法について、該当する番号すべてに○を付けてください。→続けて、問7, 問8について、ご回答ください。

1. 親族内承継	2. 親族以外の役員・従業員への承継	3. 外部からの招聘
4. 事業譲渡（M&Aを含む）	5. その他（	）

問7. 事業承継について、課題と感じている事項について、該当する番号すべてに○を付けてください。

1. 事業承継の方法がわからない	2. 相談相手がいない	3. 後継者の育成
4. 後継者への株式の譲渡	5. 後継者への事業用資産の譲渡	6. 借入金・債務保証の引き継ぎ
7. 承継後の事業計画の策定	8. 親族間の相続問題の調整	9. 相続税・贈与税の負担
10. 取引先との関係維持	11. 社内体制の見直し	12. 特にない
13. その他（		）

問8. 事業承継に関して必要と思われる施策や支援制度について、該当する番号すべてに○を付けてください。

1. 説明会・セミナーの開催	2. 相談窓口の開設	3. 成功者による講演会の開催
4. 資金調達の支援（制度融資など）	5. 後継者の仲介・マッチングの支援	6. M&A（事業売却等）の支援
7. 事業計画等の策定の支援	8. 後継者向けの支援（知識習得や仲間づくりを目的とした場の提供など）	
9. 専門家の派遣	10. 特にない	11. その他（

問9. 問3で「3. 自分の代で廃業を予定している」と回答した方にお伺いします。その理由について、最も該当する番号1つに○を付けてください。

1. 適当な後継者が見つからないから	2. 後継候補者に事業を継ぐ意思がないから
3. 事業に将来性が見込めないから	4. 従業員の確保が難しいから
5. 事業承継の方法がわからないから	6. その他（

・・・ご協力ありがとうございました・・・

令和6年度下期 新潟市景況調査
(令和6年7月～令和6年12月期)

発 行 令和7年3月

新潟市経済部産業政策・イノベーション推進課

新潟市中央区古町通7番町1010番地 古町ルフル5階

電話 025-226-1610